

平成30年度当初予算（案）の概要

基本政策のさらなるバージョンアップにより、県勢浮揚を加速化！



全体版（資料集）

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

日本一の健康長寿県構想

県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるために



平成30年2月16日
高知県総務部財政課

1 平成30年度一般会計当初予算（案）のポイント	P3-6
2 平成30年度一般会計当初予算（案）の全体像	P7
3 5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策関連予算のポイント	P8-33
4 グラフと絵で見る一般会計当初予算	P34
5 平成29年度2月補正予算（案）の概要	P35-36
6 資料集（5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策）	P37-124

1 経済の活性化

第3期産業振興計画Ver.3 平成30年度当初予算案のポイント	P37-50
【産業成長戦略の各分野の取組】	
〈農業分野〉	
・産業成長戦略（農業分野の全体像）	P51
・次世代型こうち新施設園芸システムの普及促進	P52-53
・園芸農業を核とした農業クラスターの形成	P54
・Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化	P55
・畜産の拡大再生産の推進	P56
〈林業分野〉	
・産業成長戦略（林業分野の全体像）	P57
・高知県立林業大学の本格開校	P58
・県産材の外商促進	P59
〈水産業分野〉	
・産業成長戦略（水産業分野の全体像）	P60
・人工種苗の活用による養殖業の振興	P61
・海洋資源を生かした漁村におけるサービス業の振興	P62
・「第38回全国豊かな海づくり大会～高知家大会～」の開催	P63
〈商工業分野〉	
・産業成長戦略（商工業分野の全体像）	P64
・IT・コンテンツ産業の人材育成・確保	P65
・課題解決型産業の創出	P66
・生産性を高める設備投資の推進	P67
・事業戦略等の策定・実行支援	P68
・商工会等による小規模事業者の経営計画の策定・実行支援	P69
〈食品分野〉	
・食品加工の総合支援の推進	P70
・輸出の本格化2ndフェーズ	P71
〈観光分野〉	
・産業成長戦略（観光分野の全体像）	P72
・「志国高知 幕末維新博」第二幕の展開	P73-74
・地域地域の戦略的な観光地づくりへの総合的な支援	P75
・ポスト幕末維新博の推進	P76
〈担い手の確保〉	
・移住促進策のバージョンアップ	P77
〈起業・新事業展開〉	
・起業希望者の成長ステージに応じたサポート	P78
〈地域経済の活性化〉	
・経済波及をもたらす拠点施設整備等への支援	P79

2 日本一の健康長寿県づくり

第3期日本一の健康長寿県構想ver.3のポイントと関連予算	P80-81
〈壮年期の死亡率の改善〉	
・糖尿病等血管病の重症化予防対策	P82
〈地域地域で安心して住み続けられる県づくり〉	
・高知版地域包括ケアシステム構築の推進	P83-84
・地域地域で安心して住み続けられる県づくり	P85
・高知家総合診療専門医の養成	P86
・防災対策上の観点も踏まえた療養病床転換支援制度の強化・拡充	P87
・ジェネリック医薬品の使用促進と医薬品の適正使用	P88
〈厳しい環境にある子どもたちへの支援〉	
・厳しい環境にある子どもたちへの支援	P89
〈少子化対策の抜本強化〉	
・妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援	P90
〈人材の安定確保〉	
・医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化	P91

3 教育の充実と子育て支援

教育大綱及び第2期教育振興基本計画のポイント	P92
〈チーム学校の構築のさらなる推進〉	
・小・中学校における授業改善のさらなる充実	P93
・高等学校におけるチーム学校の構築の取組	P94
・チーム学校の構築による教員の働き方改革の推進	P95
〈厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底〉	
・不登校の予防やいじめの防止に向けた総合的な支援体制の強化	P96
	P97
	P98

4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

第3期行動計画に基づく南海トラフ地震対策のポイントと関連予算	P99-100
〈命を守る対策〉	
・住宅の耐震化の加速化	P101
・早期避難等情報発信システムの構築	P102

5 インフラの充実と有効活用

インフラ整備関連予算のポイント	P103-105
・砂防等基礎調査の加速化による総合的な土砂災害対策の推進	P106

中山間対策の充実・強化

中山間対策関連予算の概要	P107
・集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり	P108
・生活を守る移動手段・物流の仕組みづくり	P109

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大施策の全体像	P110
・男性の育児休暇・育児休業の取得促進	P111

文化芸術とスポーツの振興

・高知県文化芸術振興ビジョンの推進	P112-113
・第2期高知県スポーツ推進計画のポイントと関連予算	P114-120

その他

・県立牧野植物園のさらなる磨き上げ	P121
・明治150年記念人材育成プランの推進	P122
・新図書館等複合施設「オーテピア」の開館	P123
・県職員の働き方改革の推進	P124

7 平成30年度当初予算 その他の主な事業

1 平成30年度一般会計当初予算（案）のポイント



こうした積極型予算は10年連続！

予算編成の考え方

各種施策の充実・強化と国の経済対策の活用により積極型予算を編成

【一般会計当初予算】 ○当初予算 **4,509億円** (△83億円、△1.8%) ○実質的な当初予算ベース **4,676億円** (+76億円、+1.7%)

※実質的な当初予算ベースは、各年度当初予算額と前年度2月補正予算額のうち国の経済対策分の合計額（実質的に当該年度に予算執行される額）

ポイント1

5つの基本政策と3つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、県勢浮揚の実現に向けて実効性の高い施策をスピード感を持って展開

5つの基本政策

※【 】内は実質的な当初予算ベース

1	経済の活性化 ～第3期産業振興計画の推進～ 完全雇用状況下における持続的な拡大再生産の創出に向け、『地産外商』の政策群をさらにパワーアップ	H29 196【201】億円	主な増減額要因 ・農業クラスター・産地パワーアップ+9 ・造林・間伐・路網+8 ・観光拠点・歴史観光資源補助△12	→ H30 191【210】 億円
2	日本一の健康長寿県づくり ～第3期日本一の健康長寿県構想で目指す姿に向けて～ 高知版地域包括ケアシステム、高知版ネウボラの推進など、「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指す施策を充実・強化	H29 448【448】億円	主な増減額要因 ・療養病床転換・耐震化等支援+7 ・国民健康保険財政安定化基金積立金△11 ・療育福祉センター等施設整備△11	→ H30 434【437】 億円
3	教育の充実と子育て支援 ～教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画の着実な推進～ チーム学校の構築による「知」「徳」「体」に係る教育力のさらなる向上、厳しい環境にある子どもたちへの支援を充実・強化	H29 233【233】億円	主な増減額要因 ・高等学校等施設整備+21 ・子ども教育・保育給付費+4 ・新図書館施設等整備△46	→ H30 215【215】 億円
4	南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第3期行動計画を力強く実行～ 「命を守る」対策をさらに徹底するとともに、「命をつなぐ」対策を加速化	H29 330【331】億円	主な増減額要因 ・県立学校非構造部材耐震化+9 ・県有建築物等の耐震化△20	→ H30 304【326】 億円
5	インフラの充実と有効活用 大規模建築事業が終了することを受けて、土砂災害対策や公共土木施設の事前防災対策を大幅に加速化	H29 936【943】億円	主な増減額要因 ・公共土木施設事前防災対策等+122	→ H30 906【1,072】 億円

5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化

集落活動センターを中心に、中山間地域の産業をつくり、生活を守る対策を充実・強化

H29 274【274】億円

主な増減額要因
 ・道路防災対策・修繕事業+15
 ・1.5車線の道路整備+1

→ H30 **287【287】**億円

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

少子化対策を充実するとともに、就労支援などにより女性の活躍の場の拡大を推進

H29 104【104】億円

主な増減額要因
 ・子ども教育・保育給付費+4
 ・中央児童相談所等施設整備△11

→ H30 **95【95】**億円

文化芸術とスポーツの振興

～文化芸術振興ビジョン、第2期高知県スポーツ推進計画の推進～
 「文化芸術振興ビジョン」を推進するとともに、スポーツ参加の拡大、競技力の向上、スポーツを通じた活力ある県づくりを推進

H29 69【69】億円

主な増減額要因
 ・青少年センター陸上競技場整備+5
 ・坂本龍馬記念館整備△18
 ・歴史観光資源補助△8

→ H30 **47【47】**億円

1 平成30年度一般会計当初予算（案）のポイント

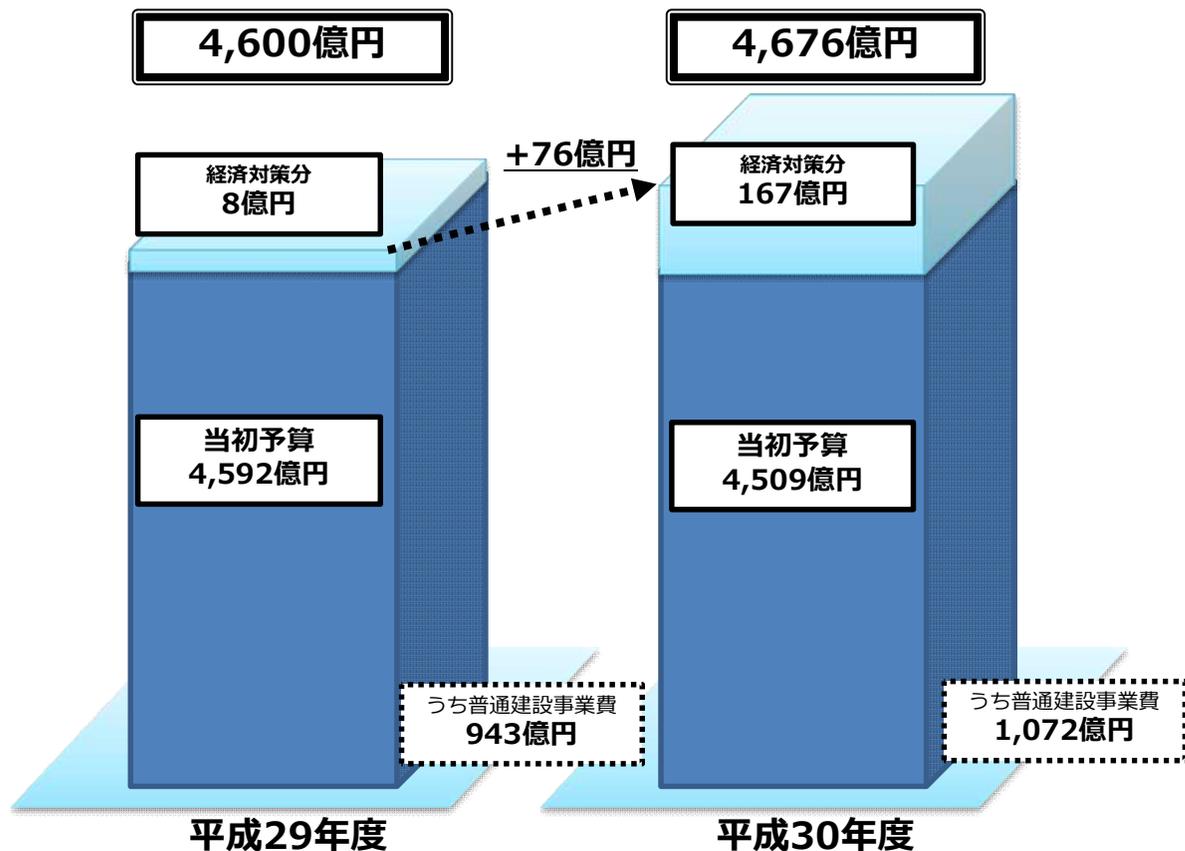
ポイント2

- 平成30年度に執行される実質的な当初予算ベースでは、4,676億円（対前年度+76億円、+1.7%）
- このうち、普通建設事業費は、1,072億円（対前年度+129億円、+13.7%）

※実質的な当初予算ベースは、各年度当初予算額と前年度2月補正予算額のうち国の経済対策分の合計額（実質的に当該年度に予算執行される額）

<10年連続の積極型予算>

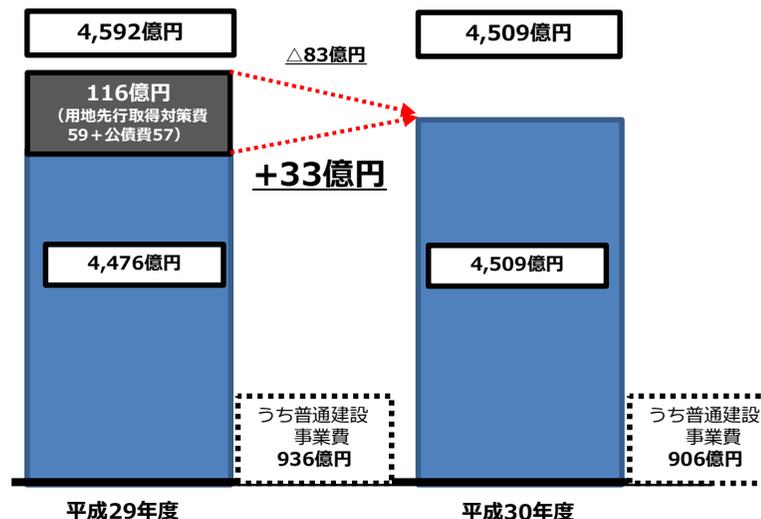
実質的な当初予算ベース比較



(参考) 当初予算比較

○ 当初予算で比較しても

特殊要因を除く実質ベースで33億円の増



見目の予算額は83億円の減（△1.8%）だが、用地先行取得対策費（59億円）と公債費（57億円）減の影響を除いた場合、33億円の増（+0.7%）となる。
普通建設事業費の減は、主に新図書館と坂本龍馬記念館の整備費（66億円）減によるもの。

【補足】平成30年度の実質的な当初予算4,676億円は、昨年度の公表値である15ヶ月予算ベースとの比較では、△118億円（△2.5%）となる。
（平成29年度は4,794億円（当初4,592億円+経済対策202億円（※））（※）9月48億円+12月146億円+2月8億円

1 平成30年度一般会計当初予算（案）のポイント

ポイント3 経済の活性化対策を大幅に加速しながらも、事務事業の見直しにより財政の健全性を確保

歳入確保・歳出削減の取組

1

歳入

一般財源総額は3,089億円（6億円増、+0.2%）

- 県税、地方消費税清算金、地方譲与税（県税等）がそれぞれ増（5.5億円、+0.5%）
- 平成30年度地方財政計画における歳出特別枠の廃止等により、実質的な地方交付税が減（△28.2億円、△1.5%）

- 高知競馬の運営が大幅に改善されたことから、**昭和57年度以来36年ぶりに設置団体への利益の配分**を実施（0.3億円）

歳入・歳出両面からの工夫 ⇒ 重要施策の推進にあたり、財源を確保

- 国の有利な財源（地方創生拠点整備交付金（2月補正）、地方創生推進交付金（当初予算））を計13.6億円充当見込み
- 中山間対策、福祉分野の将来に向けた投資事業に地域振興基金、地域福祉基金を計1.6億円充当
- 土地開発公社の整理を行い、長年活用実績のなかった土地開発基金を防災目的にリニューアル（28億円）

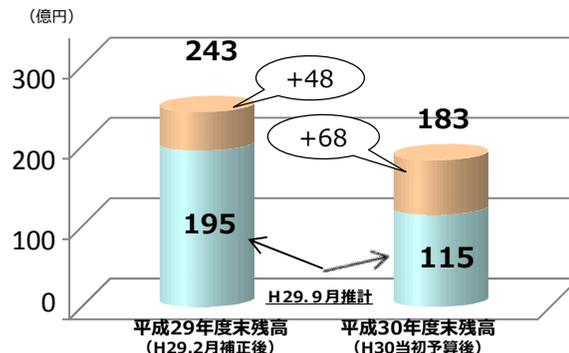
歳出

課題解決先進枠の活用等による積極的なスクラップ&ビルドの実施

- **事務事業見直し△35.6億円、199件**（H29:△18.4億円、171件）
→ **課題解決先進枠等 約37億円**（H29:約28億円）

平成29年度予算の執行段階での精査等により、基金の取崩を一部取り止め(65億円)。当初推計以上の基金残高を確保

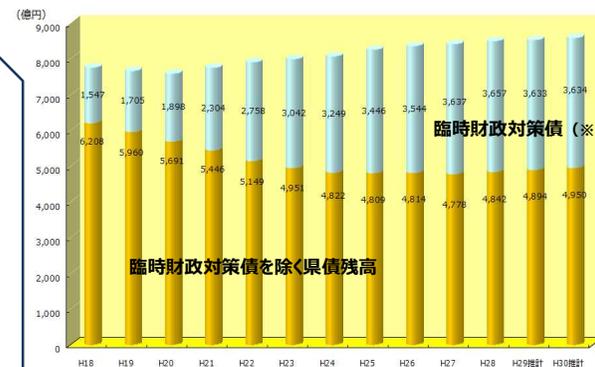
【表1】予算編成後の財政調整的基金残高（見込）



財源不足額は159億円（H29年9月推計時の財源不足額135億円）

（参考）財源不足額（当初予算時）の推移 H25:141億円、H26:104億円、H27:127億円、H28:138億円、H29:146億円

【表2】県債残高の推移（一般会計ベース）



（※）臨時財政対策債：本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

中長期的な財政運営を見据えた財源不足額への対応

2

将来にわたり継続的に財政調整的基金を確保し**財政運営の弾力性を維持**するため、当初予算において

- ① **防災対策基金を創設（28億円）**
- ② **県債残高は低水準にあることから、行政改革推進債、退職手当債を発行（70億円）し基金の取り崩しを抑制**
2月補正予算においては、一時的な増高要因に起債で対応（20億円追加）

＜県債発行額の増要因＞ 2月補正：H31までに実施すべき砂防等基礎調査（一般財源負担16億円）等
当初予算：県税等と実質的な地方交付税の合計額の減（対H29比△22億円）

- （参考）
- ・財政調整的基金の取り崩し額（当初予算時）の推移 H26:64億円、H27:97億円、H28:108億円、H29:96億円、H30:89億円
 - ・行政改革推進債 事務事業の見直しによる将来の財政負担の軽減を活用して発行できる建設地方債（H17～H21発行）
 - ・退職手当債、行政改革推進債発行額（当初予算時の推移）
H26:40億円、H27:30億円、H28:30億円（2月補正で20億円追加）、H29:50億円（2月補正で20億円追加）、H30:70億円
 - ・県民の生命財産を守り、将来の県民負担を抑制するための防災対策基金を財政調整的基金の一つに位置づけ

財政調整的基金残高は68億円増加
（昨年9月推計比）

- H29.9月推計時115億円
→ 当初予算編成後のH30未見込183億円

県債残高は微増

- H29年度未見込4,894億円 → H30年度未推計4,950億円
臨時財政対策債（※）を除く一般会計ベース
（H28年度末将来負担比率）161.3%（全国で15番目に低い）

基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む。

(参考) 課題解決先進枠を活用した予算の重点化と事業のスクラップアンドビルド

～課題解決先進県を目指した事業のさらなるバージョンアップ～

平成30年度当初予算編成方針のポイント

- ① 平成25年度当初予算で創設した「**課題解決先進枠**」(※)を継続し、課題解決先進県を目指す事業へ予算の重点配分を実施。
※平成29年度予算から削減した額の1.5倍(一般財源ベース)まで課題解決先進枠として要求可能とする仕組み
- ② 既存事業のスクラップアンドビルドを徹底するため、予算要求前に全庁的な協議を実施し、予算要求に反映
- ③ 既存事業を積極的に見直し、創意工夫による事業の組み替えやバージョンアップを促進するため、経常的経費について△5%のマイナスシーリングを設定
→ これらの結果、**35.6億円、199件の見直しを実施**(H29 18.4億円、171件)。主なものは以下のとおり。

1 当初の目的の達成状況や実際のニーズ等を踏まえた見直し

(単位:千円)

- 出会い・結婚応援事業について民間主催のイベントが定着してきたため、県主催交流会を廃止(△7,072)
- 大阪事務所に配置している就職アドバイザーについて、企業と県立学校の連携が進み必要性が低下したことから廃止(△3,593)
- 産業振興の課題解決のための県・市町村職員向けの研修について、5年間の実施により全市町村に浸透し、自発的な取組が進んでいることから廃止(△2,348)
- 市町村向けの貸付制度について、制度創設当初に比べ地方債制度のメニューが拡充されるとともに、市中銀行から低金利での借入れが可能となったことを踏まえ、事業目的を市町村の不測の歳入減等への対応に限定した上で縮小(△122,700)

等



2 事業効果の検証や事業手法の精査等を通じた見直し

(単位:千円)

- 地域福祉計画の実践に関する研修を他の研修カリキュラムを充実することにより廃止(△703)
- ヒラメ、エビ類の放流用種苗生産等について、委託より費用対効果の高い市町村向け補助事業へ見直し(△35,599)
- 立地企業の掘り起こし手法について、立地セミナーを廃止し、信用調査会社のネットワークを活用することにより立地に関心のある企業をより効果的に開拓(△8,836)
- 警察本部庁舎の電気料を一般競争入札により縮減(△23,844)
- 設備投資支援について、金融機関の融資を促進するため利子補給制度を創設し、少額でより多くの投資を誘発(△182,647)
- 県立大学及び工科大学の大規模修繕について、運営費交付金から切り離して補助金化することにより起債の充当を可能とし、単年度の負担を平準化(△183,939)
- 電気事業会計から地域振興積立金を取り崩して一般会計に繰出し、再生可能エネルギー関係事業に充当(△20,521)

等

平成30年度当初予算では、2つの視点で見直すことにより、課題解決先進県を目指した**事業をさらにバージョンアップ**(バージョンアップについては8ページ以降参照)

→ **予算の重点化と事業のスクラップアンドビルドを実現**

2 平成30年度一般会計当初予算（案）の全体像

(1) 歳入

(単位 百万円)

区 分	平成30年度			平成29年度			比 較			
	当初予算(A)	経済対策分(B)	計(C)	当初予算(A)'	経済対策分(B)'	計(C)'	(A)-(A)'	(A)/(A)'	(C)-(C)'	(C)/(C)'
(1) 一 般 財 源	308,869	1,891	310,760	308,227	47	308,274	642	0.2	2,486	0.8
県 税	65,929		65,929	65,908		65,908	21	0.0	21	0.0
地方消費税清算金	26,957		26,957	26,549		26,549	408	1.5	408	1.5
地方譲与税	13,215		13,215	13,091		13,091	124	0.9	124	0.9
地方交付税等 ^(ア+イ)	188,365		188,365	191,188		191,188	△ 2,823	△ 1.5	◎△ 2,823	△ 1.5
(うち地方交付税) ア	(169,074)		(169,074)	(170,969)		(170,969)	(△ 1,895)	△ 1.1	(△ 1,895)	(△ 1.1)
(うち臨時財政対策債) イ	(19,291)		(19,291)	(20,219)		(20,219)	(△ 928)	△ 4.6	(△ 928)	(△ 4.6)
財調基金取崩	2,000		2,000	2,000		2,000				
その他	12,403	1,891	14,294	9,491	47	9,538	2,912	30.7	4,756	49.9
(2) 特 定 財 源	142,016	14,777	156,793	150,954	726	151,680	△ 8,938	△ 5.9	5,113	3.4
国庫支出金	62,506	8,493	70,999	62,009	368	62,377	497	0.8	8,622	13.8
県 債	50,467	5,839	56,306	48,143	307	48,450	2,324	4.8	7,856	16.2
(うち行政改革推進債・退職手当債) オ	(7,000)		(7,000)	(5,000)		(5,000)	(2,000)	(40.0)	◎ (2,000)	(40.0)
減債基金(ルール外分) カ	6,905		6,905	7,560		7,560	△ 655	△ 8.7	△ 655	△ 8.7
その他	22,138	445	22,583	33,242	51	33,293	△ 11,104	△ 33.4	△ 10,710	△ 32.2
総 計 (1)+(2)	450,885	16,668	467,553	459,181	773	459,954	△ 8,296	△ 1.8	7,599	1.7
県債計 ^(イ+オ:再掲)	69,758	5,839	75,597	68,362	307	68,669	1,396	2.0	6,928	10.1
財源不足額 ^(ウ+イ+カ:再掲)	15,905		◎ 15,905	14,560		14,560	1,345	9.2	1,345	9.2

(2) 歳出

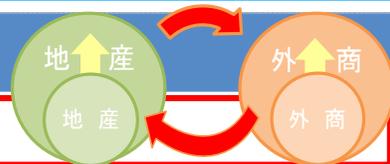
(単位 百万円)

区 分	平成30年度			平成29年度			比 較			
	当初予算(A)	経済対策分(B)	計(C)	当初予算(A)'	経済対策分(B)'	計(C)'	(A)-(A)'	(A)/(A)'	(C)-(C)'	(C)/(C)'
(1) 経 常 的 経 費	353,149	10	353,159	361,020	33	361,053	△ 7,871	△ 2.2	△ 7,894	△ 2.2
人 件 費	116,853		116,853	116,751		116,751	102	0.1	102	0.1
(うち退職手当を除く)	(103,756)		(103,756)	(103,495)		(103,495)	(261)	(0.3)	(261)	(0.3)
扶 助 費	12,582		12,582	12,397		12,397	185	1.5	185	1.5
公 債 費	67,796		67,796	73,457		73,457	△ 5,661	△ 7.7	△ 5,661	△ 7.7
その他	155,918	10	155,928	158,415	33	158,448	△ 2,497	△ 1.6	△ 2,520	△ 1.6
(2) 投 資 的 経 費	97,736	16,658	114,394	98,161	740	98,901	△ 425	△ 0.4	15,493	15.7
普通建設事業費	90,580	16,658	107,238	93,565	740	94,305	△ 2,985	△ 3.2	12,933	13.7
(うち公共事業等)	(50,602)	(14,776)	(65,378)	(48,138)	(176)	(48,314)	(2,464)	(5.1)	(17,064)	(35.3)
補助事業費	57,818	16,620	74,438	58,959	552	59,511	△ 1,141	△ 1.9	14,927	25.1
単独事業費	32,762	38	32,800	34,606	188	34,794	△ 1,844	△ 5.3	△ 1,994	△ 5.7
災害復旧事業費	7,156		7,156	4,596		4,596	2,560	55.7	2,560	55.7
総 計 (1)+(2)	450,885	16,668	467,553	459,181	773	459,954	△ 8,296	△ 1.8	◎ 7,599	◎ 1.7
(うち用地先行取得対策費、公債費の減相当除く)	(450,885)	(16,668)	(467,553)	(447,589)	(773)	(448,362)	◎ (3,296)	◎ (0.7)	(19,191)	(4.3)



※「経済対策分」は前年度2月補正予算額のうち国の経済対策分

第3期産業振興計画ver.3のポイント（案）



完全雇用状況下における持続的な拡大再生産の創出に向け、『地産外産』の政策群をさらにパワーアップ！

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

2 成長の「壁」を乗り越える！

ポイント1 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築

- [三次産業、全般]
 - 「志国高知 幕末維新博」第二幕の展開
 - 自然体験型観光の推進（ポスト幕末維新博）
 - IT・コンテンツ産業の集積
 - 課題解決型産業創出
 - 地域アクションプランのさらなる推進
- [二次産業]
 - 商品開発や設備投資への支援の強化
- [一次産業]
 - Next次世代農業等の展開
 - CLTの普及、A材（良質材）の高付加価値化
 - 養殖生産ビジネスの拡大

ポイント2 交易の範囲のさらなる拡大

- [三次産業]
 - インバウンド観光のさらなる強化
- [二次産業]
 - 外商活動の全国展開のさらなる推進
 - 海外への輸出の本格展開
- [一次産業]
 - A材（良質材）の販売促進・外商体制の強化
 - 高知家の魚 応援の店の活用強化

ポイント3 担い手の確保策の抜本強化

- 1) 雇用環境の改善
 - 働き方改革の促進
- 2) アクティブに働きかける（移住希望者、新規学卒者、女性・若者・高齢者等）
 - マッチング機能の強化
 - ・高知県移住促進・人材確保センター
 - ・高知家の女性しごと応援室
 - 担い手の受け皿となる機能の強化
 - ・高知の仕事を紹介するポータルサイト
 - ・IT・コンテンツアカデミー
 - ・農業担い手育成センター、農業大学校
 - ・林業大学校

ポイント4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

- [全般]
 - 課題解決型産業創出（再掲）
- [二次産業、三次産業]
 - 設備投資への支援の強化（再掲）
- [一次産業]
 - Next次世代農業等の展開（再掲）
 - 高性能林業機械の導入支援、路網の整備促進
 - スマート漁業の推進

1・2を支える取組

ポイント5 起業や新事業展開の促進

新規事業のたゆまぬ創出

- こうちスタートアップパーク
- IT・コンテンツ産業の集積（再掲）

ポイント6 地域産業クラスター等の形成

多様な仕事を地域地域に創出

- 19のクラスタープロジェクト（H30.1時点）の推進

ポイント7 人材育成・確保の取組の充実

- [三次産業、全般]
 - ・高知県移住促進・人材確保センター（再掲）
 - ・IT・コンテンツアカデミー（再掲）
 - ・土佐の観光創生塾
 - ・土佐MBA
 - ・文化人材育成プログラム
- [二次産業]
 - ・工業技術センター
 - ・食のプラットフォーム
 - ・高等技術学校
- [一次産業]
 - ・農業担い手育成センター（再掲）
 - ・農業大学校（再掲）
 - ・林業大学校（再掲）

ポイント8 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

- [三次産業、全般]
 - ・商店街等地域の事業者、地域の観光事業者等
- [二次産業]
 - ・ものづくり企業、食品加工事業者
- [一次産業]
 - ・中山間農業複合経営拠点・集落営農法人、製材事業体、漁業経営体

[参考] 高知県経済の状況等① ～拡大傾向に転じつつある高知県経済～

H21～

産業振興計画スタート!

戦略の柱 = **地産外商**

各分野において、生産性や付加価値を高め、
交易を拡大する取組を全力でサポート

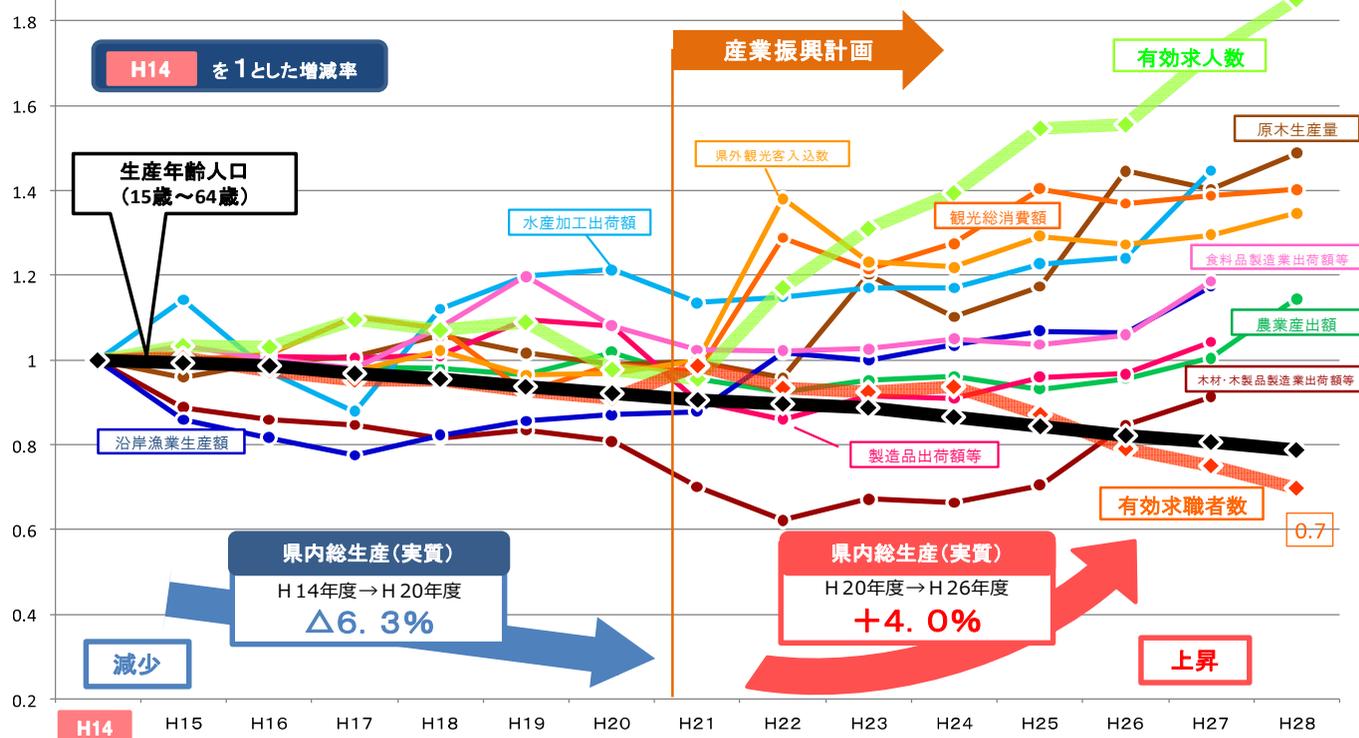
地産外商などの努力が多くの方々によって積み重ねられた結果

今や、かつてのような人口減少に伴って縮む経済
ではなく、
人口減少下においてもむしろ拡大する経済
へと構造が転じつつある

H28～

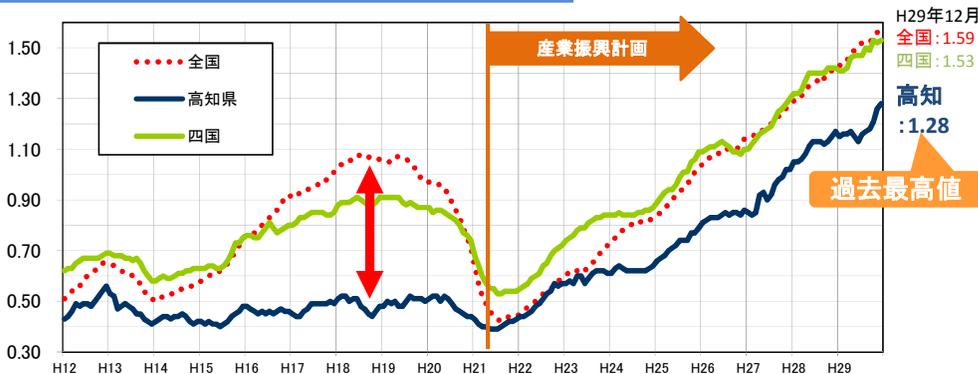
こうした流れを一過性のものとせず、
持続的な拡大再生産の好循環の
パスに乗せるため、
「第3期産業振興計画」を推進中

1. 各種生産額の推移



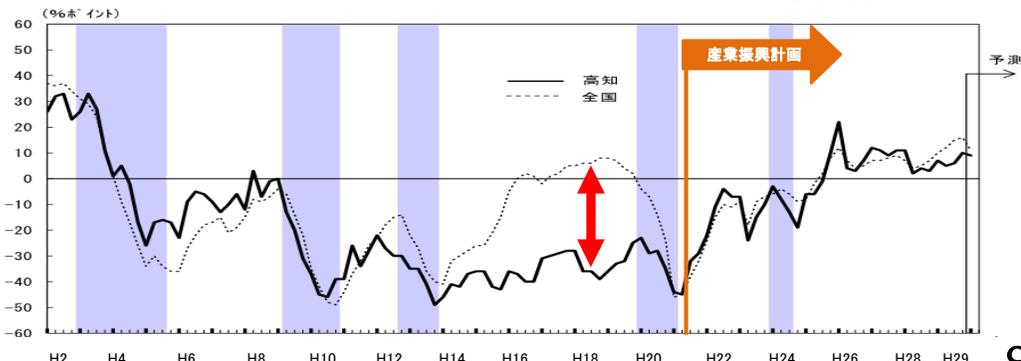
2. 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」



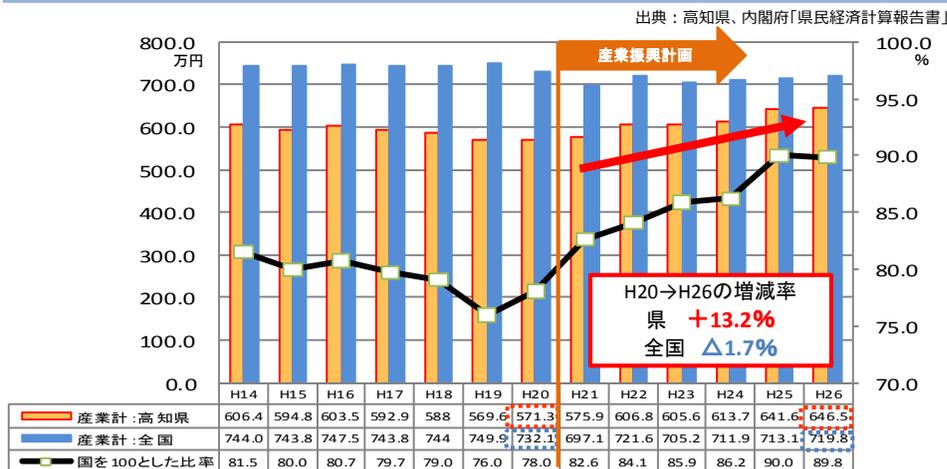
3. 業況判断D.I.の推移 (全産業)

出典：日銀高知支店「全国企業短期経済観測調査」
(2017年12月・高知県分)

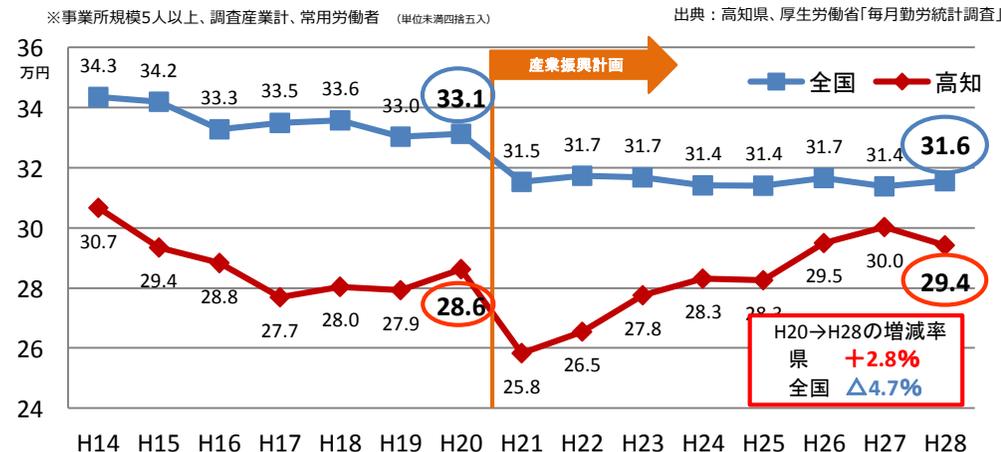


[参考] 高知県経済の状況等② ～しかし、まだなお残る課題～

1. 就業者一人当たりの県内総生産額（労働生産性）の推移

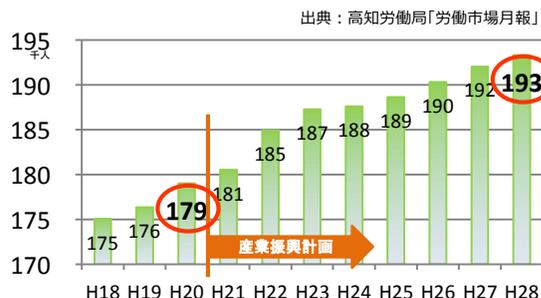


2. 一人当たりの現金給与総額（平均月額）の推移



3. 雇用失業情勢

●雇用保険被保険者数の推移



●有効求人倍率

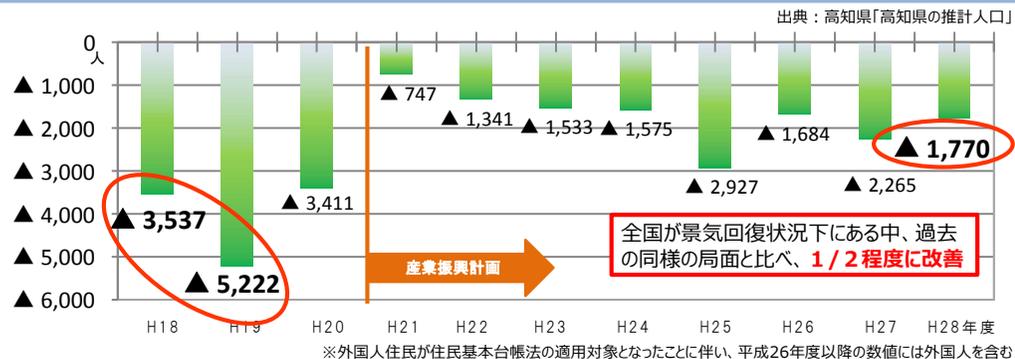
H20年度 0.46倍
 ⇒ **H28年度 1.13倍**

●完全失業率

H20年 4.8%
 ⇒ **H28年 3.3%**

概ね完全雇用の状態
 (日本銀行高知支店特別調査H29.6)

4. 社会増減の状況



上記の指標でも改善傾向が見られるものの、乗り越えなければならない課題も

○労働生産性 [1]、現金給与総額（一人当たり平均月額） [2] の伸びは、全国を上回る
《課題》依然全国の絶対水準を下回る(労働生産性89.8%、現金給与総額93.2%)

○雇用失業情勢が改善 [3]、人口の社会増減は全国が景気回復状況下にある中、過去の同様の局面（H18、H19頃）と比べ1/2程度に改善 [4]

《課題》全国で人材確保競争が激化しており、本県産業に必要な人材を確保していくことがより困難な状況に

持続的な「拡大再生産」の好循環の創出に向けた強化の方向性

○成長の「壁」を乗り越える！

・完全雇用状態を背景とした人手不足の深刻化という現下の課題に対応できる有効な対策を講じることが必要

○成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

・人口減少によって経済が縮むという負の圧力がかけられており、本県経済の活性化の傾向を確固たるものとするために、引き続き、「地産外銷」を強力に推し進めることが重要

施策の狙い・ポイント

- これまでの産業振興計画の取組を通じて、地産外商が大きく進み、生産年齢人口が減少する中でも**各種生産額が上昇傾向**に転じている。今や、かつてのような人口減少に伴って縮む経済ではなく、**人口減少下においてもむしろ拡大する経済**へと構造が転じつつある。この流れを一過性のものにしなため、**第3期産業振興計画では、「地産外商」をさらに拡大し、持続的な「拡大再生産」の好循環を実現**していくための取組を全力で推進中。

※各種生産額の伸び率（直近値/第2期計画策定時点）

農業産出額1.24倍（H28/H22）、原木生産量1.55倍（H28/H22）、漁業生産額1.13倍（H27/H21）、製造品出荷額等1.21倍（H27/H22）

県外観光客入込数1.09倍（H28/H23）、食料品製造業出荷額等1.16倍（H27/H22）

※県内総生産（実質）の伸び率

産業振興計画取組以前6年間（H14→H20）△6.3%、産業振興計画取組以後6年間（H20→H26）+4.0%

- 真の県勢浮揚に向け、着実な歩みを続けているものの、まだまだ乗り越えなければならない課題が残されており、「地産外商」をさらに強力に推し進めることに加え、人手不足の深刻化という現下の課題にも対応していく必要がある。このため、平成30年度は、**完全雇用状況下における持続的な拡大再生産の創出に向け、「地産外商」の政策群をさらにパワーアップさせ、第3期産業振興計画をバージョン3へと改定**する。

【参考(残された課題（主なもの））】

- 労働生産性や一人当たりの現金給与の伸びは全国を上回る ⇒（課題）依然全国の絶対水準を下回る（9割程度）
- 雇用失業情勢が改善（有効求人倍率 H20年度0.46倍→H28年度1.13倍）。人口の社会増減は、全国が景気回復状況下にある中、過去の同様局面（H18、H19頃）に比べ1/2程度に改善（H28年度▲1,770人）
⇒（課題）目標の「人口の社会増減の均衡」に向けてはまだ道半ば。加えて、全国で人材確保競争が激化しており、本県産業に必要な人材の確保がより困難な状況に

第3期計画ver. 3の戦略の方向性

- ① **成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化**
 - 1. 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築
 - 2. 交易の範囲のさらなる拡大
- ② **成長の「壁」を乗り越える**
 - 3. 担い手の確保策の抜本強化
 - 4. 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化
- ③ **①・②を支える取組**
 - 5. 起業や新事業展開の促進
 - 6. 地域産業クラスターの形成
 - 7. 人材育成・確保の取組の充実
 - 8. 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

① 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化

ポイント1 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築

- 本県経済が先々に渡って成長をし続けていくためには、新たな付加価値を生み出し、これにより交易の範囲をさらに拡大し、それをさらなる付加価値の創出へとつなげていく、という好循環を生み出していくことが一層重要。

このため、すべての産業分野において、**継続的に新たな付加価値を生み出していく仕組みをさらに強化**する。

主な新規・拡充施策

- ◆「志国高知 幕末維新博」第二幕（4/21開幕）の展開 【志国高知幕末維新博推進事業費補助金（478百万円）】
- ◆幕末維新博終了後を見据えた**自然体験型観光商品の創出**及び情報発信の強化等 【地域観光商品造成等委託料（47百万円）等】
- ◆海洋資源を生かした**漁村でのサービス産業の振興**（遊漁・体験漁業の振興） 【遊漁等振興事業費（18百万円）】
- ◆生産性向上（省力化と高付加価値化）に向けた**設備投資への支援策の強化**（融資への**利子補給金制度の創設**、**生産性向上計画の策定支援**）
【中小企業設備資金利子補給金（30百万円）、ものづくり事業戦略推進事業費補助金（85百万円）等】
- ◆IoTやAI技術を活用した「**Next次世代こうち新施設園芸システム**」への進化 【IoT推進事業費（農業分野）（48百万円）】
- ◆**A材（良質材）の需要拡大**に向けた高付加価値化の推進（非住宅・内装材等のマーケットごとの戦略の展開）
【非住宅建築物木造化促進事業費（30百万円）】
- ◆養殖生産ビジネスの拡大（**ヨコワ（クロマグロ幼魚）養殖の普及・ブリ人工種苗の生産技術確立**） 【マグロ養殖振興事業費（97百万円）等】

ポイント2 交易の範囲のさらなる拡大

- 「ポイント1」の取組により生み出された付加価値を武器に、対象市場の「量的・質的拡大」を図っていくことが重要。

このため、すべての産業分野において、**交易の範囲のさらなる拡大策を強力に展開**していく。

主な新規・拡充施策

- ◆海外の**個人旅行者（FIT）へのプロモーションの強化**及び**旅行商品造成の促進** 【国際観光推進事業費（72百万円）】
- ◆全国展開のさらなる推進に向けた**中部エリアにおける外商活動の強化** 【地産外商公社運営事業費（252百万円）】
- ◆**ALL高知の輸出促進体制の強化**と国・地域ごとの戦略的な取組の加速 【輸出促進支援事業費（70百万円）】
- ◆**県産材**の外商活動の加速に向けた**体制の強化** 【県産材外商推進対策事業費（84百万円）】

② 成長の「壁」を乗り越える

ポイント3 担い手の確保策の抜本強化

- 完全雇用状況下において、持続的な拡大再生産の好循環を創出していくためには、ボトルネックとなる人手不足に対応していくことが重要。このため、**移住促進策と連携した各産業分野の担い手確保策や新規学卒者などの県内人材の確保・定着の取組を抜本強化**する。

主な新規・拡充施策

- ◆ **「移住促進・人材確保センター」**を中心とした移住促進と人材確保の取組の一体的推進 【移住促進・人材確保事業費（257百万円）】
- ◆ 新規学卒者の県内就職の促進（**県内就職や県内企業を知ってもらう機会の充実**等） 【大学生就職支援事業費（35百万円）等】
- ◆ **「高知家の女性しごと応援室」**の機能拡充 【女性就労支援事業委託料（44百万円）】
- ◆ 新規就農者のさらなる確保に向けた**産地提案書の充実**及び**就農相談活動の強化**等 【新規就農推進事業費補助金（71百万円）等】
- ◆ 畜産の基礎や経営を学ぶことができる**「畜産担い手育成畜舎」**の設置 【畜産担い手育成畜舎建設地質調査委託料（8百万円）】
- ◆ 高度で専門的な人材を育成する専攻課程を設けた**「林業大学校」**の本格開校 【林業大学校研修事業費（207百万円）】

ポイント4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

- 人手不足に対応するため、「ポイント3」の取組に加え、各事業体における**省力化や効率化による生産性の向上の取組へのサポートを強化**する。

主な新規・拡充施策

- ◆ **第一次産業等の生産性向上プロジェクト**の推進（現場のニーズを抽出してIoTシステムや機械の開発を促進） 【IoT推進事業費（65百万円）等】
- ◆ 生産性向上（省力化と高付加価値化）に向けた**設備投資への支援策の強化（融資への利子補給金制度の創設、生産性向上計画の策定支援）**
【中小企業設備資金利子補給金（30百万円）、ものづくり事業戦略推進事業費補助金（85百万円）等【再掲】】
- ◆ **原木増産に向けた生産性向上支援（高性能林業機械の導入、路網整備の促進等）** 【原木増産推進事業費（228百万円）】

③ ①・②を支える取組

ポイント 5 起業や新事業展開の促進

- 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。
このため、「新事業のたゆまぬ創出」に向け、**起業や新事業展開などへのサポートを強化**する。

主な新規・拡充施策

- ◆「**こうちスタートアップパーク**」による起業へのサポートの強化 【起業促進事業費（74百万円）】
- ◆土佐MBAによる新事業展開へのサポート強化（社内起業家（イントラプレナー）の育成支援） 【産学官民連携推進事業費（39百万円）】
- ◆IT・コンテンツ産業の集積に向けた取組の強化
 - ・IT・コンテンツ人材を育成する「**高知県IT・コンテンツアカデミー**」の開講 【IT・コンテンツアカデミー開催事業費（62百万円）】
 - ・**首都圏IT・コンテンツネットワークの機能強化** 【首都圏IT・コンテンツ人材確保事業費（16百万円）】
 - ・さらなる企業立地の促進 【IT・コンテンツ企業立地促進事業費（108百万円）】

ポイント 6 地域産業クラスター等の形成

- 地域に残りたいと願う若者の希望を叶えるためには、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に創出することが重要。
このため、地域における新事業創出や多様な仕事の創出に向け、**地域産業クラスター形成の取組を着実に進める**。

主な新規・拡充施策

- ◆外部の専門家の活用による**クラスタープロジェクト(※)の具体化支援** ※19プロジェクト(H30.1現在) 【地域産業クラスター形成支援事業費（6百万円）】
- ◆さらなるクラスター形成の促進に向けた支援策の強化
 - ・**露地園芸作物の生産拡大に必要な施設及び機械・設備の導入を支援** 【次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金（99百万円）】
 - ・農業クラスター形成のための「次世代型ハウス」等の整備を支援 【企業立地促進事業費補助金（355百万円）】
 - ・海洋資源を生かした**漁村でのサービス産業の振興（遊漁・体験漁業の振興）** 【遊漁等振興事業費（18百万円）【再掲】】
- ◆経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援 【地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金（4百万円）】

③ ①・②を支える取組（つづき）

ポイント7 人材育成・確保の取組の充実

- 拡大再生産の好循環を実現するため、また、人手不足の深刻化という現下の課題に対応していくためにも、人の力を最大限発揮できる状況を作り出していくことが重要。このため、様々な産業分野において、**人材を育成・確保する取組を一層充実**する。

主な新規・拡充施策

- ◆「**移住促進・人材確保センター**」を中心とした移住促進と人材確保の取組の一体的推進 【移住促進・人材確保事業費（257百万円）【再掲】】
- ◆IT・コンテンツ人材を育成する「**高知県IT・コンテンツアカデミー**」の開講 【IT・コンテンツアカデミー開催事業費（62百万円）【再掲】】
- ◆「土佐の観光創生塾」の充実・強化 【地域観光商品造成等委託料（47百万円）【再掲】】
- ◆**土佐MBAの充実・強化** 【産業人材育成事業費（51百万円）】

ポイント8 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

- 新たな価値の創出や取引の範囲の拡大、担い手の確保、省力化・効率化の取組を効果的に進めるためには、ベースとなる事業戦略の策定が重要。このため、**新たに水産や観光、食品加工の分野を加え、すべての産業分野において、事業戦略の策定とその実行を強力に支援**する。

主な新規・拡充施策

- ◆ [全般]商工会・商工会議所と連携した**商店街等の地域事業者**の経営計画の策定・実行支援 【経営発達支援推進事業費（54百万円）】
- ◆ [商工業] 産業振興センターを核とした**ものづくり企業**の事業戦略の策定・実行支援 【事業戦略等推進事業費補助金（48百万円）】
- ◆ [観光] 「土佐の観光創生塾」を通じた**観光事業者**の事業戦略の策定・実行支援 【地域観光商品造成等委託料（47百万円）【再掲】】
- ◆ [食品] 「食のプラットフォーム」を起点に「食品ビジネスまるごと応援事業」を活用した**食品加工事業者**の事業戦略の策定・実行支援 【食品企業総合支援事業費等（47百万円）】
- ◆ [農業] **中山間農業複合経営拠点**及び**集落営農法人**の事業戦略の策定・実行支援 【中山間地農業ルネッサンス推進事業費（10百万円）】
- ◆ [林業] **製材事業体**の事業戦略の策定・実行支援 【県産材加工力強化事業費（34百万円）】
- ◆ [水産業] **漁業経営体**の事業戦略の策定・実行支援 【沿岸漁業経営体法人化支援事業費（1百万円）】

※上記の取組においては、働き方改革推進支援センター（仮称）と連携し、**経営と両立する形での「働き方改革」もあわせて支援**

【ワーク・ライフ・バランス推進事業費（17百万円）等】



県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県を目指し、第3期構想をバージョンアップ！

1 壮年期の死亡率の改善

健康づくりに対する **拡充**
 意識のさらなる醸成と
 健康的な生活習慣の定着



健康パスポートを予防・健康づくりの
 プラットホームとして活用

健康パスポートの充実

健康経営の支援

拡充
 血管病の重症化予防

糖尿病性腎症重症化予防プログラム
 に基づき、取組を強化

治療中で重症化リスクが高い
 方への保健指導の強化

- ・保険者と医師が連携し、食事や運動などの指導を強化
- ・対象者抽出ツールを改良し、業務の平準化と効率化

県主導による糖尿病の
 栄養指導体制の整備

2 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

高知版地域包括ケアシステムの構築 **NEW**
 ～医療・介護・福祉サービスの連携の充実・強化～

地域地域における推進体制の強化

- ・各福祉保健所に新たに「地域包括ケア推進監」を配置
- ・関係者による「地域包括ケア推進協議体」を設置

本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指して、各地域の
 医療・介護・福祉等の資源を、切れ目のないネットワークでつなぐ

防災対策上の観点も踏まえ、療養病床から高齢者施設への円滑な転換支援制度を強化・拡充

ゲートキーパーの機能の強化

かかりつけ医としてゲートキーパーの役割
 を担う総合診療専門医を養成

地域の相談窓口となり必要な支援につなぐ
 地域包括支援センターの機能強化等を支援

これまでの取組も充実・強化!!

日々の暮らしを支える
 高知型福祉のしくみづくり

病気になるっても安心な
 地域での医療体制づくり

介護等が必要になっても地域で
 暮らし続けられるしくみづくり

3 厳しい環境にある子どもたちの支援

「高知版ネウボラ」の推進 **拡充**

「市町村子育て世代包括支援センター」を起点とした
 妊娠前から子育て期までの切れ目のない総合的な支援「高知版ネウボラ」を強化

子育て家庭のリスクに応じた適切な対応

・子育て世代包括支援センターの拡充

子育て家庭の不安の解消

・地域子育て支援拠点事業の拡充

働きながら子育てできる環境づくり

・重点市町での「ネウボラ推進会議」等による施策間の連携の強化

4 少子化対策の抜本強化

男性の育児休暇・ **NEW**
 育児休業の取得の促進

「男性が育児に関する休暇等を取得しやすい職場環境づくり」を促進

社会全体での機運醸成

- ・応援団が行う「取得促進宣言」への支援

企業等への啓発



男性職員の意識醸成

5 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

働きやすい職場環境づくり **拡充**

働きやすさとやりがいの両立!

良好な職場環境の整備と
 職員の処遇改善



介護事業所認証評価制度の本格実施

福祉機器等の導入支援を抜本強化
 (業務効率化による生産性向上)

施策の狙い・ポイント

- 保健、医療、福祉の各分野における取組を進めてきた結果、**がん検診や特定健診の受診率が向上し**、さらには高知型福祉の拠点となる**「あったかふれあいセンター」の整備が進む**など一定の成果が上がってきた。
- 一方、**壮年期死亡率は改善**したものの依然として全国に比べて高いことや、**中山間地域では福祉や医療サービスが十分に受けられない地域もあること**、厳しい環境にある子どもたちがいること、介護人材の不足が見込まれることなど、根本的な課題も多く残っている。
- こうした状況を踏まえ、「第3期日本一の健康長寿県構想（平成28年2月）」に掲げた「壮年期の死亡率の改善」など**5つの大目標の方向性のもと、もう一段の取組の加速化を図る**など、それぞれの対策を一層充実・強化する。

- ・壮年期世代（男性）の死亡率（対人口10万人） H21 : 639.1 → H28 : 472.7（対21年比74%）
- ・乳幼児健診受診率 <1歳6ヶ月児> H21:80.1%→H28:96.8%（対21年比121%）※速報値 <3歳児> H21:76.3%→H28:95.5%（対21年比125%）※速報値
- ・がん検診受診率（40～59歳）<肺>H21:43.4%→H28:55.3% <胃> H28:40.5% <大腸> H28:42.8% <子宮頸> H28 : 46.7% <乳> H28 : 50.4%
- ・特定健診受診率H21:35.8%→H27:46.6% ・あったかふれあいセンターH24:35箇所（114箇所）→H29末見込み:43箇所（214箇所）※（ ）内はサテライト
- ・「高知家健康パスポートⅠ」取得者 22,821人（H30.1末） ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援（母子保健部門から児童福祉部門へのつなぎ）全34市町村
- ・「こうち出会いサポートセンター」におけるマッチングシステム会員登録数1,045人、引き合わせ数773件、成婚報告数16件
- ・「福祉人材センター」におけるマッチング実績282人（H30.1末）

① 壮年期の死亡率の改善(大目標①)

- 県民の健康意識のさらなる醸成と行動の定着化を目指して、**「高知家健康パスポート事業」を拡充**する。
- 働き盛りの男性の死亡割合が高い血管病（脳血管疾患、心疾患、糖尿病）対策について、健(検)診の受診率の向上対策とあわせ、**重症化予防対策を強化**する。

主な新規・拡充施策

- ◆「高知家健康パスポート」に上位ステージの「パスポートⅢ」「健康マイスター」を追加、「パスポートアプリ」を導入 【高知家健康パスポート事業（42百万円）】
- ◆糖尿病の未治療ハイリスク者と治療中断者への受診勧奨に加え、かかりつけ医との連携により、治療中で重症化リスクが高い者への保健指導を新たに実施するなど、血管病の重症化予防対策を強化 【（国保特会）診療報酬等データ分析システム開発委託料（4百万円）等】

②地域地域で安心して住み続けられる県づくり(大目標②)

- 本人の意向に沿って**QOLを向上させる**ことを目指して、各地域の医療・介護・福祉等の資源を、切れ目のないネットワークでつなぐ「**高知版地域包括ケアシステム**」の構築を推進する。
- 南海トラフ地震対策等の防災対策上の観点も踏まえ、**療養病床から高齢者施設への円滑な転換支援**制度を強化・拡充する。
- 重複投薬の是正やジェネリック医薬品の使用促進など、適正かつ安全な薬物療法を推進する。
- 平成30年度からの国保制度改革に的確に対応し、**国保財政の責任主体として国保の安定的な運営を図る**。

主な新規・拡充施策

- ◆ **かかりつけ医としてゲートキーパーの役割を担う総合診療専門医の養成を支援** 【総合診療専門医研修費補助金（22百万円）】
- ◆ 南海トラフ地震対策等の防災対策上の観点も踏まえ、**療養病床から高齢者施設への円滑な転換支援制度**を拡充 【療養病床再編成推進費（665百万円）】
- ◆ 薬局での服薬確認の徹底とレセプトデータを活用した服薬支援などによる重複投薬の是正対策を推進 【後発医薬品活用推進事業委託料（2百万円）等】
- ◆ 国保制度改革により被保険者の保険料負担が急激に増加しないよう、**十分な激変緩和措置**を実施 【（国保特会）国費等を活用した激変緩和措置（437百万円）等】

③厳しい環境にある子どもたちへの支援(大目標③)

- 学力の未定着、虐待等の困難な状況、貧困の連鎖等により**厳しい環境にある子ども**について、その発達や成長の段階に応じた支援をさらに強化する。
- **地域における子どもの見守り連携体制**の充実・強化を図るため、市町村が実施する子育て世代包括支援センターや地域子育て支援センターへの支援を強化するなど、「**高知版ネウボラ**」を推進する。
- 食事の提供を通じて、子どもや保護者の居場所となり地域の見守りなどにつながる「**子ども食堂**」の取組を支援する。

主な新規・拡充施策

- ◆ **「高知版ネウボラ」**を推進し、地域における**保健と福祉の連携と子どもの見守り連携体制**を強化
 - ・子育て世代包括支援センターの設置を支援 【地域子ども・子育て支援事業費補助金（利用者支援事業（母子保健型））（22百万円）】
 - ・地域子育て支援センターの新設と機能拡充を支援 【地域子ども・子育て支援事業費補助金／安心子育て応援事業費補助金（154百万円）】
 - ・多機能型の保育所等の地域子育て機能の強化を支援 【多機能型保育支援事業（21百万円）】
 - ・あったかふれあいセンターの機能の充実 【あったかふれあいセンター事業費の内数（301百万円）】
- ◆ **「子ども食堂」**を支援する中で見えてきた課題への対策を強化 【子どもの居場所づくり推進事業（16百万円）】

④ 少子化対策の抜本強化(大目標④)

- より多くの県民の「出会い・結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数を叶えることができるよう第3期において抜本強化した少子化対策をさらに推進する。

主な新規・拡充施策

- ◆ 男性が育児休暇等を取得しやすい職場環境づくりなどに向けた企業の取組を促進 【少子化対策県民運動推進事業費（6百万円）】
- ◆ 「こうち出会いサポートセンター」のマッチングシステムの運用強化 【出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料（42百万円）】
- ◆ 「高知版ネウボラ」を推進し、子育て家庭の不安の解消と子育てしやすい環境作りに向けた取組を強化 【地域子育て推進事業費等（498百万円）】【再掲】
- ◆ 「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充によるワンストップ就労支援等の強化 【女性就労支援事業（46百万円）】

⑤ 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化(大目標⑤)

- **「介護事業所認証評価制度」の普及**と、認証取得に向けた事業所の取組への支援を通じて、介護人材の定着率の向上と新たな人材の確保を目指す。
- **福祉機器等の導入支援を強化**し、「ノーリフティングケア」の普及等を推進することにより、介護職場における職員の負担軽減と業務の効率化を図る。
※ノーリフティングケア：「持ち上げない、抱え上げない、引きずらない」ことで、職員の身体的な負担の軽減と利用者の二次障害の防止を目指すケアのこと
- 新たな人材の参入を促進するため、**多様な働き方**を可能とする雇用の場の創出や、資格取得支援の充実を図る。

主な新規・拡充施策

- ◆ 「介護事業所認証評価制度」の普及と、認証取得に向けた事業所の取組を支援 【介護事業所認証評価事業（14百万円）】
- ◆ 人材の安定確保と生産性の向上を図るために福祉機器等の導入支援を抜本強化 【介護福祉機器等導入支援事業費補助金（34百万円）】
- ◆ 男性職員の育児休業の取得に係る代替職員の派遣を実施 【現任介護職員等養成支援委託料の内数（1百万円）】
- ◆ 柔軟な働き方の創出に向けた補助的業務の「切り出し」を本格実施 【福祉人材センター運営委託料（うち中高年齢者等就業拡大事業）（1百万円）】

教育大綱及び第2期教育振興計画の推進

「チーム学校」の構築のさらなる推進や厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底に向けて、教育の充実と子育て支援の取組をさらに充実・強化

1

「チーム学校」の構築のさらなる推進

① 小・中学校における授業改善のさらなる充実

チーム学校による組織的な授業力の向上

[教員同士が学び合う仕組みの徹底]

- 一定規模の中学校における「教科のタテ持ち」の全面实施
- 小規模の中学校における教科間連携の取組の普及
- 高知市教育委員会と連携した指導体制の構築

[国語力向上に向けた取組]

- 拠点校における実践研究、教員研修の実施
- 効果的な教材の開発・普及

[英語教育の推進に向けた取組]

- 教員の英語力・指導力の向上
- 組織的な推進体制の整備

等

② 高等学校におけるチーム学校の構築の取組

チーム学校による多様な学力・進路希望を持つ生徒への指導の充実

[基礎学力の定着向上に向けた取組の推進]

- 「学校支援チーム」による実践的指導
- ↓
- ・各校におけるカリキュラムマネジメントの強化
- 組織的な授業改善の取組の徹底

[多様な生徒の社会的自立の支援・充実]

- 「社会的自立のための進路支援プログラム」の改善及び実践内容の充実

等

③ 教員の働き方改革に向けた取組の推進

教員が本来行うべき業務に注力できる環境の実現

[組織マネジメント力の向上]

- 全公立学校校長を対象としたマネジメント研修の実施
- 勤務時間把握のための環境整備

[業務の削減・効率化]

- 市町村への統合型校務支援システムの導入
- 部活動の負担軽減
- 学校への調査、報告等の精選、研修会等の見直し

[地域・外部人材の活用]

- 運動部活動指導員・支援員の配置
- スクール・サポート・スタッフの配置
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置

等

2

厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底

不登校の予防やいじめの防止に向けた総合的な支援体制の強化

- 就学前から高等学校まで切れ目のない対策を実施

↓
不登校やいじめなど困難な状況に直面している子どもたちを確実に支援

- 支援が必要な児童生徒の情報の学校組織内における確実な共有、校種間での確実な引き継ぎ

- 早期に適切な支援につなげるための校内支援体制の徹底

- 夜間中学の設置に向けた検討

・学齢期に様々な事情で義務教育を受けることができなかった方々に学習機会を提供する場として夜間中学の設置を検討

等

3

地域との連携・協働

- 家庭と地域と学校が一体となった子育て環境をつくる
- ・学校支援地域本部の設置の促進 等
- 地域の声を学校の活動に反映させる形をつくり、学校支援地域本部の活動を充実・強化

↓
・地域と学校とがパートナーとして子どもたちを見守り育てる「地域学校協働本部」の活動を展開

等

4

就学前の教育・保育の充実

- どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境をつくる
- ・保育所・幼稚園等における組織マネジメント力の強化
- ・保育者の資質・指導力の向上
- 就学前の子どもたちの学びや育ちの情報を小学校へ円滑に接続
- ・高知県保幼小接続期実践プランをもとに各小学校・保育所・幼稚園等における実践プランの作成及び実践を支援

↓
計画的な連携・接続

等

5

生涯にわたって学び続ける環境づくり

- オーテピア高知図書館で提供するサービスの充実・向上
- ・資料・情報の充実
- ・専門機関等との連携・協力 等

- 市町村支援の強化

・市町村立図書館等への貸出資料の充実

・人材育成の支援 等

- 高知市が設置する高知みらい科学館の運営を支援

↓
県内全域の理科教育及び科学文化の振興

等

施策の狙い・ポイント

- 教育分野では、教育大綱に基づく5つの方向性のもと取組を進めている。

<知> ①小学校6年生：37位 [H19]→15位 [H29] 【全国学力・学習状況調査】

②中学校3年生：46位 [H19]→45位 [H29] 【全国学力・学習状況調査】※数学Aの本県と全国の平均正答率の差（H19:△9.1ポイント → H29:△2.7ポイント）

③高等学校3年生（D3層*の生徒割合）：30.0% [H26]→29.8% [H29] 【学力定着把握検査】

卒業者のうち進路未定で卒業する生徒割合：8.0% [H26]→6.0% [H28]

* <D3層>

学力定着把握検査の結果、学習内容が十分定着しておらず、進学や就職の際に困難が予測される生徒の割合

<徳> 生徒指導上の諸課題

①暴力行為（小・中・高）：9.3件/1,000人（46位 [H19]） → 7.4件/1,000人（42位 [H28]）

②-1不登校出現率（小・中）：14.9人/1,000人（46位 [H19]） → 16.9人/1,000人（46位 [H28]）

②-2不登校出現率（高）：19.3人/1,000人（39位 [H19]） → 16.2人/1,000人（37位 [H28]）

③中途退学（高）：2.8%（46位 [H19]） → 1.9%（45位 [H28]）【児童生徒の問題行動等調査】

<体> ①小学校5年生：男子47位（46.9） 女子47位（47.1） [H20] → 男子28位（49.6） 女子32位（49.5） [H29]

②中学校2年生：男子45位（46.6） 女子46位（45.8） [H20] → 男子19位（50.4） 女子32位（49.5） [H29]

【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 【（ ）数値はT得点（全国平均＝50）】

- これまでの取組成果や教育課題を踏まえ、**「チーム学校」の構築のさらなる推進や厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底に向けて、教育大綱を改訂**して、教育の充実と子育て支援の取組をさらに充実・強化する。

①「チーム学校」の構築のさらなる推進

<小・中学校における授業改善のさらなる充実>

- 学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みを徹底し、**全県的にチーム学校の取組を展開**していく。
- 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市の学力向上の取組を推進するため、**高知市教育委員会と連携**した指導体制を構築する。
- 児童生徒の読解力の向上に向けて、効果的な教材の開発・普及、拠点校における実践研究等により**国語の授業改善を推進**する。
- 小学校における**英語学習の早期化・教科化等に対応**するため、教員の英語力を強化し、組織的な推進体制を整備する。

①「チーム学校」の構築のさらなる推進(つづき)

<高等学校におけるチーム学校の構築の取組>

- **D3層の生徒の基礎学力の向上を図る**ため、「学校支援チーム」による実践的指導を通じて、各学校における組織的な授業改善の取組を徹底していく。
- 多様な学力・進路希望を持つ生徒の学ぶ意欲の向上を図るため、「**社会的自立のための進路支援プログラム**」の改善により各学校の取組を充実する。

<教員の働き方改革に向けた取組の推進>

- 教員の勤務時間を適切に管理するとともに、**スクール・サポート・スタッフや部活動指導員を配置**し、業務負担の軽減を図ることによって教員が子どもに向き合う時間を確保し、学校教育活動の充実につなげる。

主な新規・拡充施策

<小・中学校における授業改善のさらなる充実>

- ◆ 一定規模の中学校での**教科の「タテ持ち」を全面実施**、小規模の中学校における**教科間連携の普及**

【中学校組織力向上のための実践研究事業（13百万円）、中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業（1百万円）】

- ◆ **高知市教育委員会内に設置する「学力向上推進室」に指導主事を派遣**

【教員人件費（56百万円）】

- ◆ 児童生徒の読解力向上に向けた、**効果的な教材の開発・普及及び実践研究・教員研修の実施**

【学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業（9百万円）】

- ◆ 新学習指導要領で示された小中学校の**英語教育の充実のため、教員の英語力・指導力の向上と、組織的な推進体制の整備**

【英語教育強化プロジェクト事業（31百万円）】

<高等学校におけるチーム学校の構築の取組>

- ◆ 高等学校における**授業改善等の取組を推進するため「学校支援チーム」を新設** 【教員人件費（57百万円）】、【学校支援チームによる学校訪問（14百万円）】

- ◆ 詳細な分析に基づく**各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の改善及び実践内容のさらなる充実** 【多様な進路希望支援事業（168百万円）】

- ◆ 教員の勤務時間を客観的に把握するシステムの導入による**適切な勤務時間管理の推進** 【県立学校校務支援システム改修事業（6百万円）】

<教員の働き方改革に向けた取組の推進>

- ◆ 外部・専門人材を配置することにより**教員の業務負担を軽減** 【スクール・サポート・スタッフ配置事業（25百万円）、運動部活動指導員派遣事業（18百万円）】

② 厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底

- 不登校やいじめなど困難な状況に直面している子どもたちを確実に支えていくため、**就学前から高等学校までの各段階において切れ目のない対策**を実施する。
- 「高知家の子ども見守りプラン」に基づく**非行を未然に防ぐ「予防対策」**をはじめ、各段階に応じた対策を充実し、少年非行の防止を図る。
- 支援の必要な児童生徒の情報を組織内で確実に共有し、早期に適切な支援につなげるための**校内支援体制の徹底**を図る。
- 学齢期に様々な事情で義務教育を受けることができなかった方々に学習機会を提供する場として、**夜間中学の設置に向けた検討**を行う。

主な新規・拡充施策

- ◆校内支援会の実効性の向上 【スクールカウンセラー等活用事業（290百万円）、スクールソーシャルワーカー活用事業（107百万円）】
- ◆心の教育センターの相談支援体制及び学校支援機能の強化 【相談支援事業（53百万円）】
- ◆校内支援会への相互参加や、個別支援シートによる情報の引き継ぎなど、**校種間連携の強化** 【高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（9百万円）】
- ◆児童生徒の主体的な取組の推進や、校内研修会への講師派遣など**いじめ防止対策の強化** 【いじめ防止対策等総合推進事業（19百万円）】
- ◆**「中学校夜間学級設置協議会」を設置し、運営体制等について検討** 【中学校夜間学級の設置促進等推進事業（1百万円）】

③ 地域との連携・協働

- 家庭や地域の子育て力の低下、学校が抱える課題の複雑化を踏まえ、**学校支援地域本部の設置を促進**し、家庭と地域と学校が一体となった子育て環境を整える。
- 地域の声を学校の活動に反映させる形をつくり、学校支援地域本部の活動を充実・強化していくことにより、地域と学校とがパートナーとして子どもたちを見守り育てる**「地域学校協働本部」の活動への展開**を図る。

主な新規・拡充施策

- ◆学校支援地域本部の設置促進と活動内容の充実（小中学校189校→241校） 【学校支援地域本部等事業（76百万円）】

④就学前の教育・保育の充実

- 保育所・幼稚園等における組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上などを図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境をつくる。
- 「高知県保幼小接続期実践プラン」をもとに、各小学校・保育所・幼稚園等における実践プランの作成を支援し、計画的に連携・接続を図っていくことにより、就学前の子どもたちの学びや育ちを円滑に小学校へつなげる。

主な新規・拡充施策

- ◆教育・保育の質向上ガイドラインの活用やキャリアアップ研修の実施など、**保育士等の資質の向上と幼稚園・保育所等における組織力向上のための取組を推進**
- ◆**高知県保幼小接続期実践プラン**をもとにした各小学校・保育所・幼稚園等におけるプランの**作成及び実践を支援** 【幼保研修・研究支援事業（20百万円）】

⑤生涯にわたって学び続ける環境づくり

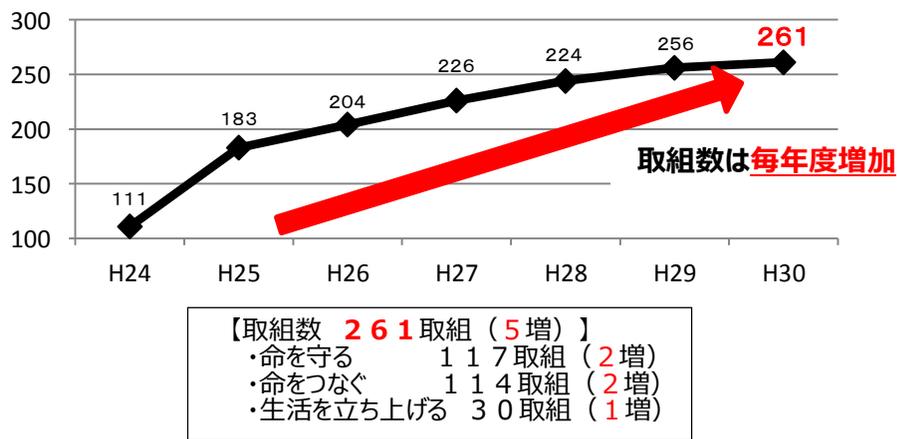
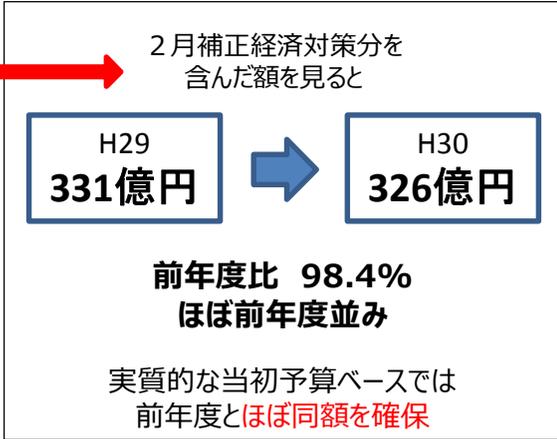
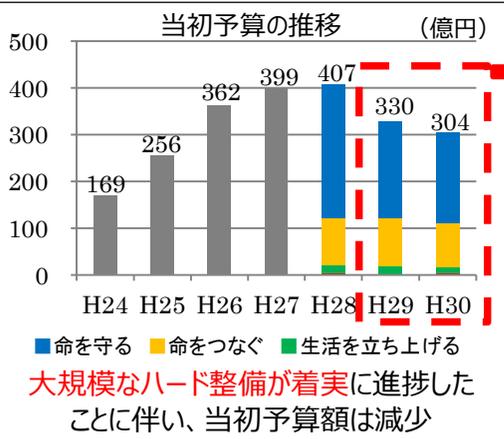
- 資料・情報の充実や専門機関等との連携・協力などにより、オーテピア高知図書館で提供するサービスの充実・向上を図る。
- 市町村立図書館等への貸出資料の充実や、人材育成の支援など、市町村支援の強化を図る。
- 高知みらい科学館の運営支援を通じて、県内全域の理科教育及び科学文化の振興を図る。

主な新規・拡充施策

- ◆資料・情報の充実や専門機関等との連携・協力による**オーテピア高知図書館で提供するサービスの充実・向上** 【図書館活動費（392百万円）】
- ◆**高知みらい科学館の運営に要する費用を負担するとともに、同館に指導主事を派遣** 【高知みらい科学館運営費負担金（72百万円）等】

南海トラフ地震対策関連予算額の推移

行動計画に位置付けられた取組数の推移



※下表の金額は実質的な当初予算ベース

「命を守る」

(H29) 211億円【212億円】
↓
(H30) 199億円【217億円】
※〔〕内は2月補正経済対策分を含んだ額

主な増減

- 津波避難対策 1,443百万円 ⇒ 1,036百万円 (407百万円減)
・農村地域の避難路等整備 : 727百万円 ⇒ 255百万円 (472百万円減)
- 公共施設等の耐震化 7,272百万円 ⇒ 5,270百万円 (2,002百万円減)
・療育福祉センター・中央児童相談所、保健衛生総合庁舎 等
- 企業の高台移転用地造成 794百万円 ⇒ 294百万円 (500百万円減)
- 確実な通信手段の確保 0 ⇒ 50百万円 (50百万円増)
新・防災行政無線システム実施設計委託料 : 0 ⇒ 35百万円 (35百万円増)

- 津波・浸水被害対策 5,649百万円 ⇒ 8,342百万円 (2,693百万円増)
・高知港の防波堤整備 (国直轄事業負担金含む) : 1,007百万円 ⇒ 1,710百万円 (703百万円増)
- 住宅の耐震化 701百万円 ⇒ 706百万円 (5百万円増)
- 室内等の安全確保対策 824百万円 ⇒ 1,943百万円 (1,119百万円増)
・県立学校非構造部材耐震化事業費 : 650百万円 ⇒ 1,520百万円 (870百万円増)

引き続き徹底

「命をつなぐ」

(H29) 104億円【104億円】
↓
(H30) 92億円【96億円】
※〔〕内は2月補正経済対策分を含んだ額

主な増減

- 緊急輸送の確保 9,157百万円 ⇒ 8,558百万円 (492百万円減)
・緊急輸送道路等の法面防災対策 : 1,071百万円 ⇒ 2,095百万円 (1,024百万円増)
・秦南団地関連道路 : 1,500百万円 ⇒ 410百万円 (1,090百万円減)
- 迅速な応急活動のための体制整備 730百万円 ⇒ 299百万円 (431百万円減)
・航空隊基地移転整備費 : 179百万円 ⇒ 24百万円 (155百万円減)
- 避難所・被災者対策 361百万円 ⇒ 460百万円 (99百万円増)
新・避難所運営体制加速化交付金 : 291百万円 ⇒ 309百万円 (18百万円増)
・県立学校における公衆無線LAN環境の整備 : 0 ⇒ 97百万円
- 集落の孤立対策 (緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金) 85百万円 ⇒ 113百万円 (28百万円増)

幅広く展開

「生活を立ち上げる」

15億円 (H29) → 13億円 (H30)
※2月補正経済対策なし

主な増減

- 復興方針等の検討 1百万円 ⇒ 1百万円
- まちづくり 1,466百万円 ⇒ 1,311百万円 (155百万円減)
・地籍調査事業費 : 1,462百万円 ⇒ 1,303百万円 (159百万円減)
- 産業の復旧・復興 9百万円 ⇒ 11百万円 (2百万円増)
新・事業者のBCP策定の支援 : 5百万円 ⇒ 6百万円 (1百万円増)
・事業者防災アンケート実施委託料 0 ⇒ 1百万円 (1百万円増)

着実に推進

- これまで最優先で取り組んできた「命を守る」対策の徹底により、

津波避難空間の整備は概ね完了し、河川・海岸堤防の耐震対策などのハード整備のほか、津波からの避難経路の現地点検がすべての地区で完了見込みになるなど、ソフト面の取組も着実に進捗してきた。

<・津波避難タワー：109基（計画数115基、整備率95%） ・津波避難路・避難場所：1,445箇所（計画数1,445箇所、整備率100%）>

また、**住宅の耐震化**は、耐震改修件数が過去最大となるなど、取組の成果が現れてきている。

<・住宅耐震化率：80%（H29年度末見込） ・耐震改修件数：H27 822件、H28 1,227件、H29年度末見込 1,900件>

- **第3期南海トラフ地震対策行動計画の総仕上げ**として、確実に目標を達成するとともに、PDCAサイクルで新たに明らかになった課題のうち、着手まで時間を要する対策については、第4期南海トラフ地震対策行動計画で着実に進めることができるよう、その準備を進める。

①「命を守る」対策を引き続き徹底

- **住宅の耐震化**は、様々な地震・津波対策の「入り口」であり、引き続き最優先で取り組む。政府予算案の新メニューの活用を含め所有者の経済的負担の軽減や耐震設計・改修工事の供給能力の増強を図ることにより、目標を着実に達成する。（重点課題①）
- 整備を進めてきた津波避難空間に一人ひとりが確実に避難できるように、**避難経路の安全性を確保**するための具体策を各地域で検討する。（重点課題②）
- 繰り返す揺れの中でも避難所を維持・継続するため、学校体育館等における天井からの落下物対策を強化する。

主な施策

- ◆住宅の耐震化に対して、2,000棟分の耐震改修に必要な額等を確保するほか、耐震設計・改修工事等の技術者の育成を推進
【住宅耐震化促進事業費補助金（706百万円）、耐震改修工事技術者育成実務講習会開催委託料（1百万円）】
- ◆確実な通信手段を確保するため、防災行政無線の地上系更新、衛星系拡充による多重化を実施 【防災行政無線システム実施設計委託料（35百万円）】
- ◆津波からの早期避難を促せるよう、総合防災システムに早期避難等情報発信システムの機能を追加 【総合防災情報システム改修委託料（4百万円）】
- ◆避難経路の安全性を確保するため、現地点検による課題整理及び対応方針の検討を実施 【津波避難対策検討委託料（20百万円）】
- ◆学校体育館を避難所として維持するため、非構造部材等の落下防止対策を推進 【県立学校体育館非構造部材等耐震化事業（598百万円）】

②これまで掘り下げてきた「命をつなぐ」対策を幅広く展開

- 避難所の確保対策を引き続き推進するとともに、住民が主体となって**避難所の開設や運営を行うためのマニュアル作成**や、避難所で安心して過ごせるための環境整備を進める。（重点課題③）
- 道路啓開計画のバージョンアップなどにより、地域に**支援物資を確実に届けるためのルート**を確保する。（重点課題④）
- 医療機関の災害対策や医師の災害対応力の向上を図るなど、地域の総力戦による「前方展開型」の医療救護体制の構築に取り組み、より**負傷者に近い場所での医療救護活動**を可能な限り強化する。（重点課題⑤）
- 市町村が策定した応急期に必要な機能の配置計画に基づき、市町村単独では不足する機能を**広域で調整**する。（重点課題⑥）
- 広範囲で長期間の浸水が予想される**高知市の浸水区域内**に取り残される住民一人ひとりの**確実な避難と迅速な救助・救出の実現**を図る。（重点課題⑦）

主な施策

- ◆ 迅速な避難所の開設と運営を行うことができるよう、各避難所の運営マニュアル策定等を支援 【避難所運営体制整備加速化事業費補助金（309百万円）】
- ◆ 地域の総力戦による「前方展開型」の医療救護体制を構築
 - ・DMATの養成や医師等の災害対応力の向上を図るための研修を実施 【災害時医療従事者等研修委託料（6百万円）】
 - ・DMAT等の医療支援チームを地域の医療活動拠点へ搬送する計画を策定 【医療従事者搬送計画作成委託料（8百万円）】
- ◆ 応急対策を円滑に進めるため、応急期に必要な機能の広域調整を実施 【応急期機能配置計画広域調整委託料（16百万円）】

③県民への啓発の充実・強化

- 地震による**死者数を限りなくゼロに近づける**ため、「**自助**」、「**共助**」による取組を促進する。（重点課題⑧）

主な施策

- ◆ 起震車による揺れを体験することにより、事前の備えの重要性を啓発 【起震車運転業務等委託料（21百万円）】
- ◆ 「自助」、「共助」による事前の備えを啓発するため、テレビ特別番組を制作・放送 【地震対策啓発テレビ広報番組制作放送委託料（3百万円）】

施策の狙い・ポイント

- 四国8の字ネットワークや事前防災対策など必要性・緊急性の高いインフラ整備に重点的に取り組んできた。
- しかし、四国8の字ネットワークではミッシングリンクを抱えているほか、南海トラフ地震や豪雨に対する備えはまだ十分とはいえない。
 ・四国8の字ネットワークの供用延長：88km（H19末）→138km 整備率53%（H28末）
- このため、道路整備のほか、豪雨により浸水被害を受けた**河川流域の再度災害防止対策**、最大クラスの津波に対しても減災効果が発揮できる**防波堤や海岸堤防の整備といった事前防災対策**など、地域の実情を踏まえたインフラ整備に引き続き重点的に取り組む。
- また、**土砂災害防止対策の基礎調査**を平成31年度末までに完了させるよう大幅に加速化する。（H30は約1万箇所の調査を実施）
- さらに、社会資本整備推進本部会議を通じて新たなニーズも把握しながら、効果的かつ戦略的なインフラの整備を推進する。

① 道 路

- 「**四国8の字ネットワーク**」を南海トラフ地震対策を進めるうえでの重要課題と位置付けて整備を促進する。
- 「災害に強い道路」を目指し、緊急輸送道路等における**橋梁の耐震化や法面の防災対策を推進**する。
- 地域の基幹産業や県民の生活を下支えするため、**1.5車線の道路整備を着実に推進**する。

主な施策

- ◆ 四国8の字ネットワークを構成する道路事業：6,033百万円 ◆ 緊急輸送道路等の橋梁耐震対策：2,094百万円（県道須崎仁ノ線 仁淀川河口大橋ほか）
- ◆ 緊急輸送道路等の法面防災対策：2,095百万円（県道高知本山線 高川～薊野工区（高知市）ほか）
- ◆ 1.5車線の道路整備事業：3,009百万円（県道石鎚公園線 寺川工区（いの町）ほか）

② 河川・海岸・港湾

- **浦戸湾の地震・津波対策**など、人口や経済、社会インフラが集積する高知市とその周辺の河川・海岸堤防の地震・津波対策（堤防耐震化、水門・排水機場の耐震・耐水化）を加速する。
- 平成26年8月の台風12号で甚大な被害を受けた**日下川・宇治川流域の再度災害防止対策を推進**する。
- 県経済を支える国際物流・交流拠点とするため、**重要港湾3港**（高知港、須崎港、宿毛湾港）において**防波堤等の整備を推進**するとともに、大規模な地震・津波に対して防災・減災効果を発揮する**防波堤の粘り強い化を促進**する。

- 【河川】 ◆河川の再度災害防止対策：1,787百万円（日下川、宇治川支川の天神ヶ谷川）
◆浦戸湾内に流入する河川堤防や水門・排水機場の地震・津波対策の加速化：596百万円（下田川堤防、鹿児島排水機場ほか）

- 【海岸】 ◆県管理海岸における地震・津波対策：2,196百万円（高知港海岸、宇佐漁港海岸ほか）
◆国直轄事業による堤防の耐震補強：347百万円（高知海岸、高知港海岸）

- 【港湾】 ◆国直轄事業による防波堤の延伸（港内の静穏度確保と粘り強い化）：1,488百万円（高知港、須崎港、宿毛湾港）
◆既存クレーンの老朽化及び船舶の大型化に対応するため、高知新港にガントリークレーンを整備：360百万円〔港湾特会〕
◆大型外国客船の増加に対応するため、客船ターミナル及び臨港道路を整備：583百万円

うち、浦戸湾の三重防護
(1,981百万円)

③ 治山・砂防

- 台風や豪雨で被災し、被害が拡大した森林について、**復旧治山・地すべり対策を推進**する。
- 防災拠点等を守るハード対策と避難体制の整備・安全な土地利用を図るソフト対策を一体的に推進し、**土砂災害対策を強化**する。

主な新規・拡充施策

- 【治山】 ◆山地治山事業：1,390百万円（室戸市吉良川町蔵ヶ谷ほか26箇所） ◆山地防災事業：857百万円（室戸市貝川ほか24箇所）

【砂防関係施設の整備等】

- ◆住家や要配慮者利用施設など人命を守る土砂災害対策を推進：2,025百万円（馬路村樋ノ口谷川砂防えん堤ほか）
- ◆**土砂災害特別警戒区域の基礎調査を加速化**：2,838百万円（うち2月補正：2,400百万円）（基礎調査約1万箇所）

④ その他

- 既に着手している大規模建築事業（高知国際高等学校等の高校再編施設整備、保健衛生総合庁舎整備等）を着実に推進する。
- **既存インフラの有効活用と長寿命化**を図るため、計画的かつ効果的な維持管理を引き続き実施する。

主な新規・拡充施策

- 【都市計画】 ◆街路等：460百万円（高知駅秦南町線ほか） ◆都市公園：480百万円（春野総合運動公園野球場耐震改修ほか）

- 【耕地】 ◆耐震化等ため池整備：926百万円（香南市ほか） ◆避難路等防災施設整備：352百万円（黒潮町ほか）

- 【主な大規模建築事業】 ◆高校再編施設 4,966百万円（+1,871百万円） ◆保健衛生総合庁舎 1,733百万円（+1,120百万円）ほか

- 【インフラ老朽化対策】 ◆点検結果に基づく計画的な修繕：3,573百万円（道路） ◆県立学校施設長寿命化改修事業 15百万円

3-(2) 5つの基本政策に横断的に関わる政策関連予算のポイント

中山間対策の充実・強化

H29：274億円【274億円】 →
【内は2月補正経済対策分を含んだ額】

H30：287億円【287億円】

施策の狙い・ポイント

- 中山間対策の核となる取組である「**集落活動センター**」は、それぞれの地域で住民主体による様々な活動が進んでおり、現在、26市町村42箇所にまで広がり、平成30年度の早い段階には**50箇所程度**の開所が見込まれている。
- 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現に向けて、県内各地に広がってきている集落活動センターのネットワークなどを生かし、中山間対策の2つの柱である「産業をつくる」、「生活を守る」施策をさらに強化する。

①集落活動センターの量的拡大と質的向上に向けた取組のさらなる充実

- 住民が主体となって取り組む集落の活性化や、特産品や加工品づくりなどに係る経費を支援することにより、新たな候補地区の掘り起こしを図る。
- 集落活動センターが、将来の地域産業における主要な役割を果たすことを目指して、その経済活動をさらに強化する取組を支援する。

主な新規・拡充施策

- ◆ 集落活動センターの活動が軌道に乗った地域において、**センターの基幹となる経済活動を強化**する取組を支援
【集落活動センター推進事業費補助金（基幹ビジネス確立支援事業（30百万円））】

②貨客混載の視点を踏まえた移動手段と物流の仕組みづくりの推進

- **貨客混載**の規制緩和を最大限活用し、地域の実情にあった効率的・効果的な移動手段と物流の仕組みづくりを推進する。

主な新規・拡充施策

- ◆ 地域の実情を踏まえた「貨客混載」に係る複数の事業スキームを構築・提案するため、貨客混載推進検討会を設置 【貨客混載推進検討委託料（2百万円）】
- ◆ 貨客混載推進検討会で得られた事業スキームの実証運行を支援 【中山間地域生活支援総合補助金（貨客混載推進事業（11百万円））】

③鳥獣被害対策の推進

- 被害集落の早期解消と、**シカ捕獲3万頭**の早期達成に向け、防除及び捕獲対策を強化する。

主な新規・拡充施策

- ◆ **ICTを活用した大型囲いわな**による効果的なシカ捕獲技術の検討 【指定管理鳥獣捕獲等事業委託料（10百万円）】

施策の狙い・ポイント

- 生涯未婚率や初婚年齢の上昇などにより、合計特殊出生率が低下。また、県民の結婚・出産に関する希望と実態にかい離が生じている。
・結婚を希望する県民の割合：約8割　・理想とする子どもの人数：2.45人 → 実際の子どもの数：2.09人（H27 県民意識調査）
- このため、より多くの方の「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数の希望を叶えることができるよう **ライフステージの各段階に応じた取組をさらに推進**するとともに、官民協働の取組を総合的に進める。
- 女性の就業促進について、取組の成果が一定表れていることから、今後も活躍の場の拡大を求める女性の希望に応える体制の充実を図っていく。
・「高知家の女性しごと応援室」での ①相談件数：1,130件 ②就職者数：139人（H30.1.31現在）
- また、結婚や出産、育児など **様々なライフステージの女性が希望に応じて働き続けられる**ように取り組む。

①少子化対策の充実・強化

- 「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」の各段階に応じた取組をさらに推進する。
- 働き方改革の推進や **男性の育児休暇・育児休業の取得促進を図る**など、ワークライフバランスの取組を推進する。

主な新規・拡充施策

- ◆ **男性が育児休暇等取得しやすい職場環境づくりなどに向けた企業の取組を促進** 【少子化対策県民運動推進事業費（6百万円）】【再掲】
- ◆ 「こうち出会いサポートセンター」の **マッチングシステムの運用強化** 【出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料（42百万円）】【再掲】
- ◆ 「高知県働き方改革推進会議」を要とした **ワークライフバランス推進事業の実施** 【ワーク・ライフ・バランス推進事業（9百万円）】

②女性の活躍の場の拡大

- 女性が子育てしながら安心して働き続けられるよう、**保護者のニーズに合わせた保育環境の整備**や **ファミリー・サポート・センターの普及**を推進する。
- 「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充を図り、蓄積された相談事例を生かして、働くことを希望する女性に対する **ワンストップ就労支援**や、**働きやすい職場づくりに向けた企業支援を実施**する。

主な新規・拡充施策

- ◆ **「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充によるワンストップ就労支援等の強化** 【女性就労支援事業（46百万円）】【再掲】
- ◆ **運輸業における女性の活躍の推進**（座談会の開催等） 【女性活躍推進事業費負担金（3百万円）】

施策の狙い・ポイント

文化芸術

- 文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県をめざして**高知県文化芸術振興ビジョン**に基づき、文化芸術振興組織（アーツカウンシル）の充実を図り、文化芸術活動への支援や発表の機会の拡充など文化芸術に触れる機会の充実に取り組んでいく。
- 文化芸術のさらなる振興を図るために、文化芸術を観光振興や産業振興に生かすことのできる人材や、幅広い文化芸術分野で創造・発信ができる**人材の育成**に取り組む。

スポーツ

- 県民の運動習慣が十分に定着していないことや、県全体としては競技力が低迷していることに加え、障害者スポーツの充実やスポーツツーリズムのさらなる活性化が求められている。
- こうした状況を踏まえ、将来にわたって誰もがスポーツに親しみ夢や志を育むことができる環境をつくるとともに、スポーツの価値や魅力を通じて活力ある地域づくりにつなげるため、**第2期高知県スポーツ推進計画Ver. 1（平成30年3月策定）**に基づき、「スポーツ参加の拡大」、「競技力の向上」、「スポーツを通じた活力ある県づくり」の3つの柱と、「オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興」などの横断的に関わる施策を一体的に推進する。

1 文化芸術の振興

- **文化芸術活動への支援や発表の機会の拡充**を図る。また、文化芸術を産業に生かす人材の育成を図るため、**文化人材育成プログラムを実施**する。
- 夏の「まんが甲子園」と並ぶ春の「**世界まんがセンバツ（仮）**」を開催し、国内外への情報発信力を高め、「まんが王国・土佐」のブランド力強化を図る。

主な新規・拡充施策

- ◆ **高知県芸術祭の充実**（2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の機運醸成に向けたチェコ・フィルハーモニー管弦楽団公演の開催等）
【文化芸術振興ビジョン推進事業費（うち高知県芸術祭開催事業）（15百万円）】
- ◆ 文化芸術を産業に生かすことのできる人材の育成を目指し、**文化人材育成プログラムを実施**
【文化芸術振興ビジョン推進事業費（うち文化人材育成プログラム）（6百万円）】
- ◆ 全国漫画家大会議の新たな企画として、国内外の高校生を対象としたコンテスト「世界まんがセンバツ（仮）」を実施
【まんが王国・土佐推進協議会事業費（5百万円）】

2 スポーツの振興

① スポーツ参加の拡大

- 総合型地域スポーツクラブ等を核として地域のスポーツ活動の拠点となる「**地域スポーツハブ**」づくりを進めるとともに、地域の実情や地域住民の多様なニーズに応じた**スポーツ活動の充実を図る**。

主な新規・拡充施策

- ◆各地域のスポーツ活動の拠点を担う「地域スポーツハブ」の育成・支援 【地域スポーツハブ展開事業（18百万円）】
- ◆地域のスポーツ活動をコーディネートする担い手を育成するための学習機会の提供 【地域スポーツコーディネーター等養成塾（2百万円）】

② 競技力の向上

- 誰もが自分にあった競技を見つけ、トップ選手を目指すことができる環境づくりを行うとともに、質の高い指導やサポートが受けられる体制など**系統立てた指導体制を整備し、競技力の向上を図る**。

主な新規・拡充施策

- ◆競技ごとに県内の有望選手を集めた常設の「全高知チーム」の立ち上げなどの戦略的な育成・強化 【競技スポーツ選手育成強化事業（160百万円）】
- ◆子どもたちが自分の適性に合ったスポーツと出会い、可能性をつなぐ取組の実施 【高知県パスウェイシステム事業（9百万円）】
- ◆医療・科学面から選手をサポートする「スポーツ医科学拠点」の整備 【スポーツ医科学拠点整備事業（144百万円）】

③ スポーツを通じた活力ある県づくり

- **スポーツツーリズムの推進**や**地域におけるスポーツサービスの提供**を通して、人材の活用・育成の充実、移住促進、交流人口の拡大、雇用の創出を図り、**経済や地域の活性化につなげる**。

主な新規・拡充施策

- ◆プロやアマチュアスポーツのキャンプや大会・合宿の誘致 【プロ・アマスポーツの誘致（130百万円）】
- ◆サイクリングツーリズムやマリンスポーツの推進及び自然環境を生かしたスポーツ大会の推進 【自然環境を生かしたスポーツ活動の推進（18百万円）】

④ オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたスポーツ振興

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019の**事前合宿受け入れ**により、県民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ参加人口の拡大を図るとともに、**大会後のレガシーとして交流を継続**し、競技力の向上や地域の活性化につなげる。

主な新規・拡充施策

- ◆2020年オリ・パラ東京大会の事前合宿招致に向けたPRや交渉の実施 【オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動（50百万円）】
- ◆ラグビーワールドカップ2019のベースキャンプの受入に向けたPRや交渉の実施 【ラグビーワールドカップ2019ベースキャンプ誘致（9百万円）】

4 グラフと絵で見る一般会計当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額
619,113円 (人口728,276人)
※人口は平成27年度国勢調査確定値

教育費141,479円



総務費 17,914円



危機管理費 4,093円



健康福祉費 103,165円



議会費 1,412円
 公債費 93,194円
 諸支出金 58,852円
 予備費 96円

文化生活費 5,554円



産業振興推進費 7,120円

商工労働費 9,812円

観光振興費 4,206円

飛躍への挑戦!
 高知県産業振興計画



農業振興費 18,522円



林業振興環境費 18,782円



水産振興費 6,376円



災害復旧費9,880円



土木費 89,003円



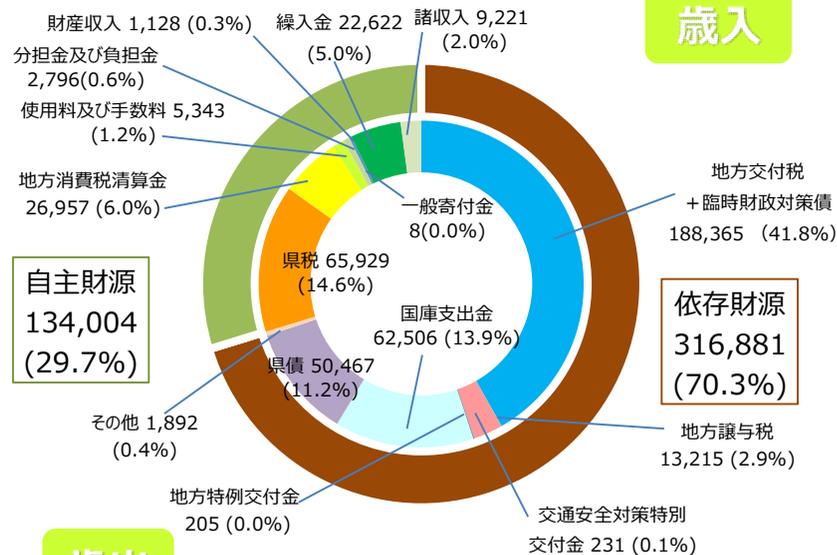
警察費 29,655円



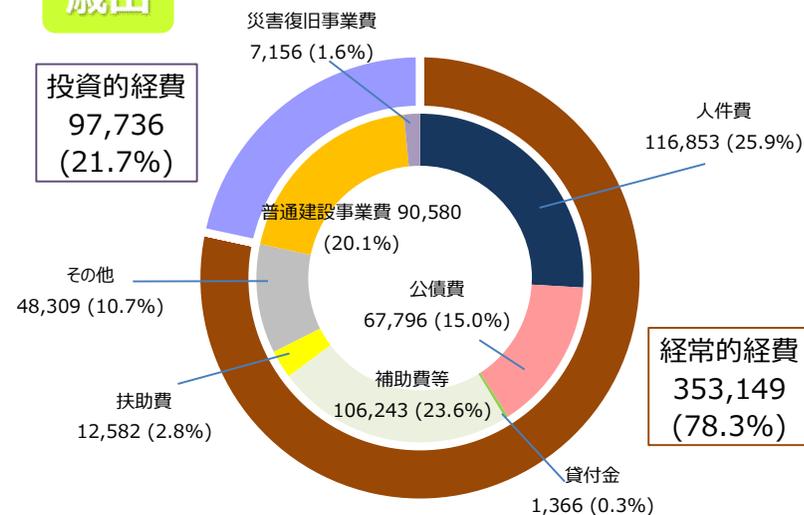
※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、41,749円
 (但し、人件費除く)

歳入・歳出の構成比
 総額 450,885百万円

歳入



歳出



5 平成29年度2月補正予算(案)の概要

(1) 歳入 (単位 百万円)

区分	平成29年度					前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額	経済対策分	小計(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	311,502	△ 917	1,891	974	312,476	313,136	△ 0.2
県 税	65,908	△ 1,188		△ 1,188	64,720	64,983	△ 0.4
地方消費税清算金	26,549	295		295	26,844	25,675	4.6
地方譲与税	13,091				13,091	12,553	4.3
地方交付税等 ⁽⁷⁺⁸⁾	191,188	256		256	191,444	194,513	△ 1.6
(うち地方交付税)ア	(170,969)	(288)		(288)	(171,257)	(174,192)	(△ 1.7)
(うち臨時財政対策債)イ	(20,219)	(△ 32)		(△ 32)	(20,187)	(20,321)	(△ 0.7)
財調基金取崩ウ	4,746	△ 2,746		△ 2,746	2,000	2,092	△ 4.4
その他	10,020	2,466	1,891	4,357	14,377	13,320	7.9
(2) 特定財源	156,164	△ 17,645	14,777	△ 2,868	153,296	154,111	△ 0.5
国庫支出金	65,742	△ 5,918	8,493	2,575	68,317	71,744	△ 4.8
県 債 工 費	49,180	△ 1,710	5,839	4,129	53,309	51,772	3.0
(うち行政改革推進関連・ 退職手当債)オ	(5,000)	◎(2,000)		(2,000)	(7,000)	(5,000)	(40.0)
(うち補正予算債)			(5,992)	(5,992)	(5,992)	(7,486)	(△ 20.0)
減債基金(ルール外)カ	7,560	△ 3,774		△ 3,774	3,786	2,722	39.1
その他	33,682	△ 6,243	445	△ 5,798	27,884	27,873	0.0
総計(1)+(2)	467,666	△ 18,562	16,668	△ 1,894	465,772	467,247	△ 0.3
県債計 (注1+注2)	69,399	△ 1,742	5,839	4,097	73,496	72,093	1.9
財源不足額 (注1+注2)	17,306	△ 4,520		△ 4,520	12,786	9,814	30.3

(2) 歳出 (単位 百万円)

区分	平成29年度					前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額	経済対策分	小計(B)	計(A+B=C)		
(1) 経常的経費	363,452	△ 8,006	10	△ 7,996	355,456	353,296	0.6
人件費	117,623	△ 1,230		△ 1,230	116,393	118,232	△ 1.6
(うち退職手当を除く)	(104,367)	(92)		(92)	(104,459)	(105,193)	(△ 0.7)
扶助費	12,397	△ 93		△ 93	12,304	12,302	0.0
公債費	73,457	△ 695		△ 695	72,762	68,438	6.3
その他	159,975	△ 5,988	10	△ 5,978	153,997	154,324	△ 0.2
(2) 投資的経費	104,214	△ 10,556	16,658	6,102	110,316	113,951	△ 3.2
普通建設事業費	99,505	△ 9,441	16,658	7,217	106,722	108,639	△ 1.8
(うち公共事業等)	(52,831)	(△ 3,528)	(14,776)	(11,248)	(64,079)	(64,907)	(△ 1.3)
補助事業費	63,733	△ 6,055	16,620	10,565	74,298	76,191	△ 2.5
単独事業費	35,772	△ 3,386	38	△ 3,348	32,424	32,448	△ 0.1
災害復旧事業費	4,709	△ 1,115		△ 1,115	3,594	5,312	△ 32.3
総計(1)+(2)	467,666	△ 18,562	◎ 16,668	△ 1,894	465,772	467,247	△ 0.3

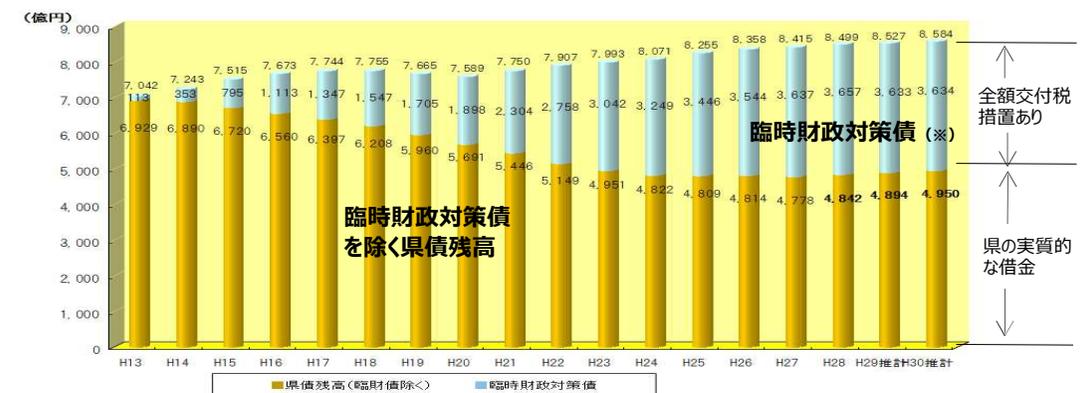
平成29年度2月補正予算(案)のポイント

国補正予算等を積極的に活用し、経済の活性化の推進や、南海トラフ地震対策をはじめとする事前防災・減災等への取組を加速化
 国の平成29年度補正予算では、平成29年12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」等を踏まえ計上。
 この国の補正予算等を積極的に活用し、生産性革命に資する取組を中心とした経済の活性化施策を推進するとともに、土砂災害対策の基礎調査や河川・海岸堤防の耐震化等の加速化を図る。

- 1 「新しい経済政策パッケージ」を中心とした経済の活性化の取組を推進 19.6億円
- 2 南海トラフ地震対策など「命を守る」対策を中心としたインフラ整備を加速 143億円
- 3 中長期的な財政運営を見据え、将来の財政調整的基金の残高を確保

○ **財政の健全化に向けた取組**
 平成29年度中に予定していた減債基金(ルール外)及び財政調整基金の一部の取り崩しを取り止め(計65億円)、財政調整的基金の残高を確保

県債残高の推移(一般会計ベース)



(※) 臨時財政対策債：本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

平成29年度2月補正予算(案)のポイント

「新しい経済政策パッケージ」を中心とした経済の活性化の取組を推進 19.6億円

- 平成29年12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」等を踏まえ、国の平成29年度補正予算が成立。
- 国の補正予算等を積極的に活用し、生産性革命に資する取組を中心とした経済の活性化の施策を推進するとともに、土砂災害対策の基礎調査や河川・海岸堤防の耐震化等を加速化する。

地方創生拠点整備交付金を活用した生産性革命に資する施設整備

- ◆工業技術センターにおいて、低温実験室等を改修するとともに、食品の科学的な分析・検証を行う環境を整備することにより、県産資源を活用した高付加価値食品の開発を加速化する。【工業技術センター管理運営費 61百万円】
- ◆農業技術センターにおいて、収量を飛躍的に向上させる環境制御技術を開発して生産者に普及させるため、**様々な環境条件を設定できる高軒高ハウスを新設**するとともに、**IoT技術を活用した環境測定装置**等を整備する。【IoT推進事業費 83百万円】
- ◆畜産試験場において試験鶏舎の整備と暑熱対策を施すことにより、農家へ供給する**土佐ジローの種卵の生産体制の充実**を図る。【畜産試験場管理運営費 151百万円】
- ◆水産試験場古満目分場の採卵作業棟施設の改修等を行い、人工種苗生産技術の開発や赤潮・魚病対策などの研究機能の充実を図る。【水産試験場管理運営費 70百万円】

その他の主な取組

- ◆JAグループが高知市に新たに建設予定の**大規模直販所**の整備への支援【中山間地域所得向上支援事業費 295百万円】
- ◆高性能林業機械の導入への支援【原木増産推進事業費 17百万円】
- ◆土佐清水市が実施する**メジカ産業クラスタープロジェクトの中核**を構成する**冷凍保管施設の整備**に対する支援【漁業生産基盤整備事業費 303百万円】

南海トラフ地震対策など「命を守る」対策を中心としたインフラ整備を加速 143億円

- 四国8の字ネットワークなどの「命の道」の整備や、河川・海岸堤防の耐震化や防波堤の粘り強い化など、南海トラフ地震対策を加速
- 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定を行うための基礎調査を着実に実施

主な取組

- ◆**土砂災害特別警戒区域調査の大幅な加速化**（当初予算とあわせて基礎調査10,000箇所を予定）【2,838百万円（うち2月補正：2,400百万円）】

ポイント1 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築（1 / 4）

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

ねらい

- これまでの産業振興計画の取組を通じて、各分野の産出額が上昇に転じるなど、本県経済は、人口減少下にあって縮むことなく、むしろ拡大する方向に転じている。
- これを一過性のものとせず、本県経済が先々に渡って成長をし続けていくためには、引き続き「地産外商」の取組を強力に推し進めていくことが必要。
- 具体的には、新たな付加価値を生み出し、これにより取引の範囲をさらに拡大し、それをさらなる付加価値の創出へとつなげていく、という好循環を生み出していくことが一層重要となる。このため、すべての産業分野において、継続的に新たな付加価値を生み出していく仕組みをさらに強化する。

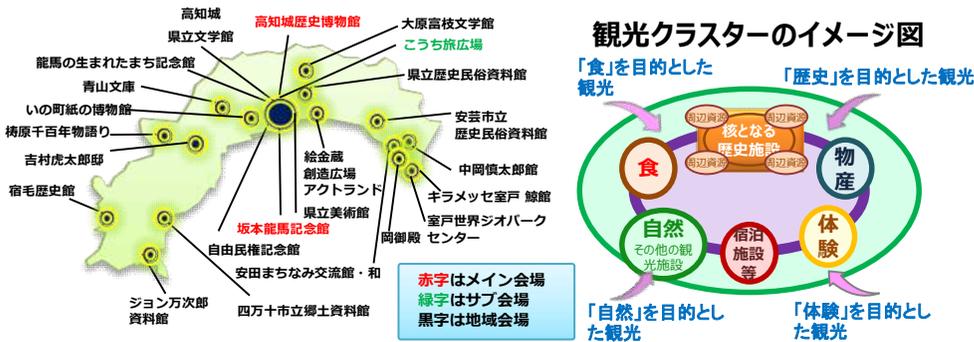
H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

①食・歴史・自然の魅力を生かした戦略的な観光地づくり

◆「志国高知 幕末維新博」第二幕（4/21開幕）の展開

歴史資源を磨き上げ、磨き上げた歴史資源と地域の食や自然などを一体的に周遊できるコース（観光クラスター）をつくり上げます。同時に、**明治維新150年関連のプロモーションを展開**することにより、**博覧会の盛り上がりをつくり出し、さらなる誘客を図ります。**

（観光振興推進事業費（志国高知幕末維新博推進事業費補助金） 477,736千円）



<第二幕の取組のポイント>

- ①坂本龍馬記念館がグランドオープン。第二幕のメインエンジンとして本格稼働
さらに、ジョン万次郎資料館等のリニューアルオープンや大原富枝文学館の地域会場への追加
- ②「平成の薩長土肥連合」など、明治維新に関して高知のゆかりのある地と連携したプロモーションの強化
- ③大河ドラマ「西郷どん」での幕末土佐の志士の登場に合わせたPR
- ④自由民権運動や殖産興業の発展に貢献した偉人のPRと偉人ゆかりの企業とタイアップした情報発信

◆自然体験型観光の推進（ポスト幕末維新博）

幕末維新博で培ってきた歴史観光での誘客の勢いを維持させつつ、「**自然**」や「**体験**」を前面に出した**観光キャンペーン**を平成31年度から本格的に展開します。それに向けて、**自然のフィールドを活用した施設・アクティビティの磨き上げや国内外からの受入態勢を強化**します。

（地域観光推進事業費（観光拠点等整備事業費補助金） 92,256千円）

（**新**（地域観光振興交付金） 債務負担 281,204千円）

（**拡** 遊漁等振興事業費 17,729千円）

<ポスト幕末維新博に向けた準備>

- 越知町キャンプ場、土佐清水市爪白キャンプ場、本山町アウトドア拠点、
牧野植物園、新足摺海洋館などの拠点整備
- 土佐の観光創生塾による自然体験型観光商品等の磨き上げと観光人材の育成
- 海洋資源を生かした漁村でのサービス産業の振興（遊漁・体験漁業の振興）
・土佐市宇佐～須崎市浦ノ内（遊漁クラスターの形成）
・土佐清水市足摺岬～竜串（広域的な誘客事業等の展開）
・黒潮町鈴～入野（漁村観光体験の推進）等
- 民間活力の積極的な導入
（地域の観光資源と民間ニーズのマッチング）
- 高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上
- 外国人観光客とのコミュニケーション力の向上と
バリアフリー観光の推進

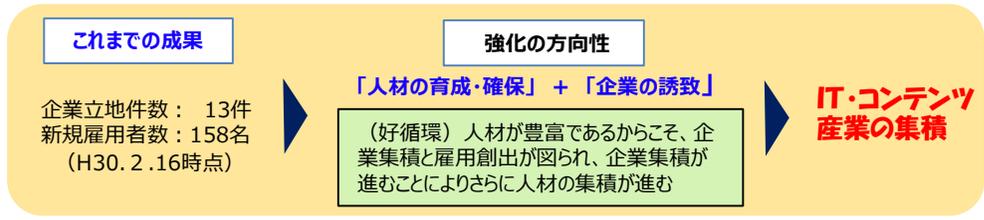


7 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築（2 / 4）

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

②本県の強みや資源を生かした新産業・成長産業の創出

◆IT・コンテンツ産業の集積に向けた取組



<IT・コンテンツ人材育成の取組の大幅強化>

「高知県 IT・コンテンツアカデミー」を新たに開講し、業界が求める知識や技術を持った多様な人材を育成します。

(新) IT・コンテンツ産業振興費 (IT・コンテンツアカデミー開催事業費) 62,234千円)

- ・専門講座・アプリ開発人材育成講座(エキスパートコース)、IoT技術人材育成講座、IT先端技術活用講座、ゲームプログラマー育成講座、ゲームデザイナー育成講座、SNSマーケティング人材育成講座(初級編)
- ・基礎講座・アプリ開発人材育成講座(アドバンスコース、ベーシックコース)、IT・コンテンツビジネス入門(座学)

<首都圏IT・コンテンツネットワークの機能強化>

首都圏の人材獲得・企業の誘致、首都圏企業と県内企業との事業連携の促進を図るため、「首都圏 IT・コンテンツネットワーク (※)」の機能を強化します。

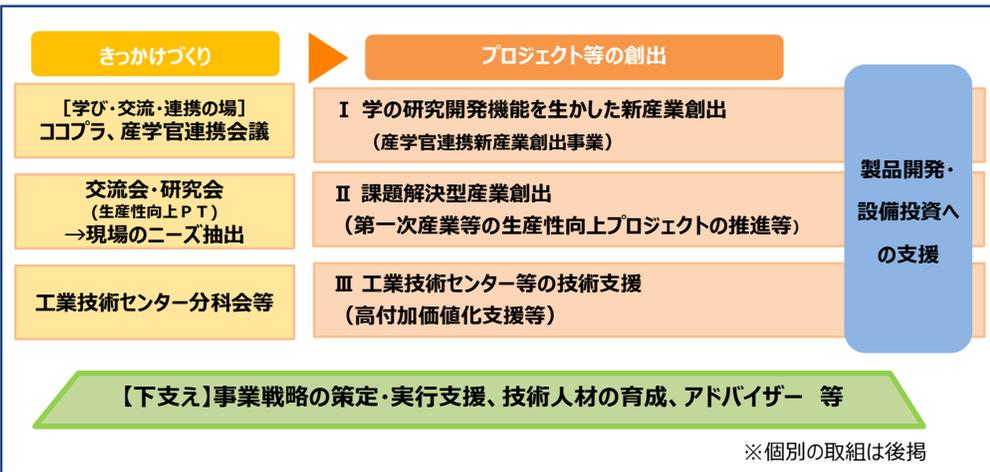
※首都圏在住の高知県出身者をはじめ、高知県に興味のあるITエンジニアやクリエイターの集い

(拡) IT・コンテンツ産業振興費 (首都圏IT・コンテンツ人材確保事業費) 16,258千円)

- ・人材・企業の掘り起こしの強化
(IT系コミュニティ形成のノウハウを持つ企業とIT・コンテンツ業界とのネットワークを持つ企業の連携)
- ・交流・勉強の場の充実(大交流会に加えて、ミニ交流会を開催)
- ・人材マッチング機能の強化(交流会に高知県移住促進・人材確保センター等のブースを設置)

◆新産業・新事業を創出する仕組みの強化

ものづくりやシステム開発分野における新産業・新事業を意図的に創り出す仕組みを強化します。



<産学官連携による新産業創出> (上記 I)

学の研究開発機能を生かして、**事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援**します。

(産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費) 170,203千円)

<研究テーマ(例)> ※H23年度以降19件を支援

- ・動脈・静脈穿刺ナビゲーションの開発
- ・生鮮食品に対応する次亜塩素酸スラリーアイスの自動生成システムの開発
- ・スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置と営巣活動防止剤の開発
- ・ファインバブルの革新的利用を目指した研究開発 等

7 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築（3 / 4）

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

<課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）>（38ページⅡ）

・第一次産業等の生産性向上プロジェクト

本県の第一次産業等における生産から流通までのすべての過程を俯瞰し、ボトルネックの解決策につながる現場のニーズを抽出。それに応じたIoTシステムや機械の開発を進めます。

（**拡** IoT推進事業費 65,153千円）

・創出したプロジェクト31件(H30.1月現在)の製品化 ・新たなプロジェクトの創出

※製品完成：小ネギ掘り取り機、シラス用解凍装置、子どもの見守りシステム等7件

<工業技術センターによる高付加価値化支援>（38ページⅢ）

高度な技術を持った人材を養成する講座を開催するとともに、企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の取り組みへの技術支援を行います。また、**テーマごとに分科会を設置**し、高度な機器を活用して、高付加価値な製品づくりを進めます。

（工業技術振興事業費 6,427千円）

<工業技術センターの分科会>

- ・3Dプリンタ分科会[H29.10月設置]：大型機械のミニチュア模型による実証
- ・CAE分科会[H30.2月設置予定]：工業製品の構造解析を行い、開発プロセスを効率化
- ・味の数値化分科会[H30.2月設置予定]：市場のトレンドと自社製品を科学的に分析【食品分野】
- ・自主検査分科会[H30.2月設置予定]：衛生管理や品質管理のレベルアップ【食品分野】

◆ものづくり産業の高度化支援

産業振興センター（ものづくり地産地消・外商センター）において、関係機関と連携して、**事業戦略づくりから、製品の高付加価値化・生産の効率化、販路開拓、人材の定着・確保までの取り組みを企業のニーズに応じてサポート**します。

（**新**ものづくり産業振興費（ものづくり事業戦略推進事業費補助金） 85,000千円）

高付加価値な製品開発を支援する補助制度の創設

- ・市場調査にかかる費用への助成
- ・対象を機械装置に限らず幅広い製品(防災関連製品・紙製品等)開発に活用できるよう拡充

◆食品産業の高度化支援

「**食のプラットフォーム**」を起点に、食品ビジネスまるごと応援事業や食品加工高度化支援拠点（工業技術センター）のサポートと連動させ、**研究から、試作品開発、商品化までを一貫してサポート**します。

（**拡** 食品加工推進事業費（食品企業総合支援事業費） 44,284千円）

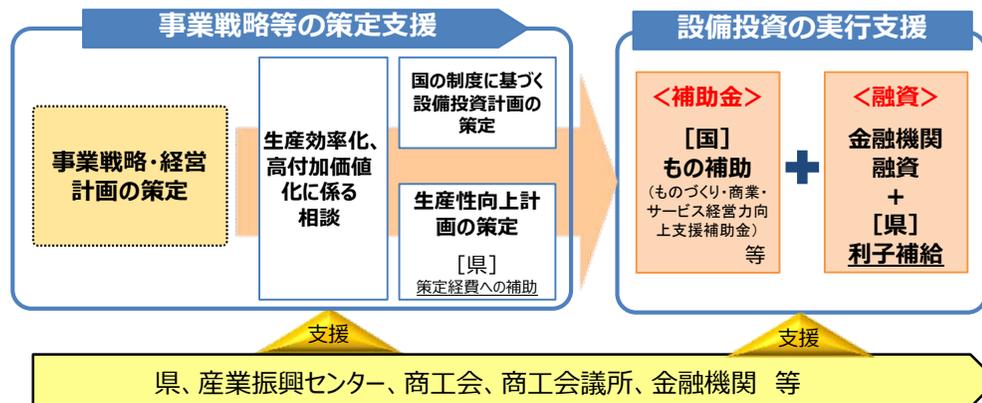
- ・食のプラットフォーム：セミナー・交流会、勉強会、相談会、商品づくりワーキングの開催
- ・食品ビジネスまるごと応援事業：サポートチームによる事業戦略・事業化プランの策定・実行支援、商品づくりの伴走支援、補助制度による支援

◆設備投資への支援の強化

産業振興センター・商工会・商工会議所に加え、金融機関・保証協会も参加し、**事業戦略・経営計画策定から、生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた設備投資までを一貫してサポート**します。（一連の仕組みは下図参照）

（**新**ものづくり産業振興費（ものづくり事業戦略推進事業費補助金） [再掲]）

（**新**中小企業金融対策事業費（中小企業等設備資金利子補給金） 30,000千円）



◆地域アクションプランのさらなる推進

県内7つのブロックに置く産業振興推進地域本部を中心として、**地域の資源を生かした241（H30.1月時点）の地域アクションプランの取り組みをサポート**します。

（産業振興計画推進費（産業振興計画地域アクションプラン推進費） 26,053千円）

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

③ 第一次産業の付加価値向上と飛躍的な生産拡大

◆ 次世代型こうち新施設園芸システムのさらなる普及

次世代型ハウス、環境制御技術等のさらなる普及に取り組みます。

（園芸用ハウス整備事業費 613,228千円）

＜次世代型こうち新施設園芸システムの特徴＞

- ①全品目（野菜、花き、果樹）で取組が可能
- ②ハウスの規模やスペックに応じて導入が可能
- ③全国トップクラスのIPM技術（環境保全型農業）とのセットで、より安全・安心な農作物を提供
- ④クラスター化により、地域への経済波及効果と多様な雇用を創出

大規模施設園芸団地

高軒高ハウスを中心とする
大規模次世代ハウス低コスト耐候性等の
中規模次世代ハウス既存型ハウスへの
環境制御技術導入収量
倍増収量
3～5割増収量
1～3割増◆ IoTやAI技術を活用したNext次世代農業等の展開
＜「Next次世代こうち新施設園芸システム」への進化＞施設園芸農業の**超高収量・高品質化・高付加価値化・超省力化**を実現するため、**環境制御技術とIoT・AI技術を活用して、栽培から出荷、流通までを見通したシステムを構築**します。（**新**IoT推進事業費 47,567千円）

Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化

⇒平均30%の増収、労力20%の減の実現を目指す

- ・作物の生育の見える化×農家間の情報を一元化、篤農家の匠の技術を取り入れた栽培、光を含めた統合制御
- ・栽培や収穫作業の自動化・省力化、作業効率性を考慮した生産方式、自動選果・出荷システムの導入
- ・特定の機能性成分等を強化した品種や栽培方法の導入、出荷予測システムの導入による販売戦略の高度化

＜次世代こうち新畜産システムの実証と確立＞

飼養頭数の増加を図るため、**環境に配慮した畜産施設の整備**を促進します。また、生産性の向上を図るため、**IoTを活用した繁殖技術の実証**に取り組みます。（**拡**畜産総合対策推進事業費（畜産経営技術指導事業費） 1,738千円）

IoTを活用した繁殖技術の実証

- ・繁殖データの活用による個体管理の見える化（スマートフォン等の活用による情報の共有）
- ・牛にセンサーを取り付け、行動変化の随時計測

◆ CLTの普及

CLT建築物の普及促進と需要拡大に向け、経済同友会やCLTで地方創生を実現する首長連合等と連携した取組を進めます。

（**拡**県産材用途拡大事業費（CLT建築促進事業費） 43,363千円）

- ・周知・PR：経済同友会との連携（フォーラムの開催、会員企業へのCLT紹介）
- ・建築物の普及：コストパフォーマンスの向上を図る設計に向けた技術セミナー、建築物の設計支援
- ・技術者の養成：林業大学の専攻課程と連携した研修の実施 等

◆ A材の高付加価値化

A材（良質材）の需要拡大を図るため、**付加価値の高い木材製品の開発と販売促進を強化**します。（**拡**県産材用途拡大事業費（非住宅建築物木造化促進事業費） 29,650千円）

＜A材の需要拡大に向けた戦略＞ ※販売促進の強化策は「ポイント2」に記載

- 【住宅】 県外市場への外商促進によるマーケットシェアの拡大
（県内生産体制の整備、流通の改善、PRの強化 等）
- 【非住宅】 非住宅建築物の木造化促進による新たなマーケットの拡大
（設計への支援、建築士等の人材育成、商品開発等）
- 【内装材等】 木材製品の高付加価値化による新たな活用策の展開
（デザイナー等と連携した製品開発 等）

◆ 養殖生産ビジネスの拡大

クロマグロの人工種苗を活用した養殖生産量の拡大に向け、クロマグロの養殖業者への人工種苗の普及と、**ブリ類の養殖業者へのヨコワ養殖の普及に向けた養殖試験**を行います。また、**高品質なブリの人工種苗の量産化に向け、生産技術の確立**に取り組みます。（**拡**養殖業振興対策事業費（マグロ養殖振興事業費） 96,821千円）
（**新**養殖業振興対策事業費（養殖用種苗生産技術開発事業費） 10,513千円）

ねらい

- 地産外商公社や産業振興センターなどによる外商活動を通じて、国内の外商は飛躍的に拡大。第3期計画からは、海外への輸出を本格化させ、食料品や防災関連製品などを中心に新たな市場の開拓が着実に進んでいる。
- ・地産外商公社などの支援による外商の成約件数：約46倍に拡大 (H21：178件→H28：8,112件)
- ・産業振興センターの支援による外商の成約金額：約20倍に拡大 (H24：2.5億円→H28：50.8億円)
- ・食料品の輸出額：約14倍に拡大 (H21：0.5億円→H28：7.2億円)
- 観光分野では、平成28年は県外観光客入込数が過去2番目に多い424万人を記録するとともに、4年連続で400万人を超え、300万人台前半にとどまっていた平成21年以前の3割増しの水準が定着。
- 本県経済が先々に渡って成長をし続けていくためには、「ポイント1」の取組により生み出された付加価値を武器に対象市場の「量的・質的拡大」を図っていくことが重要。そのため、すべての産業分野において、交易の範囲のさらなる拡大策を強力に展開していく。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

① 観光商品の効果的なセールス&プロモーション

◆インバウンド観光のさらなる強化

海外の個人旅行者 (FIT) に対応できる観光地づくりやアクセス環境の向上に取り組むとともに、海外メディアとのネットワーク強化を図り、**個人旅行者を意識したプロモーションを展開**します。(重点市場：台湾・香港・シンガポール・タイ)

- (拡) 国際観光推進事業費 72,262千円)
- (拡) 観光振興推進事業費 (観光振興推進事業費補助金 (うち国際誘致事業) 109,124千円)
- (拡) おもてなし基盤整備事業費 (国際観光受入環境整備事業費) 60,538千円)

また、これらを効果的に進めるため、**四国ツーリズム創造機構の四国DMO化**に向けた取組を進めます。

◆効果的な広報・セールス活動

「志国高知 幕末維新博 (第二幕)」について、国内外のマスメディアを活用し、効果的なプロモーションを展開します (37ページ参照)。また、平成30年度から、自然体験型観光 (ポスト幕末維新博) を意識した情報発信を徐々に強化していきます。

- (観光振興推進事業費 (志国高知幕末維新博推進事業費補助金) [再掲])
- (観光振興推進事業費補助金 (うち国内誘致事業・プロモーション事業) 226,489千円)

② 食品分野やものづくり分野における外商機会の拡大

◆ (国内) 外商活動の全国展開のさらなる推進

<高知県地産外商公社>

食品分野の外商活動の全国展開をさらに進めるため、人口や所得規模が大きい**中部エリアでの外商活動を強化**します。また、今まで築いてきた卸・小売、外食産業などのパイプをより強固にするとともに、ボランティアチェーンとの一層の関係強化に取り組めます。

- (拡) 地産外商推進事業費 (地産外商公社運営事業費) 252,184千円)

<高知県産業振興センター (ものづくり地産地消・外商センター)>

東京営業本部の営業訪問活動から得られる各業界の情報を把握・分析し、**防災関連製品・技術の民需の開拓**をはじめ、ターゲットを絞った戦略的な外商活動を展開します。

(産業振興センター総合支援事業費 495,761千円)

◆ (海外) 輸出の本格展開

さらなる輸出拡大に向け、**ALL高知の輸出促進体制を強化**し、国・地域ごとの戦略的な取組を加速します。

【食料品】台湾 (H27から) 以外の欧州や香港、タイ等の国々においても、輸出促進に向けた現地でのネットワークづくりに取り組めます。

- (拡) 海外経済活動拠点事業費 (輸出促進支援事業費) 70,122千円)

- ・現地の商社や量販店・飲食店・コンサルタントなど「キーパーソン」とのネットワークの強化
- ・輸出に取り組む企業のステージに応じた戦略の策定・実行を支援し、企業ニーズに応じた新たな市場を開拓
- ・生産現場と連携した有望品目の発掘



H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

【防災関連製品・技術】 多発する自然災害を通じて得たノウハウを生かし、日本と同様に自然災害の多い**台湾や東南アジアの国々への展開を拡大・深化**させます。

(拡) 工業振興対策費 (防災関連産業振興事業費) 32,515千円)

- ・トップセールス、政策提案などによる現地政府機関等との関係強化
- ・機械系見本市への出展
- ・インフラ技術等のODA(政府開発援助)案件化の促進

③一次産品等の流通の仕組みの強化

◆A材の販売促進、外商体制の強化

木材製品を「より高く」「より多く」売り、中山間地域へ利益を還元するため、**A材(良質材)の需要拡大と販売促進を強化**します。(40ページ参照)
また、**外商体制を強化し、県産材の外商活動を加速**します。

(拡) 県産材外商推進対策事業費 84,387千円)

- (一社)高知県木材協会内に「TOSAZAIセンター」を設置し、**県産材の外商促進を強化**
- ・新たなA材対策として内装材等と一般製材品をセットで提案
 - ・非住宅建築物の内装材等に土佐材の活用を促進

◆「高知家の魚 応援の店」と連携した外商活動の強化

「高知家の魚 応援の店」への新規登録等の促進に取り組むとともに、**応援の店とのネットワークを幅広く活用**し、販売拡大を目指します。

登録店舗数(H30.1月): 792店舗 年間取引額(H29見込) 3億円

⇒H31年度目標: 1000店舗、4億円

(拡) 水産物地産外商推進事業費 36,652千円)

- ・SNSを活用した双方向での情報交換の仕組みづくり
- 【産地側】産地の水揚げ情報の発信 【応援店側】フェア等に備えたニーズの発信
- ・訪日外国人への応援の店の情報発信
- ・応援の店の農産物等のニーズへの対応

◆青果物の規模に応じた販路開拓・販売体制の強化

規模に応じた流通を強化し、さらなる青果物の販路開拓を図ります。

(拡) 園芸品等販売拡大事業費 63,880千円)

- 【基幹流通】 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
- 【中規模流通】 **卸売市場との連携による業務需要の開拓(量販店業務、加工業務、輸出)**
- 【小規模流通】 こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓
- 【中・小規模流通】 **園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大**

◆県産米のブランド化の推進

開発した「よさ恋人」の知名度の向上と販路拡大を図るとともに、**中山間の地域ブランド米とのリレー出荷によって、県産米全体のブランド化と販売拡大**を目指します。

(拡) 県産米需要拡大推進事業費 15,104千円)

<リレー出荷>

7月[よさ恋人] 8月[コシヒカリ] 9月[ヒノヒカリ] 10月[にこまる]

【特徴】おいしい(コシヒカリと同等)、玄米がきれい、粒が大きい、早く収穫・収穫量が多い、高温に強い

「よさ恋人」の知名度の向上と販路拡大の取り組み

- ・PR活動、販売促進活動の展開
- ・高品質生産、早期収穫技術の開発



ねらい

- 本県では、地産外商の拡大により、県内の人材ニーズがさらに高まってきている中で、完全雇用状態に達していると思われることもあり、県内の多くの経営者から、人材を確保したくても確保できない、新たな挑戦が持続できるかどうかは人材の確保が鍵となるといった声があがっており、今や、人材の確保は経営上の大きな課題になってきている。
- 拡大してきた地産外商の成果を拡大再生産の好循環のパスに乗せるためには、各産業分野における担い手をしっかりと確保していくことが一層重要になってきていることから、移住促進策と連携した各産業分野の担い手確保策や新規学卒者などの県内人材の確保・定着の取組の抜本強化を図る。

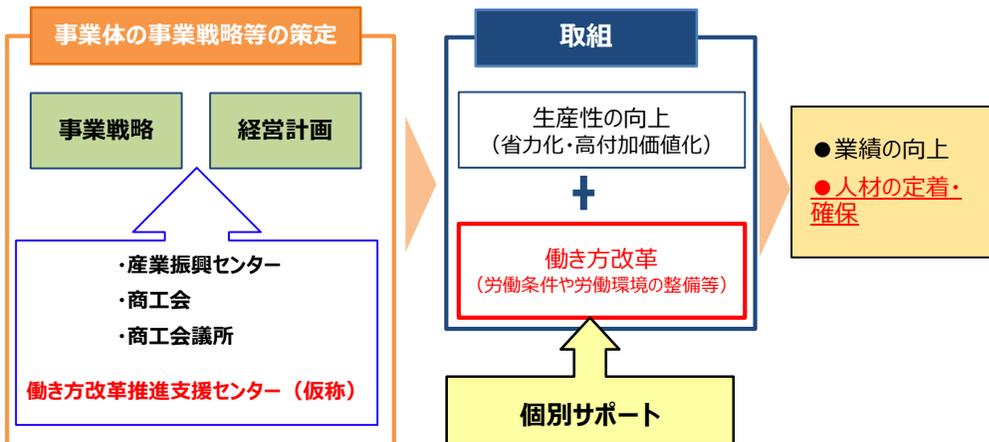
H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

1) 雇用環境の改善

◆働き方改革の促進

事業戦略や経営計画の策定・実行への支援を通じて、省力化・高付加価値化による生産性の向上を図るとともに、経営と両立する形での働き方改革(労働条件や労働環境の整備等)を促進します。

(拡) 労働政策総務費(ワーク・ライフ・バランス推進事業費) 17,414千円)



2) アクティブに働きかける(移住希望者、新規学卒者、女性・若者・高齢者等)

○マッチング機能の強化

◆高知県移住促進・人材確保センターによる移住希望者等へのアプローチの強化
移住促進・人材確保センター(H29.10月開所)において、次の3つの強化ポイントにより、「オール高知」体制で移住促進と人材確保の取組を一体的に推進します。

(新) 移住促進事業費(移住促進・人材確保事業費) 256,881千円)

- ①官民を挙げて人材ニーズを掘り起こす体制を構築し、潜在的な人材ニーズを顕在化
- ②人材ニーズを一元的に集約し、都市部人材に発信するとともに、希望に応じた多様な働き方や移住プランを提案
- ③移住相談・人材確保を担うスタッフを育成

<さらなる強化策>

- ・情報発信のさらなる強化(情報発信の大幅拡大とアプローチ強化、ターゲット別の戦略的アプローチの展開等)
- ・魅力的な仕事の掘り起こしと提案、マッチングの強化(県内人材ニーズの掘り起こしの強化、都市部人材に対する提案の深化、本県出身者に対するアプローチの強化、大阪における相談体制の強化等)
- ・市町村や企業等と連携した受入体制の充実(短期間(派遣・出向等)の人材誘致の促進、高知市を中心とした二段階移住の取組の展開、移住者の受け皿となる空き家の活用策の強化等)

◆「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充

女性の労働参画機会の拡大に向け、蓄積された相談事例等を生かし、働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ就労支援や、関係機関と連携した働きやすい職場づくりに向けた企業支援を実施します。

(拡) 女性活躍推進事業費(女性就労支援事業委託料) 43,500千円)

- ・求職者の掘り起こしときめ細かな就労支援の強化、相談窓口の拡大(東部・西部地域への出張相談の開始)
- ・就職者に対するアフターフォローやキャリア支援の強化
- ・求人開拓の体制強化による求職者のニーズにあった求人開拓等

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

◆ジョブカフェうちの支援機能の強化

若年無業者等の就業機会の拡大に向け、関係機関（若者サポートステーション、ハローワーク、障害者職業センター等）との連携を強化し、就職支援の充実を図ります。

(拡 就職支援相談センター事業費 95,251千円)

- ・セミナーや職場体験講習等の充実
- ・業界理解と企業見学によるミスマッチの防止
- ・就職後のアフターフォロー

◆高齢者や障害者の労働参画機会の拡大

- [高齢者] 高齢者の多様な就業機会を確保するための取組を推進
(国の生涯現役促進地域連携事業の活用を検討)
- [障害者] 農福連携やテレワークなどの取組を推進

◆事業引継ぎ支援センター（国）とのネットワーク強化

小規模事業者の事業承継をより円滑に進めるための仕組みとして、**士業（税理士、弁護士等）や金融機関などとの連携体制を構築**します。

○担い手の受け皿となる機能の強化

◆新規学卒者の県内就職の促進

新規学卒者の県内就職の促進に向け、**県内就職や県内企業を知ってもらう機会などを充実**します。

(拡 大学生就職支援事業費 34,570千円)
(拡 高校教育推進費（キャリアアップ事業） 45,303千円)
(就職支援対策事業費（就職支援対策費） 31,174千円)

- ・Uターン意向者を増やす(官民協働による広報活動、**高知の仕事を紹介するポータルサイト（高知求人ネット）の充実**)
- ・Uターン意向者に情報を届ける(Uターン就職サポートガイドの登録促進、保護者向けセミナーの開催、県外大学との就職支援協定の締結促進 等)
- ・県内就職・県内企業への関心を高める(**大学生に県内企業に関心を持ってもらう機会の拡充**、インターンシップセミナーの開催、企業と高校生との交流会、若手社員による高校への出前講座 等)

◆各産業分野の担い手確保策の強化

[IT・コンテンツ人材]

●IT・コンテンツアカデミーの開講（再掲）

[農業の担い手]

●産地提案書※の拡充

新規就農者を確保するため、**産地提案書数を倍増**させるとともに、ブラッシュアップ等を図ります。また、新たに**畜産版「県域産地提案書」を策定**します。

※31市町村57提案書、117人の新規就農者を募集中（H29.12）

(拡 新規就農総合対策事業費（新規就農推進事業費補助金）等 73,511千円)

●農業担い手育成センターの充実・強化

新規就農者の安定確保、研修生のスムーズな移住就農に向け、**就農目的別研修コース（自営就農コース、移住就農コース、雇用就農コース、親元就農コース、学び直しコース）の設置**などを行います。

(拡 農業担い手育成センター研修推進事業費 105,508千円)

●農業大学の充実・強化

雇用就農、就職などの進路に応じたカリキュラムの導入、次世代型ハウスでの環境制御技術やGAPの実習など、時代のニーズにマッチした教育内容の充実を図り、産地や農業法人が求める担い手を育成します。

(拡 農業大学校教育推進事業費 88,327千円)

●畜産試験場の機能強化等

畜産の担い手確保に向け、畜産就農相談窓口を設置し、相談対応の充実を図ります。また、**畜産試験場に畜産担い手育成畜舎を設置**し、畜産の知識や技術を学ぶことができる機能を持たせます。

(畜産試験場施設整備費（畜産担い手育成畜舎建設地質調査委託料） 8,173千円)

[林業の担い手]

●林業大学校の本格開校（平成30年4月）

高度で専門的な職業能力を持つ人材（林業・木造設計のエキスパート）を育成する専攻課程を新たに設けた林業大学校を開校します。

(拡 林業大学校研修事業費 206,656千円)

- 完全雇用状態において、持続的な拡大再生産の好循環を創出していくためには、ボトルネックとなる人手不足に対応していくことが重要。
- このため、「ポイント3」の担い手確保の取り組みに加え、各事業体における省力化や効率化による生産性の向上の取り組みへのサポートを強化する。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

○各産業分野における省力化・効率化に向けた支援

[全般]

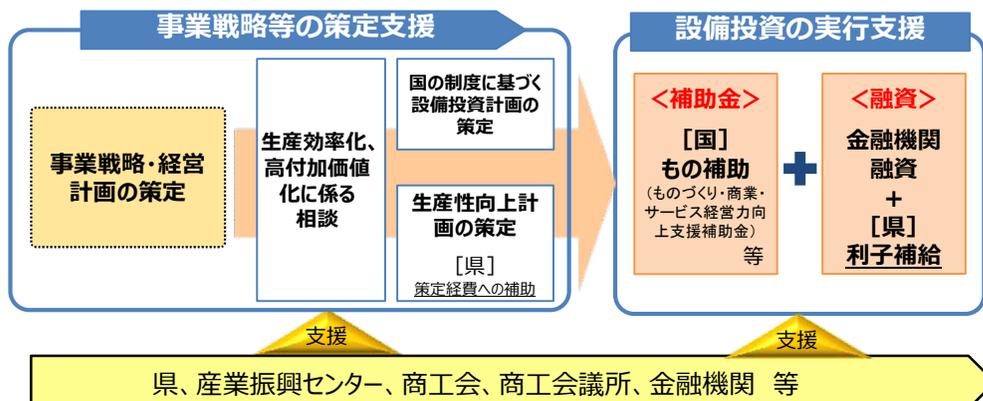
◆課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）[再掲]
〈第一次産業等の生産性向上プロジェクト〉

本県の第一次産業等における生産から流通までのすべての過程を俯瞰し、ボトルネックの解決策につながる現場のニーズを抽出。それに応じたIoTシステムや機械の開発を進める。（創出プロジェクト数：31件（H30.1現在））

（**拡** IoT推進事業費 [再掲]）

[第二次産業、第三次産業]

◆設備投資への支援 [再掲]



- （**新**）ものづくり産業振興費（ものづくり事業戦略推進事業費補助金） [再掲]）
- （**新**）中小企業金融対策事業費（中小企業等設備資金利子補給金） [再掲]）

《第一次産業》

◆IoTやAI技術を活用した次世代農業等の展開
〈「Next次世代こうち新施設園芸システム」への進化〉 [再掲]

施設園芸農業の**超高収量・高品質化、高付加価値化・超省力化**を実現するため、**環境制御技術とIoT・AI技術を活用して、栽培から出荷、流通までを見通したシステムを構築**します。

（**新** IoT推進事業費 [再掲]）

〈次世代こうち新畜産システムの実証と確立〉 [再掲]

飼養頭数の増加を図るため、**環境に配慮した畜産施設の整備**を促進します。また、生産性の向上を図るため、**IoTを活用した繁殖技術の実証**に取り組みます。

（**拡** 畜産総合対策推進事業費（畜産経営技術指導事業費） [再掲]）

◆原木増産に向けた生産性向上支援

功程分析等によるボトルネックの洗い出しと改善による**森林組合の生産性向上**の取り組みを支援します。また、効率的な作業システムの構築に必要な林道等の路網の整備や**高性能林業機械の導入促進**を図るとともに、再造林コストの縮減に向け、一貫作業システムによる皆伐・再造林を促進します。

（**拡** 原木増産推進事業費 227,681千円）

◆スマート漁業の推進

漁業生産の各工程の問題点を体系立てて洗い出し、**機械化・IoT化、作業工程の見直し**等を進めます。

（水産物地産外商推進事業費（漁船漁業ビジネスモデル実証化事業） 1,973千円）

（生産性向上に向けた機械化・IoT化の取り組み）

- ・急潮予測システムの開発
- ・自動制御機能を備えた給餌器の開発
- ・画像認識技術を用いた選別機の開発
- ・設置型計量魚探による漁獲予測

ね
ら
い

- 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。このため、第3期計画からは、起業や新事業展開を目指す方々を応援する仕組みを強化し、それぞれの段階に応じたきめ細かなサポートを行っている。
- その結果、起業等にチャレンジする人は増えてきているが、関心層をさらに増やし、新事業のたゆまぬ創出につなげていくため、サポート体制をさらに強化する。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

○起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート

◆「こうちスタートアップパーク」による起業へのサポートの強化

起業件数を増やすための取組を充実・強化します。

(拡) 起業促進事業費 73,743千円

起業コンシェルジュ（起業経験者による個別相談を通じて、日々の起業準備やモチベーション維持をサポート）

拡 スタートサロン

- ・起業への意識を高め、ともに起業に取り組む仲間をつくる

拡 ステップアッププログラム (SUP)

SUP I

- ・アイデアの実効性、有効性の検証
- ・事業アイデアの具体化

新 SUP II

- ・先輩起業家などの継続的なメンタリング
- ・ビジネスモデルの構築

デモデイ

- ・試作品を一般ユーザーにお披露目
- ・フィードバックによるさらなる磨き上げ

資金的支援

- ・試作品の製作費用
- ・立ち上げ時の初期投資費用

各分野の個別サポートへ

新 ローカルベンチャー創出プログラム※ ビジネスプランコンテスト

※都市部で県内(特に中山間地域)でのイノベーション創出等をテーマとした起業セミナーなどを開催

- ・スタートサロンの拡充(起業家による基調講演、起業に向けた準備を体験するワークショップ等の実施)
- ・ステップアッププログラム(SUP)の拡充
 - 簡易な試作品を構築しながら、アイデアの実現性や有効性を検証(SUP I)
 - 試作品を限りなく実際の商品等に近い状態に磨き上げ、ビジネスモデルを構築(SUP II)
- ・補助制度の創設(各種調査・試作品の製作費用等、事業立ち上げ時の初期投資費用)

◆土佐MBAによる新事業展開へのサポートの強化

企業等が行う新たな事業や新商品開発を後押しするため、土佐MBAに「社内起業家育成支援講座」を開設するなど、**社内起業家(イントラプレナー)の育成支援を強化**します。

(拡) 産学官民連携推進費(産学官民連携推進事業費) 39,278千円

- ・社内起業家育成支援講座(経営者向けトップセミナー、集合型講座、成果報告(経営層に対するプレゼン))
- ・新事業創出講座(集合型講座、成果報告)
- ・新分野進出のヒント探し(似業種交流会議、企業訪問キャラバン、知財マッチング、シーズ・研究内容紹介)

○IT・コンテンツ産業の集積、IT・コンテンツ産業と他産業との融合等による新事業創出

- ◆IT・コンテンツ人材育成の取組の大幅強化 [再掲]
- ◆首都圏IT・コンテンツネットワークの機能強化 [再掲]
- ◆IT・コンテンツ産業と他産業との融合等による新事業創出

「高知県 IT・コンテンツアカデミー」による人材育成や、「首都圏IT・コンテンツネットワーク」を通じた首都圏の人材獲得・企業の誘致・首都圏企業と県内企業との事業連携の強化など、人材育成・確保と企業誘致を両輪とした取組を通じて、IT・コンテンツ産業の集積を図ります。

(新) IT・コンテンツアカデミー開催事業費 [再掲]
(拡) 首都圏IT・コンテンツ人材確保事業費 [再掲]
(拡) IT・コンテンツ企業立地促進事業費 108,287千円

IT・IoT技術を活用し、各産業分野における生産性・付加価値の向上や、中山間地域や防災・福祉などの現場における様々な課題を解決する製品、システムの開発を支援し、外商の拡大を目指します。

(拡) IoT推進事業費 [再掲]

ねらい

- 地域に残りたいと願う若者の希望を叶えるためには、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に創出することが重要。このため、第3期計画から、第一次産業や観光等、地域に根差した産業を核としたクラスターを地域地域に生み出していく取組を全力で進めている。
- これにより、クラスターの核となる第一次産業の生産拡大が進み、第二次産業や第三次産業の創出にもつながりつつある。こうした地域産業クラスター形成の取組を着実に進めることにより、地域における新事業創出や多様な仕事の創出につなげる。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

○クラスタープロジェクトの着実な推進

第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に創出するため、19の地域産業クラスタープロジェクト(H30.1月時点)について、**核となる第一次産業の生産拡大に加え、第二次、第三次産業の集積化**を進めます。

農業	①四万十次世代モデルプロジェクト	林業	①林業・木材産業クラスタープロジェクト
	②日高村トマト産地拡大プロジェクト		②嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
	③南国市還元野菜プロジェクト		③佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
	④日本一のニラ産地拡大プロジェクト	水産業	①土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト
	⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト		②宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト
	⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化		③宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト
	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト	食品加工	①加工・業務用野菜の産地化プロジェクト
	⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト		②株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター
	⑨四万十の栗プロジェクト	その他	①奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター
	②竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出		

○クラスター形成に向けた支援策の強化

<クラスタープランのPDCAサイクルの推進>

農業クラスタープランを実行する中で生じた課題を解決するために必要なソフト経費（情報収集経費や課題解決のための実証費用等）を支援します。

（**拡** 次世代施設園芸推進事業費（農業クラスター計画策定事業費補助金） 26,600千円）

<露地園芸作物のクラスター形成の推進>

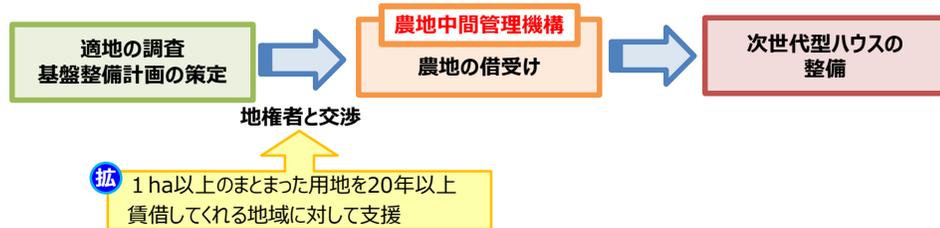
露地園芸作物の生産拡大を核としたクラスター形成を促進するため、露地園芸作物の栽培に必要な施設及び機械、設備の導入を支援します。

（**拡** 次世代施設園芸推進事業費（次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金） 98,603千円）

<園芸団地用地を生み出す仕組みづくり>

クラスター形成に欠かせないまとまった園芸団地用地を生み出す仕組みを強化します。

（**拡** 次世代施設園芸推進事業費（農業クラスター計画策定事業費補助金） [再掲]）



<海洋資源を生かした漁村でのサービス産業の振興（遊漁・体験漁業の振興）>

漁村における有望なサービス産業として、**豊かな海洋資源を生かした遊漁や体験漁業の取組をポスト幕末維新博とも連動して進めます。**

（**拡** 遊漁等振興事業費 [再掲]）

○地域の拠点施設を核とした地域経済の活性化

地域経済の活性化を図るため、**周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援**します。

（**新** 産業振興推進事業費（地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金） 4,000千円）

- 時々の状況に応じた的確な進化を可能にするのは「人」の力であり、この「人」の力こそ持続的な成長には必要不可欠である。産業振興計画では、すべての産業分野において、人材育成を重点的に進めており、地産外商の取組の継承・発展や新たな事業の展開につながっている。
- 地産外商の成果を拡大再生産の好循環に乗せていくため、また、人手不足の深刻化という現下の課題に対応していくためにも、人の力を最大限発揮できる状況を作り出していくことが重要であることから、人材を育成・確保する取組を一層充実する。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

○様々な産業分野における人材育成・確保の取組の推進

＜第三次産業、全般＞

- ◆移住促進・人材確保センター [再掲]
- ◆IT・コンテンツアカデミー [再掲]

◆土佐の観光創生塾

本県観光を担う**観光人材を育成**します。

平成30年度は、**ポスト幕末維新博の取組を見据えて、一定の品質を確保した商品とするための磨き上げを行い、継続した販売に繋げる**とともに、地域での消費拡大を目指した事業者相互の連携を促進します。

（**拡** 地域観光推進事業費（地域観光商品造成等委託料） 46,993千円）

・プログラムの充実

体験・アクティビティ事業者等を対象により売れる商品づくりに取り組む「**応用編**」と、広く観光事業者の人材育成を行う「**基礎編**」を設定

・支援の強化

受講者の個別の課題に対応するためコーディネーターのハンズオン支援を強化、事業戦略の策定・実行を支援

◆土佐MBA

産業に関わる全ての方を対象に、**受講者のニーズやレベルに応じたビジネス研修を実施**します（H30カリキュラム等は右参照）。

（**拡** 産学官民連携推進費（産業人材育成事業費） 51,399千円）

・体験講座や気軽に相談できる場として「**おためしMBA**」を開催

（高知市・安芸地域・幡多地域）

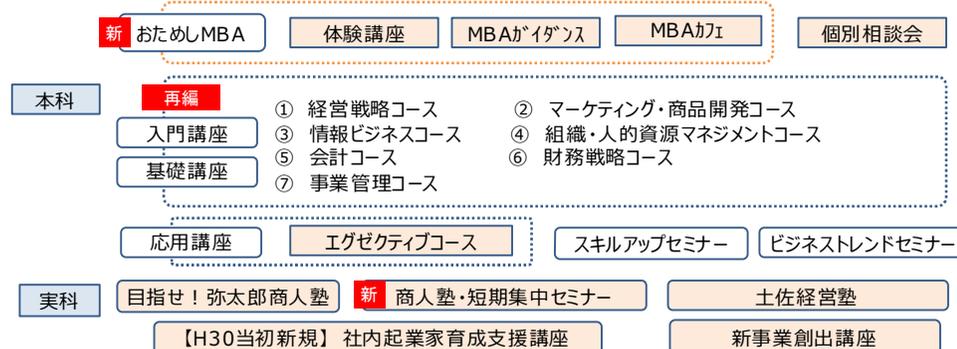
・ニーズに対応したカリキュラムへの再編

（事業戦略策定済企業のニーズに応じた講座の受講を推奨 等）

・「**目指せ！ 弥太郎商人塾**」の短期集中セミナーを幡多地域で開催

・IT・コンテンツアカデミーの開講[再掲]

＜土佐MBA H30カリキュラム＞



◆文化人材育成プログラム

文化芸術をさらなる観光振興や産業振興につなげるため、**文化芸術を産業に生かすことのできる人材を育成**するとともに、**国内外で活躍する文化人とのネットワークの構築**を目指します。（**拡** 文化芸術振興ビジョン推進事業費（文化人材育成プログラム） 6,354千円）

＜第二次産業＞

- ◆工業技術センター[再掲]

- ◆食のプラットフォーム [再掲]

◆高等技術学校

県内企業の人材ニーズに応えるため、高等技術学校の人材育成力のさらなる向上に向け、**在職者訓練のさらなる充実などの検討**を行い、新たな取組につなげていきます。

（高等技術学校費 107,737千円）

＜第一次産業＞

- ◆農業担い手育成センター[再掲]

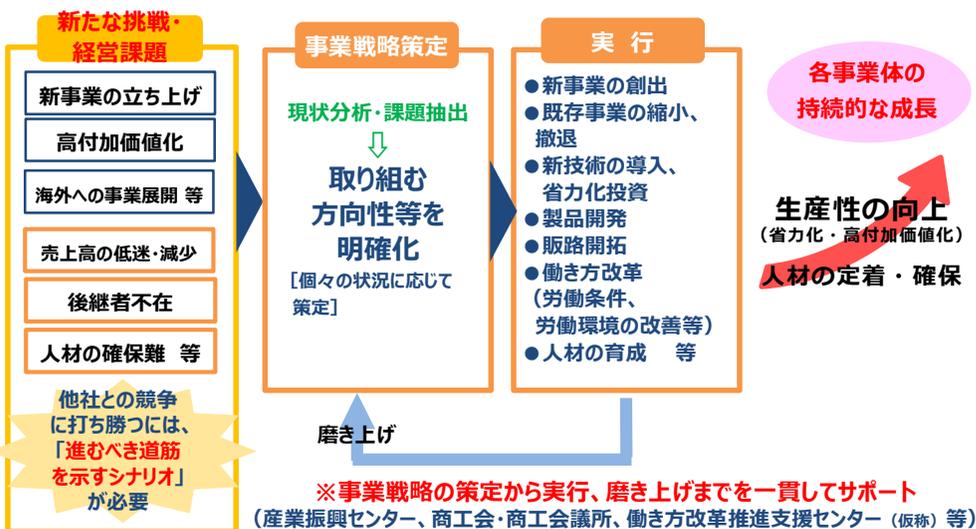
- ◆農業大学校 [再掲]

- ◆林業大学校 [再掲] 等

ねらい

- 各事業体において、前述のポイント1からポイント4までの新たな価値の創出や取引の範囲の拡大、担い手の確保、省力化・効率化の取組を効果的に進めるためには、自社の強みや弱み等を分析したうえで、取り組むべき方向性等を明確化することが重要。
- このため、第3期計画から、事業戦略の策定・実行を徹底してサポートしており、事業戦略の策定が起点となって、経営課題の解決に向けた取組や新たな挑戦を行う事業体が着実に増えてきている。
- 本県経済が先々に渡って成長をし続けていくためには、こうした取組を広げるとともに、内容の充実を図っていくことも重要となることから、すべての産業分野において事業戦略の策定・実行支援を強化する。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）



○事業戦略の策定・実行支援の強化

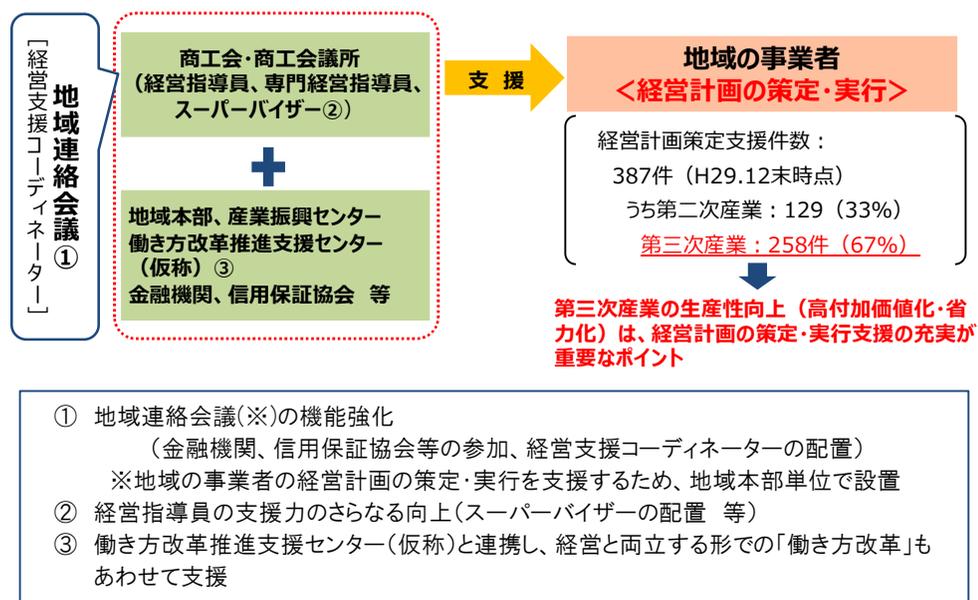
新たに水産や観光、食品加工の分野でもスタート。すべての産業分野において、金融機関等と連携して、事業戦略の策定と実行を強力に支援します。

<第三次産業、全般>

◆商店街等地域の事業者

商工会・商工会議所や金融機関等と連携し、**商店街等地域の事業者の経営計画の策定・実行を支援**します。また、その中心となる商工会・商工会議所の**支援体制を大幅に強化**します。

（新）中小企業経営支援事業費（経営発達支援推進事業費） 54,192千円



◆地域の観光事業者

ポスト幕末維新博を見据えて取組を強化する「土佐の観光創生塾」などを通して、**観光事業者の事業戦略の策定・実行を支援**します。

（ 拡 ） 地域観光推進事業費（地域観光商品造成等委託料） [再掲]

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

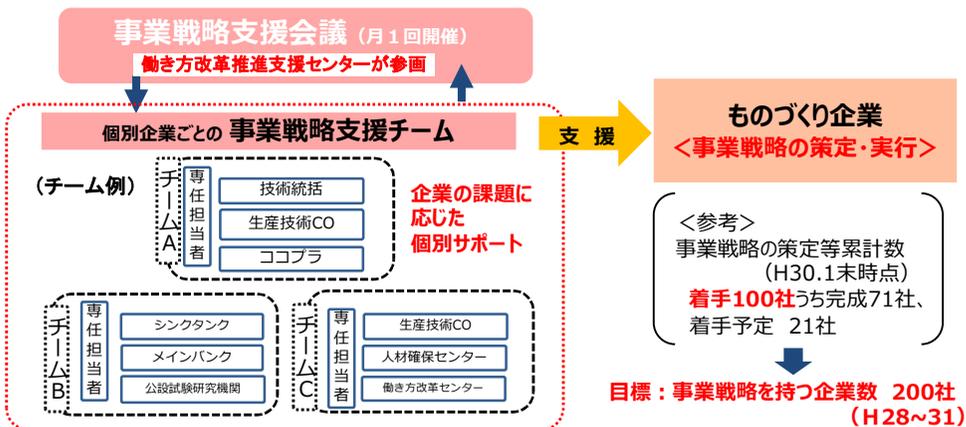
<第二次産業>

◆ものづくり企業

産業振興センターを核として、**ものづくり企業の事業戦略の策定・実行を支援**します。

(拡) 産業振興センター総合支援事業費(事業戦略等推進事業費補助金) 47,779千円)

・働き方改革推進支援センター(仮称)と連携し、経営と両立する形での「働き方改革」もあわせて支援



◆食品加工事業者

「食のプラットフォーム」を起点に「食品ビジネスまるごと応援事業」を活用し、**食品加工事業者の事業戦略の策定・実行を支援**します。

(拡) 食品加工推進事業費 (食品企業総合支援事業費) 【再掲】)

・食のプラットフォーム：事業戦略トップセミナーの開催
・食品ビジネスまるごと応援事業における事業戦略の策定・実行支援(下図参照)



<第一次産業>

◆中山間農業複合経営拠点・集落営農法人

中山間農業複合経営拠点及び集落営農法人の事業戦略の策定・実行を支援します。

(拡) 中山間地農業ルネッサンス推進事業費 17,086千円)

・経営コンサルタント等の専門家が一元的にサポートする「**アグリ事業戦略サポートセンター**」を設置

◆製材事業者

製材事業者の事業戦略の策定・実行を支援します。

(拡) 木材産業構造改善事業費 (県産材加工力強化事業費) 33,500千円)

・事業戦略に取り組む事業者を拡大するためにセミナーを開催
・事業戦略に基づく人材育成や施設整備等への支援を強化

◆漁業経営体

漁業現場における生産工程の改善とあわせて、**漁業経営体の事業戦略の策定・実行を支援**します。

(拡) 漁業調整費 (沿岸漁業経営体法人化支援事業費) 531千円)

<地域アクションプラン>

産業振興推進地域本部を中心に、**地域アクションプランの事業計画の策定から実行までを一貫してサポート**します。

(産業振興計画推進費 (産業振興計画地域アクションプラン推進費) 【再掲】)

<学びの面からの支援>

◆土佐MBA

事業戦略の策定を学びの面からサポートするため、**土佐MBA本科「経営戦略コース」の内容を充実**します。また、事業戦略策定済の企業等の課題に対応したセグメント別セミナー(研究開発・設計、製造)や「**新事業創出講座**」等を実施します。

(拡) 産学官民連携推進費 (産業人材育成事業費) 【再掲】)



分野を代表する目標

農業産出額等 （飼料用米交付金含む）

出発点(H26) 965億円 ⇒ 現状(H28) 1,152億円 ⇒ 4年後(H31) 1,060億円 ⇒ 6年後(H33) 1,090億円 ⇒ 10年後(H37) 1,150億円

農業生産量

野菜（主要11品目） 出発点(H26) 9.5万t ⇒ 現状(H29) 9.3万t ⇒ 4年後(H31) 11.6万t ⇒ 6年後(H33) 12.2万t ⇒ 10年後(H37) 13.3万t
 果樹（主要2品目） 出発点(H26) 2.12万t ⇒ 現状(H28) 2.47万t ⇒ 4年後(H31) 2.45万t ⇒ 6年後(H33) 2.47万t ⇒ 10年後(H37) 2.52万t
 花き（主要3品目） 出発点(H26) 2,251万本 ⇒ 現状(H28) 2,255万本 ⇒ 4年後(H31) 2,655万本 ⇒ 6年後(H33) 2,764万本 ⇒ 10年後(H37) 3,054万本
 畜産（土佐あかし飼養頭数） 出発点(H26) 1,728頭 ⇒ 現状(H28) 1,964頭 ⇒ 4年後(H31) 2,660頭 ⇒ 6年後(H33) 3,100頭 ⇒ 10年後(H37) 4,020頭

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

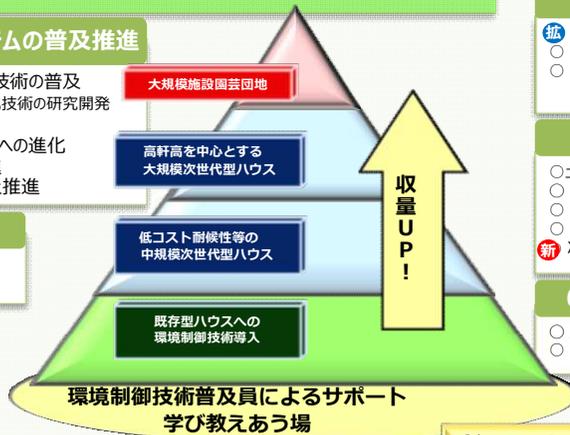
- 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
- 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
- 次世代型ハウス等の整備支援
- 地元と協働した企業の農業参入の推進
- オランダ交流を生かした先進技術の普及推進

環境保全型農業の推進

- IPM技術の普及拡大 ○ G A Pの推進
- 有機農業の推進 ○ 省エネルギー対策の推進

園芸品目別総合支援

- 野菜園芸品目の総合戦略支援（ナス、ニラ、露地野菜等）
- 特産果樹生産振興（ユズ、文旦）
- 花き生産振興（ユリ、トルコギキョウ、クロオサ）



水田農業の振興

- 県産米のブランド化の推進
- 酒米の生産振興
- 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

畜産の振興

- 土佐和牛 ○ 養豚 ○ 土佐シロ
- 土佐はちきん地鶏
- 酪農
- 食肉センターの整備
- 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

6次産業化の推進

- 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
- 直販所支援の強化

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

中山間農業複合経営拠点の整備推進

- 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

集落営農の推進

- 集落営農の裾野の拡大
- こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

中山間に適した農産物等の生産

- 土佐茶産地の振興
- 薬用作物の振興

日本型直接支払制度の推進

- 中山間地域等直接支払制度の推進
- 多面的機能支払制度の推進

事業戦略の策定・実行支援

- 事業戦略による好循環のシステム構築



柱5 地域に根差した農業クラスターの形成



生産増⇒所得向上⇒担い手増の好循環を拡大再生産へ!

担い手の確保 & 経営体の強化!

生産の強化!

施設園芸団地を核に 関連産業を集積させ、より多くの雇用を生み出す!

地域地域で若者が暮らせる 持続可能な農業を実現!

柱4 生産を支える担い手の確保・育成

新規就農者の確保・育成

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
- 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
- 雇用就農者の確保に向けた取組の強化
- 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化
- 実践研修・営農定着への支援

農地の確保

- 担い手への農地集積の加速化
- 園芸団地の整備促進
- 国営緊急農地再編整備事業の推進



労働力補充の仕組みづくり

家族経営体の強化及び 法人経営体の育成

- 家族経営体の経営発展に向けた支援
- 法人経営体への誘導と経営発展への支援
- 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

柱3 流通・販売の支援強化

規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

- 青果物**
 - 基幹流通 ○ 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
 - 中規模 ○ 卸売市場と連携した業務需要の開拓
 - 小規模 ○ こだわりの野菜・果実の販路開拓
- 花き**
 - 展示商談会や、スポーツイベント等を活用した販促・PRの強化

ブランド化の推進

- 高知家プロモーションの活用やパートナー量販店等との連携による販促・PR

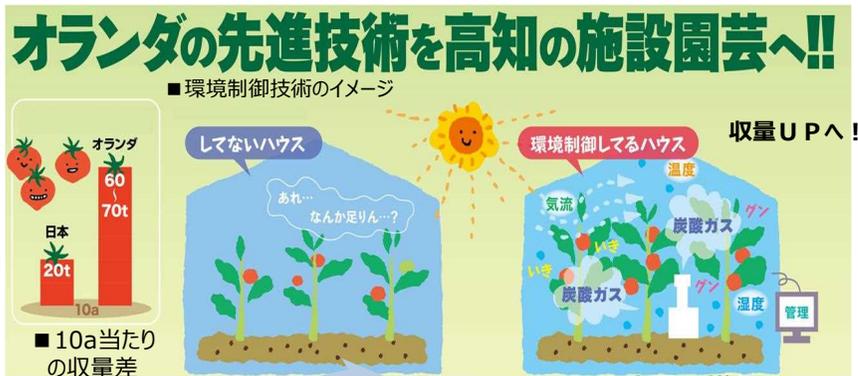
農産物の輸出の推進

- 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

取組の概要 「次世代型こうち新施設園芸システム」の確立と普及

オランダでは、温度や湿度、光、炭酸ガスの濃度といった環境データを毎日測定して、ハウス内を常に作物の生育に最適な状態に保つことにより、収量の増加を図っており、例えばトマトでは、日本の平均的な収穫量の約3倍となる10a当たり約60t以上の収穫量を誇っています。

県では、このような優れたオランダの先進技術を、高知の気候条件やハウスの構造、栽培品目などに合わせて改良を重ね、「次世代型こうち新施設園芸システム」として進化させて確立し、平成26年度から、県内各産地に広く普及させるため、環境制御技術普及推進員の配置や環境制御に必要な機器の導入経費への補助を開始しています。



地域地域で若者が暮らせる持続可能な農業

好循環を拡大再生産へ

産地の競争力強化

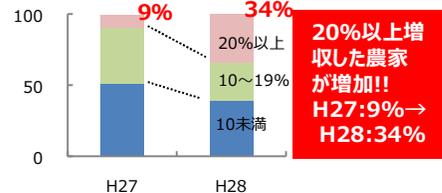
担い手の増加

農家所得の向上

現状と課題

●さらなるステップアップに向けた取組が進み、事業活用者の増収効果が向上

H27、H28年度に事業で導入した農家について、増収率を調査(H27:135戸、H28:179戸)



炭酸ガス発生機のみ

炭酸ガス発生機+複合機器

●未導入農家がまだ多数見られ、目標導入率50%は達成できず

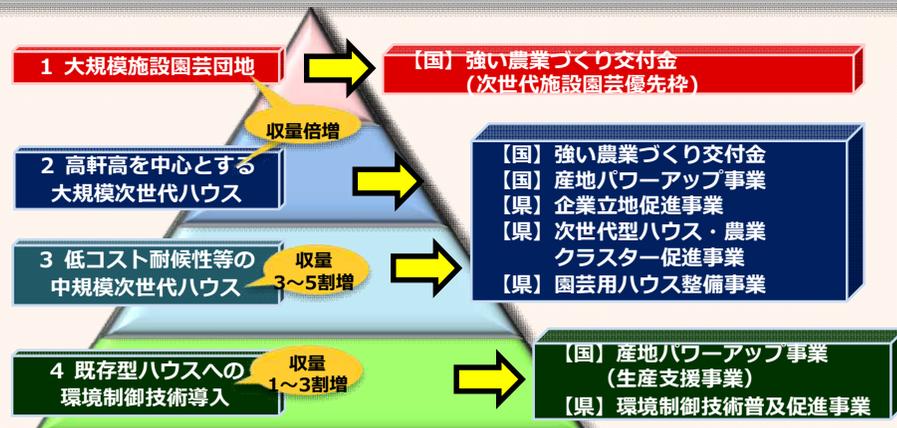
	～H28	～H29 見込み
導入面積		
全品目	166.3	275.0
野菜主要7品目(導入率)	139.5 (21%)	234.9 (35%)
事業活用農家戸数	415戸 (H28)	490戸 (H29)

【導入をためらう要因】

- ① 成果や機器等、色々な情報が交錯
- ② 機械操作への苦手意識

次世代型こうち新施設園芸システムの普及

国費事業及び県単事業を総動員して、次世代型こうち新施設園芸システムの中核をなす「次世代型ハウス」の普及を促進



これまでの実績

年度	事業名	内容	販売目標	雇用増
H27年度完成	H26補正 次世代施設園芸導入加速化支援事業	① 四万十町次世代団地 トマト 3棟, 4.3ha	6億円	90名
	H27 強い農業づくり交付金	② 四万十町 野菜苗 1棟, 0.5ha	1億円	10名
		③ 須崎市 ミョウガ 10棟, 1.4ha	1.1億円	6名
H28年度完成	H26.9～H27 次世代施設園芸モデル事業			
	④ 安芸市 ピーマン 1棟, 0.4ha	0.37億円	2名	
	⑤ 芸西村 ピーマン 1棟, 0.6ha	0.3億円	4名	
	⑥ 香南市 ニラ 1棟, 0.4ha	0.2億円	1名	
	⑦ 南国市 メロン 1棟, 0.4ha	0.33億円	1名	
	H27 次世代施設園芸モデル事業			
	⑧ 安田町 赤ピーマン 1棟, 0.5ha	0.33億円	1名	
⑨ 南国市 パプリカ・ピーマン 1棟, 0.7ha	0.61億円	3名		
H29年度完成	H27補正 産地パワーアップ事業			
	⑩ 香南市 ニラ 1棟, 0.6ha	0.2億円	1名	
	H28次世代型ハウス・農業クラスター促進事業			
	⑪ 安芸市 ナス 1棟, 1.0ha	0.8億円	10名	
	⑫ 日高村 ミントマト 1棟, 0.5ha	0.6億円	10名	
	H28補正 産地パワーアップ事業			
	⑬ 香南市 小ネギ 1棟, 0.4ha	0.2億円	1名	
	⑭ 芸西村 花き 6棟, 1.3ha	0.8億円	5名	
	H28補正 産地パワーアップ事業			
⑮ 須崎市ミョウガ 6棟, 1.0ha			H29.12完成予定	
⑯ 香南市 メロン 3棟, 0.6ha			H30.2完成予定	
⑰ 芸西村 ナス 2棟, 0.8ha			H30.3完成予定	
⑱ 香南市 有機野菜 2棟, 0.3ha			H30.3完成予定	
⑲ 日高村 トマト 1棟, 0.3ha			H30.3完成予定	

H30年度

目標を達成するために、産地パワーアップ事業の予算拡大やサポート体制の充実、操作が簡単な機器の提案を行い、新規導入農家を掘り起こす。

情報提供のさらなる強化とサポート体制の充実！

環境制御技術に係る補助事業の活用 ●補助事業の予算拡大 4億円→6億円 【国】産地パワーアップ事業 490,267千円 【県】環境制御普及促進事業 120,405千円 ●事業スキームそのまま ・H27以降、毎年、事業変更したため、産地に戸惑いを生じてきたが、今回は前年と同じ。	環境制御技術普及推進員の活動 ●未導入農家に対するアプローチの徹底 ●環境管理診断サポート体制 普及、営農、経済購買等 ・ターゲット農家の選定 ・品目、ハウス構造、個別目標に応じて最適な機器導入のための診断と提案	学び教えあう場での検討会等の充実 ●「学び教えあう場」の活動充実 ●新たに「次世代型こうち新施設園芸推進協議会」を設立。県域の情報交換の場を充実 ●女性農家を対象にした取組 ・女性部、はちきん農業大学校での情報提供	H29年度から実施 外部パワーによる普及促進 ●JAの営農に加えて、農家とつながりの深い購買担当者や集出荷場からの情報提供を充実 ●ハウス・農機具・資材メーカー、リース会社、商系市場等からも、農家へ情報を提供！
--	--	--	---

環境管理診断サポート体制の整備充実 ⇒ 新規導入農家の掘り起こし！

より操作しやすい機器の提案！

簡単操作でハウス内環境の「見える化」を実現！

JA土佐くろしおがメーカーに開発依頼し、H29.6月に完成した新たな環境測定装置

【JAくろしお事例】

4倍！
26 (H28) → 113 (H29)

完成した新たな環境測定装置を推進し、前年比4倍の新規導入に至った

【特徴】

- ・パソコンいらずのかんたん操作
- ・タッチパネル式のシンプル画面
- ・低コスト導入

機械操作への不安を解消！

県内全域に普及推進 ⇒ 新規導入農家の掘り起こし！

導入面積率目標 (H30年度：75%) を達成！！

平成29年度補正～平成30年度 産地パワーアップ事業

地域協議会等が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援する。

＜国費事業＞【産地パワーアップ事業】
 H29補正 106,970千円 (国)106,970千円
 H30当初 91,050千円 (国) 91,050千円
 ※H29補正及びH30当初予算額のうち次世代型ハウス該当額

(H29補正)	(H30当初)
20 香美市 ニラ1棟,0.5ha	23 土佐市 ヲリ 2棟, 0.6ha
21 香南市 ニラ1棟,0.2ha	H30.9完成予定
22 芸西村 ナス1棟,0.2ha	
H30.9完成予定	

平成30年度 企業立地促進事業

企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。
 ＜県費事業＞【企業立地促進事業】 354,622千円 (－)354,622千円

24 日高村 ミノトマト 2棟, 1.6ha
 H30.8完成予定

平成30年度 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業

次世代型ハウス等の整備を支援するとともに、農業クラスター形成の促進を図る。
 ＜県費事業＞【次世代型ハウス・農業クラスター促進事業】
 61,000千円 (－) 61,000千円 ※当初予算額のうち次世代型ハウス該当額

25 土佐市 ピーマン 1棟, 0.5ha
 H30.7完成予定

平成30年度 園芸用ハウス整備事業

小規模ではあるが、高軒高、高強度の次世代型ハウスを整備。
 ＜県費事業＞【園芸用ハウス整備事業】341,381千円 (－)341,381千円
 ※当初予算額のうち高軒高、高強度区分該当額

★15市町村
 46棟、7.9ha

さらなる整備

次世代型ハウスの普及拡大



次世代型ハウス整備状況・計画

年度	面積(累計) ha
H27	12.6(12.6)
H28	7.8(20.4)
H29	12.2(32.6)見込
H30	11.5(44.1)見込

▲園芸用ハウス整備事業の実績含む
 H27年度 4.6ha
 H28年度 6.0ha
 H29年度 6.0ha見込
 H30年度 7.9ha見込

生産増 ⇒ 所得向上 ⇒ 担い手の増加の好循環へ！！



◇対策のポイント：園芸団地用地の確保対策を強化！露地園芸作物の生産拡大への支援とクラスタープランの充実への支援を拡充

●クラスタープランの計画～策定までの仕組み

各市町村 農業クラスタープロジェクトチーム

県・農業クラスター計画策定事業

★クラスタープランの作成を支援！

- ・先進地視察による情報収集
- ・アドバイザー等の経費を支援

※クラスタープランを策定するためのソフト支援！



さあ、これからプランの実践だ！

農業クラスタープランの策定！

プロジェクトチームで、PDCAによる改善（毎年）



さらに！新たな関連産業の集積（雇用創出）等の動きに伴う

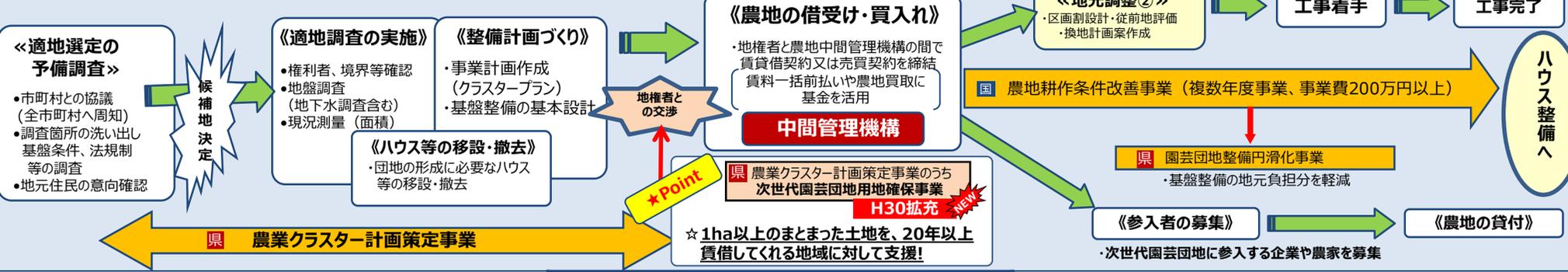
クラスタープランのバージョンアップ

★Point NEW H30拡充

県 農業クラスター計画策定事業

☆農業クラスタープランのバージョンアップに要する経費に対する支援を追加！

●クラスター形成に欠かせない「園芸団地用地」を生み出す仕組み



●農業クラスターの核となる生産拡大に必要なハード整備支援メニュー！

次世代型ハウス等を中心として生産を拡大

集出荷場・物流拠点

- ・県 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業
- ・国 強い農業づくり交付金（次世代施設園芸優先枠）
但し、高度環境制御栽培施設整備時
- ・国 強い農業づくり交付金
- ・国 産地パワーアップ事業

一次加工・食品加工施設

- ・県 産業振興推進総合支援事業
- ・県 企業立地促進事業
- ・国 農林漁業成長産業化ファンド
- ・国 6次産業化ネットワーク活動交付金
- ・国 強い農業づくり交付金
- ・国 産地パワーアップ事業

直販所・レストラン等

- ・県 産業振興推進総合支援事業
- ・国 農林漁業成長産業化ファンド
- ・国 6次産業化ネットワーク活動交付金

次世代型ハウスの整備

大

- ・県 企業立地促進事業
- ※ポイント：商工労働部の企業立地促進事業の農業振興部版
- 補助先：民間企業、JA出資法人等
- 補助内容：土地の取得、建物（ハウス、選果施設等）及び機械設備、雇用奨励金
- 補助率：25～45%

中

- ・県 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業

小

- ・県 園芸用ハウス整備事業
- ・国 次世代施設園芸導入加速化事業
- ・国 強い農業づくり交付金（次世代施設園芸優先枠）
- ・国 強い農業づくり交付金
- ・国 産地パワーアップ事業

種苗供給施設

- ・県 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業
- ・国 強い農業づくり交付金（次世代施設園芸優先枠）
但し、高度環境制御栽培施設整備時
- ・国 強い農業づくり交付金
- ・国 産地パワーアップ事業

エネルギー供給施設

- ・県 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業
- ・国 強い農業づくり交付金（次世代施設園芸優先枠）
但し、高度環境制御栽培施設整備時
- ・国 強い農業づくり交付金
- ・国 産地パワーアップ事業

研修施設、体験・滞在型施設

- ・県 産業振興推進総合支援事業
- ・県 園芸用ハウス整備事業
※研修ハウスの整備

★Point NEW H30拡充

県 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業

☆露地園芸作物の生産拡大に必要な施設及び機械・設備の導入に対する支援を追加！

関連する二次、三次産業を地元を集積！

地域地域に新たな付加価値と多様な雇用を生み出す！

Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化

環境農業推進課、産地・流通支援課
H30当初予算額 132,980千円
2月補正予算含む

今までの取組



①オランダ・ウェストラント市と
友好園芸農業協定を締結し、
技術交流を継続！
(H21～)

②オランダの技術を
高知の気候条件や栽培
品目などに合わせて進化
(H23～)

③次世代型こうち
新施設園芸システムとして普及
(H26～)

農業産出額増へ
●環境制御技術：267ha
→16億円の効果
●次世代型ハウス：32.6ha
→30.6億円の効果（H29年見込み）

ハウス内の温度、湿度、炭酸ガスなどの環境を制御することにより

高収量・高品質 を実現！

さらなるイノベーションを
実現！

課題

- 各ハウスの環境データ等の情報の一元化
- 作物の生育状況の見える化
- 収量増に伴う労働力不足
- 新規就農者や後継者への篤農家の栽培技術の継承
- 作物の正確な出荷予測

「Next次世代へ」

環境制御×IoTやAI技術を活用して栽培から出荷、流通までを見通したシステムへ！

超高収量・高品質

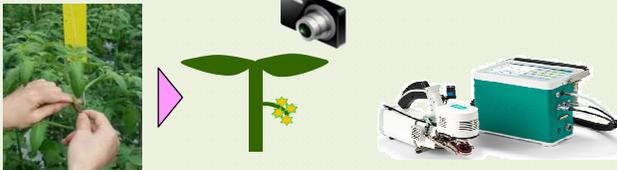


高付加価値化・超省力化

技術の確立

◆施設野菜の生産性向上技術の確立

- ・光合成能力を最大化させる環境制御技術の開発
- ・IoT企業と連携したIoT機器の開発・実証（生育診断の自動化）
- より確実に、より簡単に、さらなる収量アップ



作物データの自動収集

光合成速度の測定

新 IoT推進事業費【H29補正】83,662千円
（－）831千円（国）41,831千円（債）41,000千円
【H30当初】6,186千円（－）6,186千円

有利販売、さらなる改善

◆出荷予測システムの開発

- ・環境、作物、気象、出荷量・品質等の各データによる精度の高い出荷予測の開発
- 週間・月間の出荷予測情報で契約取引の増加

◆出荷データの活用

- ・出荷量・品質の分析データを栽培にフィードバック
- 栽培管理の見直し、改善、営農指導



新 IoT推進事業費【H30当初】33,160千円（－）33,160千円
「攻め」の商談

普及・展開

◆次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会

- ・次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、成果の情報発信や研修を支援。

◆各種情報の一元化システムの開発

- ・環境、作物、収量・品質の各データを一元化
- 新規就農者等へ篤農家の匠の技を伝承



新 次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金
【H30当初】9,972千円（国）9,972千円

本システム構築による目指すアウトカム

◆環境制御技術のさらなる普及

- ・主要7品目：21%（H28）→95%（H33）
- ・平均収量アップ/10a：10%→30%

◆次世代型ハウスのさらなる普及

- ・20ha（H28）→116ha（H33）

◆農業産出額のアップ

- ・1,011億円（H27）→1,150億円（H37）

◆出荷予測情報発信による販売力の強化

- ・出荷予測情報に基づく契約販売
0%（H29園芸年度）→20%（H34園芸年度）

◆主要7品目の面積当たり必要労働力

- ・20%減



現状

土佐あかうしは需要を高め外商中心で「外貨」獲得
土佐和牛（黒毛）は県内需要を高め地産地消推進

ニーズ高まり枝肉価格↑ = 肥育農家の所得↑
ニーズ高まり子牛価格↑ = 繁殖農家の所得↑

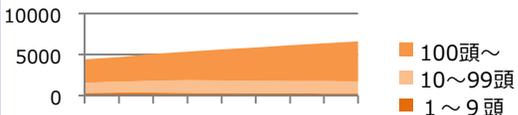
生産者の増頭意欲↑ ⇔ 施策で支援
畜舎整備、雌牛増頭、生産技術指導

増頭しているが、需要に供給が追いついていない状況

流通側の需要 700~800頭/年
H27供給実績 367頭/年(と畜頭数)

将来の見通し

生産者の増頭意向 (経営規模別・土佐和牛)



(頭) 28 29 30 31 32 33 34 35 36 年度
経営意向調査結果 (H29.1実施) から

中規模 (10頭以上) から大規模農家 (100頭以上) では、後継者を確保しながら増頭の意向あり。

飼養頭数は今後も増加の見通し

土佐和牛の生産の見通し



小規模産地ながらも
意欲ある生産者の規模拡大や
生産拠点整備を推進

増頭対策

①畜舎の整備

- 新規就農・規模拡大農家を支援 **拡**
- ・レンタル畜産施設の整備
【レンタル畜産施設等施設整備事業費 45,255千円】
- ・畜産クラスター事業による施設整備

次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- 周辺環境への臭気・騒音・排水対策 **NEW**
- ・環境対応型施設の整備

②繁殖雌牛の増頭

- 雌子牛の繁殖仕向けを強化
- ・繁殖保留に対する支援
- ・市場導入に対する支援
- ・肉用牛導入基金による繁殖雌牛の貸付

③子牛の増頭

- 受精卵移植の実施
- ・受精卵移植用乳用牛の貸付



④担い手の確保

- 窓口の拡大 **NEW**
- ・畜産就農相談窓口の設置
- ・移住促進フェア等への参加
- 【畜産経営技術指導委託料 (うち新規就農者確保) 1,738千円】
- ・インターンシップ研修 (産地体験) の実施
- 新たな支援体制を確立
- ・畜産版県域「産地提案型」での研修支援
- 畜産研修施設の新設
- ・畜産試験場に「畜産担い手育成畜舎」を設置 **NEW**
- 【畜産担い手育成畜舎建設地質調査委託料 8,173千円】
- 就農から経営安定までの支援体制の確立 **NEW**
- ・空き牛舎等の情報収集によるマッチング

生産拡大へ!

生産の拡大

需要の高まりが生産者の増頭意欲へつながら

好循環による拡大再生産の実現へ!

産地や消費地に近い食肉センターへ出荷

川下 (消費者)

地産地消

- 黒牛・豚は、県内需要を高める **拡**
- ・認知度・ブランド力向上、取扱量の増加
- 【畜産物消費拡大事業委託料 2,689千円】
- 【畜産物販路拡大事業費補助金 4,837千円】

地産外商

- 土佐あかうしは、料理人を中心にPRを行う戦略 **拡**
- ・認知度・ブランド力向上、取扱量の増加
- 【(再掲) 畜産物販路拡大事業費補助金 4,837千円】

○大規模直販所での販売



ブロック肉

加工品

高知県新食肉センター

食肉処理の高度化

- HACCP対応
- ・消費者に対する安全・安心の提供

バリューチェーンの取り込み

- 「と畜」に加え、「セリ」「部分肉加工」「卸売」などを一気通貫で行う

安全・安心の拡大



- 新会社設立・新センター整備に向けた調査・計画の策定 **NEW**
- 【新食肉センター整備調査事業費 4,763千円】

新食肉センターの整備へ



部分肉

川中 (加工・流通業者)



加工

加工・流通の拡大



流通

分野を代表する目標

**木材・木製品製造業出荷額等
原木生産量**

出発点（H26）204億円⇒現状（H27）220億円⇒4年後（H31）220億円⇒6年後（H33）232億円⇒10年後（H37）256億円
 出発点（H26）61万m³⇒現状（H28）62.8万m³⇒4年後（H31）78万m³⇒6年後（H33）81万m³⇒10年後（H37）90万m³

これまでに構築した川上から川下までの仕組みを生かして、“森の資源”を余すことなく活用

柱1 原木生産のさらなる拡大

○生産性の向上による原木の増産

- ・森の工場の拡大・推進
森林情報の精度向上（林地台帳の運用開始）
- ・効率的な生産システムの導入を促進
本県の地形に適した林業機械の開発
高性能林業機械等の導入・整備（リース事業の創設）

拡 原木増産推進事業費【227,681千円】

林道整備の促進に向けた協議会・WGの開催
森林組合の生産工程改善による生産性向上

- ・皆伐の促進
- ・原木の安定供給システムの構築

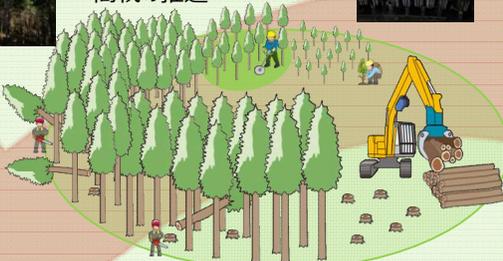
○再造林コストの縮減

- 一貫作業システムの促進
- 拡 木材安定供給推進事業費【489,276千円】**



○持続可能な森林づくり

- ・苗木の生産体制の強化
- ・間伐の推進



柱5 担い手の育成・確保

○林業大学の充実・強化

- ・林業大学における人材育成
- 新 専攻課程において林業・木造設計のエキスパートを育成**
- ・森林組合等の県内事業者への雇用促進



○きめ細かな担い手確保の強化

- ・林業労働力確保支援センターとの連携
定期相談会の開催
フォレストスクールの充実



拡 林業労働力確保支援センター事業費【37,070千円】

- ・移住施策との連携による担い手の確保
- ・特用林産業新規就業者の支援

○小規模林業の推進

- ・小規模林業の活動を支援
現地研修や安全対策への支援拡大
- 拡 小規模林業アドバイザー派遣等
事業費【6,129千円】**

柱4 木材需要の拡大

○木質バイオマス発電所の安定稼働

○木質バイオマスの利用拡大

- ・木質ペレット等の安定供給の促進
- ・幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
- ・木質バイオマス発電の促進



○A材の需要拡大

木造化を促進するため設計へ支援
デザイナー等と連携した商品開発

拡 非住宅建築物木造化促進事業費【29,650千円】

○CLT等の普及促進

- ・CLT建築物の普及促進と需要拡大
木造化を促進するため設計へ支援（再掲）

拡 CLT建築促進事業費【20,000千円】

○住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進

- ・低層非住宅建築物の木造化の促進
木造化を促進するため設計へ支援（再掲）

拡 CLT建築促進事業費【再掲】

拡 非住宅建築物木造化促進事業費【再掲】

- ・県産材を活用した木造住宅建築の促進



D材（端材等）

C材（低質材）

バイオマス利用

木質バイオマス
発電所2箇所
（H27稼働）

森の資源を
余すことなく活用

柱2 加工体制の強化

○高次加工施設の整備

- ・CLTパネル工場の整備

○製材工場の強化

- ・製材事業者の加工力強化
事業戦略の策定支援及びフォローアップ
- 拡 県産材加工力強化事業費【33,500千円】**
- 人材育成と設備投資の両面から支援
付加価値の高い製品づくり
- ・県内企業による協業化・大型化の検討



B材（中質材）

ラミナ用材

CLT用ラミナ工場
（H28稼働）

集成材工場
（H28稼働）

大型製材工場
（H25稼働）

A材（良質材）

建築用材

大型製材工場
（H25稼働）

林業・木材産業 クラスターの形成

『拡大再生産』の
好循環へつなげ、
中山間地域を元気に！



柱3 流通・販売体制の確立

○外商体制の強化・A材の販売促進

TOSAZAIセンターを設置し外商体制を強化
拡 県産材需要拡大サポート事業費【44,892千円】



○流通の統合・効率化

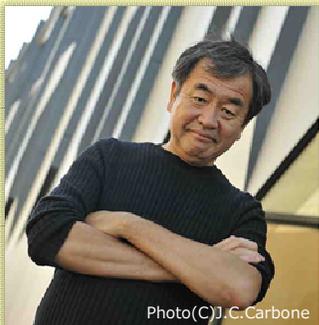
- ・県外流通拠点を活用した取引の拡大
- ・トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加

○販売先の拡大

- ・県外での土佐材を使用した建築の促進
住宅・非住宅建築物への土佐材の活用
- 拡 土佐の木の住まい普及推進事業費【12,050千円】**
- 東京オリンピック・パラリンピック関連施設による土佐材PR
- 新 オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業費【14,251千円】**
- ・海外への販売促進



高知県の林業を担う素晴らしい人材を育てることを目的として平成27年4月に先行開校した高知県立林業学校は、新たに専攻課程を加え高知県立林業大学校として本格開校します。



Photo(C) J.C. Carbone

新しい森の文化、森の技術を
高知で創造しましょう

初代校長 隈 研吾

サポート1

高知県林業労働力確保支援センターと連携し、研修生一人一人に合わせた親身な就職支援を行います。(これまでの卒業生の就職率は100パーセント)

サポート2

安心して研修に専念していただけるよう給付金制度で学びを支援します。

緑の青年就業準備給付事業

専攻課程 平成30年4月開講

林業のエキスパートから木造建築を提案できる建築士まで幅広い担い手を養成します。大学教授や各分野の第一線で活躍する講師による充実した授業で最先端の技術や知識が身につきます。

森林管理コース (定員：10名)



森林GISの活用方法や森林施業プラン書の作成技術などを身につけた、林業経営の中核を担う人材を養成します。

林業技術コース (定員：10名)



高性能林業機械のメンテナンスや架線技術などを身につけた、林業技術のエキスパートを養成します。

木造設計コース (定員：10名)



木造住宅から中大規模木造までの設計技術などを身につけた、木造建築のプロデューサーを養成します。

専攻課程の研修内容

共通科目

●森林・林業経営 ●造林学 ●森林文化、多面的機能 ●木質バイオマス ●欧州型林業 ●鳥獣被害対策 ●労働安全衛生など
3コース全ての研修生が共通して学ぶ科目です。森林の持つ多面的機能の発揮を実現する森林管理や林業経営などについてさまざまな視点で学び、森林・林業・木材産業界をリードする人材を育てます。「木造設計コース」の受講生にとっては、森林文化や森林の重要性、さらには植栽から伐倒などの造林作業を体験することにより、建築材料として木材を使う意義、木を生かすことの重要性を学ぶことができます。

- 公共政策講座
- 森林GIS講座
- 森林施業プランナー講座
- インターンシップ
- 課題研究

卒業後の活躍の場
森林組合や林業関係企業

- 高性能林業機械講座
- 架線技術講座
- インターンシップ
- 作業道講座
- 課題研究

卒業後の活躍の場
森林組合や林業関係企業

- 木造設計講座
- 木造防災講座
- 施工・木材利活用講座
- インターンシップ
- 課題研究

卒業後の活躍の場
設計事務所、工務店 など

基礎課程 (定員：20名)

林業に必要な知識・技術を基礎から学ぶことができ即戦力となる人材を養成します。

- 林業技術や林業機械の操作、森林路網の開設など実践型のカリキュラム
- 研修期間内に林業現場に必要な12の特別教育の受講及び技能講習修了証を取得

短期課程 (定員：講座内容による)

すでに林業に従事している方々などの知識や技術向上を目指します。

- 小規模林業向けコース
- 鳥獣被害対策コース
- 資格取得コース
- 木材流通コース
- 木造建築コース など



林業大学校新校舎 (H29.9完成)

【対策のポイント】 A材の需要拡大と販売促進を強化 (木材需要の大半を占める建築用材 (A材) の外商を拡大)

- 現状
C L T 用ラミナ工場や木質バイオマス発電所の整備等により、中質・低質(B~D)材の需要が拡大
- 課題
高単価での取引が見込まれるA材の需要拡大と外商促進が必要

- 戦略1 マーケットシェアの拡大【住宅】
・外材や他産地と競争し、県産材のシェアを拡大する仕組みづくり
- 戦略2 新たなマーケットの開拓【非住宅】
・非住宅建築物への木材利用の促進及び木造建築を推進する人材の育成
- 戦略3 新たな活用策の展開【内装材等】
・高付加価値な木材製品の開発及び販路の開拓

- 目指す姿
木材製品を「より高く」「より多く」売り
中山間地域へ「利益を還元」

戦略1 マーケットシェアの拡大【住宅】

- 既存マーケットでのシェア拡大
県外市場における外商促進に向け、県内生産体制の整備や流通の改善等の取組を展開
- 製材事業体の強化
・木材乾燥機等の整備、事業戦略策定 等
- 展示会・商談会の充実
・展示会開催地の拡大、県内外における商談会開催 等
- 流通の効率化・利便性の向上
・県外流通拠点の活用、共同定期輸送の拡大 等
- 県外パートナー企業との連携
・土佐材のPRによる販売促進 等



戦略2 新たなマーケットの開拓【非住宅】

- 新たな需要の開拓
非住宅建築物の木造化を促進するため、新商品と一般製材品をセットで提案・売り込み
- 利用促進
・商品のPR及び販売促進 等
- 人材の育成
・実務者向けセミナー等の開催
・林業大学校の短期課程の活用 (建築士、インテリアデザイナー等向けセミナー開催) 等
- 施主等への提案
・経済同友会、C L T 首長連合との連携による需要拡大
・木造非住宅建築物の設計支援 等

戦略3 新たな活用策の展開【内装材等】

- 付加価値の向上
木材製品の付加価値を高めるため、店舗・マンション内装等に使用する県産材製品 (内装、建具、家具等) の開発、製造、販売をサポートする取組を展開
- ・県内メーカーのデザイン・提案力の強化や人材育成 (林業大学校との連携)
- ・県内メーカー等の営業、受注体制の確立

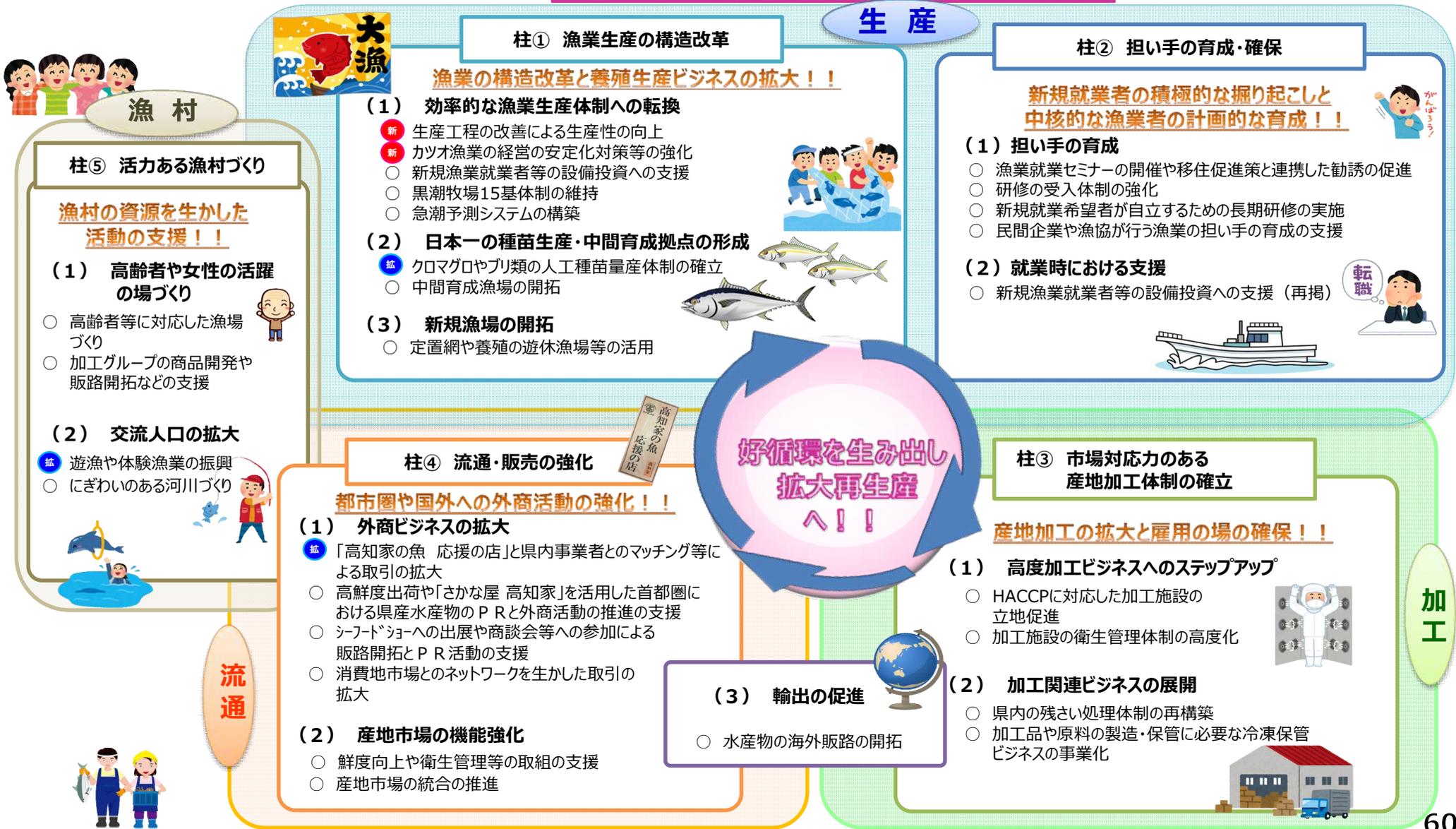
産業成長戦略（水産業分野の全体像） ～ 若者が住んで稼げる元気な漁村 ～

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
水産加工出荷額

出発点 (H25) : 446億円 ⇒ 現状 (H27) 483億円 ⇒ 4年後 (H31) : 460億円 ⇒ 6年後 (H33) 476億円 ⇒ 10年後 (H37) : 490億円
 出発点 (H25) : 173億円 ⇒ 現状 (H27) 204億円 ⇒ 4年後 (H31) : 200億円 ⇒ 6年後 (H33) 203億円 ⇒ 10年後 (H37) : 220億円

生産から加工・流通に至る水産業クラスターの形成



対策のポイント

- ・クロマグロ人工種苗を活用した小規模な生け簀での養殖技術を開発し、生産量の拡大と既存養殖業の振興を図る。
- ・高品質なブリ人工種苗の大量生産技術を開発し、養殖ブリの輸出拡大と養殖業・加工業の振興を図る。

クロマグロ養殖

マグロ養殖振興事業費 H30当初予算額 96,821千円
【債務負担】 4,843千円

【現状と課題】

- 宿毛湾において、年間約1,500トン（45億円）の養殖クロマグロを生産
- 天然種苗の採捕や活け込みに対する規制が強化され、天然種苗による生産量は頭打ち
- H29年度から、県内企業がクロマグロ人工種苗の供給を開始
- 近年、歩留まりが高い大型種苗（2kg以上のサイズ）の需要が増加（H25：17%⇒H29：54%）
⇒生産量を拡大するために、開発された人工種苗のさらなる活用が課題

【その他の魚類養殖（マダイやブリ類等）の現状と課題】

- 飼料価格の高騰、魚価の低迷、高齢化等により、直近の5年間で60経営体が廃業
- 経営安定のために、より単価が高く、成長が速い養殖対象魚種が望まれている
⇒高知の海域特性を生かし、小規模な養殖業者でも導入できる新魚種開発が課題

【H30の取組：小規模養殖業者の生け簀を活用したヨコワ養殖技術を開発】

- ★ **新** 人工種苗養殖技術開発委託料 15,438千円 【債務負担】4,843千円
県内のブリ類養殖業者に委託し、既存の生け簀を活用して人工種苗を10ヶ月飼育し、品質や採算性を検証 ※ヨコワ：クロマグロ幼魚の別名

【事業の効果】

- 人工種苗の活用によるクロマグロ養殖生産量の拡大（H37目標：生産額65億円）
- 新たな養殖魚種の導入による県内養殖業者の経営安定

従来のマグロ養殖
・中間育成漁場



県産クロマグロ人工種苗

土佐湾への横展開：既存の養殖業者

ブリ養殖

養殖用種苗生産技術開発事業費 H30当初予算額 10,513千円
【債務負担】 3,856千円

【現状と課題】

- 本県のブリ類養殖生産額は122億円で、養殖生産額に占める割合は約57%（H27）
- 国内需要が低迷する中、日EU・EPAの発効に伴い、ブリ（冷凍フィレ）の関税が撤廃される等、欧米向けの輸出拡大のチャンス
- 欧米では、資源管理やトレーサビリティの観点から人工種苗由来の養殖魚が人気
- 宿毛市において、輸出に対応した大規模加工施設の整備が進行中
- 県内のブリ養殖は天然種苗が主体で、人工種苗の生産実績がほとんど無い
⇒本県の強みを生かすため、ブリ人工種苗の量産体制の確立が課題



本県のブリ養殖場

【H30の取組：養殖用のブリ人工種苗生産技術の開発】

- ★ **新** 人工種苗生産技術開発委託料 10,467千円 【債務負担】3,856千円
県内の種苗生産事業者に委託し、ブリ人工種苗を陸上施設で沖出しサイズまで飼育し、品質や歩留まり等を検証

【事業の効果】

- 人工種苗生産技術の確立、事業化による種苗生産ビジネスの拡大
- 海外マーケットで優位性のある人工種苗由来の養殖ブリの生産・加工・輸出体制の構築に寄与

対策のポイント

ポスト幕末維新博を見据え遊漁船業等の旅行商品化を支援することにより、漁村におけるサービス産業を活性化

基本的な考え方

現 状

- 【現状】
- バブル期をピークに利用客は減少・固定化
 - 一部の渡船業者を除いて小規模零細な経営で多くが個別に活動
 - 情報発信が十分でない
 - 施設・設備が顧客の満足するものになっていない
- **利用客の確保が大きな課題**

新たな顧客の獲得に向けて

【新たな顧客層（初心者、ファミリー層、団体客）】の獲得

・新たな顧客層に対する営業や受入れ、情報発信のノウハウの取得

- ・施設、設備やサービスなどの受入体制の整備
- ・魅力のある体験メニューのラインナップ

筏釣り、潮干狩り、マリンアクティビティ、ホエールウォッチングなど

【既存客層（コアな釣客・ダイバー、リピーター）】の確保

- ・タイムリーな情報発信が低調
- ・施設、設備やサービスなどの受入体制が不十分

磯釣り、船釣り、ダイビング など

対 策

ポスト幕末維新博を見据え、入込客の増加を図るため、新たな顧客層をターゲットとする対策に着手

- 手軽に安全に楽しめるサービスや受入体制の整備
- サービス業としての意識改革によるサービス水準の向上
- 受入施設や設備の整備
- 事業者間の連携による受入体制の強化
- 旅行エージェントへの企画・提案**
- 情報発信の強化**

漁村でのサービス業の掘り起こしから商品化に向けた進め方

参加者を募る（計画づくり）

- 研修会の開催
 - ・サービス業としての基礎研修
- シンポジウムの開催
 - ・地域と連携した取組の意識醸成
- 地域での組織化の推進
 - ・複数事業者の連携を促進
- 遊漁船業等アドバイザー等による計画策定サポート
 - ・クラスタープランの策定
 - ・渚泊推進事業提案書の策定
- 観光部門との連携
 - ・土佐の観光創生塾への誘導
 - ・個別事業者の事業計画策定支援（事業戦略アドバイザーによるサポート）

つくる（磨き上げ・商品化）

- 施設・設備等整備支援
 - ・団体客等に対応するための増設
 - ・新たな顧客のニーズに対応した施設整備 等
- 情報発信支援
 - ・HP、SNSでの発信
 - ・PRグッズ作成支援
- 誘客支援
 - ・事業者（宿泊、飲食、温泉等）と連携した誘客

○自然体験観光商品化の支援

新 旅行商品開発支援事業委託料 5,838千円

- ①体験メニューの磨き上げ・組合せ
- ②観光事業者への企画書の作成
- ③観光事業者へのプレゼンの場の設定

○ソフト・ハードの支援による受入体制の充実

新 体験型・滞在型観光推進施設整備事業費補助金 1,000千円

- ・遊漁船業等振興事業費補助金 3,089千円
- ・遊漁船業等アドバイザー事業委託料 949千円
- ・遊漁船業等振興資金利子補給金 268千円
- ・資源回復支援交付金 1,500千円

商品化を加速

売る→もてなす

観光部門の販売ツールを活用

- 多様な販売先への発信
 - ・自然体験観光のポータルサイトへ情報掲載
- 旅行会社へのセールス支援
- 商品の質の確保
 - ・人材育成（スキルアップ）
 - ・利用者の評価の取得

→フィードバックを元にさらなる磨き上げによる利用客増を目指す

新 遊漁船業者等実態調査委託料 1,880千円

- ・ポスト幕末維新博におけるPRのための遊漁船業者等の実態調査

新 インターネットホームページ作成等委託料 2,732千円

- ・県内の遊漁船業者等の情報を網羅した遊漁マップの作成

「第38回全国豊かな海づくり大会 ～高知家大会～」の開催



水産政策課、水産流通課
H30 当初予算額 291,351千円

高知家大会の基本理念	自然豊かな本県の魅力やそこで育まれた水産資源を全国に発信し、水産業の振興と地域活性化を図るとともに森と川からつながる豊かな海づくりに向けた取組を推進します。		
大会の開催趣旨	魚食国である日本人の食卓に、安全で美味しい水産食料を届けるために、水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の実環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日のわが国漁業の振興と発展を図る。		
大会テーマ	『森・川・海 かがやく未来へ 水の旅』	主催	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな海づくり大会推進委員会 ・第38回全国豊かな海づくり大会高知県実行委員会

平成30年10月27日（土）

歓迎レセプション

開催場所：高知市内
招待者：約200人
行事内容：高知県産の魚介類をはじめとした食材を使った「食」で県内外の招待者をおもてなし



【H30当初予算額】
全国豊かな海づくり大会実行委員会負担金 263,357千円
水産物消費拡大事業委託料 11,605千円
事務費 16,389千円

関連行事 第9回土佐のおさかなまつりと 合同開催

開催日：平成30年10月27日（土）
10月28日（日）

開催場所：高知市中央公園

行事内容：
①本県水産業の特色や漁法の紹介
②高知の水産物や特産物のPR・販売
③海の環境保全の大切さを発信 等

おいしい魚や食文化など 高知の魅力を発信



平成30年10月28日（日）

式典行事

開催場所：高知市文化プラザかるぽーと
招待者：約800人
行事内容：①功績団体の表彰
②最優秀作文の発表
③漁業後継者の決意表明 等



海上歓迎・放流行事

開催場所：宇佐しおかぜ公園（土佐市）
招待者：約500人
行事内容：①歓迎演奏
②海上パレード（漁法の紹介等）
③稚魚の放流 等



機運醸成・ 広報

豊かな海づくりキャラバン
時期：4月～10月
内容：各種イベントで
大会機運を醸成



大会記念リレー放流
時期：4月～10月
内容：各地の園児等に
よる放流と連携



魚食・食育普及
時期：通年
内容：子供が魚に触れる、
食べる機会を提供



豊かな海を守り育てる気持ち
を次世代に伝える
本県漁業の魅力を全国へ発信

産業成長戦略（商工業分野の全体像） ～拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業～

分野を代表する目標

製造品出荷額等

現状（H27）5,673億円 ⇒ 4年後（H31）6,000億円以上 ⇒ 6年後（H33）6,400億円以上 ⇒ 10年後（H37）7,000億円以上

「地産」のさらなる強化

柱2 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 ものづくり企業の製品開発の促進

- ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチング支援
- 高付加価値な製品開発への支援
- 農業団体と商工団体との協定に基づく農商工連携プロジェクトへの支援



に5のそぐり機の開発

2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- 各分野の生産性向上プロジェクトチームによる現場ニーズの抽出
- 高知版 I o T の推進
- 生産性を高める設備投資の推進（補助事業 + 融資制度）
- 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化

3 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- 高付加価値な製品開発への支援[再掲]

4 紙産業の飛躍的な成長の促進

- 「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化
- 高付加価値な製品開発への支援[再掲]



熱ガンター装置

5 外商強化に向けた食品加工の高度化

- 市場ニーズに基づく製品開発や品質管理の支援強化

6 産学官連携によるイノベーションの創出

- 研究成果を産業利用するための支援



ファイナブル発生装置

7 地域商業の活性化

- 商店街のにぎわい創出への支援
- 新規創業・店舗魅力向上への支援

柱1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定

1 事業戦略策定等への支援

- 事業戦略の策定・磨き上げへの支援
- 事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援
- 事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の推進

2 地域の事業者の経営力強化

- 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援



地産外商の成果を「拡大再生産」へ

「外商」のさらなる拡大

柱3 外商の加速化と海外展開の促進

1 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）

- 東京営業本部による外商サポート
- 企業の課題に応じたセミナー等の実施
- 見本市出展や商談会の開催
- 技術提案型商談会等の開催
- 防災関連製品の新たな販売先の開拓



防災関連製品カタログ



中部ライフガードTEC2016 in名古屋

2 県内企業の海外等展開を促進

- 海外での市場調査支援
- 国内貿易商社とのマッチング
- 海外展開支援のさらなる強化
- 海外での外商活動支援
- JICA及びJETRO等と連携したODA（政府開発援助）案件化の促進



高知発のものづくりを



全国・海外へ！

柱5 産業人材の育成・確保

1 人材確保の推進

- 移住施策と一体となった中核人材の確保
- 新規学卒者の県内就職促進
- 組織連携による労働参画機会の拡大
- I T・コンテンツ産業の人材の確保



四国U-13ターン就職・転職フェアin大坂

2 円滑な事業承継と中核人材の確保への支援

- 事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし
- 事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援
- 小規模M & Aの促進

3 人材の育成の推進

- 産業界のニーズに応じた人材の育成
- 伝統的工芸品産業等の人材育成
- I T・コンテンツ産業の人材の育成

4 生産性向上の取組を通じた働き方改革の推進

- 事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の推進[再掲]
- 従業員の定着対策
- 従業員の能力開発支援
- 新規学卒就職者の離職防止



柱4 企業立地や起業の促進

1 全庁一丸となった企業立地の推進

- 地域産業クラスターからの発展による企業立地
- ものづくり企業の強化につながる企業立地
- 本県をフィールドとした防災分野や第一次産業のIoT化等に取り組み高知ならではの新産業の企業立地
- 事務系職場の集積拡大
- I T・コンテンツ関連企業の集積拡大



高知中央産業団地完成予想図

2 起業に取り組む事業者等への支援の強化

- I T・コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進
- 創業融資メニューの活用促進

企業立地補助制度

+

人材確保・育成支援の強化

→ I T・コンテンツ関連企業事務系職場の集積拡大

（I T・コンテンツ人材の育成、首都圏の人材・企業とのネットワークの構築等）

現状・課題

- 県内で情報系の知識や技術を学ぶ学生の多くが、就職時に県外に転出
- 一方、これまでの取組により、I T・コンテンツ関連企業の県内立地が進捗し、アプリ開発人材等の県内での採用が増加
- 企業の即戦力人材の育成には、大学等の教育を補完する多様な学びの場が必要

ポイント
対策の

- 県内に I T・コンテンツ関連の新たな学びの場を創出することによって、
 - ① 実践的プログラミング技術等を持つ人材が増加 ⇒
 - ② I T・コンテンツ関連企業へ安定的に人材を供給 ⇒
 - ③ 人材確保が容易であることでさらに企業立地が促進 ⇒
 - ④ 就職先が確保されていることで人材の県内定着・集積がさらに促進する好循環を実現
- 首都圏の人材や企業とのネットワークを活用し、人材確保・企業立地を促進

I T・コンテンツ産業従業者をH37年度末までに2,000人に倍増！新規雇用900名を創出！ ※H24経済センサスにおける情報通信業従業者数1,112名

第3期産業振興計画における目標

- ◆ 企業立地件数(累計)
 - ・H31年度末：18件
 - ・H37年度末(10年後)：36件
- ◆ 新規雇用者数(累計)
 - ・H31年度末：161名
 - ・H37年度末(10年後)：566名

これまでの成果⇒企業立地件数：13件(年度内に14件に増加の見込)、新規雇用者数：158名

県内 I T 企業	(株)アイレップ	(株)AVOCADO	(株)シンフィールド
	(株)SHIFT PLUS	(株)オルトプラス高知	(株)コムココ
A社	(有)データプロ	(株)Nextremer	(株)dataremer
.....

新たな目標

- ◆ 企業立地件数
 - ・H31年度末：20件
 - ・H37年度末：38件
- ◆ 新規雇用者数
 - ・H31年度末：300名
 - ・H37年度末：900名

人材供給

土佐MBA 高知県 I T・コンテンツ アカデミー

専門講座

- 拡** ● I o T 技術人材育成講座
 - ① プログラミング上級者コース
 - ② プログラミング初心者コース
- 新** ● I T 先端技術利活用講座
 - ・ W E B サービス等の技術を習得する
- 新** ● ゲームプログラマー育成講座
 - ・ 立地企業のOJTプログラムを活用
- 新** ● ゲームデザイナー育成講座
 - ・ 立地企業のOJTプログラムを活用
- 新** ● SNSマーケティング人材育成講座 <初級編>
 - ・ 立地企業の人材育成プログラムを活用した講座

基礎講座

- 新** ● アプリ開発人材育成講座 <エキスパートコース>
 - ・ 最先端の教育プログラムに基づき、Webアプリの設計、開発、リリース、運用などのプログラミング技術を習得
- 拡** ● アプリ開発人材育成講座 <アドバンスコース>
 - ・ 最先端の教育プログラムに基づき、大学生や専門学校生が中・高校生にプログラミングを教える講座
- 新** ● アプリ開発人材育成講座 <ベーシックコース>
 - ・ 中学校・高等学校におけるプログラミングの出前講座
- 新** ● I T・コンテンツビジネス入門
 - ・ I T・コンテンツ産業の業界動向、身につけるべき知識・技術等に関する講演等

人材供給・企業立地

首都圏 I T・コンテンツ ネットワーク

広報・PR
受講

- 拡** ① 人材・企業の掘り起こしの強化
 - ・ 業界とのネットワークを持つ企業との連携
- 拡** ② 交流・勉強の場の充実
 - ・ 大交流会に加えてミニ交流会を開催
- 拡** ③ 人材マッチング機能の強化
 - ・ 高知県移住促進・人材確保センター等との連携

- 県内高等教育機関
- 高知工科大学
 - 高知大学
 - 高知県立大学
 - 高知工業高等専門学校
 - 高知情報ビジネス & フード専門学校
 - 国際デザイン・ビューティカレッジ
 - 高知開成専門学校
 - 高知職業能力開発短期大学校

連携

県内の現状と課題

- 本県産業の拡大再生産に向けたボトルネックとして、担い手不足が顕在化
- 事業者の多くはこれまでIT技術の活用が限定的であること、一方、情報産業は生産現場等の課題の把握が十分でないことなどから、県内でのIoT技術導入は限定的
- IoT技術の学びの機会が地方では限定的

事業概要

各産業分野の人手不足や生産性向上等の課題や防災対策等に対し、IoTを活用した課題解決及びビジネスの振興を図る。

※IoTとは **Internet of Things = IoT**
(モノのデジタル化・ネットワーク化)

- インターネットにパソコン類以外の様々な“モノ”を接続すること
- 離れた“モノ”の状態を知ることが離れた“モノ”の操作が可能
- 自動車や家電、電力メーター、産業機器やインフラ等が新たにインターネットにつながることで新たな製品やサービスの創出が実現

ニーズ抽出

プロジェクト創出

プロジェクト自立化

自走

●IoT推進ラボ研究会の現場訪問によるニーズ抽出

- ・第一次産業、医療・福祉、防災、教育等のあらゆる分野の課題解決に対応
- ・研究会会員と現場訪問を行い、現場ニーズ・解決策に関する意見交換会を開催



●第一次産業等における生産性向上プロジェクト

- ・関係部局等のPTが、川上から川下までの全過程の中でボトルネックを見つけ、IoTや機械の導入等のニーズを抽出

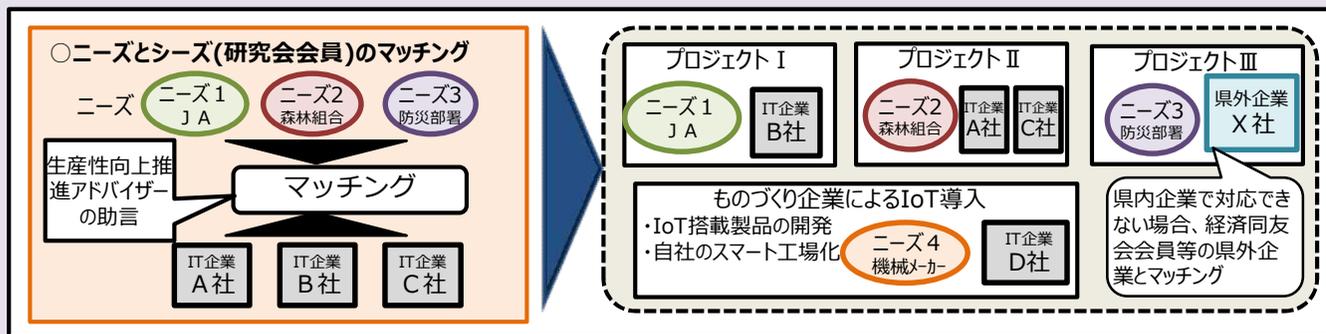
JA高知中央会 「省力化・機械化推進検討プロジェクト会議」	農業振興部 IoT推進PT
林業・木材産業生産性向上PT	水産業生産性向上PT
	防災関連産業交流会

- 生産性向上推進アドバイザー
・PTが抽出したニーズの解決策となる仕様書作成を専門家が支援

IoT化

機械化

高知県IoT推進ラボ研究会 (H28年7月発足)【事務局：県産業創造課】



ニーズ側・シーズ側のプレイヤーを拡大

専門家・公設試・試作開発補助金等による伴走支援

普及啓発・人材育成

- IoT推進ラボ研究会セミナー
・年間5回予定
・関係部局、工業会、産業振興センター等と連携して開催

- IoT技術人材育成講座
・データを分析しビジネスモデルを提案できる人材の育成講座
※「シーズ側」と「ニーズ側」が学べる2コースを設定



- IoT推進アドバイザーによる支援
・具体的な現場の課題解決へのアドバイス

- 公設試による支援
・共同研究や実証実験
- 関係部局等による支援

- 【補助制度】
- 国
・総務省、経済産業省等
・地域経済循環創造事業費補助金
 - 県
・ものづくり事業戦略推進事業費補助金(機械製品等の製品開発)
 - ・IoT推進事業費補助金(システム等の試作開発)

○プロジェクトがビジネスとして自立化

○高知発のIoTシステムや機械を県内へ地消、県外・海外へ外商

ものづくり地産地消推進会議 (H26年4月発足)【事務局：産業振興センター】で推進

関連団体との連携による情報発信、サポートを実施

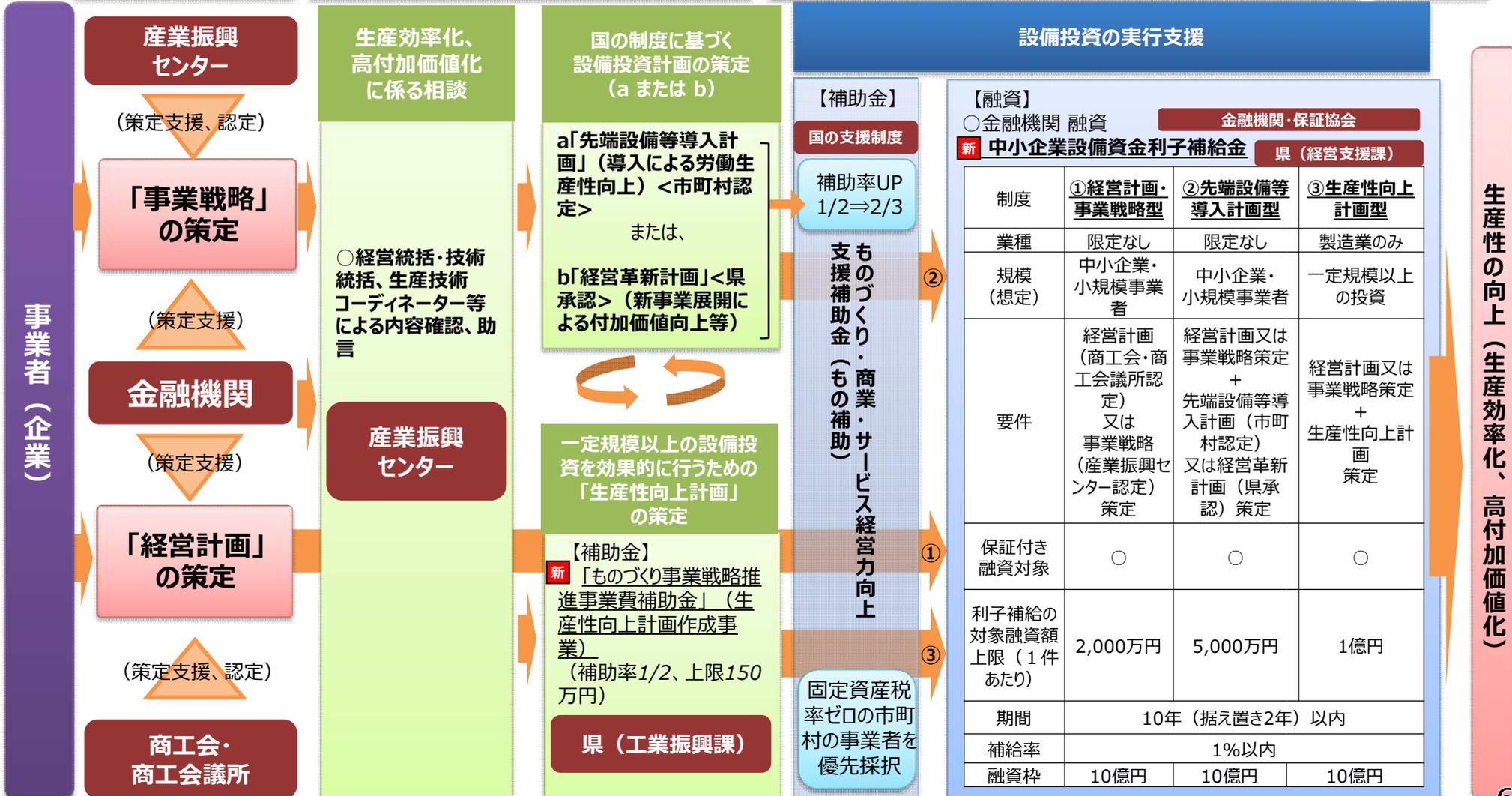
(情報産業協会、工業会、製紙工業会、農業協同組合中央会、森林組合連合会、漁業協同組合、大学・高専、産学官民連携センター、産業振興センター)

生産性を高める設備投資の推進

工業振興課、経営支援課
H30当初予算額 115,000千円
【債務負担】246,000千円

対策のポイント

- 県・産業振興センター・商工会・商工会議所に加え、金融機関・保証協会も参加し、事業戦略・経営計画策定から生産性向上に向けた設備投資まで、一貫した事業者支援を実施
- 国及び市町村との施策連携により、企業の設備投資を強力に後押しするとともに、事業戦略・経営計画に基づく企業の成長へと好循環を生み出していく



生産性の向上(生産効率化、高付加価値化)

対策のポイント

人口減少や雇用情勢の改善に伴う人手不足感が強まる中、県内企業のさらなる生産性や付加価値の向上を図っていくためには、「公益財団法人 高知県産業振興センター」が行っている事業戦略の策定・実行の伴走支援と、H30に国が設置する「(仮称)働き方改革推進支援センター」による支援を融合させ、「事業戦略」「働き方改革」両面での進捗管理やそれぞれの課題に対する必要な支援を行う。

方向付け

戦略策定

試作開発・商品開発

製造・販路開拓

働き方改革

拡大再生産

事業戦略策定支援

事業戦略

企業全体の目標（販路拡大、コスト削減額、設備投資等）の実現に向けた中長期の工程表

<事業戦略イメージ例>
【5年後の売上目標 ●億円】

経営・財務	企画・マーケティング	研究開発・設計	製造	販売	サービス
新 共通目標に人材育成・確保・定着の視点を加える					

経営ビジョン
5年後
10年後
の会社の
目指す姿

事業戦略支援会議（月1回開催）

個別企業に対する具体的なアドバイスや進捗管理を実施

○産業振興センター ○民間シンクタンク ○アドバイザー

指示/助言

事業戦略支援チームによる個別サポート



- 各企業毎の専任担当者が事業展開を一貫してサポート
- 経営・技術統括と外部専門家が全国に通じる製品・会社づくりをサポート
- 海外支援コーディネーターを中心に、製品・技術の海外展開をサポート

○個別訪問による企業の機運醸成

○コンサルタント等による労務環境整備への支援

○非正規雇用の処遇改善支援

実行支援（省力化・高付加価値化による生産性の向上）+働き方改革

- 設備投資や業務見直し
 - 国ものづくり補助金（経済産業省）
 - 中小企業設備資金利子補給等
- 高付加価値製品の開発・改良
 - ものづくり事業戦略推進事業費補助金（製品開発）
- 販路開拓
 - 販路開拓支援事業等
- 人材育成・キャリアアップ
 - 基礎講座・専門講座開催等
- 人材確保
 - 高校生・大学生の就職セミナー開催
 - 首都圏等の中核人材とのマッチング
- 事業承継（M&A）
 - 専門家派遣（事業引継センター、金融機関）等
- 経営者の意識改革
 - 個別訪問やコンサルタント等による労務環境整備への支援

労働条件の整備

就業規則・給与表の整備
非正規雇用の処遇改善

伴走支援

事業戦略支援チームによる個別サポート
新 人材確保・育成・定着に向けた労働条件、職場環境改善支援

磨き上げ

さらなる拡大再生産へ

現状

- ・商工会・商工会議所が経営戦略を策定（31商工会・商工会議所のうち、12が認定済、17が申請中）
- ・経営戦略に基づき、事業者の経営計画の策定を支援（28～32年度目標累計：2,286件、28・29年度実績累計：1,028件）

課題

- ①地域の事業者の経営課題に対応するためのコーディネート力が必要
- ②事業者が持続的発展に取り組むための経営計画を策定する必要性の浸透
- ③経営指導員のさらなる支援力の向上
- ④経営計画を実行していく人材の確保・育成・定着のための労働条件や労働環境等の整備が必要

取組のポイント

- **ポイント1** 各地域ごとにコーディネーターを配置
- **ポイント2** 地域連絡会議に金融機関等が参加
- **ポイント3** 新たな県融資制度（利子補給等）等の活用
- **ポイント4** スーパーバイザーを指導現場に派遣
- **ポイント5** 経営計画を通じて生産性向上と「働き方改革」を促進

地域の事業者

ステップ1 意欲の醸成

ステップ2 計画の策定（P）

ステップ3 計画の実行（D）

ステップ4 見直し・実行（C・A）

商工会・商工会議所

商工会・商工会議所の取組例

- ・セミナーの開催
- ・巡回指導等による情報発信

- ・SWOT分析・財務分析
- ・事業承継計画との連携

- ・新商品開発
- ・販路開拓

- ・要因分析
- ・改善支援

組織化等へ向けた取組へ

国 商工会・商工会議所が行うセミナーの開催等への助成

● **ポイント2**
金融機関等が顧客に対し、セミナー参加等呼びかけ

● **ポイント3**
計画の策定・実行段階から、金融機関等が事業者を支援

国 小規模事業者持続化補助金 等
新 中小企業設備資金利子補給金
産業振興計画推進融資 等

<経営計画策定・実行等の支援>

● **ポイント5** <経営と両立する形での「働き方改革」を促進>

働き方改革推進
支援センター（仮称）
金融機関等

高知県商工会連合会、高知商工会議所

- **ポイント4**
- ①スーパーバイザー → 経営計画策定等の段階で経営指導員に助言
- ②専門経営指導員 → 専門的な知見から地域の事業者を支援
- ③専門家 → 事業者の課題に応じて税理士等を派遣

地域本部 → 地域アクションプラン等県施策の情報共有

産業振興センター → 事業戦略セミナー等の情報共有

事業引継ぎ支援センター → 事業承継計画の策定等で連携

金融機関等 → 融資する立場からのアドバイス

● **ポイント1**

新（仮称）
経営支援コーディネーター
事業者の課題に応じて各支援機関をコーディネート（安芸、嶺北・物部川、仁淀川、高幡、幡多の5ブロックに配置）

経営指導員

支援

事業者

食品分野の地産のさらなる強化に向けて

課題

- 商品開発・改良をはじめとする課題解決の場(プラットフォーム)への参画促進
- 工業技術センターの食品加工高度化支援機能への誘導
- 食品ビジネスまるごと応援事業を活用した個別の課題解決

「食のプラットフォーム」を起点に、食品ビジネスまるごと応援事業や食品加工高度化支援拠点のサポートと連動させ、研究から試作品開発、商品化、事業戦略の策定・実行までを一貫してサポート

食のプラットフォーム

<食品産業連携促進事業委託料 4,533千円>

セミナー&交流会

外商や商品開発への意欲を刺激するとともに、事業者間の連携を促進

勉強会

テーマをさらに掘り下げ、より実践的な学びの場を提供

相談会

個別の商品磨き上げのほか、企業自体のレベルアップを支援

新

商品づくりワーキング

地産外商公社のノウハウを生かした高付加価値商品づくりを伴走型で支援

誘導

食品加工高度化支援拠点 (工業技術センター)

商品力アップに向けた分科会の開催
⇒ 味の数値化、自主検査

技術支援・研究開発の推進

活用誘導

商工会・地域本部・市町村等

誘導

機器利用・技術支援

食品ビジネスまるごと応援事業

<42,701千円>

事業者のニーズ・状態の把握

事業戦略・事業化プランの策定・実行等

補助制度による支援

食品産業総合支援
事業費補助金
29,500千円

食品事業者

新

1 事業戦略の策定支援

中長期ビジョンにより企業のステージアップを目指す

- 事業戦略アドバイザー
- 事業戦略コーディネーター
- サポートチーム

事業戦略を通じて企業のステージアップを支援

- ◆ 事業戦略アドバイザー
- ◆ 事業戦略コーディネーター

計画期間中の新商品開発、生産管理高度化などを重点支援

新

2 連携による商品づくり

商品の強みを生かした商品づくりを伴走型で支援

- 商品開発アドバイザー
- サポートチーム

商品づくりをサポートチームで伴走支援

- ◆ 事業化プランの策定
- ◆ 事業化のフォローアップ
- ◆ 関係機関の活用

事業者間の連携による新商品開発・改良、販売店での商品PRに必要な経費等を支援

3 商品開発・改良、生産管理高度化、地域外商力向上

個別課題解決により企業の業績アップを目指す

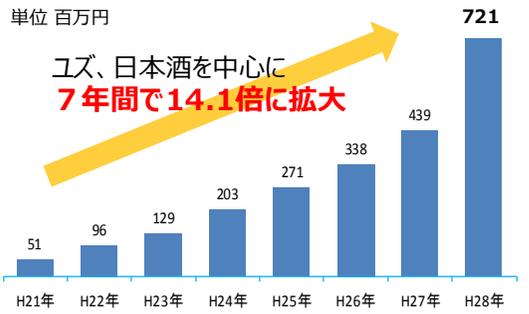
- 商品開発アドバイザー
- サポートチーム

個別の課題解決に向けた支援

- 課題等の整理・分析
- 支援スキームの設定
- 事業化の実行支援

事業実施年度の新商品開発・改良、生産管理高度化、地域の外商力向上を支援

食料品の輸出額の推移



さらなる輸出拡大に向けた課題

- 1 有望市場でのさらなる販路の拡大
- 2 販路開拓が期待でき、かつ県内企業の要望が高い新たな市場の開拓
- 3 ユズ、日本酒、水産物に続く、輸出有望品目の掘り起こし

強化の方向性

POINT 1 輸出促進の足場を築く！

- 現地の商社や量販店・飲食店・コンサルタントなど「キーパーソン」とのネットワークを強化し、有望市場での輸出促進をさらに加速化

POINT 2 県内企業の輸出戦略の策定と実行を支援！

- 輸出に取り組む企業のステージに応じた戦略の策定と実行を支援し、企業ニーズに応じた新たな市場を開拓

POINT 3 生産現場と連携し新たな品目を発掘！

POINT 4 1～3の推進に向けALL高知の輸出促進体制を構築！

1. 輸出促進の足場固めと新たな事業の展開

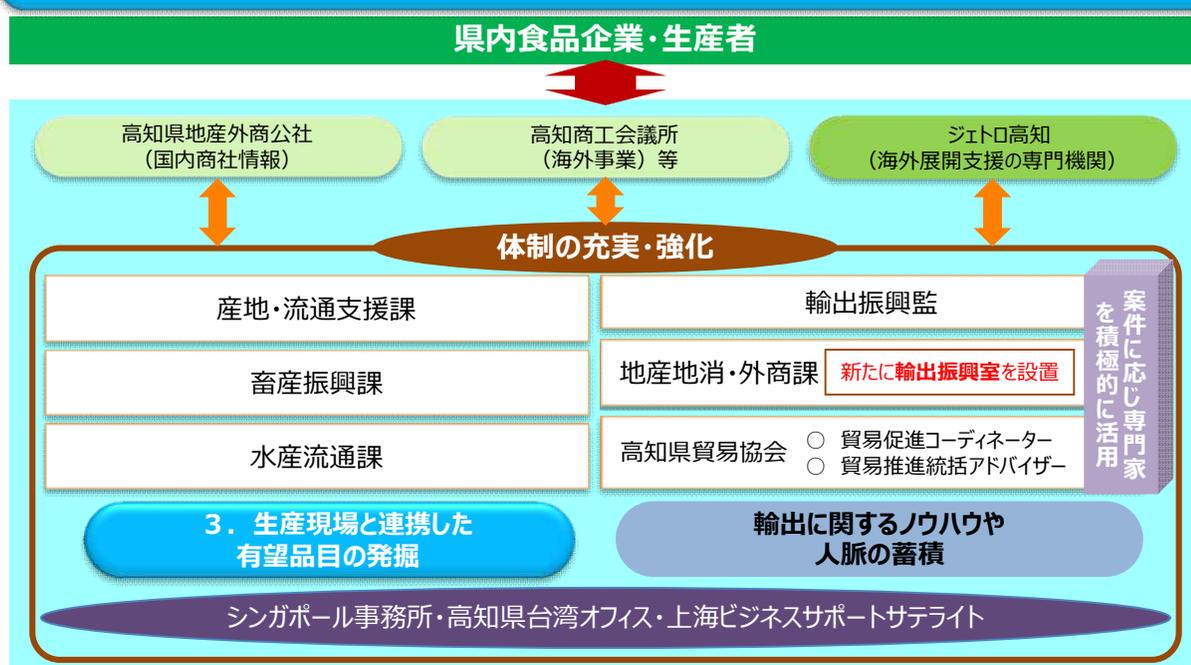
台湾	【キーパーソン】 ・現地商社、量販店	食品とキッチン関連商品をセットにしたプロモーション等
シンガポール	【キーパーソン】 ・現地商社、量販店 ・飲食店、有名シェフ	見本市出展、量販店でのプロモーションや飲食店等の業務筋への売込の強化
米国	【キーパーソン】 ・現地商社、量販店 ・アドバイザー	・米国食品安全強化法(FSMA)対策支援の継続 ・展示会出展、プロモーションの実施等
欧州	【キーパーソン】 ・現地商社、飲食店 ・アドバイザー	・土佐酒と観光をセットにしたプロモーションの実施 ・フランスの見本市で「KOCHI YUZU」を効果的にPR
香港	【キーパーソン】 ・現地商社、飲食店	業務筋向けの販路開拓
タイ	【キーパーソン】 ・現地商社、飲食店	見本市出展・業務筋向けの販路開拓

2. 企業の輸出戦略の策定・実行支援と新たな市場開拓

新たな市場

ドバイ/中東最大規模の見本市に出展
ベトナム/ホーチミンの販路開拓等
マレーシア/バイヤー招へい商談会開催等

4. ALL高知の輸出促進体制を構築



海外に広がるキーパーソン (現地商社、飲食店、コンサルタント等) との連携強化

・海外経済活動支援事業委託料(61,408千円) ・輸出促進企業支援事業委託料(55,030千円)
・高知貿易情報センター負担金(11,503千円) ・四国4県・東アジア輸出振興協議会負担金(2,500千円)

産業成長戦略（観光分野の全体像）

分野を代表する目標

県外観光客入込数
観光総消費額

出発点(H27)：408万人 ⇒ 現状(H28)：424万人 ⇒ 4年後(H31)：435万人以上 ⇒ 6年後(H33)：450万人以上 ⇒ 10年後(H37)：470万人以上
 出発点(H26)：1075億円 ⇒ 現状(H27)：1089億円 ⇒ 4年後(H31)：1230億円以上 ⇒ 6年後(H33)：1300億円以上 ⇒ 10年後(H37)：1410億円以上

「志国高知 幕末維新博」



観光クラスターのイメージ図



【観光商品をつくる】観光資源の発掘・磨き上げ

戦略の柱1 戦略的な観光地づくり

- 本県の強みである「食」「歴史」「自然」のさらなる磨き上げによる戦略的な観光地づくり
 - ・「志国高知 幕末維新博」第二幕の開催
 - 新** ポスト幕末維新博に向けた準備対応
 - 拡** 「土佐の観光創生塾」のさらなる充実と事業者連携の推進
- 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化
 - ・広域観光組織の機能強化 ・地域コーディネーターの配置
- 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進



戦略の柱4 国際観光の推進

- 外国人向け旅行商品の販売促進
 - ・対象市場のニーズに合った旅行商品の販売促進
- 新** 高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上
 - ・国際チャーター便の戦略的な誘致拡大と造成販売



外国人旅行者向け旅行商品の販売促進

旅行動向や流行を把握しながら、団体旅行に加え、個人旅行者（FIT）のニーズに対応した「旅行商品」の販売を促進
 ○対象市場：台湾・香港・シンガポール（H28）タイにも拡大（H29）

連携

国内外メディアを活用したプロモーション

- ・海外現地メディア等とのタイアップ
- ・VISIT KOCHI JAPANサイトの充実
- ・旅行情報サイトとの連携 等



“おもてなし”でリピーター化

外国人観光客にも対応する歴史・食・自然を運動させた観光地づくりをさらに推進!!

磨き上げた観光資源・商品を国内外の市場へ

【もてなす】受け入れ・リピーターの獲得

戦略の柱3 OMOTENASHI(おもてなし)の推進

- 国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備
- 新** 外国人観光客とのコミュニケーション力の向上支援
- 新** バリアフリー観光の推進
- 新** 高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上
 - ・高松空港等からのアクセスの向上



積極的なセールス&プロモーションで観光客が高知へ

【売る】PR・プロモーション

戦略の柱2 効果的なセールス&プロモーション

- 効果的な広報・セールス活動の展開
 - ・「志国高知 幕末維新博」第二幕の開催
 - 新** ポスト幕末維新博に向けた準備対応
- 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進
- コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化
 - ・高知県ゆかりの企業へのアプローチ

新 四国DMOに向けた取組
 四国DMOに向けた取組
 新 四国ツーリズム創造機構の

戦略の柱4 国際観光の推進

- 効果的な広報・セールス活動の展開
 - ・訪日旅行シーズン等に合わせたタイムリーな露出と定期的なセールス活動等
- 国際線直行便を持つ他県及び首都圏と連携した広域観光の推進
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けたたよさこいプロモーション等

全体を下支え

戦略の柱5 事業者の強化と観光人材の育成

- 観光産業を支える事業者の強化や人材の育成と商品造り力の向上
- 拡** 「土佐の観光創生塾」のさらなる充実による本県観光を担う観光人材の育成と事業者連携(地域観光クラスター化)の推進
 - ・広域観光組織の機能強化
 - ・外国人観光客におもてなしできる人材及びガイド団体の育成支援



開催の趣旨

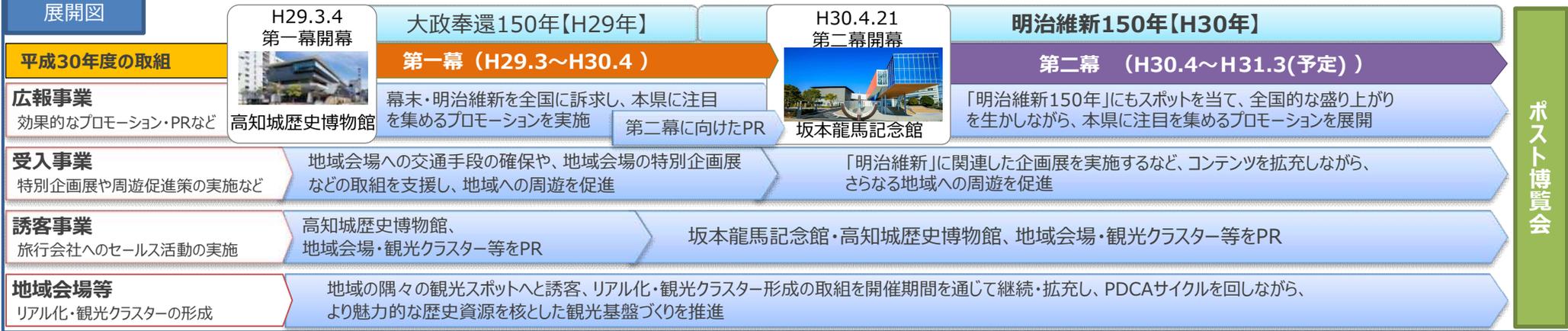
平成29年と平成30年は、大政奉還と明治維新からそれぞれ150年にあたる。この全国的にも意義深い2か年に、高知県の幕末維新期の歴史を辿る博覧会を県内全域で開催し、多くの観光誘客と本県の歴史観光の基盤づくりを図る。



【第二幕の展開】

第二幕では「新国家の夢は自由の國へ」という展開で、幕末から明治期にかけてストーリー立てしながら発信する。また、メイン会場・坂本龍馬記念館がグランドオープンするとともに、リニューアルする地域会場での企画展示など、幕末から明治期に活躍した人物にスポットを当てながら、幅広くプロモーションを展開する。

展開図



平成30年度当初予算の概要

志国高知幕末維新博推進協議会の取組

志国高知幕末維新博推進事業費補助金
【477,736千円】

①プロモーションの展開【245,271千円】

全国的な盛り上がりを生かす取組

- テレビなど、全国メディア等とタイアップした広報
- 魅力ある資源や偉人などを活用した本県に集中して注目を集めるプロモーション展開 等
- 航空会社など企業・団体とタイアップした広報

博覧会の開催を広く周知するための取組

- 公式ガイドブック、公式ホームページなどでの情報発信
- 新聞広告や屋外広告等によるPR

②旅行会社への展開【12,385千円】

- 内覧会やモニターツアーの実施

③受入態勢の整備【168,260千円】

- 幕末・明治維新をテーマとした特別企画展等の実施
- スマホアプリ等を活用した周遊促進
- メイン会場周辺の渋滞対策
- 周遊観光バスの運行
- 館内ガイドの配置するなど地域の取組を支援

④事務費【51,820千円】



観光コンベンション協会の取組

観光振興推進事業費補助金
【263,415千円】

①こうち旅広場の運営

【こうち旅広場228,921千円】

- 博覧会に関連したイベントの開催
- こうち旅広場の管理運営

②旅行会社へのセールス

【誘客事業7,881千円】

- Web系旅行会社とタイアップした旅行商品の展開
- 旅行商品造成に係る助成

③イベントの拡充

【受入事業14,000千円】

- 高知城お城まつり（夏・秋）



④旬の観光情報の発信

【広報事業12,613千円】

「志国高知 幕末維新博」のプロモーションの取組



	第一幕（大政奉還150年）		第二幕（明治維新150年）		
年度	平成29年度（2017）		平成30年度（2018）		
四半期	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
トピック等	<ul style="list-style-type: none"> ●1/7 大河ドラマ「西郷どん」放送開始 ★3月～4月 地域会場や歴史施設のリニューアルオープン ◆春休み 	<ul style="list-style-type: none"> ★4/21 第二幕開幕イベント ★4/21 坂本龍馬記念館グランドオープン ★3月～4月 地域会場や歴史施設のリニューアルオープン ◆GW 	<ul style="list-style-type: none"> ★夏頃 坂本龍馬など土佐の志士登場？ ★アウトドア、アクティビティハイシーズン ◆夏休み 	<ul style="list-style-type: none"> ●10/23 明治改元150年 ●11/11 明治150年式典 ●11月 龍馬月間 ★10/25-12/24 坂本龍馬記念館開館記念特別展示「龍馬」展 ◆冬休み 	<ul style="list-style-type: none"> ●1月～大河ドラマ「いだてん～東京オリムピック噺～」放送開始 ◆春休み
プロモーション活動	<p>○坂本龍馬記念館グランドオープンを前面に出したプロモーション展開</p>				
坂本龍馬記念館リニューアル	<ul style="list-style-type: none"> ○第二幕に向けた記者発表 	<ul style="list-style-type: none"> ○第二幕開幕に合わせたモニターツアー、商談会等 	<ul style="list-style-type: none"> ○歴史史料を活用したプロモーション活動 	<ul style="list-style-type: none"> ○歴史史料を活用したプロモーション活動 	
大河ドラマ「西郷どん」	<ul style="list-style-type: none"> ○ゆかりの資料・場所等の情報発信 / 「西郷どん」と「龍馬」といった土佐に関連づけたプロモーション ○関連情報のHP等での発信 				
明治維新150年	<ul style="list-style-type: none"> ○全国を対象にしたメディア露出 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国を対象にしたメディア露出 	<ul style="list-style-type: none"> ○首都圏でのタイアップ等PR企画 ○平成の薩長土肥連合によるPR 	<ul style="list-style-type: none"> ○10/6 全国龍馬ファンの集い ○全国を対象にしたメディア露出 	<ul style="list-style-type: none"> ○首都圏、近畿圏での交通広告等PR
自由は土佐の山間より	<ul style="list-style-type: none"> ○自由民権運動を起こしていった人物たちの系譜を情報発信 →企画展等とも関連づけ 				
殖産興業	<ul style="list-style-type: none"> ○魚梁瀬森林鉄道遺産(日本遺産)、土佐和紙、路面電車などが組み込まれた旅行商品のセールス・情報発信 ○偉人ゆかりの企業のタイアップした情報発信と企業研修等の誘致 ※産業革命を起こしてきた経済人達の系譜を露出 				
基本的なPR	<ul style="list-style-type: none"> 近隣県への情報発信（TVCM、情報番組、雑誌、新聞等） 公式ホームページ、SNSによる情報発信 ガイドブック等の発行、ポスター等の掲出 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣県への情報発信（TVCM、情報番組、雑誌、新聞等） ガイドブック等の発行、ポスター等の掲出 			

ポスト幕末維新博に向けたプロモーション展開

地域地域の戦略的な観光地づくりへの総合的な支援

地域観光課
H30当初予算額 934,041千円
【債務負担】 3,747,869千円

- 【背景】**
- 「志国高知 幕末維新博」の開催にあわせて、歴史資源の磨き上げや地域会場を中心とした観光クラスターが形成されるなど、取組が順調に進捗
 - 本県へのさらなる誘客と地域への経済波及効果を高めるため、拠点となる観光施設の整備を進めるとともに、幕末維新博後の観光振興策の検討にあわせて、テーマに沿った観光資源の磨き上げや周遊コースの形成に向けた取組の推進が必要

- 【事業概要】**
- 観光拠点等の整備 【92,256千円、債務負担:281,204千円】
全国からの誘客につながる観光拠点の整備、観光資源の発掘・磨き上げ、観光クラスター化への支援
 - 観光人材の育成 【46,993千円】
「土佐の観光創生塾」の開催等を通じた旅行商品造成・販売力強化の支援による観光人材の育成
 - 広域観光の推進 【143,000千円】
広域観光組織等による観光客誘致に向けた事業展開や地域が主体となった博覧会の開催への支援
 - 新足摺海洋館の整備 【559,069千円、債務負担:3,466,665千円】
高知県立足摺海洋館実施設計を踏まえ、新足摺海洋館の整備を本格化

○核となる観光地づくりの推進と再活性化

- ・竜串エリア
(新足摺海洋館を核とした観光クラスター形成)
- ・越知町キャンプ場
- ・本山アウトドア拠点施設
- ・土佐清水市爪白キャンプ場
- ・龍河洞
- ・大川村白滝の里



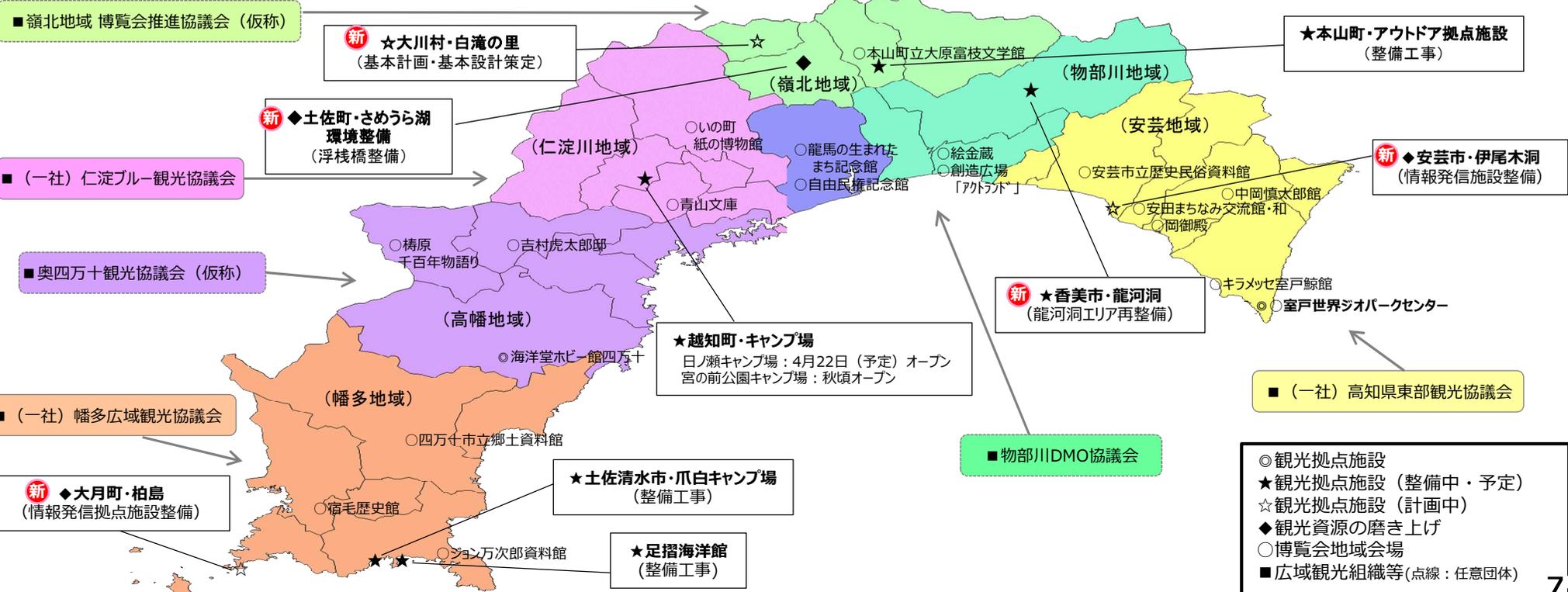
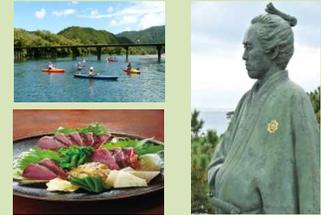
○ポスト幕末維新博に向けた観光資源の磨き上げ

- ・安芸市伊尾木洞
- ・大月町柏島
- ・土佐町さめうら湖



国内外から観光客を誘致できる観光地づくり

- ・地域資源を生かした観光拠点の整備
- ・自然、食、歴史等を周遊する観光クラスターの形成



前提

- ・本県の強みである食・歴史・自然について、食はこれまでの取組により高い評価を獲得してきており、歴史については幕末維新博を通じてレベルアップを図っているところ。
- ・平成30年度の越知町などを皮切りに県内各地で新たなキャンプ場がオープンし、カヌー・スイミングなどのアクティビティの拠点施設も順次整備される。
- ・2020年オリ・パラ東京大会が近づき、全国的にスポーツ振興や自然体験の機運の高まりが予想される。

方向性

- 「ポスト幕末維新博」では、幕末維新博で培ってきた歴史観光の勢いを維持させつつ、「自然」や「体験」を前面に出したキャンペーンを展開し、自然体験型観光の磨き上げとともに周辺施設や事業者等とのクラスター形成をさらに進めていくことで、受入態勢のレベルアップを図る。
- その後はレベルアップした「歴史」、「自然」、「食」をベースに、その時々々の流行をつかみながら本県の強みを最大限に生かした展開を行う。

自然体験型観光の推進

■プロモーション × キャンペーン等の展開

◆平成30年度からポスト維新博を意識した情報発信を徐々に織り込んで展開

■磨き上げ等による基盤整備

〔拡〕・観光振興推進事業費補助金 (15,972千円)

対象

<各種 アクティビティ・体験>

- カヌー、ラフティング
- レンタサイクル
- 山岳、ボルダリング
- シュノーケリング、ダイビング
- 屋形船、グラスボート
- 釣り、ホエールウォッチング
- サーフィン、ボディボード
- キャンプ等

磨き上げ

- I. 4定条件
・定時・定量・定質・定額
- II. 顧客満足度の向上
・サービス内容の磨き上げ
- III. PRの強化等
・ユーザーアクセスの向上
- IV. 民間活力の導入

アドバイザー支援、財政支援

商品化

キャンペーン
参加旅行商品
+
クラスター化

PDCAサイクルを
継続的に回す仕組み
を導入

PR

専用ウェブサイトへの登録

全体を下支え

■事業体の強化と観光人材の育成

観光産業を支える事業体の強化や
人材の育成と商品造成力の向上

- ・民間活力の積極的な導入
- ・個人旅行者向けの旅行商品の造成と販売力の強化支援
- ・広域観光組織の機能強化
- ・外国人等の観光客におもてなしできる人材等の育成支援
- ・顧客満足度の向上に向けた受入人材の育成支援

- 〔拡〕・地域観光商品造成等委託料 (46,993千円) 【再掲】
- 〔拡〕・広域観光推進事業費補助金 (143,000千円) 【再掲】
- 〔拡〕・観光創生塾事業者支援・観光事業戦略等アドバイザー報酬費等 (7,122千円)
- 〔新〕・観光ガイド育成事業費 (2,976千円)
- 〔新〕・外国人観光客受入研修実施委託料 (7,812千円)

整
つて
きて
いる
歴史
観光
基盤

整
えて
きた
食
観
光
基盤

本
県
観
光
に
お
け
る
レ
ベ
ル
ア
ッ
プ
の
プ

現状

3期計画で強化

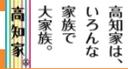
目標達成に向けた課題

平成30年度の取組

基本となる取組

Step 1 高知を知って、好きになってもらう

高知家プロモーション



Step 2 移住に関心を持ってもらう

ホームページ等での情報発信



Step 3 主体的な行動に移ってもらう

移住・交流コンシェルジュによる相談対応

都市部での相談会や移住体験ツアーの実施



Step 4 移住について真剣に考えてもらう

市町村のサポート体制の充実(専門相談員の配置等)

移住促進策と各産業分野の担い手確保窓口との連携



Step 5 高知に安心して住み続けてもらう

地域移住サポーターによるフォローアップ

移住者交流会の開催



戦略強化に向けた3つの視点

1 リーチを広げる！

○情報発信の大幅拡大とアプローチの強化

- メディアへの広告等による露出増
- メディアの県内招致を通じた移住PR
- 関東・関西以外の新たなエリアの開拓
- ホームページへのアクセス増加対策

○ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開

- ターゲットに応じた媒体での広報の展開
- 県内向け広報の強化

2 アクティブに働きかける！

○新規相談者の獲得対策の強化

- 県内での就業体験機会の提供と支援
- ターゲットに応じた移住体験ツアー等の実施

○様々な人材ニーズの顕在化・集約化と都市部人材のマッチング強化

- (一社)高知県移住促進・人材確保センターによる「移住」「人材確保」の一体的な展開
- 各分野の担い手確保策との連携

3 ゲートウェイを広げる！

○移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化

- 「二段階移住」の取組の展開
- 空き家調査から改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化
- 「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCRC)の推進

※各実績は平成29年12月末時点
◆KPI: ホームページアクセス数◆
377,206件 (前年同期比92%)

課題1

他県との競争に打ち勝つため、戦略的な情報発信等により本県への移住関心をさらに高めることが必要

様々なターゲットに応じた戦略的な広報や、発信方法のさらなる工夫が必要

◆KPI: 相談者数/暮らし隊◆
新規相談 3,493人 (前年同期比120%)
新規暮らし隊 721人 (前年同期比116%)

課題2

移住者のさらなる増加を図るため、都市部のUターン希望者の「志」を満たすような、魅力的な仕事の掘り起こしと提案の強化が必要

県内の多様な人材ニーズを掘り起こし、魅力的な仕事として都市部人材への確に提案していくことが必要

本県出身者に情報を届けるため、発信の工夫や、本県出身者等との継続的なネットワークづくりが必要

本県出身者が多い関西圏において、相談体制をさらに強化していくことが必要

◆KPI: 移住者数◆
590組849人 (前年同期比120%)

課題3

移住希望者の様々なニーズに対応するため、移住促進・人材確保センターや市町村等による受入体制のさらなる深化が必要

常時雇用だけでなく、多様(短期的)な「活躍の場」を提案していくことが必要

活用可能な空き家のさらなる掘り起こしと移住者ニーズに対応した住まいの提案が必要

市町村間の連携体制のさらなる強化が必要

1 リーチを広げる！

情報発信のさらなる強化

高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 248,981千円

- 情報発信の大幅拡大とアプローチ強化
- 新 ◆「高知家で暮らす。」情報編集部による情報発信メディアの展開や発信情報の磨き上げ
- 新 ◆協定企業の協力を得た情報発信
- ターゲット別の戦略的アプローチの展開
- 拡 ◆求人サイト等と連携した情報発信
- 拡 ◆Uターン促進に向けた県内広報の増

2 アクティブに働きかける！

魅力的な仕事の掘り起こしと提案、マッチングの強化

高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 248,981千円 (再掲)

- 県内人材ニーズの掘り起こしの強化
- 拡 ◆移住促進・人材確保センターと産振センター等との連携による人材ニーズの掘り起こしの強化
- 都市部人材に対する提案の深化
- 新 ◆仕事×移住のモデル(提案書)作成と広報
- 本県出身者に対するアプローチの強化
- 拡 ◆Uターン促進に向けた県内広報の増(再掲)
- 拡 ◆「高知求人ネット」の学生向けページの強化
- 拡 ◆県外での関係者(出身者、移住希望者、高知ファン等)のネットワークづくり
- ◆県内での仕事体験(インターンシップ等)の支援
- 相談窓口の体制強化
- 拡 ◆大阪における相談体制の強化

3 ゲートウェイを広げる！

市町村等と連携した受入体制の強化

- 新 ◆短期間(派遣・出向等)の人材誘致の促進
- ◆高知市を中心とした二段階移住の取組の展開
- 拡 ◆空き家関連事業者との連携強化による移住者向け住宅の確保促進
住宅耐震化促進事業費補助金(住宅課所管) 72,500千円※
※空き家活用関係分
- 拡 ◆市町村間の連携事業への支援を強化

移住促進事業費補助金 87,418千円

起業希望者の成長ステージに応じたサポート

産学官民連携・起業推進課
H30当初予算額 73,743千円
【債務負担】37,797千円

現状・課題

- ・起業に向けた体系的な支援プログラム「**こうちスタートアップパーク**」の取組の結果、こうち起業サロンの会員数は250名を超え、起業にチャレンジする人は着実に増加
- ・継続的に起業件数を増やしていくため、起業希望者の成長ステージに応じた対策を講じていくことが必要



対策のポイント

- スタートサロンの拡充
(起業家による基調講演、起業に向けた準備を体験するワークショップ等)
- ステップアッププログラム (SUP) の拡充
 - ・簡易な試作品を構築しながら、アイデアの実現性や有効性を検証 (第1段階)
 - ・試作品を実際の商品に近い状態に磨き上げ、ビジネスモデルを構築 (第2段階)
- 補助制度の創設 (試作品の製作、事業立ち上げ時の初期投資費用)

起業に関心がある人を増やす

顕在化

起業にチャレンジする人を増やす

アクティブ化

起業件数を増やす

事業化支援

モヤモヤ段階

具体的な起業準備はこれからで、何をどう進めればよいのかイメージができておらず、やる気の浮き沈みが激しい段階

【サポートの方向性】

- ・志を見定める
- ・先輩起業家によるサポート
- ・起業準備の体感／仲間づくり

アイデア段階

目指す方向や志は具体化してきており、その実現に向けて、顧客がどういう課題を抱えているかを探り、解消するための方法 (アイデア) を生み出す段階

【サポートの方向性】

- ・顧客の抱える課題を深掘りする
- ・トライ&エラーを通じてアイデアを生み出す
- ・起業への最初の一步を踏み出す

準備段階

起業に向けて具体的な準備を進めるために、顧客の抱える不便・不満等と、それを解消するためのアイデアを適合させ、商品へと具体化していく段階

【サポートの方向性】

- ・アイデアの検証
- ・商品やサービスの試作品の磨き上げ
- ・短いサイクルでの仮説構築と再検証・商品の具体化

H30年度の事業展開

拡

(起業家インタビュー等の記事掲載)
広報・啓発機会の拡充

こうちスタートアップパーク
(起業支援プログラム)

起業コンサルジュ

起業経験者による個別相談を通じて、日々の起業準備をサポート

拡 スタートサロン

- ・起業への意識を高め、ともに起業に取り組む仲間づくり
- ・起業家による基調講演や起業準備を体験するワークショップにより参加者の交流を促進

ステップアッププログラム (SUP)

拡 第1段階 (SUP I)

- ・アイデアの実効性、有効性の検証
- ・事業アイデアの具体化

新 第2段階 (SUP II)

- ・先輩起業家などの継続的なメンタリング
- ・ビジネスモデルの構築

デモデイ

商品やサービスの試作品を披露し、一般顧客の声聞いて磨き上げ

新 起業支援事業費補助金

試作品の磨き上げに係る費用をサポート

ビジネスプランコンテスト

優れたアイデアを持つ起業家 (起業希望者) を発掘

新 ローカルベンチャー創出プログラム (※)

都市圏の起業希望者等呼び込み

優れたアイデアの発掘や都市圏からの呼び込みを目的として実施

新

ふるさと起業家支援事業費補助金で事業化や施設整備をサポート

事業立ち上げ

※主に県内中山間地域でのイノベーション創出等をテーマにした起業セミナー等を都市部で開催

背景・目的

- かつて商店街として栄えていた地域でも、少子高齢化による利用者数の減少、売上の減少に加え、商業者の高齢化による廃業や移転等による商店の減少などが見られる。
- その一方で、地域の商業者や観光事業者などが参画する地域産業クラスターや観光クラスターの取組が地域地域に広がりつつあり、また、経営計画づくりを通して新たな挑戦を行う事業者も増えてきているなど、一部に明るい兆しが見られる。
- 現在、まちの賑わい創出に向けたプロジェクトも動き始めており、地域経済の活性化を図るため、周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援する補助制度を創設するもの。

新 補助制度の概要

- 事業実施主体：市町村及びまちづくり会社
- 補助事業者：市町村（国費を活用する場合は、国の補助要綱等で定める補助事業者）
- 補助率：1/2（まちづくり会社が行うハード事業は、市町村補助額の1/2）
- 補助額：活性化計画策定事業（ソフト事業） 下限 10万円 上限200万円
拠点施設整備事業（ハード事業） 下限2,500万円 上限 1億円

【ハード事業を実施する場合の補助要件】

- ・地域アクションプラン、市町村総合戦略への位置づけ
- ・協議会を設置し、活性化計画を策定（活性化計画には県の認定が必要）
※活性化計画は拠点施設の波及効果を最大化するための周辺事業者等を巻き込んだエリアの戦略
※協議会は、事業実施主体、拠点施設周辺事業者等、商工会又は商工会議所、市町村、県等で構成
※活性化計画には、エリア内の売上額等の数値目標や、集客をエリア内に還流させるためのソフト事業等の記載が必要
- ・直接雇用の発生 ・波及効果1.0以上

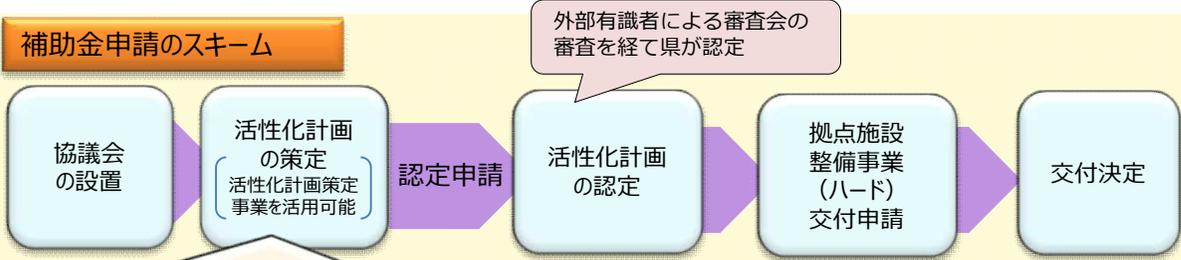
対象とする拠点施設

施設単体では収支を取れないものや、直接経済活動を行わないものであっても、経済波及効果をもたらす基となる「人」の集積を生み出すものであれば広く対象（ただし、県の他の補助金の対象となり得るもの、市町村が住民のために整備する一般的な美術館や図書館等は原則対象外）

<拠点施設のイメージ>

- 商店街の活性化を図るため、商工会の若手メンバーを中心にまちづくり会社を設立し、公共的に活用可能なイベントスペースを含む新たな「**飲食スポット**」を整備。あわせて、周辺事業者等も、当該施設を訪れる観光客等に対して、新たな商品やサービスを提供・販売する新たな取組を展開。

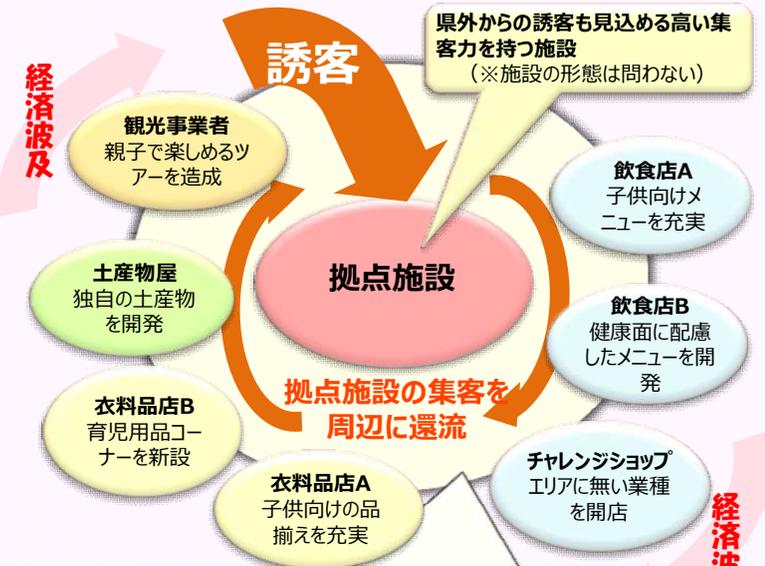
補助金申請のスキーム



- 活性化計画は、「拠点施設」が作り出す「人の集積」を周辺の経済波及につなげる取組が必要不可欠
- その効果の最大化を図るため、**県の産業振興推進地域本部が関係課と連携し、活性化計画づくりの段階からサポート**

拠点施設と周辺事業者との連携の概念図

（ファミリー層をターゲットとした拠点施設の例）



各店舗で誘客に向けた努力を行うほか、周辺事業者等が連携した取組を実施
例：毎月定例のイベント実施、スタンプラリーの実施、エリアポイントの導入、育児に配慮した接客マナーの統一等



大目標 I

壮年期の死亡率の改善

1 学校等における健康教育・環境づくり **拡充**

(5,411千円)

健康教育を推進するため、副読本を全面改定し、さらなる充実を図ります。

- ・全小中高校で活用する副読本の見直し
- ・ヘルスメイトによる食育を通じた健康教育を拡充



2 「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進 **拡充**

(42,988千円)

「高知家健康パスポート」を拡充し、健康づくりに対する意識のさらなる醸成と健康的な生活習慣の定着を図るとともに、事業所の健康経営の取組を支援します。

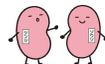
- ・「健康パスポートⅢ」、「健康マイスター」の導入
- ・健康パスポートアプリの導入
- ・「高知県ワークライフバランス推進企業認証制度」に健康経営部門を新設



3 血管病の重症化予防 (4,794千円) **拡充**

血管病の重症化を予防するため、糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき取組を強化します。

- ・未治療ハイリスク者及び治療中断者への受診勧奨に加え、かかりつけ医との連携により、治療中で重症化リスクが高い者に対する保健指導を強化
- ・よりの確に対象者を把握するため、対象者抽出ツールを改良
- ・受診勧奨のスキルを習得するための研修会の開催



大目標 II

地域地域で安心して住み続けられる県づくり

1 高知版地域包括ケアシステムの構築 (2,379,614千円) **NEW**

本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指して、各地域の医療・介護・福祉等の資源を、切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の構築を推進します。

(1) 「高知版地域包括ケアシステム」の推進体制を強化します。

- ・各福祉保健所に新たに「地域包括ケア推進監」を配置
- ・関係者による「地域包括ケア推進協議体」を設置

(2) かかりつけ医としてゲートキーパーの役割を担う総合診療専門医の養成を支援します。

- ・「高知家総合診療専門研修プログラム」の開始

(3) 南海トラフ地震対策等の防災対策上の観点も踏まえ、療養病床から高齢者施設への円滑な転換支援制度を強化・拡充します。

- ・病床の転換とあわせて耐震化工事を実施する場合等に県単加算を行う補助金を新設

2 医薬品の適正使用等の推進 (29,926千円) **NEW**

ジェネリック医薬品の使用促進や、重複投薬の是正による安全で適正な薬物療法を推進します。また、薬局が連携して機能分化を図り、在宅訪問等への対応力を強化します。

- ・レセプトデータを活用したジェネリック医薬品の使用促進と医薬品の適正使用（服薬確認や重複投薬の是正）の強化

- ・拠点薬局を中心に地域の薬局が連携し、薬剤師・薬局機能を強化する「高知型薬局連携モデル」の整備

3 障害のある人やひきこもりの人の就労促進 (7,161千円) **拡充**

農福連携やICTを活用したテレワークなど、障害のある方等の多様な働く場の整備を推進します。

- ・農業生産者と障害者等とのマッチング等を行う「農福連携コーディネーター」を配置

- ・ICTを活用したサテライトオフィス業務を障害者就労継続支援事業所へ導入するための支援を新設



大目標 III

厳しい環境にある子どもたちへの支援

1 「高知版ネウボラ」の推進 (227,002千円) **拡充** ～地域における保健と福祉の連携と見守り体制の充実・強化～

子育て世代包括支援センターや地域子育て支援センターを県内各地へ広げるため、市町村への支援を強化します。

- ・子育て世代包括支援センターの増設 (H29:13市町13箇所⇒H30:17市町17箇所予定)
- ・地域子育て支援センターの増設 (H29:48箇所⇒H30:51箇所予定)、センターのない地区における「出張ひろば」の実施 (4市町4箇所予定) を支援

2 児童相談所の相談支援体制の強化 (118,805千円) **拡充**

児童養護施設等に入所している児童に対する心理的ケアを充実します。

- ・トラウマを念頭に置いたケアに関する研修の受講 (児童相談所の児童心理司対象)

3 「子ども食堂」への支援の強化 (15,576千円) **拡充**

「子ども食堂」を支援する中で見えてきた課題への対策を強化します。

- 人材の確保：運営等へ協力するボランティアの養成講座を開催
⇒「ボランティアリスト」の作成、県に登録している子ども食堂へリスト提供
- 食材の確保：県に登録している子ども食堂へ、スーパー・農家等からの食材支援情報を提供

大目標 IV

少子化対策の抜本強化

1 「高知版ネウボラ」の推進 (再掲) **拡充**

～子育て家庭の不安の解消／働きながら子育てできる環境づくり～

子育てに関する不安の解消を図るとともに、働きながら子育てしやすい環境づくりに向けた取組を強化します。

- ・重点支援対象である1市1町において、ネウボラ推進会議を開催
子育て世代包括支援センターと子育て支援センター等の効果的な連携方法や、子育て支援事業について、アドバイザー(有識者)を交えて定期的に話し合いを実施
- ・地域における子育て支援の取組の現状確認と支援の強化

2 男性の育児休暇・育児休業の取得の促進 (11,065千円) **NEW**

育児休暇等を取得しやすい職場環境づくりを促進します。

- ・応援団通信、応援団交流会を通じた企業等への啓発
- ・フォーラムの開催、男性の育児休暇・育児休業の取得促進宣言

3 働き方改革の取組の推進 (203,826千円) **拡充**

ワーク・ライフ・バランスに資する働き方改革の取組を推進します。

- ・「高知県働き方改革推進会議」を要としたワーク・ライフ・バランス推進事業の実施
- ・働きやすい職場環境づくりに向けた女性の活躍の視点に立った取組の推進

大目標 V

医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

1 良好な職場環境の整備による人材確保 (13,993千円) **NEW**

介護事業所認証評価制度の本格実施により、介護職場における処遇の改善や働きやすい環境づくりを推進します。これにより、介護人材の定着率の向上と新たな人材の参入を図ります。



- ・「人材育成計画の有無」や「育児との両立支援の有無」といった評価基準を定め、その基準を満たしている事業所を県が認証
⇒ H30年5月に初回認証の予定

- ・項目別セミナーや集合相談会・個別コンサルティングの実施など、認証取得に向けた事業の取組を県が強力にサポート
- ・認証を受けた事業所を県のウェブサイトや広報誌等を通じてひろく情報発信

2 福祉機器の導入による負担軽減と業務効率化 (36,743千円) **拡充**

福祉機器等の導入支援を抜本強化することにより、介護職員の負担を軽減する「ノーリフティングケア」を推進します。これにより、人材の安定確保と、業務の効率化による生産性の向上を図ります。

- ・高さ調整機能付き電動ベッドなどの福祉機器等を導入するための補助金の総額を倍増

「ノーリフティングケア」=「持ち上げない、抱え上げない、引きずらない」ことで、職員の身体的な負担の軽減と利用者の二次障害の防止を目指すケア

3 中高年齢者や主婦層の介護分野への就労促進 (739千円) **拡充**

柔軟な働き方を希望する多様な人材が参入できる職場づくりを推進します。

- ・「日中の決まった時間帯だけ働きたい」など、通常の勤務形態では対応が難しい方でも、介護職場で働きやすくなるよう、補助的業務の「切り出し」や「再編成」を行う取組を本格実施

対策のポイント

- ・県版の糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、市町村等保険者と医師が連携した食事や運動等の保健指導を強化
- ・対象者抽出ツールを改良し、国保連合会から市町村に毎月対象者を通知（受診勧奨業務等の平準化と対応の迅速化）

現状と課題

- ◆本県のH27新規人工透析患者のうち、約4割が糖尿病性腎症によるものである。
- ◆H28年度市町村の取組結果
 - ・未治療ハイリスク者への介入率は86.2%と高いが、医療機関受診率は23.0%に留まっている。
 - ・治療中断者への介入率は40.2%と低い、被介入者の40%が受診につながっている。
- ◆外来栄養食事指導の実施件数が全国平均に比べて少ない。

「課題」

- ・特定健診受診率のさらなる向上
- ・未治療ハイリスク者の医療機関受診率の向上
- ・治療中断者への介入率の向上
- ・治療中で重症化リスクの高い者に対する栄養食事指導の体制整備

1. 糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく取組を全県的に推進

【28年度・29年度の取組】

- 県と国保連合会が連携し、受診勧奨対象者を把握できるツールを開発
- 全市町村及び後期高齢者医療広域連合で、ツールを活用して未治療ハイリスク者及び治療中断者の方を把握し、保健師等による受診勧奨を開始
- 県版の糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定

未治療ハイリスク者

特定健診の結果、治療が必要であるにもかかわらず医療機関を受診していない方

治療中断者

糖尿病の合併症やインスリン治療で通院する患者のうち、治療を中断した方



糖尿病が重症化する リスクの高い方

通院はしているものの、病状悪化リスクの高い方
①ヘモグロビンA1c ②血圧 ③尿蛋白 ④eGFR

【30年度の取組】

- 糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき重症化予防を強化
- 未治療ハイリスク者及び治療中断者への受診勧奨に加え、糖尿病が重症化するリスクが高い方へ、市町村等保険者とかかりつけ医が連携した保健指導を保健師等が実施

2. 病診連携を含めた糖尿病の栄養指導体制を整備

- 指定医療機関（75機関・H29.12月時点）と診療所（かかりつけ医）が連携し、患者紹介による栄養食事指導を実践する体制を構築（H29～）



ポイント

・本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指して、各地域の医療・介護・福祉等の資源を、切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の構築を推進します。

目指すべき「高知版地域包括ケアシステム」

日々の暮らしを支える
高知型福祉の仕組みづくり

病気になっても安心な
地域での医療体制づくり

一人ひとりに応じた
適切なサービスが提供できる
切れ目のないネットワーク

介護等が必要になっても
地域で暮らし続けられる仕組みづくり

これまでの取組

日々の暮らしを支える 高知型福祉の仕組みづくり

- あったかふれあいセンターの整備と機能強化
 - * あったかふれあいセンター設置数
H21:28拠点 → H29:43拠点214サライト
- 住民主体の介護予防の仕組みづくり
 - * 住民主体の介護予防活動の取組
H23:959箇所 → H28:1,407箇所

病気になっても安心な 地域での医療体制づくり

- 訪問看護体制の拡充
 - * 訪問看護ステーション数
H25:45箇所 → H29:65箇所+サライト3箇所
- 訪問歯科体制の拡充 (H22~)
- 救急医療体制の強化
 - * ドクターヘリの出動件数 (離着陸場所)
H23:375回 (237箇所) → H28:806回 (269箇所)

介護等が必要になっても 地域で暮らし続けられる仕組みづくり

- 計画的な介護サービスの確保
- 中山間地域の介護サービスの確保
 - * 訪問介護サービス事業所数
H22:206箇所 → H29:227箇所
- 介護予防強化型サービス事業所の育成支援
 - * 介護予防強化型サービス提供の取組
H27:1市2事業所 → H29:6市町8事業所

課題

1. あったかふれあいセンター等の基盤を生かした介護予防と生活支援サービスの充実

2. 地域の在宅医療のさらなる推進
入院から在宅への円滑な移行

3. 地域のニーズに応じた介護サービスの充実

4. 医療・介護・福祉等のサービス資源の整備が進みつつあるが、サービス間の連携が十分でない場合がある。

今後の取組

これまでの取組を充実・強化

- 地域地域に必要なサービスが確保できるよう**これまでの取組を充実・強化**します。

サービス間の連携を強化する仕組みづくり

- 「高知版地域包括ケアシステム」構築のための**推進体制を強化**します。
- 医療・介護・福祉の**接続部を担う人材（ゲートキーパー）の機能強化**を図ります。
- さらなる連携の強化のため、多様な関係者が連携・調整を行う「**地域包括ケア推進協議体**」を設置します。

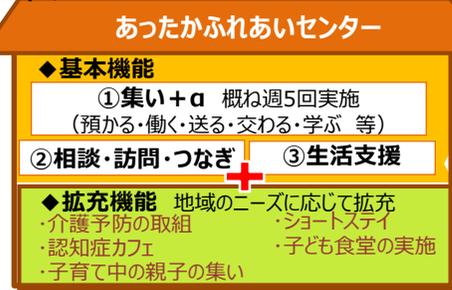
これまでの取組を充実・強化

日々の暮らしを支える 高知型福祉の仕組みづくり

■ あったかふれあいセンターの整備と機能強化 (304,351千円)

- ・あたたかふれあいセンターの新規整備等への支援
- ・薬剤師や看護師による健康相談の実施等、医療・介護との連携の取組を拡大
- ・集落活動センターとの連携の強化による生活支援サービスの提供体制の充実

■ 地域の実情に応じた介護予防の仕組みづくり (6,662千円)



病気になっても安心な 地域での医療体制づくり

■ 地域での在宅医療の推進 (485,499千円)

- ・中山間地域での訪問看護サービスの確保
- ・在宅歯科連携室による訪問歯科診療への支援
- ・訪問薬剤管理体制の強化による服薬状況の改善への支援

■ 救急医療体制の確保 (834,998千円)

- ・ドクターヘリの安定的運航の確保
- ・救急医療の確保・充実

介護等が必要になっても 地域で暮らし続けられる仕組みづくり

■ 介護サービスの充実 (705,535千円)

- ・中山間地域の介護サービスの確保
- ・退院後等に低下した心身機能の改善を図ることができるよう介護予防強化型サービス事業所の育成を支援
- ・南海トラフ地震対策等の防災対策上の観点も踏まえ、療養病床から良好な療養環境を備えた高齢者施設への円滑な転換を促進するための支援制度を強化・拡充

■ 入院から在宅生活への円滑な移行に向けた医療と介護の連携 (14,412千円)

- ・医療機関とケアマネジャー等の連携を円滑にするための入退院時の引継ぎルールの策定や運用を支援
- ・医療と介護関係者の情報共有を図るため医療介護連携情報システムの活用を促進

サービス間の連携を強化する仕組みづくり

■ 「高知版地域包括ケアシステム」の推進体制の強化

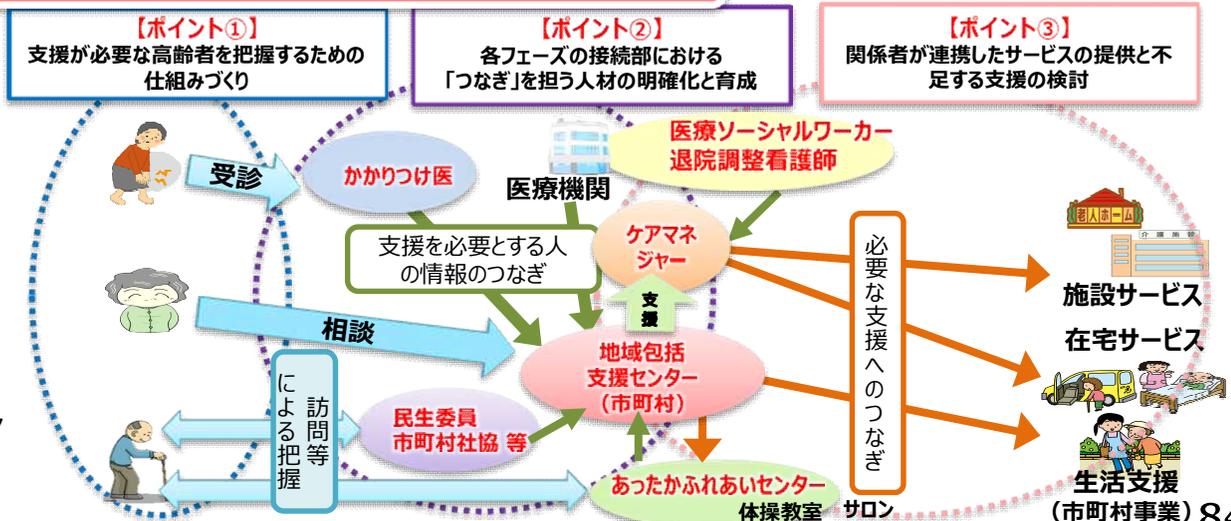
- ◆ 新 ・各福祉保健所に新たに「地域包括ケア推進監」を配置

■ ゲートキーパーの機能の強化 (23,327千円)

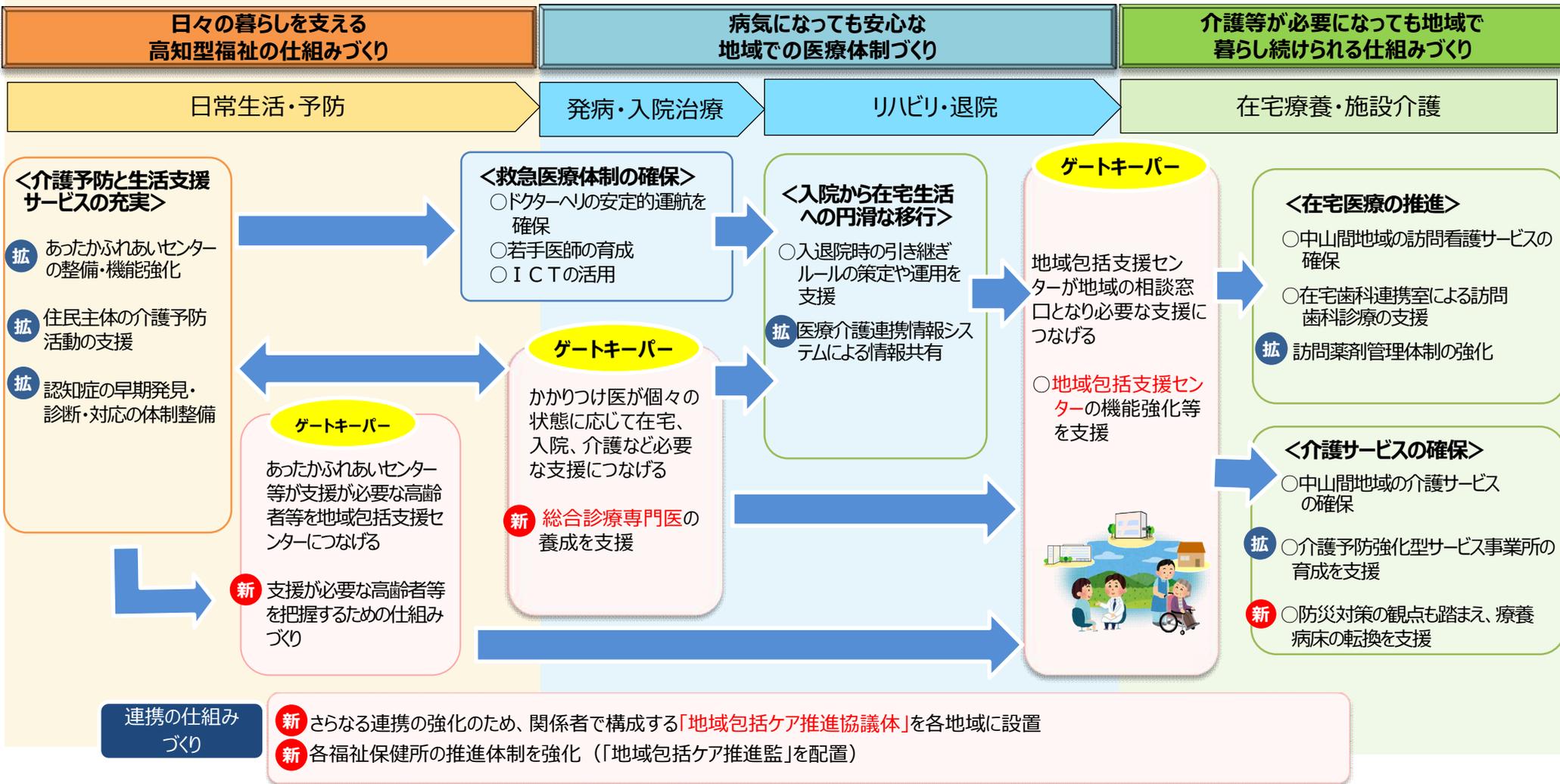
- ◆ 新 ・地域包括ケアシステムにおいて重要な役割を担う総合診療専門医の養成を支援
- ◆ 拡 ・地域の相談窓口となり必要な支援につなぐ地域包括支援センターの機能強化等を支援

■ 連携に向けた仕組みの機能強化 (4,830千円)

- ◆ 新 ・さらなる連携の強化のため関係者で構成される「地域包括ケア推進協議体」を地域地域に設置



本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指した「高知版地域包括ケアシステム」を構築！



障害のある人もない人も、ともに支え合い、安心して、いきいきと暮らせる社会づくり

- 拡 発達障害児者及び家族支援の充実
- 新 強度行動障害のある障害児者の受け入れ体制の整備
- 新 農福連携コーディネーターの配置による就労支援 など

心の健康づくりの推進

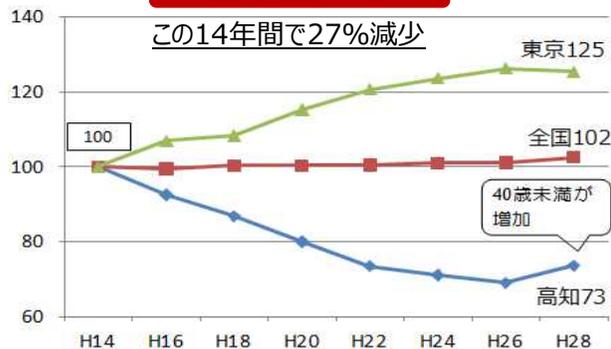
- 拡 地域の特性に合った自殺対策の推進
- 新 依存症治療の体制の整備 など

対策のポイント

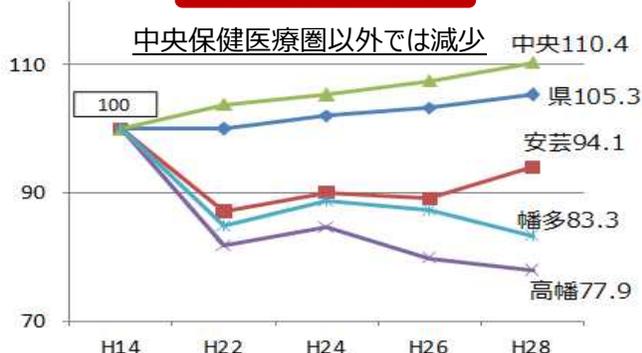
- ・病院・診療所などで活躍する確かな診療能力と地域包括ケアシステムのリーダー、ゲートキーパーとなる資質を備えた総合診療専門医を養成する。
- ・研修課程で専攻医を医師不足地域に派遣する仕組みを構築し、医師の地域偏在の改善を目指す。

現状

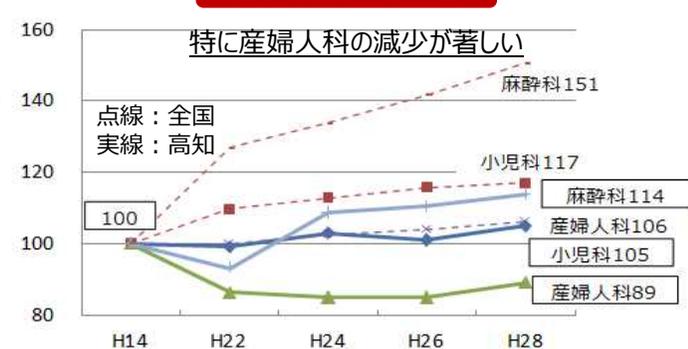
若手医師の減少



医師の地域偏在



医師の診療科偏在



新 H30取組内容

●新専門医制度において、高知家が一つになって総合診療専門医を養成

- 三次医療を担う大学病院から地域の中核的な医療機関、プライマリケアを担う医療機関まで、幅広い環境での研修が可能。
- 県が出捐し支援している一般社団法人が専攻医を常勤医として雇用し、配置に関与。専攻医の身分の安定化とともにローテーションに伴う事務の簡素化を図る。

●養成の課程において、医師不足地域に専攻医を配置

- 総合診療Ⅰ及び総合診療Ⅱの課程で、双方もしくはいずれかは医師不足地域に配置。

高知家総合診療専門研修プログラム

- ◇参加施設：32か所 ◇定員：12名 ◇研修期間：3年
- ◇内容：
 - ・総合診療Ⅰ：診療所または地域の中小病院で6月以上
 - ・総合診療Ⅱ：総合診療部を有する病院で6月以上
 - ・内科：12月以上 ・小児科、救急科：各3月以上
 - ・その他診療科：任意

H30

H31

H32

H33

H34

H35

H36

第1期5人確定

総診Ⅰ・Ⅱの課程で
医師不足地域で勤務

資格取得、県内で地域医療に従事

第2期
4人以上を目標

総診Ⅰ・Ⅱの課程で
医師不足地域で勤務

資格取得、県内で地域医療に従事

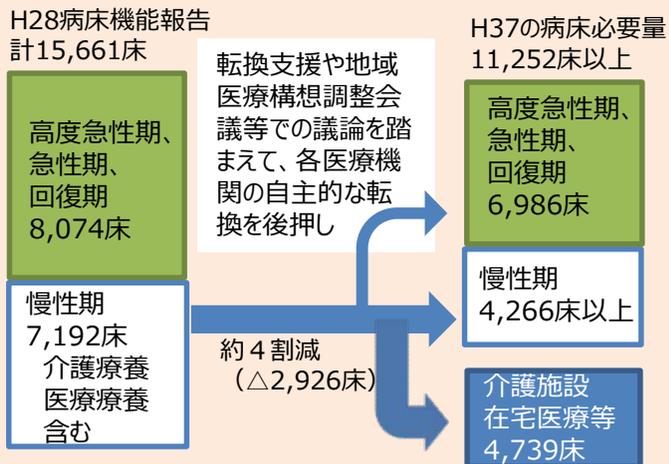
高知家プログラム
参加者

ポイント

南海トラフ地震対策等の防災対策上の観点も踏まえ、療養病床から高齢者施設への円滑な転換支援制度を強化・拡充します。

現状・課題

①地域医療構想



(参考) 療養病床数

本県の人口当たりの療養病床数は全国 1 位

全国平均の2.5倍

	医療療養	介護療養	合計
高知県	38.3	15.4	53.7
全国平均	17.3	4.5	21.8

②介護医療院の創設

慢性期の医療や介護ニーズに対応するため、「介護医療院」が創設され、療養病床転換先の選択肢が拡大



③耐震化

南海トラフ地震の防災対策上の観点から病院の耐震化が急務

- 療養病床のある病院の耐震化率は63.9%
一方、療養病床のない病院は78.3%
- 未耐震の40病院うち30病院(75.0%)は療養病床のある病院

	耐震済		未耐震		合計
	病院数	割合 (%)	病院数	割合 (%)	
療養病床有	53	63.9	30	36.1	83
療養病床無	36	78.3	10	21.7	46
合計	89	69.0	40	31.0	129

防災対策の観点を加え、転換支援を強化・拡充

転換支援

介護療養病床転換支援事業費補助金

医療療養病床転換支援事業費補助金

療養病床転換促進事業費補助金

新 耐震化等加算 (県単)

拡 特別養護老人ホームへの転換加算 (県単)

【期待される効果】

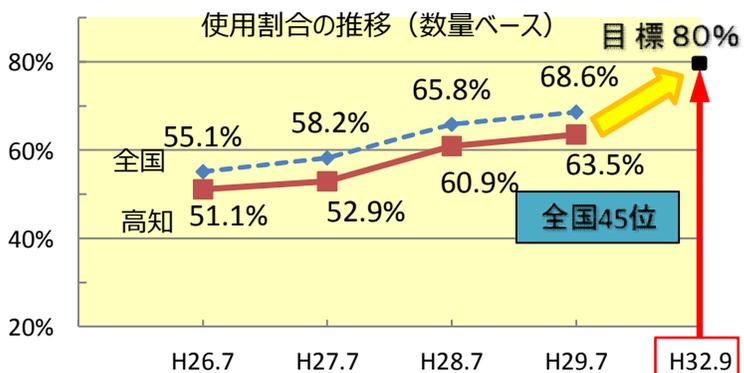
- 療養病床の転換先の選択肢が広がり、よりふさわしい療養環境につながることで、高齢者のQOLが向上
- 転換とあわせて耐震化等を行うことにより、安全で良好な療養環境を整備

対策のポイント

医療保険者と高知家健康づくり支援薬局等の協働による、レセプトデータを活用したジェネリック医薬品の使用と重複投薬の是正の推進

現状と課題

ジェネリック医薬品の使用促進



安全で適正な薬物療法の推進

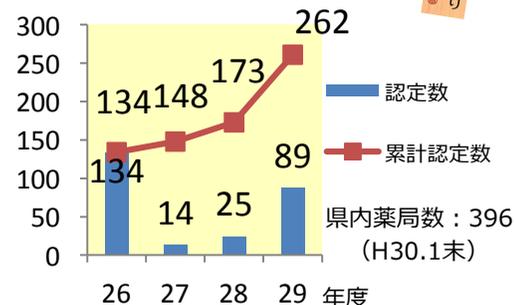
《在宅服薬支援事業（H28～）で見えてきた課題》

- ・多科受診傾向にある高齢者の服薬状況が悪い（飲み残し、飲み過ぎ、重複投薬 など）
- 適正な薬物療法につなげていない
- 健康被害の可能性がある

高知家健康づくり支援薬局の整備

- ・県民の健康づくりを支援する身近な健康情報拠点として、H26年度から整備
- 262薬局（県内薬局の66%）を認定

高知家健康づくり支援薬局認定の推移



新

H30取組内容

レセプトデータを活用した対象患者への3段階の個別勧奨

○医療保険者（国保、協会けんぽ、後期高齢者医療広域連合）の取組

- 第1段階：ジェネリック医薬品の差額及び重複投薬の個別通知（郵送）
- 第2段階：服薬サポーター*による個別勧奨（電話）

○高知家健康づくり支援薬局等の取組

- 第3段階：対象患者への個別の服薬指導（薬局店頭及び在宅訪問等）

服薬サポーター*

各保険者に配置し、個別通知を行った患者と高知家健康づくり支援薬局等のマッチングを行う



成果

ジェネリック医薬品の使用促進

重複投薬の是正

患者負担等の軽減

服薬コンプライアンス*の改善
服薬アドヒアランス*の向上

適正な薬物療法

患者QOLの向上
（医療費の適正化）

服薬コンプライアンス*：患者が医師の指示どおりに服薬すること
服薬アドヒアランス*：患者自身が積極的に服薬治療へ参加すること

妊娠 ~ 乳幼児期

小学校

中学校

高等学校等

子どもたちへの支援策の抜本強化！

社会的養護の充実

拡

○里親委託や養子縁組の推進

拡

○児童養護施設等における家庭的養護の推進

○

児童養護施設等の自立相談支援体制の強化

就学前教育の充実

子育て力向上への支援

保育料の軽減・無料化

加配保育士の配置拡充等

保育サービスの充実

地域ぐるみの子育て支援の推進

保護者の子育て力の向上

拡 「高知版ネウボラ」の推進
～地域における保健と福祉の連携と見守り体制の充実・強化～

地域連携による子育て支援サービスの提供と日常的な見守り

地域子育て支援センター

多機能型保育事業所 等

子育て家庭をつなぐ

子育て世代包括支援センター

母子保健担当課

産前産後サポート・産後ケア

乳幼児訪問

妊婦健診
乳幼児健診

リスクアセスメント

地域の見守り体制

母子保健担当課

児童虐待担当課

児童相談所

主任児童委員等

コーディネーターの配置等

要保護児童対策地域協議会

住まいへの支援

○生活困窮者への住居確保給付金

○ひとり親家庭等の県住入居の優遇措置

就労への支援

○ファミリー・サポート・センター事業の普及推進

拡

○ひとり親等の資格取得・就労支援策の充実・強化

○生活困窮者等の就労訓練事業所の確保と就労支援

生活への支援

拡

○児童扶養手当の給付

拡

○各種貸付制度（母子父子寡婦福祉資金等）

○教育費の確保と負担軽減

○生活扶助費・生活困窮者の家計相談支援

児童虐待防止対策

子どもたちの命の安全・安心の確保

拡 児童相談所の取組のさらなる充実・強化

要保護児童対策地域協議会等の機能強化

地域における見守り活動の充実・強化

保護者等への支援策の抜本強化！

学校をプラットフォームとした支援策等の充実・強化

知

学びの場づくり＝

放課後等における学習の場の充実

○

放課後等における学習支援の充実（学習支援員の配置拡充）

○

放課後子ども総合プランの推進（放課後子ども教室・児童クラブの設置拡充・利用料減免等への支援）

徳

見守り体制の充実＝

地域で子どもたちを見守る体制づくりと専門機関等との連携強化

拡

○学校支援地域本部（地域学校協働本部）の活動への支援

拡

○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用

教育相談支援体制の抜本強化

○心の教育センターの体制強化（専門職配置によるワンストップ＆トータルな支援体制づくり）

いじめ防止対策

地域との連携協働

地域学校協働本部
(民生児童委員の参画による見守りなど)

発展

学校支援地域本部
(地域住民による学校支援活動)

連携・協働

学校

支援活動

体

健康的な体づくり＝

子どもの頃からの健康的な生活習慣づくり

○「よさこい健康プラン21」の推進、健康教育副読本等の活用

非行防止対策

高知家の子ども見守りプランの推進

予防対策

○学校・警察連絡制度の効果的な活用
○民生児童委員等による見守り活動の実施

入口対策

○万引き・深夜徘徊防止に向けた一声運動
○効果的な普及啓発事業の実施

立直り対策

○若者サポートステーションによる就学・就労支援
○見守り雇用主制度による就労支援

進学・就労等に向けた支援

○若者の学びなおしと自立支援

○夢・志チャレンジ育英資金

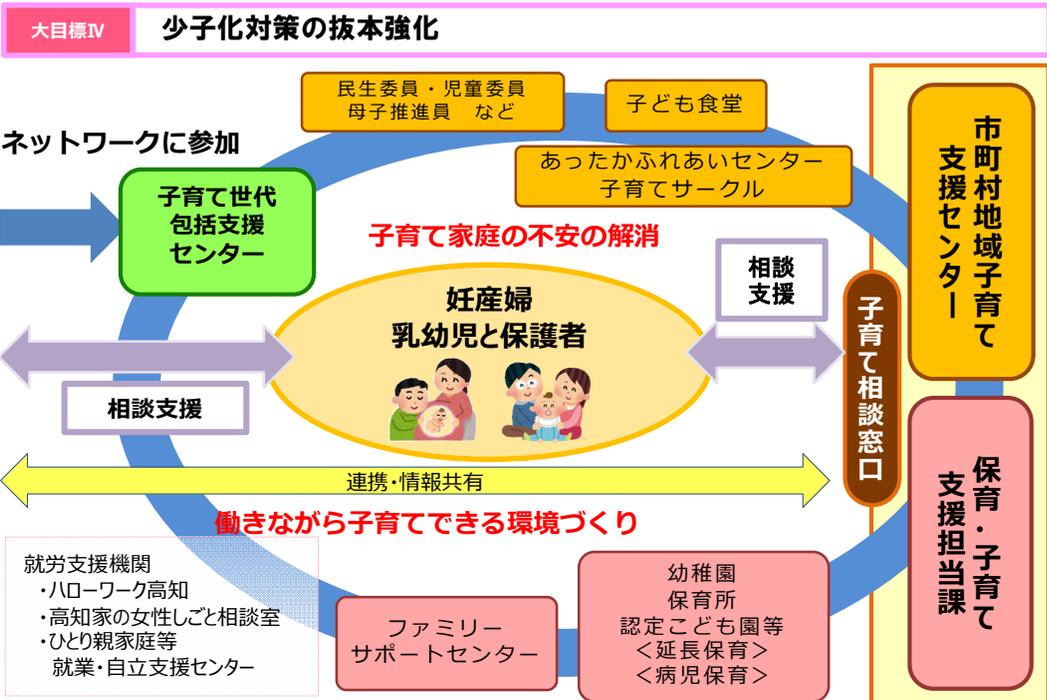
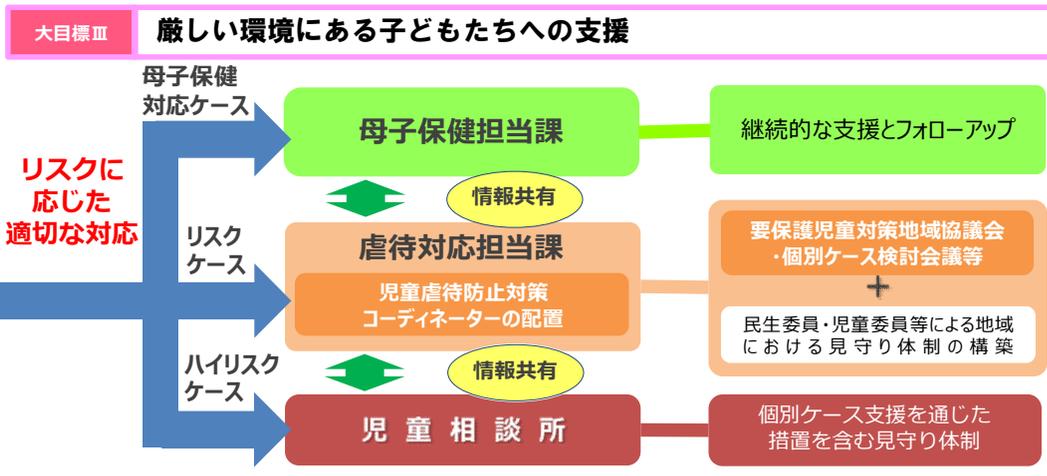
「大人の貧困」と「子どもの貧困」の連鎖を断つ！

ポイント

『市町村子育て世代包括支援センター』を起点とした妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援「高知版ネウボラ」を強化し、「子育て家庭のリスクに応じた適切な対応」、「子育て家庭の不安の解消」、「働きながら子育てできる環境づくり」を進めます。

妊娠・出産・子育て
総合相談窓口
市町村子育て世代包括支援センター
(母子保健担当課)
母子保健コーディネーター
(保健師等)

- ・母子健康手帳の交付 面接
- ・妊婦健診
- ・妊産婦訪問
- ・産前・産後 サポート事業
- ・産後ケア事業
- ・両親学級
- ・乳幼児健診
- ・乳幼児訪問
- ・育児相談



平成30年度の取組

- リスクに応じた適切な対応 (24,000千円)
 - ・保健と福祉の連携のさらなる強化
 - ・児童虐待防止対策コーディネーターの配置促進
 - ・民生委員・児童委員等と連携した地域の見守り体制の充実
- 妊娠期からの継続的な支援の充実 (22,036千円)
 - ・子育て世代包括支援センターの拡充 (4市町4か所設置予定)
- 子育て支援の充実 (179,930千円)
 - ・地域子育て支援センターの新設への支援 (2市町3か所設置予定)
 - ・地域子育て支援センターの機能拡充への支援 (妊娠期への支援や出張ひろば等)
 - ・多機能型保育事業の推進 (継続支援1市6か所、新規15か所)
 - ・あったかふれあいセンターの機能充実への支援 (2町2か所で実施予定)
- ネウボラ推進会議の開催 (重点市町支援) (594千円)
 - ・子育て世代包括支援センターと子育て支援センター等の効果的な連携方法や、子育て支援事業について、アドバイザー(有識者)を交えて定期的に話し合いを実施
- 地域における子育て支援の取組の現状確認と支援の強化 (全市町村)
- 総合相談窓口(子育て世代包括支援センター等)機能強化のためのスキルアップ研修会の実施 (442千円)
 - ・母子保健コーディネーター及び、母子保健担当保健師等を対象に実践的な研修を実施

介護職員の定着・育成を支援

(1) 職場環境の改善による職員の定着・育成支援

- 介護職員の負担軽減と業務の効率化・生産性の向上
・**福祉機器の導入支援の抜本強化・ノーリフティングケアの推進** (36,743千円)
- 代替職員を派遣し、**男性の育児休業の取得**などを促進 (12,952千円)

(2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援

- 介護職員の**処遇改善につながる加算の取得**に向けた取組を支援 (5,159千円)
- 小規模事業所の職員が参加しやすいよう、**地域開催の研修を充実** (24,243千円)
- 職員の外部研修の受講を促すために**代替職員を派遣** (67,980千円)

など

新たな介護人材の参入を支援

(1) 多様な人材の参入促進

- 中高年齢者や主婦等が働きやすい**柔軟な雇用の場づくり**を本格実施 (739千円)
- 未経験者の就労支援**セミナーを開催 (350千円)
- 移住者を対象に**介護資格の取得を支援** (825千円)

(2) 資格取得支援策の強化

- 中山間地域等の住民や高校生を対象に**介護資格の取得を支援** (7,205千円)
- 介護福祉士養成校への入学者や実務者研修受講者等に対して**修学資金等を貸付け** (7,406千円)

など

事業所の主体的な取組を認証

新「**介護事業所認証評価制度**」の本格実施により、介護職員の処遇改善や育成、働きやすい職場づくりを強力に推進 (13,993千円)



人材確保の好循環を実現

良好な職場環境の整備に効果的に作用し、人材の育成・定着・確保と利用者のQOL向上が実現



『教育等の振興に関する施策の大綱』及び『第2期教育振興基本計画』の推進

教育大綱 5つの取組の方向性

- チーム学校の構築
- 厳しい環境にある子どもたちへの支援
- 地域との連携・協働
- 就学前教育の充実
- 生涯学び続ける環境づくり

10の施策の基本方向

- 基本方向1 チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する
- 基本方向2 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する
- 基本方向3 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基盤をつくる
- 基本方向4 県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る
- 基本方向5 安全・安心で質の高い教育環境を実現する

- 基本方向6 私立学校の振興を図る
- 基本方向7 社会の期待に応えるため大学の魅力を高める
- 基本方向8 生涯にわたって学び続ける環境をつくる
- 基本方向9 文化・芸術の振興と文化財の保存と活用を図る
- 基本方向10 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を好機と捉えスポーツの振興を図る

「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

教員同士がチームを組んで学び合う仕組みを構築するとともに、外部の専門家や地域の人材の力の活用も図る「チーム学校」を構築し、学校の目標の実現や課題の解決に向けた組織的な取組を推進

小・中学校

◆チーム学校の構築による学力向上 **知**

高等学校・特別支援学校

○中学校組織力向上のための実践研究事業	12,612千円	○マネジメント力強化事業	39,686千円
○中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業	777千円	○教師力ブラッシュアップ事業	8,378千円
○英語教育強化プロジェクト事業	31,387千円	○学力向上推進事業	88,433千円
○学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業	9,094千円	○特別支援学校等の専門性・教育内容充実事業	48,279千円

◆チーム学校による生徒指導上の諸問題の改善 **徳**

○高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	9,347千円	○ソーシャルスキルアップ事業（中途退学の防止）	13,142千円
○いじめ防止対策等総合推進事業	18,884千円	○キャリアアップ事業	45,303千円

◆チーム学校による体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着 **体**

○体育授業改善促進事業（小・中・高）	3,202千円	○運動部活動サポート事業（小・中・高）	18,909千円
○がん教育総合支援事業（小・中・高）	1,910千円	○運動部活動課題解決事業（小・中・高）	1,710千円

◆教員の働き方改革に向けた取組の推進

○スクール・サポート・スタッフ配置事業	25,200千円	○県立学校校務支援システム改修事業	6,248千円
---------------------	----------	-------------------	---------

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

◆就学前の支援の充実

○家庭支援推進保育士の配置	43,254千円
○スクールソーシャルワーカーの活用	9,898千円
○親育ち支援推進事業	4,428千円

◆放課後等における学習の場の充実

○放課後等における学習支援事業	192,271千円
○放課後子ども総合プラン推進事業	565,787千円

◆不登校の予防と支援に向けた体制の強化

○教育相談体制充実費	402,969千円
○高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	9,347千円（再掲）
○心の教育センターの相談支援体制の強化	53,090千円

◆いじめ防止等の総合的な取組の推進

○いじめ防止対策等総合推進事業	18,884千円（再掲）
○学校支援地域本部等事業	76,200千円

◆学び直しの機会の充実

○中学校夜間学級の設置促進等推進事業	922千円
--------------------	-------

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

- 各園の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上等を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境をつくる
- 幼児教育の推進体制構築事業 11,706千円
- 親育ち支援推進事業【再掲】

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

- 教育大綱や基本計画の基本理念等の実現に向けて、県と市町村とが方向性を合わせ、連携協働した取組を推進
- 教育版「地域アクションプラン」推進事業 141,408千円

生涯にわたって学び続ける環境づくり

- 平成30年度閉館の「オーピア」を核として県民の読書環境・情報環境の充実及び理科教育・科学文化の振興を図る
- 図書館活動費 391,500千円
- 図書館の維持管理等 176,462千円
- 高知みらい科学館運営費負担金 72,431千円

学校等における南海トラフ地震対策

- 南海トラフ地震対策第3期行動計画に基づき、子どもたちの「命を守る」「命をつなぐ」対策を着実に推進
- 県立学校体育館非構造部材等耐震化 598,431千円
- 実践的防災教育推進事業 10,560千円

県立高等学校再編振興計画の推進

- 平成26年に策定された県立高等学校再編振興計画の基本的な考え方を基にした取組の推進
- 施設整備費 4,966,295千円
- グローバル教育推進事業 26,265千円

対策のポイント

- **教員同士がチームを組んで組織的に学び合い、高め合う**学校組織をつくる
- **外部の専門家や地域の人材の力も活用**し、学校だけでは解決が困難な課題に対応



外部専門人材の活用

地域との連携・協働

1 現状

- ◆ チーム学校の構築に向けた取組は着実に進んでおり、中学校における「教科のタテ持ち」等、先行的に取組を進めてきた指定校を中心に学力向上などの成果も表れてきた。

【全国学力・学習状況調査結果】

① 小学校6年生：37位 [H19] → 15位 [H29]

② 中学校3年生：46位 [H19] → 45位 [H29]

※ 数学Aの本県と全国の平均正答率の差 (H29:△2.7ポイント ← H19:△9.1ポイント)

- ◆ 学校全体の教育力を高め、さまざまな教育課題に対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等、多様な人材の参画による、それぞれの専門性を生かした支援体制の構築が進んできた。

2 課題

- 先行的に取組を進めてきた学校の成果を普及し、全県的にチーム学校の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- 高等学校においては「社会的自立のための進路支援プログラム」の実効性をさらに高める等、多様な学力・進路希望の生徒の学ぶ意欲の向上に向けた取組を進める必要がある。
- 教員の多忙感の解消を図り、子どもに向き合う時間を確保していくために、外部の専門家や地域人材の活用を一層進めていく必要がある。

3 平成30年度の取組

① 小・中学校における授業改善のさらなる充実

チーム学校による組織的な授業力の向上

【学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの徹底】

- 一定規模の中学校における「教科のタテ持ち」の全面実施、小規模の中学校における教科間連携の取組の普及などにより、教員同士の学び合いを全ての中学校で推進
- 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市小・中・義務教育学校の学力向上の取組を推進するため、高知市教育委員会と連携した指導体制を構築

【国語学力向上に向けた取組】

- 児童生徒の読解力の向上に向けて、効果的な教材の開発・普及を進めるとともに、拠点校における実践研究、教員研修の実施により、国語の授業改善を推進

【英語教育の推進に向けた取組】

- 小学校の英語学習の早期化・教科化等、新学習指導要領で示された英語教育の充実を図るため、教員の英語力・指導力の向上、組織的な推進体制の整備を推進

② 高等学校におけるチーム学校の構築の取組

チーム学校による多様な学力・進路希望をもつ生徒への指導の充実

【多様な生徒の社会的自立の支援の充実】

- 詳細な分析に基づく各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の改善及び実践内容のさらなる充実

【基礎学力の定着・向上に向けた取組の推進】

- D3層の生徒の基礎学力の向上を図るため「学校支援チーム」による実践的指導を通じた各校におけるカリキュラムマネジメントの強化、組織的な授業改善の取組の徹底

③ 教員の働き方改革に向けた取組の推進

教員が本来行うべき業務に注力できる環境の実現

- 教員の勤務時間の適切な管理のもと、学校の組織マネジメント力の向上に向けた取組をさらに推進

対策のポイント

- 学力向上に向けて**教員同士が学び合う仕組みの徹底**
- 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市の学力向上の取組を推進するため、**高知市教育委員会と連携した指導体制を構築**
- 児童生徒の読解力の向上**に向けて、効果的な教材の開発・普及、拠点校における実践研究等により**国語の授業改善を推進**
- 小学校における英語学習の早期化・教科化等に対応**するため、教員の英語力・指導力の向上、**組織的な推進体制の整備を推進**

1 現状

- ◆全小・中学校における「学校経営計画」の策定・実践を通じて、PDCAサイクルに基づく組織マネジメントが機能してきている。
- ◆中学校において、複数の教員が学年をまたがって同一教科を担当することにより、教員同士が学び合い授業改善につなげる、「教科のタテ持ち」を導入する学校が着実に増加。
- ◆タテ持ち導入校では、教科会等を通じて授業力の向上に向けた教員同士の学び合いが充実し、児童生徒の学力向上にもつながってきている。

2 課題

- 「タテ持ち」指定校など、先行的に取組を進めてきた学校の成果を普及し、全県的にチーム学校の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- 新学習指導要領で求められる学びの実現、基礎学力の定着等の課題の解決に向けて、各学校における組織的・協働的な授業改善の取組を一層推進していく必要がある。
- 高知市においては、教育施策の計画立案・実施を行う部門等は県と同様に備わっているが、学校を直接、指導・支援する教育事務所の機能を持っていないため、一つ一つの学校や教員に対して十分な指導・支援ができていない。

3 平成30年度取組

学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの徹底

拡 ◇ 中学校組織力向上のための実践研究事業【12,612千円】

- ・一定規模の中学校における「教科のタテ持ち」の全面实施
研究指定校 [H29] 19校 → [H30] 31校
- ・学校訪問指導の強化
組織力向上エキスパートによる指導・助言
[H29] エキスパート2名 → [H30] 4名
学力向上総括専門官による指導・助言
(指定2年母校を中心に)

新 ◇ 中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業【777千円】

- ・小規模の中学校における教科間連携の取組の普及
研究指定校(H29・30年度:11校)による研究発表会
実践事例をまとめたリーフレット等による情報発信

各学校における組織的な授業改善に向けた取組の徹底



- 1つの学年の同じ教科を複数の教員が受け持つ「**タテ持ち**」
- 授業改善に向けて教員同士が学び合う「**教科会**」

高知市教育委員会と連携した指導体制の構築

拡 ◇ 高知市教育委員会への指導主事派遣【56,000千円】

- ・高知市教育委員会に新たに設置する「学力向上推進室」に指導主事を派遣し、高知市内のタテ持ち中学校や小学校への訪問指導を実施

県市が協働して授業改善の徹底を図る取組の推進

国語学力向上に向けた取組

新 ◇ 学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業【9,094千円】

- ・文章を読み取り要約するといった読解力を鍛える国語教材の活用促進

英語教育の推進に向けた取組

拡 ◇ 英語教育強化プロジェクト事業【31,387千円】

- ・小学校における英語の教科化に向けた教員の英語力向上のための研修の充実
- ・小学校版の英語教材の作成

対策のポイント

- D3層の生徒※の基礎学力の向上を図るため、「**学校支援チーム**」による**実践的指導**を通じて、各校における**カリキュラムマネジメントの強化**を図るとともに、**組織的な授業改善の取組を徹底**
- 各学校の「**社会的自立のための進路支援プログラム**」の**改善**及び実践内容の更なる充実

*「D3層の生徒」=学力定着把握検査の結果、学習内容が十分定着しておらず、進学や就職の際に困難が予測される生徒

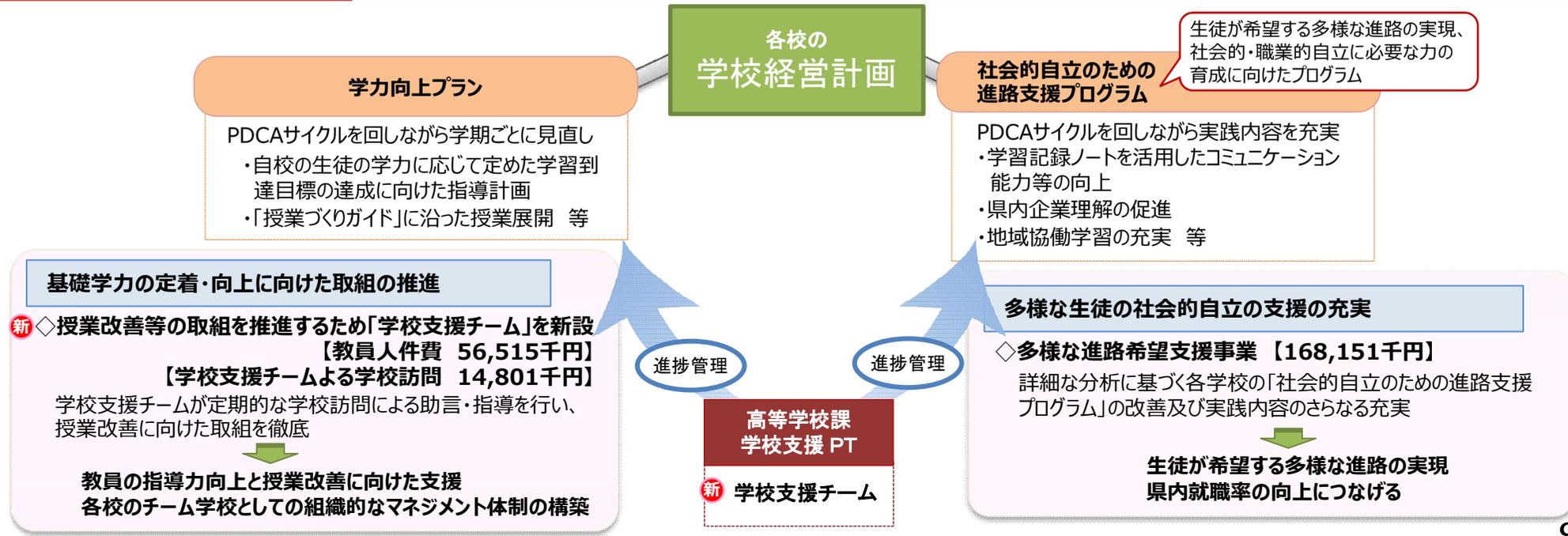
1 現状

- ◆学力定着把握検査の結果、D3層の生徒の割合が3年次の4月段階で約3割に達している。
【学力定着把握検査結果】
高等学校：3年生（D3層生徒割合）：30.0%[H26] → 29.8%[H29]
- ◆全県立高校において、生徒の多様な学力・進路希望に対応し、基礎学力・社会性の向上を図るための「社会的自立のための進路支援プログラム」が策定され、プログラムに基づく体系的な取組が展開されるようになってきている。

2 課題

- 授業の進め方が教員個々の力量に任されており、特に基礎学力定着が必要な生徒への指導が、まだ十分ではない。
- 多様な学力・進路希望の生徒の学ぶ意欲の向上を図るため、各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の実効性をさらに高める必要がある。

3 平成30年度の取組



対策のポイント

教員の多忙化解消と負担感の軽減を図り、子どもと向き合う時間の確保や必要な教育活動を充実するため、県教育委員会・市町村教育委員会・学校が連携して、「教員の働き方改革」を推進する。

1. 現状

- ◆ 学校が抱える課題の複雑化・困難化に伴い業務が多様化する中で、授業改善や生徒指導など、子どもと向き合う時間の確保が難しい状況にある。
- ◆ 教員の多忙化により長時間勤務が常態化する中、勤務の実態把握が十分でない。

2. 課題

- 教員が子どもと向き合う時間を確保するため、業務の削減・効率化や地域・外部人材の活用等、直ちにできることから取組を進める必要がある。
- 勤務時間を客観的に把握するとともに、働き方に関する意識改革を進める必要がある。

3. 学校における取組

学校経営

- ・ 経営計画に「目指すところ・成果」の実現等の視点を位置付け、学校の現状を分析
- ・ リーダーシップを発揮した積極的な学校経営

校長のマネジメント

◆ 学校組織マネジメント力の向上

- ・ ICT等を活用した出退勤の把握による「勤務時間の見える化」
- ・ 定時退校日や長期休業中の学校閉庁日等の設定と保護者・地域住民への周知
- ・ 会議の内容・回数の見直しや行事の整理・統合等、**学校独自の業務改善を推進**



◆ 業務の削減・効率化

- ・ 中学校では、運動部活動ガイドラインに沿った取組の実施
休養日の設定（平日1日、週末1日）、活動時間の設定（平日2時間、その他は3時間程度）
- ・ 中学校文化部及び県立学校もガイドラインを踏まえた取組の実施

◆ 地域・外部人材の活用

- ・ 部活動の負担軽減
運動部活動支援員（82人）に加え、新たに引率・単独指導ができる**運動部活動指導員**の活用（市町村立中8名、県立中3名・高校17名）
- ・ 教員の専門性を必要としない業務（学習プリントの印刷等）の支援
スクール・サポート・スタッフの活用（3→20名）
- ・ 学習指導・支援の充実
学習支援員の活用（小中462名（H29.12月現在）→492名予定）（県立：115名→136名）
- ・ 教育相談支援体制の充実・強化
SCの活用（全公立学校）
- ・ **SSWの活用**（31→33市町村、3県立中、9→13県立高校、3→6県立特別支援学校）
- ・ **学校支援地域本部**の活用（小中学校：202校→257校予定）



チーム学校の加速化の

目指すところ・成果

子どもと向き合う時間の確保

- ★ 教材研究、教科会や支援会等の充実
- ★ 生徒指導や保護者への対応



働き方に関する意識改革

- ★ 生徒の家庭学習の充実と心身の健康増進
- ★ 教員の自己研鑽の機会確保と家庭生活の充実、心身の健康増進



4. 県教育委員会の主な事業

◆ 学校組織マネジメント力の向上

- **学校現場における業務改善加速事業** 【3,200千円】
モデル地域を拡大し、業務改善の取組を推進（4市6中→6市8中13小）
全公立学校長にマネジメント研修を実施

- **勤務時間把握のための環境整備** 【6,248千円】
全県立学校にICTを活用した勤務時間把握システムの導入

◆ 業務の削減・効率化

- ・ 市町村立学校への統合型校務支援システム導入を検討



◆ 部活動の負担軽減

- ・ 休養日及び活動時間の方針を定めた運動部活動ガイドラインの作成と関係団体との協議
- ・ 学校への調査・報告等の精選、研修会等の見直し

◆ 地域・外部人材の活用

- **運動部活動指導員・支援員の配置** 【36,833千円】
- **学習支援員の配置** 【192,271千円(市町村)】 【16,491千円(県立)】
- **SC・SSWの配置** 【396,536千円】
- **スクール・サポート・スタッフの配置** 【25,200千円】
- **学校支援地域本部の設置促進** 【76,200千円】

対策のポイント

- 不登校やいじめ等の問題に対し、組織的な対応が可能な校内支援体制の構築と、外部の専門人材や専門機関の積極的な活用
- 就学前から高等学校まで校種間の連携による切れ目のない支援の実現
- 不登校やいじめを経験するなどして社会に一步を踏み出せずにいる若者の自立と学び直しを支援

1 現状

- ◆ 学力の未定着、不登校やいじめなどの困難に直面している子どもたちを支えるため、保護者の子育て力の向上や、スクールカウンセラー等の専門人材の配置拡充などを進めている。
- ◆ 各学校における校内支援会の実施を徹底する等、生徒指導上の諸問題について、学校全体でチームとして迅速な対応ができる体制の構築に向けた取組を進めている。

2 課題

- 校種間で課題のある児童生徒の情報が十分に共有できておらず、中学1年時、高校1年時において新規の不登校が多くなる状況を防ぐことができていない。
- 校内支援会の実施は徹底されてきているが、児童生徒のリスクレベルの判断が学級担任に任されている等、必要な情報が校内で共有されない場合がある。

3 平成30年度の取組

就学前

小学校

中学校

高等学校

就学前教育の充実

◆ 就学前教育の質の向上

【8,733千円】

- 保育士の資質の向上及び組織的な取組の充実
- 保幼小の円滑な接続プラン作成の助言・支援

◆ 家庭支援推進保育士の配置

【43,254千円】

支援を必要とする子どもや保護者への支援等
H29:68人→H30:72人

◆ スクールソーシャルワーカー活用事業

【9,898千円】

- 家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援(5歳児から小学校入学前への切れ目のない支援)
H29:17市町村組合29人
→H30:19市町村組合32人



拡

◆ 学校支援地域本部等事業【76,200千円】

H29:33市町村88支援本部170校 → H30:33市町村125支援本部218校

- ・県立高等学校 H29:4校 → H30:5校
- ・学校地域連携推進担当指導主事(4名)の配置

◆ 放課後子ども総合プラン推進事業

【565,787千円】



- 放課後子ども教室
H29:147か所 → H30:148か所
- 放課後児童クラブ
H29:168か所 → H30:175か所

知

◆ 放課後等における学習支援事業【192,271千円】

小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して支援

H29:30市町村(学校組合)、小学校107校、中学校73校【462人】
→ H30:31市町村(学校組合)、小学校122校、中学校78校【492人】

徳

◆ スクールカウンセラー(SC)等活用事業

全公立学校へ支援 【289,793千円】
350校(小学校192校・中学校105校・義務教育学校2校・高等学校37校・特別支援学校14校)

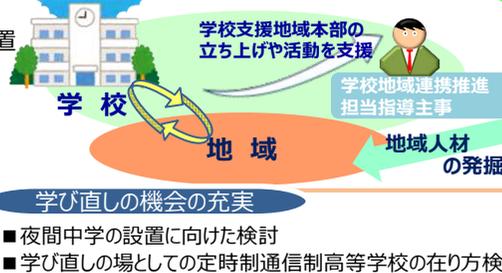
◆ スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業

【106,743千円】
H29:31市町村、3県立中高、9県立高校、3特別支援学校
→H30:33市町村、3県立中高、13県立高校、6特別支援学校

体

◆ 食育推進支援事業【960千円】

・ボランティアによる食事提供、活動の支援



「支援」(学校支援地域本部)から
「連携・協働」(地域学校協働本部)へ

- 学び場人材バンク
・児童クラブや子ども教室、学校支援地域本部等において教育支援を行う人材の発掘・マッチング等

◆ 若者の学びなおしと自立支援事業

【48,646千円】

「若者サポートステーション」によるシートや引きこもり傾向にある若者の就労・就学支援

◆ 学習支援員の配置拡充【16,491千円】

放課後や長期休業期間中に生徒へ補力補習
H29:延べ115人約5,000時間(見込)
→H30:延べ136人約5,750時間

NEW 中山間地域の学力上位層を指導できる人材の確保に向け、市部の支援員等が指導に赴く際の交通費を支給

強化のポイント

不登校の予防やいじめの防止に向けた総合的な支援体制の強化

【抜かりのない情報共有と切れ目のない支援を実現】

- 校内支援会の強化
- 保幼小中高の連携の強化
- 進学に重点を置いた高等学校(進学校)における支援の充実

【教育委員会・関係機関等の学校に対する支援の強化】

- 各教育委員会単位での情報収集と支援の実施
- 学校に登校できていない児童生徒の居場所学習機会の確保

◆ 心の教育センターの体制の充実・強化【53,090千円】

心の教育センターの研修機能を教育センターに移管し、教育相談体制及び学校支援を強化

趣旨

不登校の予防やいじめの防止について、児童生徒への早期対応や適切な支援を実現するために、各学校において校内組織で確実な情報共有と外部の専門人材の効果的な活用を推進し、実効性のある校内支援会を確立するとともに、校種間の連携を強化する。

現状・課題

- 小・中学校において、全国より不登校出現率が高い。
- 中学不登校生徒数が急増し、新たに不登校となる生徒数も多い。また、2・3年の継続率も高い。
- 中1で新規不登校となった生徒の中には、小学校での出席状況等に何らかの兆候が見られる生徒がいる。
- 進学に重点を置いた学校（以下「進学校」）では、1年時に新規の不登校となる生徒が多く、その他の学校では中学校から不登校が継続する生徒が多い。
- 進学校では、学習への不安から不登校となる生徒が一定数いる。
- 学校等が関わることができていない不登校児童生徒が一定数いる。

今後の取組強化の方向性

- 1 各学校で実施される校内支援会の実効性をさらに向上させる。
- 2 すべての課題のある児童生徒について、校種間の情報連携、行動連携をさらに充実させる。
- 3 進学校において、学習に不安を感じる生徒への支援を充実させる。
- 4 市町村教育委員会の主体性を発揮した学校支援を推進する。
- 5 学校等が関わることができていない児童生徒をまずは関係機関へつなげる。
- 6 心の教育センターの相談支援体制を強化する。

対策

★必要に応じて各学校の校内支援会等に心の教育センターからSC、SSWを派遣し、助言を行うなどの支援を実施

★全ての学校で支援の必要な児童生徒のリスト及び個別支援シートを作成
★リスクレベルに応じた学年間・校種間の引継ぎの実施

心の教育センター
県教育委員会

高等学校



福祉部局

★個別支援シートによる引継ぎ

《情報共有・支援》
★不登校や問題行動の把握・分析
★取組の効果検証

★個別支援シートによる引継ぎ

中学校

市町村教育委員会

★個別支援シートによる引継ぎ

小学校

教育支援センター

小中合同支援会議

★各中学校区共通の個別支援シートを使用
★リスクレベルに応じた引継ぎの実施
★専門家や関係機関を入れた定期的な支援会議の開催

保育所・幼稚園

抜かりのない情報共有と切れ目のない支援を実現

1 校内支援会の強化

支援の必要な児童生徒のリストの作成と活用（全ての学校）

□学級担任が事前の情報把握により、支援の必要な児童生徒のリストを作成し、校内支援会でリスクレベルの判断等の評価を行い、リストについては、各学年間で確実に情報伝達を行う。

個別支援シートの作成と活用（全ての学校）

□校内支援会において、個別ケース会が必要と判断された児童生徒については、個別の支援シートを作成し、継続した「見立て→手立て→実践→検証」のサイクルを徹底する。

リスクレベルの低い児童生徒への支援の徹底（全ての学校）

□出席状況（欠席3日以上、遅刻、早退等）についても、気になる兆候が見え始めた児童生徒については、学年会等で検討したうえでリストに載せ、校内支援会で確認すると同時に、家庭訪問や面談を行うなどの早期の支援を開始することを徹底する。

スクールカウンセラー等活用事業【289,793千円】

拡 スクールソーシャルワーカー活用事業【106,743千円】

2 保幼・小・中・高の連携の強化

情報共有と引継ぎの徹底（全ての保幼・学校）

□リスクレベルの低い幼児・児童生徒の情報についても抜かりなく、学年間・校種間で確実に引き継ぐ。
□支援リスト、個別支援シートを共有し、引き継いでいく。

校内支援会への相互参加（小中学校）

□小中学校の生徒指導担当や養護教諭等による各学校の校内支援会への相互参加により、小中間の抜かりのない情報共有と小中連続性のあるチーム支援を実施する。

小中合同支援会議の実施（指定校の小中学校）

□小中合同支援会議のコーディネーター（担当者）を各小中学校に置き、計画的・定期的に専門家や関係機関を入れた会議を開催する。
□小学6年、中学1年担当教員、管理職等が参加し、効果的な支援を引き継ぐ。

夢いっぱいプロジェクト推進事業【9,347千円】

3 進学校における支援の充実（高等学校）

□学習への不安を感じている生徒や学習につまずいている生徒への相談支援や学習支援等、各学校の実態に応じた取組を行う。

教育委員会・関係機関等の学校に対する支援の強化

4 各教育委員会単位での情報収集と支援の実施

□児童生徒の出席状況等を把握し、リスクレベルの検討や支援の進捗状況を確認するとともに、必要に応じてSC、SSW等の助言を受け、支援の効果について検証し、学校への助言を行う。
□リスクレベルの高いケースや支援に行き詰っているケースについては、心の教育センター等、関係機関に相談し、必要な助言を受けるなどスピード感をもった対応を行う。

心の教育センター相談支援体制【53,090千円】

スクールカウンセラー等活用事業【289,793千円(再掲)】

拡 スクールソーシャルワーカー活用事業【106,743千円(再掲)】

5 学校に登校できていない児童生徒の居場所や学習機会の確保

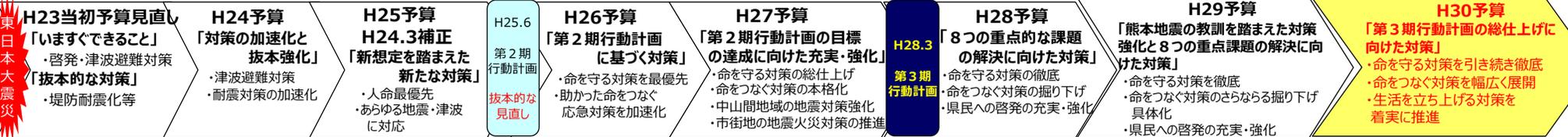
□まずは教育支援センター等につなげるため、学校、SC、SSW等が中心となって児童生徒や保護者への関わり支援を行う。

6 心の教育センターの機能強化

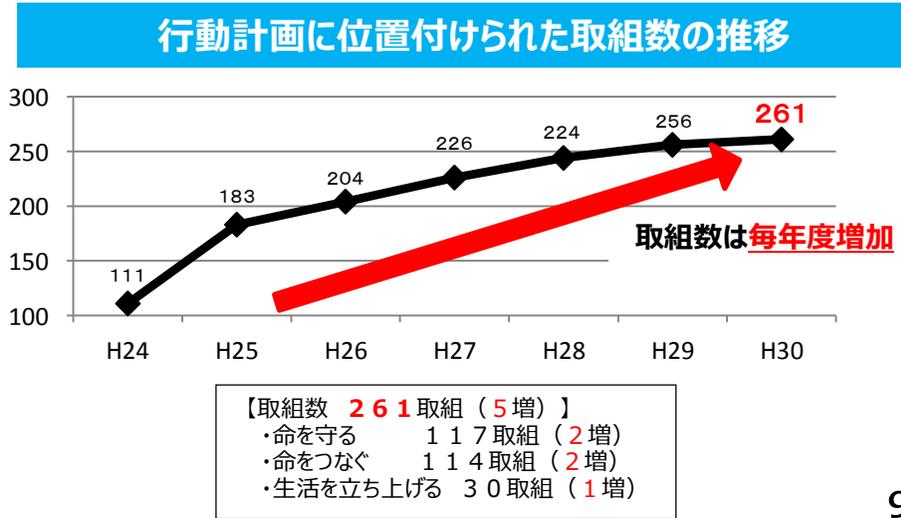
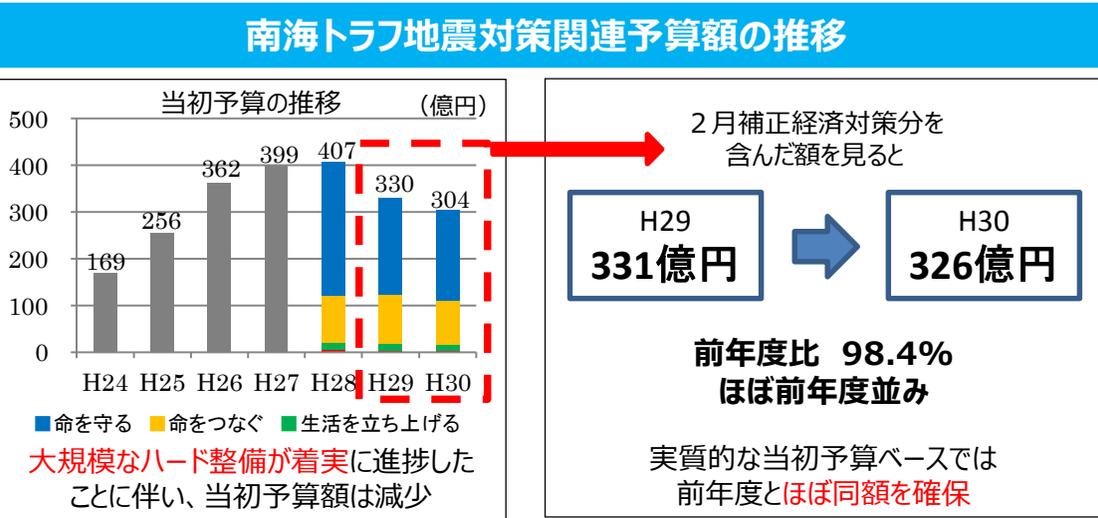
□心の教育センターの研修機能を教育センターに移管し、教育相談及び学校支援を強化する。

8つの重点課題の解決に向け、「命を守る」対策を引き続き徹底、「命をつなぐ」対策を幅広く展開、「生活を立ち上げる」対策を着実に推進

「命を守る」対策 199億円	これまでの取組により、津波避難タワー整備などの津波避難対策（△3億円）、県有建築物等の耐震化（△20億円）及び企業の高台移転用地の造成（△5億円）など、大規模なハード整備が着実に進捗したことから大きく減。 今後は津波・浸水被害対策として高知港湾の整備（+4億円）、吊り天井や非構造部材などの室内の安全確保対策（+11億円）などを強力に実施。
「命をつなぐ」対策 92億円	日本赤十字病院等の移転先である秦南団地への道路整備などの緊急輸送の確保（△9億円）、応急活動のための体制整備（△4億円）については、それぞれ整備の完了等により減。 今後は、避難所の確保や運営体制支援などの避難所・被災者支援対策（+1億円）等、応急期対応施策を幅広く展開し、具体化。



	これまでの成果	今後の重点的な取組
命を守る	住宅耐震化や津波避難空間の整備、県有建築物の耐震化が進捗 など (H29年度：避難路・避難場所1,445/1,445カ所、避難タワー109/115基完成)	住宅の耐震化や河川・海岸堤防の耐震対策、避難経路の現地点検や啓発などハード・ソフト両面で対策を徹底 < H30:199億円 >
命をつなぐ	避難所の確保対策が進捗するとともに物資配送計画の策定が完了 など (H29年度：避難所数 約900カ所→約1,100カ所)	避難所対策の中でも要配慮者に向けた対策を拡充するなど、これまでの対策を幅広く展開 < H30:92億円 >
生活を立ち上げる	速やかな復旧・復興に向けた事前対策を推進	復旧・復興期に行う対策を具体的に推進 < H30:13億円 >



「命を守る」対策を引き続き徹底

199億円

○災害に備える

【事前の防災対策 192百万円】

・医療機関や医療救護所の施設・設備整備への支援 ・早期避難等情報発信システムの構築 など

○揺れ、津波に備える

【建築物等の耐震化 5,976百万円】

・医療機関や私立学校施設の耐震化への支援 ・水道施設や下水道施設の耐震化 など

【室内等の安全確保対策 1,943百万円】

避難所における天井からの落下物対策の充実・強化 など

【津波避難対策 1,051百万円】

重点課題 地域地域での津波避難対策の実効性の確保（避難経路の安全性を確保するための対策を実施）

・避難が困難なことが想定される地域における津波避難対策の検討 など

【津波・浸水被害対策 6,837百万円】

・港湾、海岸、河川堤防の耐震化・粘り強い化 ・要配慮者施設の高台移転への支援 など

○火災に備える

【津波火災への対策 312百万円】

・農業用、漁業用燃料タンクの撤去など地震津波対策の支援 など

【地震火災への対策 19百万円】

○土砂災害等に備える

【土砂災害等の防止 3,092百万円】

・砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策の推進 など

○災害に強くなる

【防災関係の研究開発等の促進 33百万円】

・防災関係産業の振興・拡大

重点課題 災害に強い人づくり ～県民への啓発の充実・強化～

【防災人材の育成 267百万円】

【情報提供、啓発、防災訓練 87百万円】

「命をつなぐ」対策を幅広く展開

92億円

○早期の救助救出と救護を行う

【迅速な応急活動のための体制整備 299百万円】

【情報の収集・伝達体制の整備 36百万円】

・県立学校の校務支援システムの運用 など

重点課題 前方展開型の医療救護体制の確立（災害医療を担う医療人材の確保、DMATの資機材整備 等）

【応急活動に必要な機能の確保 16百万円】

重点課題 高知市の長期浸水区域内における確実な避難と迅速な救助・救出 ・消防団の救急救助資機材整備への支援 など

重点課題 応急期機能配置計画の広域調整

【集落の孤立対策 113百万円】 ・緊急用ヘリコプター離着陸場整備への支援

○輸送手段を確保する

【緊急輸送路の確保 8,157百万円】

重点課題 地域に支援物資等を確実に届けるためのルートの確保
（緊急輸送道路の橋梁の耐震化・法面の防災対策・四国8の字ネットワークの整備 等）

・高知北消防、救命救急センターへの接続道路の整備 など

○被災者の支援を行う

【避難所・被災者対策 460百万円】

重点課題 避難所の確保と運営体制の充実
（地域が所有する集会所等の耐震化への支援、避難所運営マニュアル作成への支援 等）

【要配慮者の支援 148百万円】

・避難行動要支援者の個別避難計画の作成への支援 ・福祉避難所の指定の促進 など

「生活を立ち上げる」対策を着実に推進

13億円

○まちづくり

【地籍調査の推進 1,303百万円】

【復興都市計画方針等の検討 3百万円】

・都市の復興模擬訓練実施 など

○くらしの再建

【復興方針の検討 1百万円】

【生活基盤の復旧・復興 17百万円】

・県の災害廃棄物処理計画Ver.2策定 など

【産業の復旧・復興 11百万円】

・産業別復興計画の検討
・事業者のBCP策定の支援
・南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定 など



事業の概要

- 昭和56年5月31日以前に建築された住宅の耐震化を促進するため、住宅所有者が実施する耐震改修工事等に補助する市町村に対して補助を行う。

対策のポイント

需要の掘り起こし

- 上乗せ補助等実施市町村数が増

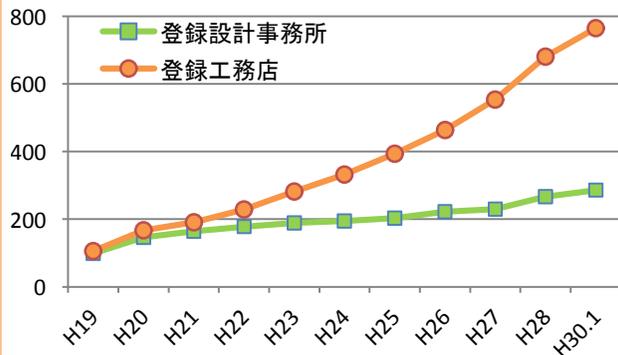
	(H28)		(H29)
耐震診断無料化	24	➔	26
耐震設計上乗せ補助	22	➔	28
耐震改修上乗せ補助	17	➔	25

- 代理受領制度… 33市町村で導入済み

供給能力の強化

- 耐震診断を省略して設計から実施する仕組み
… 12市町村で導入済み

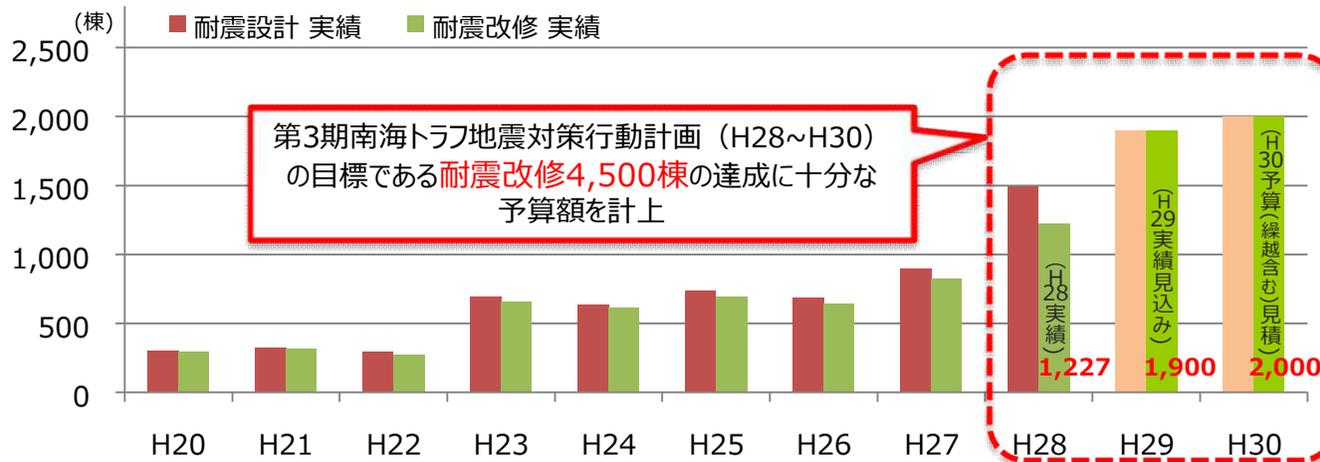
- 登録事業者数… 設計事務所・工務店ともに増
(件)



- 登録工務店の稼働状況… 2年前の2.7倍に
1工務店が1カ月に受注した工事0.22件→0.60件

平成30年度の取組

- これまでの取組効果に加え、熊本地震の影響が継続 } … **ニーズに対応する予算を確保**
- 市町村における申込見込みが大幅増
- 住宅耐震化に係る国の新たなメニュー創設を踏まえた対応が必要 … **耐震化総合支援事業の創設**
- 地震時等に土砂災害のおそれのある箇所の周知が進む見込み … **土砂災害対策に係る事業の創設**



様々なニーズに応える多様な補助メニューで住宅耐震化を加速化

・住宅耐震診断	2,600戸	・老朽住宅等除却	200件	新 かけ地近接等危険住宅移転	3戸
・住宅耐震改修設計	1,100戸	・空き家活用促進	30戸	新 土砂災害対策促進	3戸
・住宅耐震改修工事	1,100戸	・空き家活用費補助	40戸	新 耐震化総合支援	100戸
・ブロック塀耐震対策	120件				他

予算額 計 706,298千円 (対前年度比 1.01)

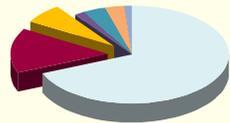
第3期南海トラフ地震対策行動計画の目標
耐震改修4,500棟 (H28~30) の早期達成を実現

【対策のポイント】

- 沿岸の防災行政無線のサイレン及び音声パターンを統一し、大津波・津波警報を合図に手動放送を開始するまで繰り返し自動放送する。 ➡ 避難行動の呼びかけを強化・連続化
- 高知県総合防災情報システムを改修することにより、緊急速報メールを自動配信できるようバージョンアップ。 ➡ 津波情報を継続的に配信
大津波・津波警報以降に発表される「津波情報（予想される津波高、到達時刻等）」を継続して配信する。
- 携帯電話の振動及び画面に表示される文字情報で避難を促し続ける。 ➡ 聴覚障害者等への情報伝達も可能

【課題】『平成27年度地震・津波に対する県民意識調査』（平成27年9月）

⇒約2割の県民が「避難を開始するためのきっかけを必要としている」ことが判明



- 揺れがおさまった後、すぐに（68.6%）
- 津波警報が出たら（14.8%）
- 市町村から避難の呼びかけがあったら（6.6%）
- 近所の人や家族が避難したら
- マンション等の高層階に住んでいるため避難しない
- 無回答

津波からの避難の呼び掛けを行う仕組みが必要！

- H28年度：「早期津波避難システム検討委員会」（平成29年1月）
※委員：学識経験者、高知地方気象台、県内3市防災担当課長等
○防災行政無線、緊急速報メール等の活用など対策案の提示
- H29年度：「早期津波避難システム検討協議会」（平成29年7月～10月）
※委員：沿岸19市町村防災担当課長、高知地方気象台等
○対策案の具体化
対策1：防災行政無線のサイレン及び音声パターンを統一
対策2：緊急速報メールを活用した津波情報の配信

【目的】津波から早期に避難するための呼びかけを強化し、沿岸にいる人々の命を守る。

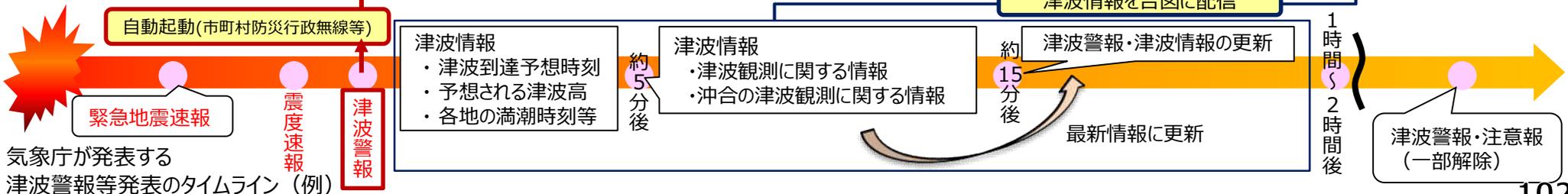
【対策1：防災行政無線のサイレン及び音声パターンを統一】

- 大津波警報は命令調で呼びかけ
 - ・ 大津波警報：サイレン（3秒吹鳴2秒休止）×3回
「大津波警報、大津波警報。大至急、高台へ避難せよ。大津波警報が発表されました。海岸付近の方は大至急、高台に避難してください。」
 - ・ 津波警報：サイレン（5秒吹鳴6秒休止）×2回
「津波警報が発表されました。海岸付近の方は大至急、高台に避難してください。」
- 繰り返し自動放送を継続



【対策2：緊急速報メールを活用した津波情報の配信】

- 総合防災情報システム改修により緊急速報メールを自動配信
 - ・ 気象庁が発表する「津波情報」の電文を解析する機能を追加
 - ・ 「津波情報」をもとに緊急速報メールを自動配信する機能を追加



インフラ整備関連予算のポイント (1/3)

普通建設事業のうち、公共（補助）・直轄事業については 南海トラフ地震対策など「命を守る」対策を中心に、506億円を計上

- ・ 四国8の字ネットワークなどの「命の道」の整備 ・ 橋梁耐震対策や法面防災対策による緊急輸送道路機能の確保
- ・ 浦戸湾内外の地震・津波対策 ・ 河川・海岸堤防の耐震化や防波堤の粘り強い化など、南海トラフ地震対策を行動計画に基づき着実に実施
- ・ 河川における再度災害防止対策の推進 ・ 土砂災害対策の推進

1. 道路事業の概要

8の字関連事業 (6,033)

国直轄道路事業をバックアップし、県事業とあわせて8の字関連事業を推進

国直轄道路事業費負担金

【6工区 3,027百万円 (8の字関連)】

- ・高知南国道路(高知市～南国市) ・安芸道路(安芸市)
- ・南国安芸道路(南国市～芸西村・芸西村～安芸市)
- ・窪川佐賀道路(四万十町～黒潮町)
- ・中村宿毛道路(宿毛市)
- ・片坂バイパス(四万十町～黒潮町)〔H30開通予定〕

県事業 (8の字関連、I Cアクセス道路)

【5路線 3,006百万円】

- ・国道493号(北川村)北川道路2-2工区〔トンネル工事着手〕
- ・国道493号(北川村)小島工区〔トンネル工事中〕
- ・大久保伊尾木線(安芸市)・安芸中インター線(安芸市)
- ・安芸中央インター線(安芸市)
- 新 上川口インター線(黒潮町)
- ・補助金(市町村事業：周辺整備)



高知東部自動車道 高知南国道路 (高知市)



四国横断自動車道 片坂バイパス (黒潮町)

法面防災対策 (2,095)

緊急輸送道路や啓開道路等における落石対策等を実施し、災害時の道路網を確保

- ・高知本山線 (高知市) ほか47箇所



(単位：百万円)

橋梁耐震対策 (2,094)

緊急輸送道路や啓開道路等の橋梁を耐震補強し、大規模地震時における緊急輸送機能を確保

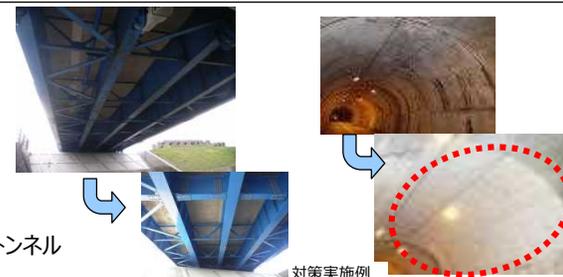
- ・須崎仁ノ線 仁淀川河口大橋 (高知市) ほか74橋



老朽化対策 (3,573)

橋梁長寿命化修繕計画・トンネル維持管理計画等に基づく修繕事業の実施

- ・橋梁修繕
国道321号 松田川橋 (宿毛市) ほか153橋
- ・トンネル修繕
国道441号 塩塚トンネル (四万十市) ほか56トンネル



産業振興支援事業 (3,102)

観光振興や地場産業などの地域経済の活性化、産業振興計画を支援

- ・安満地福良線 (大月町) ほか17箇所

1. 5車線の道路整備事業 (3,009)

地域の実情に応じた道路整備を実施し、中山間地域の安全・安心を確保

- ・大久保伊尾木線 (安芸市)、坂瀬吉野線 (本山町) ほか69箇所

通学路の安全対策 (1,962)

「通学路交通安全プログラム」に位置付けられた危険箇所には歩道等を整備し、通学路の安全を確保

- ・土佐伊野線 (いの町) ほか35箇所

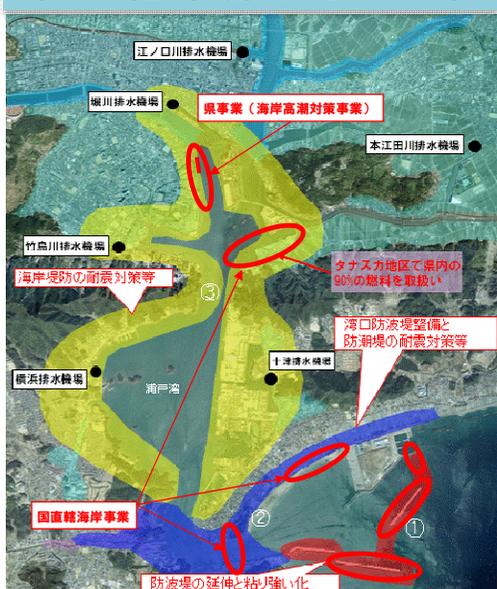


その他大規模構造物事業 (2,191)

- ・国道197号 新野越トンネル (津野町～橋原町) 245
- ・国道321号 山路橋 (四万十市) 272
- ・県道窪川船戸線 岩土トンネル (津野町) 1,288
- ・県道安田東洋線 明神口トンネル 工事着手 (安田町) 209
- ・県道高知本山線 バイパス 工事着手 (高知市～土佐町) 133
- ・県道伊野仁淀線 橋梁 設計着手 (越知町) 44

2. 河川・海岸・港湾・漁港事業の概要

浦戸湾（三重防護）の地震・津波対策



防波堤及び海岸堤防の耐震化や粘り強い化により、津波の進入を防いだり避難時間を稼ぐ

【国事業】

- 国直轄港湾事業費負担金 941
 - ・東第一防波堤の延伸と粘り強い化
 - ・南防波堤の粘り強い化
- 国直轄港湾海岸事業費負担金 200
 - ・高知港海岸(種崎工区 外)での堤防耐震補強 等

【県事業】

- 港湾海岸高潮対策事業費 840
 - ・高知港海岸(潮江工区 外)での堤防耐震補強 等
- 重要港湾改修費 315
 - ・東第二防波堤の延伸



海岸堤防の耐震補強状況

海岸の地震・津波対策（浦戸湾外）

【国事業】

- 国直轄河川海岸事業費負担金 147
 - ・高知海岸 堤防耐震補強 等

【県事業】

- 宇佐漁港海岸外 堤防耐震補強 等 1,264
- 海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費 92
 - ・コンクリートによる常時閉鎖等 27箇所



海岸堤防の耐震補強状況



コンクリートによる陸こうの閉鎖

港湾の利用促進と地震・津波対策

【国事業】

- 国直轄港湾事業費負担金 1,586
 - ・高知港 東第一防波堤の延伸と粘り強い化
 - ・高知港 南防波堤の粘り強い化
 - ・須崎港 津波防波堤の粘り強い化
 - ・宿毛湾港、室津港の防波堤整備



高知港防波堤の整備

再度災害防止に向けた河川事業

- 床上浸水対策特別緊急事業費 1,787
- 国直轄河川事業費負担金 268 (床上浸水対策特別緊急事業分)
 - ・平成26年8月の台風12号で甚大な被害をうけた、日下川、宇治川流域において、国、県、町村の3者が連携して浸水対策を実施

河川の地震・津波対策

液状化対策により、地震発生時の堤防の沈下量を抑えることにより、長期浸水の期間を短縮



浦戸湾内河川堤防及び排水機場の耐震化

- 地震高潮対策河川事業費 596
 - ・下田川の堤防耐震化
 - ・浦戸湾内流入河川の排水機場の耐震化 等

漁港の地震・津波対策

- 広域水産物供給基盤整備事業費 279
 - ・室戸岬漁港 沖防波堤の粘り強い化
 - ・清水漁港 北防波堤の粘り強い化 等

室戸岬漁港 沖防波堤の粘り強い化整備



3. 治山・造林・林道事業の概要

治山事業

山地治山事業費 1,390
 ・室戸市吉良川町蔵ヶ谷 ほか26箇所

山地防災事業費 857
 ・室戸市貝川 ほか24箇所

豪雨等により被災又は被害の拡大した森林において、復旧治山及び地すべり対策等を行う

治山対策例 (施工前)



施工後



造林事業

造林事業費 1,603
 ・東洋町ほか32市町村



健全な森林の育成のための間伐や多様な森林整備を推進する



林道事業

林道開設事業費 850
 ・奥大田三谷線 ほか15路線 計18箇所

道整備交付金事業費 773
 ・河口落合線 ほか16路線 計23箇所

効率的な林業経営や適正な森林整備基盤の充実を図る

林道開設前



林道開設施工後



4. 都市計画事業の概要

都市計画街路等の整備 460
 ・高知駅秦南町線ほか4路線



(都) 高知駅秦南町線(完成イメージ)



(都) 安芸中央インター線(完成イメージ)

都市公園の整備 480

新 春野総合運動公園野球場耐震改修
 ・春野総合運動公園屋内水泳場吊天井改修ほか



5. 砂防事業の概要

土砂災害対策施設の整備を推進

住家、要配慮者利用施設、地域防災拠点など人命を守る土砂災害対策を推進

砂防施設の整備 681
 ・馬路村瀬樋ノ口谷川ほか24箇所

地すべり対策 168
 ・大豊町佐賀山ほか11箇所

急傾斜地崩壊対策 1,175
 ・室戸市中里ほか60箇所

がけくずれ住家防災対策 322
 ・市町村への補助



通常砂防事業



地すべり対策事業



急傾斜地崩壊対策事業

警戒避難体制の整備を推進

土砂災害特別警戒区域の調査を加速化

砂防等の基礎調査 2,838 (2月補正：2,400を含む)
 ・土砂災害特別警戒区域の調査箇所 約10,000箇所



6. 耕地事業の概要

かんがい排水施設の整備 352
 ・須崎市桐間区ほか6地区



農業水利施設の長寿命化対策を実施

地すべりの防止 113
 ・大豊町粟生地区ほか7地区



地すべり地域における農地保全対策を実施

ため池の整備 926
 ・香南市野市地区ほか11地区



ため池の耐震化等の整備補強工事を実施

農村災害対策整備 352
 ・黒潮町大方西部区ほか4地区



農村地域の防災対策として、避難路や土砂崩壊防止施設等の整備を実施

砂防等基礎調査の加速化による総合的な土砂災害対策の推進

防災砂防課
H30当初予算額 2,837,891千円
(うち2月補正予算額 2,400,000千円)

目的

- 安全な土地利用や警戒が必要なエリアを明確にする調査（土砂災害防止法に基づく基礎調査）を実施し、「住民への土砂災害の危険性の周知」、「安全対策を条件とした土地利用」、「効果的なハード整備」を促進することにより、土砂災害から人的被害を防ぐ

課題

- 県内には多数の土砂災害のおそれのある箇所（約18,000箇所以上）が存在
- 平成29年度から、個々の土地・家屋に関する詳細な危険度把握調査を本格化しており、残りの約16,000箇所についても、早期の調査と住民への周知が必要

対策のポイント

- 平成31年度末を目標に、調査によって地域の詳細な土砂災害リスクを明らかにするとともに、調査結果を住民へ周知し、的確な避難と対策を促進
- 調査結果に基づく土砂災害危険度などを踏まえて、効果的な土砂災害対策施設の整備を推進

H30年度実施内容

- 平成30年度は約10,000箇所を調査を実施し、**平成31年度末まで**に県内全域の調査完了を目指す

平成29年度まで

調査済み 約2,000箇所

平成30年度

調査実施 約10,000箇所（約28.4億円）

H29補正 約8,500箇所
H30当初 約1,500箇所

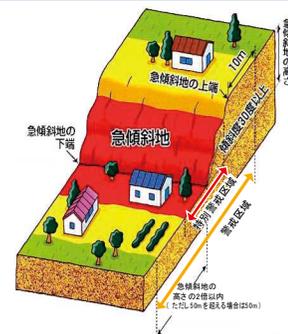
平成31年度

約6,000箇所（調査予定）

調査完了

基礎調査とは

- 土砂災害防止法に基づき、都道府県が実施する土砂災害のおそれのある区域を明らかにする調査【※法指定の前提となる調査】
- ▶**土砂災害警戒区域（イエローゾーン）**
土砂災害のおそれがある区域で、土地の地形、地質、利用状況により区域を設定
- ▶**土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）**
建築物に損壊が生じ、住民に著しい危害が生じるおそれがある区域



調査完了後の取り組み

【警戒避難体制・住民への注意喚起】

安全な避難所指定・ハザードマップ

要配慮者利用施設避難計画

避難訓練

防災学習



【県民との協働により確実に命を守る対策の強化】

民間企業による開発行為時の対策（許可制）

住宅の移転支援

建築物の補強

住宅耐震対策と連携した周知



【地域を守る施設整備】

人命と財産を守る効果の高いハード整備

砂防堰堤の整備 など



将来像

集落が維持されている 地域や産業の担い手がいる 働く場が確保されている 支え合いの仕組みができてい

だれもが一定の収入を得ながら、安心して暮らし続けることができる中山間地域

平成30年度の取組の全体像

市町村や地域等と連携・協働しながら、高知県の強みである中山間地域の持続的な発展を目指し、実効ある施策を全庁を挙げて総合的に推進

生活を守る

産業をつくる

まち(地域)づくり

ひとづくり

しごと(産業)づくり

重点テーマ1

集落活動センターの推進

- 集落の活性化、経済活動の推進など住民主体の取組を支援
- 集落活動センターの情報発信

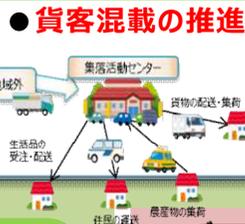
- 集落活動センターの人材育成・確保
- 集落活動センターのネットワークづくり

- 集落活動センターのメインエンジンの強化・確立を支援 (⇒将来の地域の主要産業となることを目指す)

重点テーマ2

生活を守る移動手段・物流の仕組みづくり

- 地域の実情に合った移動手段の確保と人材育成支援
- 路線バス・鉄軌道等の地域の生活に密着した移動手段の維持支援



●貨客混載の推進

- 地域の実情に合った買い物等支援策の導入・維持支援
- 農産物出荷代行や見守りとの複合的サービスの検討支援

重点テーマ3

鳥獣被害対策

- 野生鳥獣に強い高知県づくりを推進
- 鳥獣被害対策専門員の配置
- 防護施設等整備の促進
- 捕獲対策の強化



重点テーマ4

中山間地域の未来を担う人材の育成・確保

- 「オール高知」体制で移住促進と人材確保の取組を一体的に推進
- 産地提案型の担い手確保対策の強化



重点テーマ5

三層構造の政策群のリンケージを実現



- 地域アクションプランの実行支援
- 地域産業クラスターの形成
- より大きな経済活動と地域とのリンク

各分野の施策を融合

防災

南海トラフ地震対策の抜本強化

教育

教育大綱の推進

健康・福祉

日本一の健康長寿県構想の推進

生活

インフラ整備(道路・情報通信・生活環境等)の推進

産業

産業振興計画の推進

産業成長戦略

地域アクションプラン

農業 林業 水産業 商工業 観光

7地域本部

これまでの取組

平成23年度 集落実態調査の実施

<調査結果>

集落維持の危機

生活環境の悪化

産業の担い手不足と雇用の場の不足

厳しい生活実態にも関わらず、住民の思いは...

地域に愛着や誇りを感じ、今後も住み続けたい!

平成24年度から

中山間対策を抜本強化

重点テーマを中心に全庁を挙げて取組を推進

- 集落活動センターの普及・拡大(42カ所で開設(H30.2))

- 鳥獣被害「0」を達成したモデル集落での成功事例を普及拡大(3年間(H27~H29)で500集落を支援)

- 地域の実情に合った移動手段の確保の取組を県内31市町村で実施

etc...

県内の現状

- 人口が増加した集落の増加など、対策の効果が一定表れつつあると思われる事例も見られる
- 依然として人口減少や高齢化の進行による地域の担い手不足や産業の衰退など、厳しい状況

さらなる取組の加速化

目指す姿

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現



これまでの取組

県内に広がる集落活動センター



■平成30年2月4日現在、42カ所で開設

○経済活動の活性化

- ・汗見川ふれあいの郷清流館（本山町汗見川）
（宿泊者数：H28年度約1,000人）
- ・チムシルバン・レストラン（梶原町初瀬）
（来客数：約7,600人（H29.4未現在））
- ・農家食堂・Cafe「イチョウノキ」（津野町郷）
（来客数：約3,200人（H29.4未現在））
- ・やまびこカフェ営業日数：週6日営業（三原村）
- ・農業法人設立によるシトウ栽培（三原村）
- ・（一）四万十農産による複合経営拠点の取組（四万十町仁井田）
- ・杉苗の栽培（大豊町西峯）
- ・特用林産（マイタケ）の栽培（いの町上本川）

など

○「目指す姿」の実現に向けては、集落活動センターの経済活動がビジネスとして確立され、さらには中山間地域の基幹産業となるようにステップアップを後押しする施策が必要

平成30年度 その他の取組 8,330千円

- 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 K P I：80カ所の達成に向け、開所に向けた取組を加速
- 人材導入への支援
 - ・集落活動センター推進事業費補助金
 - ・高知ふるさと応援隊県外募集説明会等
- 人材育成への支援
 - ・集落活動センター研修、高知ふるさと応援隊研修
 - ・集落活動センター推進アドバイザー、地域づくりアドバイザー等の派遣
- 集落活動センターの相互交流・相互研鑽
 - ・集落活動センター連絡協議会総会、推進フォーラム、エリア別情報交換会の開催、相互視察等の実施

平成30年度の主要な取組

新 集落活動センターの経済活動の強化・確立を支援
「基幹ビジネス確立支援事業」【30,000千円】
（集落活動センター推進事業費補助金の新メニューとして創設）

アドバイザーの派遣による事業計画の策定支援（拡充）

基幹ビジネス確立支援事業（新規）
 ・補助限度額：10,000千円
 （補助率1/2）

○産業振興施策群の活用

○産業振興推進総合支援事業費補助金

- ・士佐MBA
- ・商人塾
- ・創生塾
- ・まるごと高知
- ・事業計画策定
- ・法人化
- ・中核人材の確保

など

○センターの活動が軌道に乗った地域において、将来の地域の主要産業となることを目指して、センターのメインエンジンともいえる基幹ビジネスを強化、確立する取組に対する支援策を創設

③経済活動拡充支援事業
（集落活動センターの経済活動支援）
 【8,370千円】

従来の仕組みを活用した集落活動センターの経済活動の拡充は継続

①整備事業（活動の基盤整備）
 【118,954千円】

②人材導入活用事業
（必要な人材の導入）
 【38,456千円】



集落活動センターの経済活動が成長し、地域地域の主要産業へ！

1 仕組みづくりの背景

人流と物流を取り巻く状況

- 【移動手段(人流)】
- ・バスやタクシーでの運転士不足、利用者の減少
 - ・集落までつながる移動手段が確保できていない地域がある
- 【物流】
- ・貨物事業の人手不足やコスト増大

貨客混載の規制緩和が拡大！ (H29.9～)

「ヒト」と「モノ」の運送のかけ持ちがさらに可能に
(例) バスやタクシーが有償で荷物を配達・集荷

「貨客混載推進検討会」の設置 (H29.11～)

- 【目的】
貨客混載を切り口に、各地域で新たな移動手段と物流の仕組みを検討
- 【メンバー】
貨物・旅客事業者、市町村、集落活動センター、四国運輸局、県など

H29は安芸市・大川村・梶原町・三原村の4地域で検討

2 仕組みづくりの展開例と目指す姿

地域の課題例

- ・農産物を生産しても、販売所まで運搬できない人が多い
- ・観光客が観光地まで行き着ける公共交通がない
- ・貨物事業者はドライバー不足などで、輸送密度が低い地域の配送が経営課題となっている

貨客混載の活用により、
地域が抱える様々な課題の解決を目指す

集落活動センター



地域住民が主体となって
ヒトとモノの輸送を担う

取組のイメージ

【朝】① 行き便は各戸の農産物を集荷、帰り便は児童生徒を学校へ運送し農産物を荷下ろし



【午前】② 予約のあった住民を病院へ送迎しながら、高齢者宅や施設へ配食サービスを実施



【午後】③ 予約のあった観光客を最寄り駅へ送迎しながら、宅配事業者の荷物を配達



目指す姿

限りある輸送資源を効率的・効果的に運用することにより、「ヒト」と「モノ」の輸送サービスの生産性を一層向上させる

住民の皆様には

利便性の向上！

事業者の皆様には

採算性の向上！

行政では

コストの縮減！

3 スケジュール

	H29年度	H30年度	H31年度以降(予定)
安芸市 大川村	「貨客混載推進検討会」の設置	仕組みの検討、各種手続き → 新 実証実験	本格運用
梶原町 三原村			
新たに4地域程度で検討開始	検討地域の調整	仕組みの検討、各種手続き	実証実験 → 本格運用

将来にわたって持続可能な移動手段と物流の仕組みを整備し、安心して暮らし続けられる高知県を目指す

より多くの方の「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数の希望を叶えることができるよう少子化対策の充実・強化を図るとともに、就労や登用の支援などにより女性の活躍の場の拡大を推進する。

I ライフステージの各段階に応じた取組のさらなる推進 (9,030,956千円)

出会い・結婚

妊娠・出産

子育て

出会いの機会の創出

- ◆出会い・結婚支援事業(56,264千円)
(出会いの機会の拡充)
- ・マッチングシステムの拡充
- 市町村等と連携した出張登録閲覧会の拡充
- ・応援団による結婚支援の充実
- イベントの企画支援を行うアドバイザー、ファシリテーターの派遣
- ・婚活サロンの養成
(きめ細かな支援の充実)
- ・応援コーナーにおける個別支援
- ・イベントサロンのボランティアの養成 など

安心して妊娠・出産できる環境づくり

- ◆周産期医療体制整備事業 (42,651千円)
- ・周産期医療体制充実のための財政支援と研修の実施
- ◆母体管理支援事業 (39,454千円)
- ・産前・産後ケアサービスの取組支援や子育て世代包括支援センター設置・運営支援
- ◆不妊治療費助成事業 (77,654千円)
- ・特定不妊治療費及び一般不妊治療費(一部)への助成

高知版ネウボラの推進～子育て不安の解消/働きながら子育てしやすい環境づくり～

- ◆地域子育て推進事業 (172,593千円)
- ・地域子育て支援拠点事業の拡充 ・ネウボラ推進会議の実施(重点市町支援)
- ◆延長保育、病児保育、一時預かり事業 (123,560千円)
- ・病児保育、延長保育、一時預かりの経費への助成
- ◆多機能型保育支援事業 (20,651千円)
- ・保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進
- ◆ファミリー・サポート・センター事業 (33,254千円)
- ・会員募集、研修の実施、高知版ファミリー・サポート・センターの開設までを一貫して支援し、県内全域への普及展開
- 男性の育児休暇・育児休業の取得促進～女性に偏っている子育て負担を軽減!～
- ◆少子化対策県民運動推進事業 (21,705千円)
- 男性が育児休暇等取得しやすい職場環境づくりなどに向けた企業の取組を促進 など

ワーク・ライフ・バランスの推進

働き方改革の推進

- ◆ワーク・ライフ・バランス推進事業 (8,882千円) 「高知県働き方改革推進会議」を要とした取組の推進(ワークライフバランス推進に取り組む企業の認証及び認証制度の広報など)
- ◆女性登用等促進事業 (1,126千円) 男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの開催 など

II 官民協働による少子化対策を県民運動として展開～より効果的なものにするために!～ (88,542千円) (一部再掲)

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」を通じた少子化対策の推進(民間団体のネットワークを生かした応援団登録の勧誘、応援団通信の送付、応援団交流会の開催、取組を紹介する広報の充実)

1. 家庭における男女共同参画の推進

◆男女共同参画センターにおける広報・啓発 (189千円)

男性対象講座、講演会、情報誌等による通年の啓発 など

2. 地域における子育て支援の充実

◆ファミリー・サポート・センター事業 (33,254千円) (再掲)

会員の募集、研修の実施、高知版ファミリー・サポート・センターの開設までを一貫して支援し、県内全域の普及を目指す

◆多機能型保育支援事業 (20,651千円) (再掲)

◆放課後子ども総合プラン推進事業 (565,787千円)

高知版ファミリー・サポート・センター!



社会全体
(家庭・地域・職場)で
子育てしながら働く
女性を支援

など

3. 多様なニーズに応じた就労支援

◆女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室) (45,660千円)

蓄積された相談事例を生かして、働くことを希望する女性に対するワンストップ就労支援や、働きやすい職場づくりに向けた企業支援を実施

◆福祉人材センター運営事業・福祉研修センター運営事業 (93,513千円)

相談や職業紹介により福祉や介護職場への就労支援、潜在介護福祉士等の復職支援、主婦等のニーズにあった柔軟な働き方が可能な職場づくり など

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

◆女性登用等促進事業 (1,126千円) (再掲)

男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの開催

◆ワーク・ライフ・バランス推進事業 (8,882千円) (再掲)

◆少子化対策県民運動推進事業 (21,705千円) (再掲)

など

少子化対策の充実・強化

女性の活躍の場の拡大

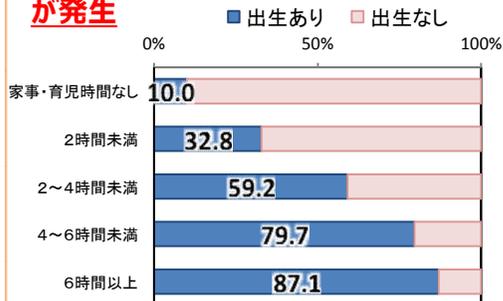
官民協働の県民運動
へと充実・強化!

ポイント

男女の「仕事と育児の両立」を支援するため、男性の育児休暇・育児休業の取得を促進します。そのために、職場環境づくりに向けて、企業の取組を促します。

1 現状

◆夫の休日の家事・育児時間によって、**第2子以降の出生割合に非常に大きな差が発生**



(国立社会保障・人口問題研究所「H27出生動向基本調査」)

◆育児休業を取得した人の割合は、女性の81.8%に比べ、**男性はわずか3.16%**

(厚生労働省「平成28年雇用均等基本調査」)

◆一方で、子どものいる**男性の3割が育児休業の取得を希望**

(内閣府「H27年度調査 少子化社会に関する国際意識調査報告書」)

⇒育児休業を取得しなかった理由として「**職場が育児休業制度を取得しづらい雰囲気だったから**」と答えた**男性正社員が26.6%**

(厚生労働省「H27年度 仕事と家庭の両立支援に関する実態把握のための調査研究事業報告書」)

育児取得の希望を叶えることが必要

2 課題

■職場環境の改善などが必要

①**男性が育児に関する休暇等取得しやすい職場環境づくり**

- 時間単位の年休制度や特別休暇制度の創設
- 男性職員への制度の周知
- 男性が育児休暇等をとりやすい会社の雰囲気づくり
- トップの意識の変化

②加えて、**男性職員自身の意識の醸成**

3 平成30年度の主な取組 (案)

①**男性が育児に関する休暇等取得しやすい環境づくり**

◆企業等への啓発 (3,608千円)

- ④ 応援団通信の発行、応援団交流会の開催、優良事例の情報提供
- ・管理職・人事担当者向けセミナー、働く男性・女性向けセミナーの開催
- ・一般事業主行動計画策定支援講座等の開催 など

◆社会全体での機運醸成 (5,045千円)

- ④ 男性の育児休暇・育児休業の取得促進をテーマとしたフォーラムの開催
- ⑤ 応援団が行う「男性の育児休暇・育児休業の取得促進宣言」への支援
 - 宣言企業への参加の声かけ
 - 応援団通信や企業訪問、既存の広報媒体を通じた広報等
 - 新聞 (全面15段カラー) への宣言企業名や宣言内容の掲載

②**男性職員自身の意識の醸成**

④ 高知県版父子手帳の作成・配布 (2,223千円)

- ◆ 男性家事講座、パパとママのためのコミュニケーション講座の開催 (189千円)
- ◆ 「応援団通信」などを通じた啓発 [再掲] など

「男性の育児休暇・育児休業の取得促進宣言」
企業・団体が共同して「宣言」

平成30年度の展開イメージ

～3月	4月～6月	7月	8月～
企業等の実態把握及び取りまとめ ・特別休暇制度の有無など	応援団通信で情報発信 経営者・育休対象者等向け 応援団交流会 企業訪問・広報等	● 「高知家「出会い・結婚・子育て応援」フォーラム2018」の開催 ● 新聞広告等	(企業・団体における取組) ・従業員に向けた周知、社内研修会の実施 など (県の取組) ・取組企業数を増加 ・高知県版父子手帳の作成・配布 ・各種セミナー・講座の開催 ・事業戦略の策定等と連携した経営者への働きかけ など

対策のポイント

- 文化芸術振興ビジョンの基本理念である「文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県」をめざして、文化芸術振興組織（アーツカウンシル）の充実を図り、文化芸術活動への支援や発表の機会の拡充など文化芸術に触れる機会の充実に取り組んでいく。
- 文化芸術のさらなる振興を図るために、文化芸術を観光振興や産業振興に生かすことのできる人材や、また幅広い文化芸術分野で創造・発信ができる人材の育成に取り組む。

拡 文化芸術に触れる機会の充実

30,729千円

【発表の場の拡充】

- ・各種イベント（お城祭り、豊稷祭、クルーズ船寄港時等）において、団体・個人の発表の場を創出することにより、多くの県民が文化芸術に触れる機会を拡充。

【高知県芸術祭の充実】

- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の機運醸成に向けたチェコ・フィルハーモニー管弦楽団公演の開催。
- ・地域での文化芸術活動（事業）を支援する Kochi Art Projects（14事業）を実施。

【高知の文化の発信】

- ・アーツカウンシル機能のさらなる充実（県内の文化芸術団体・個人の情報収集及び発信等）

【文化広報誌の発行】

- ・高知の文化、魅力を再発見し、県内外へ広く発信することにより、交流人口の拡大につなげる。



人材の育成【文化人材育成プログラム】

6,354千円

新 【アートビジネス講座】

文化芸術を観光振興や産業振興に生かすために必要なマーケティングや商品企画などの手法を具体的な実践事例を基に学ぶことができる講座を実施。

新 【アートクリエイション講座】

文化芸術の力を産業振興に生かすため、文化芸術面における創造的な人材の育成を図る。具体的には、総合芸術である舞台演劇やショートフィルム等の制作体験を通じて、必要な技術や知識を習得する。さらに、アドバイザーのネットワークを生かし、全国の多様な文化人を講師として招へいすることを通じて、本県人材とのネットワークづくりにつなげていく。

【アートマネジメント講座】

芸術祭（KAP）などを核として、文化芸術と自然や歴史、産業等の幅広い分野をつなぎ、県内各地で文化芸術に触れる機会の創出を図ることのできる人材を育成する。

【文化芸術振興ビジョン評価委員会】 301千円

ビジョンの進捗状況について、外部有識者による評価を行いP D C Aサイクルを回す。

【ポイント】

- 文化芸術には、観光振興や産業振興、地域振興につながる可能性がある。
- 本県の文化芸術のさらなる振興を図るためには、文化芸術に関わる様々な人材を育成することが必要である。
- 文化芸術を観光振興や産業振興、地域振興に生かすことのできるノウハウを学ぶ講座や、幅広い文化芸術分野で創造・発信ができる人材を育成する講座を開催する。
- こうした取組を通じて、国内外で活躍する文化人と本県人材のネットワークづくりにつなげる。

新【アートビジネス講座】

2,659千円

文化芸術を観光振興や産業振興に生かすことのできる人材を育成する。これにより、地域に多様な職を創出し、さらに地域の文化の確実な継承を図る。

<内容等>

開催時期：年6回（定員：各回30名）

対象：企業経営者、観光関連事業者
商工会議所・商工会等

新【アートクリエイション講座】

3,175千円

文化芸術の力を産業振興に生かすため、本県産業の担い手となる文化芸術面における創造的な人材の育成を図る。具体的には、総合芸術である舞台演劇やショートフィルム等の制作体験を通じて、必要な技術や知識を習得する。さらに、総合芸術に関して専門的な知識や経験を有するアドバイザーのネットワークを生かし、全国の多様な文化人を招へいすることを通じて、本県人材とのネットワークづくりにつなげていく。

<内容等> 開催時期：月1回程度（定員：15名程度）

※H30年度アドバイザー：安藤桃子氏 映画監督 高知県に移住

【アートマネジメント講座】

520千円

芸術祭（KAP）などを核として、文化芸術と自然や歴史、産業等の幅広い分野をつなぎ、県内各地で文化芸術に触れる機会の創出を図ることのできる人材を育成する。

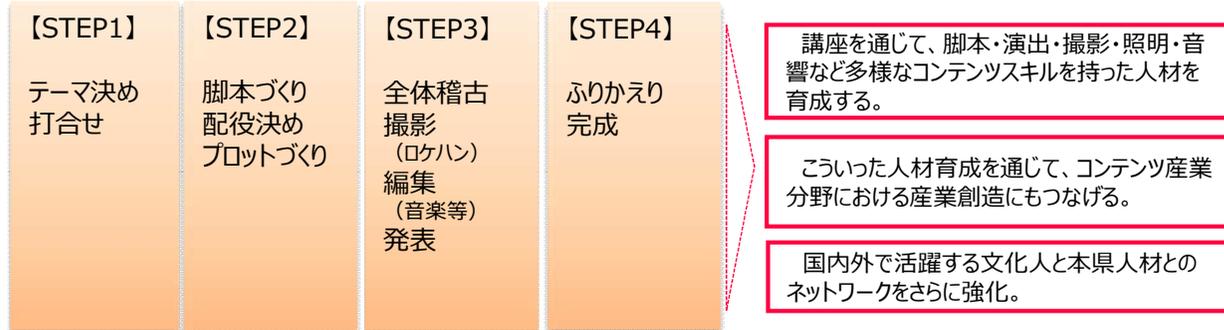
<内容等>

開催時期：平成30年6月～平成31年1月

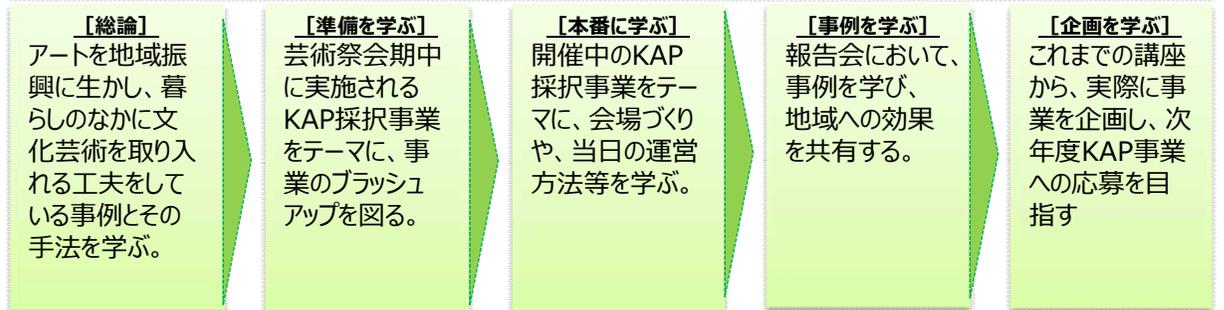
対象：市町村職員、文化芸術に携わっている方、

地域支援企画員、地域おこし協力隊等

委託先：（公財）高知県文化財団



土佐MBA 高知県IT・コンテンツアカデミー



産業の振興・雇用の場の創出

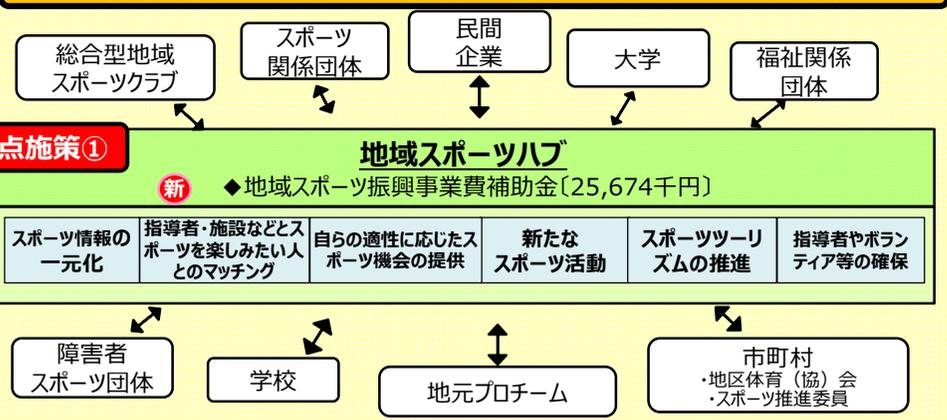
地域の振興

目指す姿 スポーツを通じて健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすことのできる社会

- 基本理念**
- ① 将来にわたって誰もがスポーツに親しみ夢や志を育むことができる環境をつくる
 - ② スポーツの価値や魅力を通じて活力ある地域づくりにつなげる

施策の柱① スポーツ参加の拡大

〔既存の総合型地域スポーツクラブ等を核とした地域スポーツの推進〕



重点施策①

地域スポーツハブ
◆地域スポーツ振興事業費補助金(25,674千円)

スポーツ情報の一元化 | 指導者・施設などスポーツを楽しみたい人とのマッチング | 自らの適性に合ったスポーツ機会の提供 | 新たなスポーツ活動 | スポーツツールの推進 | 指導者やボランティア等の確保

障害者スポーツ団体 | 学校 | 地元プロチーム | 市町村・地区体育(協)会・スポーツ推進委員

スポーツサービスの充実

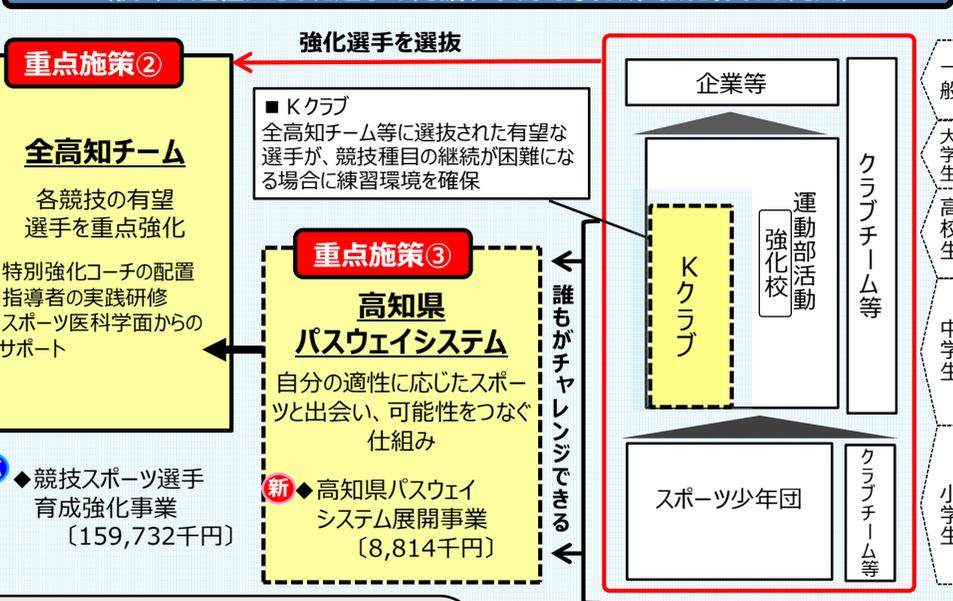
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
日本一の健康長寿県を目指したスポーツ参加機会の拡大

- ◆地域における障害者スポーツ普及促進事業(3,837千円)
- ◆全国レクリエーション大会の開催(9,396千円)

重点施策④ スポーツ医科学の効果的な活用
◆春野総合運動公園におけるスポーツ医科学拠点の整備 [144,395千円]

施策の柱② 競技力の向上

〔個々の適性に応じた選手の発掘や系統的な育成・強化体制の充実〕



重点施策②

全高知チーム
各競技の有望選手を重点強化

- ・特別強化コーチの配置
- ・指導者の実践研修
- ・スポーツ医科学面からのサポート

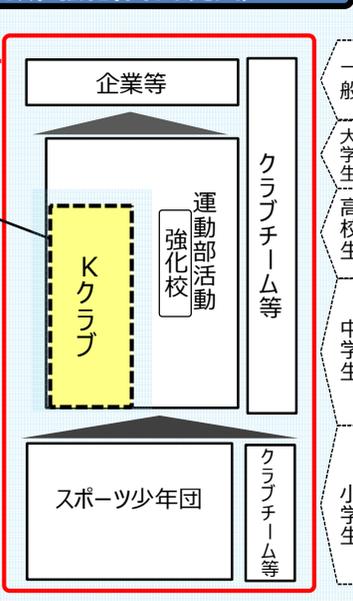
強化選手を選抜

◆ Kクラブ
全高知チーム等に選抜された有望な選手が、競技種目の継続が困難になる場合に練習環境を確保

重点施策③

高知県パスウェイシステム
自分の適性に合ったスポーツと出会い、可能性をつなぐ仕組み

◆高知県パスウェイシステム展開事業 [8,814千円]



施策の柱③ スポーツを通じた活力ある県づくり

〔地域のスポーツサービスの提供による経済や地域の活性化〕



重点施策⑤

スポーツツーリズムの推進

- ◆プロスポーツ・アマチュアスポーツの誘致(129,731千円)
- ◆自然環境を生かしたスポーツ活動への支援(17,641千円)

スポーツを通じた経済・地域の活性化

地域スポーツの活性化

- ◆地域スポーツ振興事業費補助金(25,674千円)〔再掲〕
- ◆高知龍馬マラソン開催事業費(32,063千円)

3本の柱に横断的に関わる施策の方向性

オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興

- ◆オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動(49,860千円)
- ◆ラグビーワールドカップ2019ベースキャンプ誘致(8,839千円)

現状

- 成人の週1回以上のスポーツ実施率は**4割程度**にとどまっている。
- 性別や年代などによる様々な課題や**地域住民の多様なニーズ**がある。
- 障害のある方が、身近な地域で気軽にスポーツ活動を行うための**環境が整っていない**。

●成人の週1回以上スポーツをする割合

年代	男性	女性	全体
全体	46.2	42.8	44.3
20代	29.5	14.5	-
30代	45.6	34.8	-
40代	39.9	33.4	-
50代	47.3	47.3	-
60代	46.4	52.5	-
70代	58.2	51.2	-

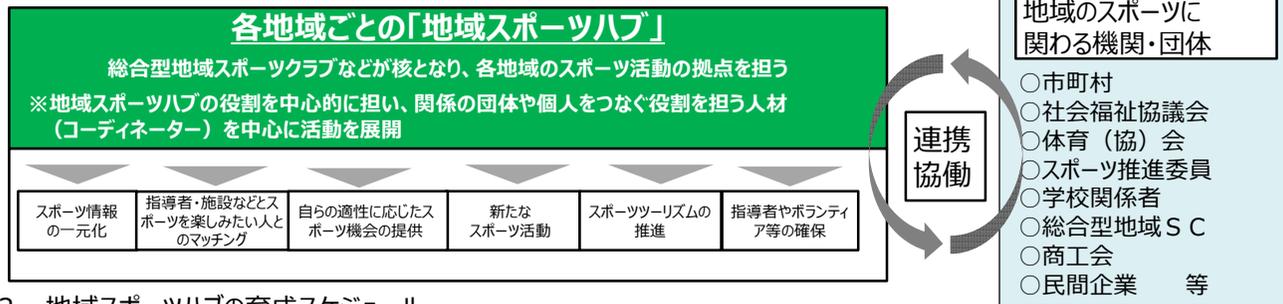
平成28年度
県民の健康・スポーツに関する意識調査

課題

- 地域のスポーツ振興は、公的機関を中心に取り組まれていることが多く、性別や年代などによる様々な課題や地域住民の**多様なニーズ等**に応じた**対応**が十分にできていない。
- 地域のスポーツ環境や活動を充実するためには、単一の団体や組織の取組では限界があり、地域の実情に応じて**多様な関係者が連携する体制の構築が必要**。

取組の展開

1. 全体像



2. 地域スポーツハブの育成スケジュール

平成30年度

- ・地域スポーツハブ展開事業：4団体

平成31年度～H33年度 毎年2団体を追加（予定）

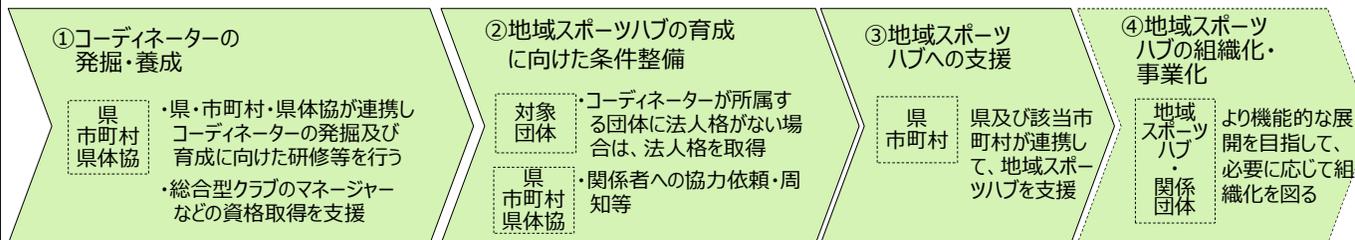
- ・地域スポーツハブを拠点として他の総合型クラブや体育会等と連携し、ネットワーク化を図る

平成33年度～

- ・県内11カ所に地域スポーツの活動拠点が構築
- ・地域の実情に応じて、地域住民のニーズやライフステージに応じたスポーツ活動が提供される。

事業等
の
連携
市町村
との
連携

3. 各地域ごとの地域スポーツハブを育成するまでの流れ



平成30年度の取組

新 地域スポーツ振興事業費補助金（25,674千円）

- **地域スポーツハブ展開事業（補助事業）の実施**
※既存の総合型地域スポーツクラブ等へ助成
 - ・地域スポーツ促進委員会の設置・運営
 - ・コーディネーターの配置
 - ・公益的な取組の展開
 - ①スポーツ情報の一元化
 - ②指導者・施設などとスポーツを楽しみたい人とのマッチング
 - ③自分の適性に合ったスポーツ機会の提供
 - ④新たなスポーツ活動
 - ⑤スポーツツーリズムの推進
 - ⑥指導者やボランティア等の確保
- **地域スポーツハブの育成支援**
・地域スポーツハブに配置するコーディネーターや総合型地域スポーツクラブの関係者等を対象とした研修会の実施

10年後の目指す姿

- 地域スポーツハブの事業が軌道に乗り、同ハブの取組みが自立的に展開される
- 障害の有無にかかわらず、誰もが身近な地域でスポーツ活動ができる機会が大幅に増える

現状

- 国民体育大会の総合成績は、4年連続最下位であり、本県の競技力は低迷している。
- ジュニアからの系統立てた指導ができていない団体がみられる。
- トップ選手をさらにレベルアップさせる体制が構築されていない。
- 全国レベルの指導実績のある指導者が少ない。

課題

- ジュニアから一貫した育成・強化の指導体制の確立が必要。
- 日本を代表する選手の育成に向けて、将来有望な選手や全国大会などで優秀な成績を有する選手への、質の高い指導機会の提供が必要。
- 各競技の強化選手が集まって練習する拠点の確保が必要。
- 各競技団体の組織力の強化、指導者の育成が必要。

取組の展開 ※競技団体の特性に応じて柔軟に対応

平成30年度取組

競技団体ごとの「全高知チーム」による重点強化

「全高知チーム」

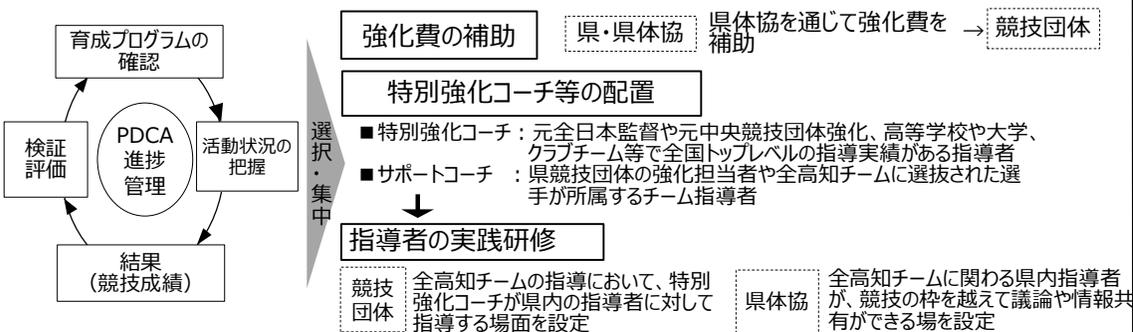
- 概要
各競技団体が作成する育成プログラムに基づき、県内の小学6年生から一般までの有望選手を強化選手に指定し、年間を通して定期的に質の高い強化練習を行うチーム
※全高知チームの取組については競技団体の実情に応じて柔軟に対応
- 実施主体
各競技団体（障害者の全高知チームは県体育協会が実施主体）
- 実施形態
 - 活動：週1回～2回
 - 場所：各競技の拠点施設等
 - 指導：特別強化コーチ、サポートコーチ（県内コーチ）

【拡】競技スポーツ選手育成強化事業 (159,732千円)

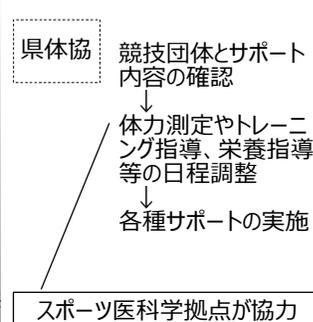
- 全高知チームの立ち上げ及び活動を支援
 - ・支援制度の確立
 - ・高知県体育協会等と連携した支援
 - ・活動状況の把握
 - ・全高知チームのPR
 - ・受け入れ企業の広報
- 特別強化コーチの派遣
 - ・競技団体との連携によるコーチの確保
 - ・特別強化コーチの委嘱
 - ・活動の進捗管理
 - ・活動報告の取りまとめ

「全高知チーム」への支援

競技団体の取組の進捗管理による支援



スポーツ医科学サポート



10年後の目指す姿

- 全国大会でのトップレベルの選手が大幅に増える
- オリンピック選手やパラリンピック選手の育成については、特別強化コーチを通じて全日本の強化体制につながっている
- 多くの競技で全高知チームが立ち上がり、優秀な指導者のもと質の高い強化が実施される

現状

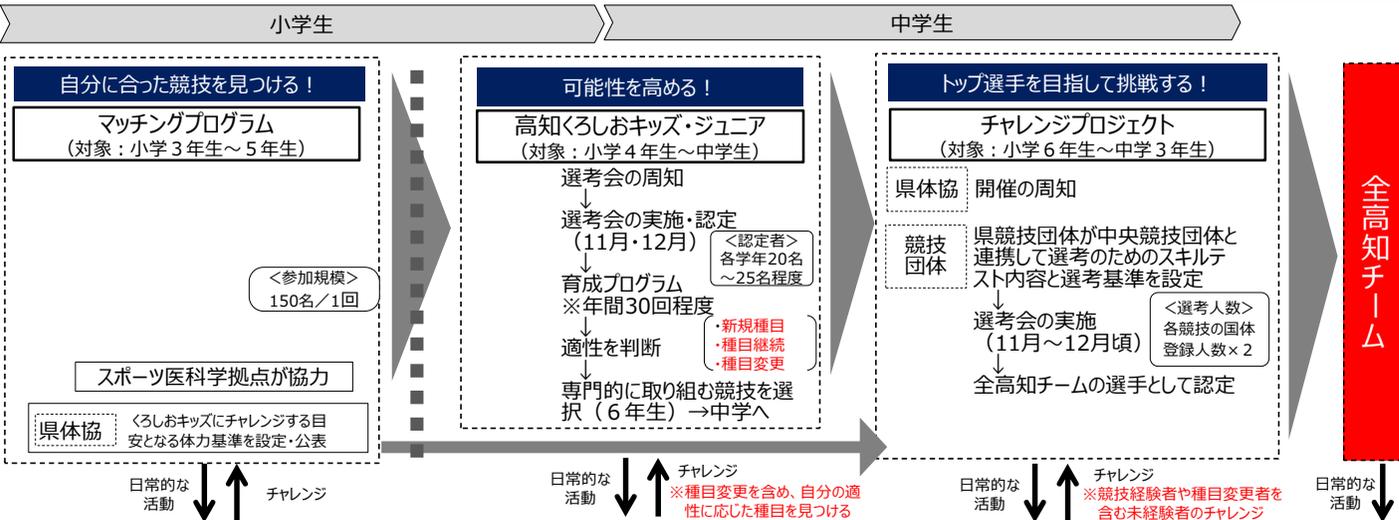
- オリンピック競技及び国民体育大会競技のうち、小中学生の競技人口が50人以下の競技団体が24団体あり、全体の約57%を占める。
- 小中学生の競技人口が1000人を超える競技団体は7競技であり、競技人口が一部の競技に偏っている。
- 平成26年～平成28年にかけて、小中学生の競技人口がまとめて増加した競技は9団体であり、ほとんどの競技は競技人口が減少傾向にある。

競技団体の小中学生の競技人口 (H28)		全42団体		
0人～49人		24	団体	
50人～99人		1	団体	
100人～199人		2	団体	
200人～299人		2	団体	
300人～499人		1	団体	
500人～999人		5	団体	
1000人以上		7	団体	
小中学生の競技人口の推移 (人)		H26	H27	H28
		19,274	18,347	18,117

課題

- 小中学生では、地元で活動できる競技が限定される場合がある
- 自分の適性に合った競技を見出すことができる機会が少ない
- 競技人口が一部の競技に偏っており、他の競技で活躍できる可能性を秘めた選手が埋もれている場合がある
- 小中学生の時期には、既に活動している競技以外で活躍できる可能性があることを指導者が十分に理解していない場合がある
- 中学校の運動部活動は競技種目に限りがあるため、小学生の時期に活動してきた競技が継続できない場合がある

取組の展開

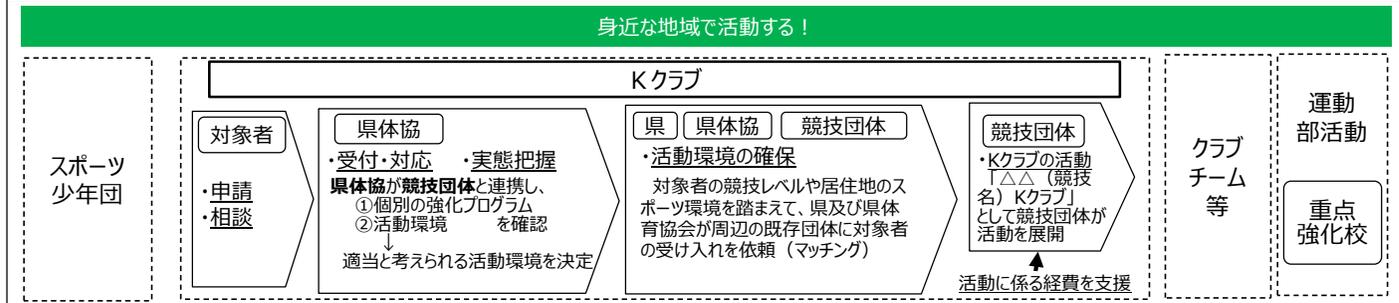


平成30年度取組

- 新 高知県パスウェイシステム事業 (8,814千円)**
- **マッチングプログラムの展開**
 - ・取組の周知・参加者募集
 - ・体力テストの実施
 - **高知くろしおキッズ・ジュニアの展開**
 - ・高知くろしおキッズ・ジュニアの育成
 - ・関連事業の開催
 - **競技別トライアル「チャレンジプロジェクト」の展開**
 - ・事業の周知
 - ・実施に向けたプログラム作り支援
 - ・中央競技団体への協力要請
 - ・測定、評価、選考内容及び方法の協議
 - **「Kクラブ」の活動**
 - ・関係者及び関係団体への周知
 - ・対象者の把握
 - ・活動場所の確保
 - ・Kクラブの設置・活動

10年後の目指す姿

- 全国大会でのトップレベルの選手が大幅に増える
- 種目変更が円滑に行われている
- 多様なスポーツを行う機会が増えることによって、自分の適性に合ったスポーツと出会える



スポーツ医科学拠点整備の必要性

競技力や体力の向上、健康増進を図るためには、スポーツ医科学面から次のサポートが必要

○質の高いサポートの充実

・専門スタッフによる体力測定を基盤としたトレーニングやメンタル、栄養面における質の高い指導

○トレーニング機器の充実と効果的な測定

・アスリート専用のトレーニング機器や、健康増進を目的とした機器の充実
・より効果的な測定を行うために必要な「測定室」の併設

現状・課題

現在の拠点である県立青少年センターでは、県中央部や西部の団体にとって移動面で負担がかかるため、広がりに限界がある。また、人身体制や機能の面でも十分とはいえない状況。

＊現在の拠点：県立青少年センター（野市）

＊スタッフ：2名

＊主な業務：メディカルチェック委員会の事務局、専門体力測定、指導者研修会 など

春野総合運動公園の体育館を改修し、新たなスポーツ医科学拠点を整備

整備の概要

【春野総合運動公園体育館等の現況】

- 医科学スタッフ:なし
- 測定機器:なし
- トレーニング機器（陸上競技場・体育館）
 - ・フリーウエイト
 - ・ウエイトマシン
 - ・有酸素系マシン

●体育館トレーニング室



●体育館大アリーナ地下1階（既存スペース）



新 スポーツ医科学拠点としての機能を整備（144,395千円）

【整備内容】

○測定室の整備

・体育館大アリーナ地下1階の既存スペースを活用
測定室整備面積：約420㎡

○トレーニング機器の整備

・体育館トレーニング室の既存機器を更新・追加整備（フリーウエイト、ウエイトマシン、有酸素系マシン等）

○スタッフの配置

専門体力測定室

- ・脚力・体幹の筋力
- ・瞬発力
- ・筋持久力
- ・柔軟性
- ・ジャンプ力
- ・肺活量
- ・身体組成(体脂肪)
- ・最大産初撮取量

トレーニング室

- ・フリーウエイト
- ・ウエイトマシン
- ・カーディオマシン（有酸素系マシン）



整備計画等

年度	内容
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備（実施設計、建築工事、測定機器及びトレーニング機器の設置） ・スタッフの配置（スタッフの指導力向上のため、JSCから専門職員を招聘し、資質の向上を図る）※スポーツ医科学サポート事業 ・スポーツ医科学拠点としてサポートを開始
H31	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリ・パラ競技大会等の事前合宿に対応

整備後の主な役割と機能

- (1)競技力向上支援（測定・動作分析等）
- (2)健康づくり支援（各種体力テストの作成・普及等）
- (3)スポーツ医科学関連の情報収集・提供
- (4)スポーツ傷害の予防に関すること
- (5)地域拠点への支援 等



政策目標

スポーツツーリズムの推進や地域におけるスポーツサービスの提供を通して、人材の活用・育成の充実、移住促進、交流人口の拡大、雇用の創出を図り、経済や地域の活性化につなげる。

地域のスポーツサービス

スポーツツーリズムの推進

- 拡 プロ・アマチュアスポーツの誘致等 206,310千円
- 拡 自然環境を生かしたスポーツ活動への支援 17,641千円

みるスポーツ

するスポーツ

地域スポーツの活性化

- 拡 高知龍馬マラソン開催事業費 32,063千円
- 新 地域スポーツ振興事業費補助金 25,674千円

みる・するスポーツ



集客力の高いコンテンツを誘致し、**新規来高客の獲得やリピーター化**につなげることで、県内消費を高め、**通年雇用の拡大と経済効果**を実現する

・広域からの交流人口を拡大し、**経済活動の活性化**につなげる
・各地域で地域の特性を生かしたスポーツが実施され、周辺事業者と連携した満足度の高い新たな旅行商品の開発により、**国内外からの誘客拡大**や**中山間地域の活性化**につなげる。

新たな需要と供給を創出し、地域における**スポーツ産業の創出**や**若者の定着**につなげる

ささえるスポーツ

県内の観光関連業者や大学等の教育機関、市町村やボランティアをはじめとする地元住民等が、受入体制の充実や大会運営の支援等を行い、スポーツによる地域コミュニティの形成を図る。

広域からの**交流人口を拡大**を、地域での消費拡大につなげ、観光産業を活性化することにより、**通年雇用の拡大や移住促進**につなげる

ささえるスポーツ

地域スポーツハブを核に、指導者やボランティア等を確保し円滑な地域スポーツの提供を支援する。

地域の実情に応じたスポーツ活動が活性化する



地域のスポーツサービスの充実

経済・地域の活性化

人材の活用・育成と移住促進

- ・スポーツ関連分野の人材育成・活用促進
- ・優秀な人材の確保
- ・若者の県内定着
- ・U・Iターンの移住促進

交流人口と消費拡大

- ・新規来高客の獲得
- ・観光客のリピーター化
- ・インバウンドの促進
- ・県内消費の拡大



雇用の創出と拡大

- ・スポーツ分野に従事したい人材の受け皿の創出と拡大
- ・中山間地域で新たな雇用創出
- ・通年雇用の拡大

スポーツ産業の創出

若者の定着

目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーWC2019の開催を好機と捉え、参加国の事前合宿等の招致を通じた機運の醸成を図るとともに、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱いてスポーツに取り組み、県民の誰もがスポーツに親しめる環境づくりや、地域の活性化につなげる取組を行う。

現状・課題

本県で各国の代表チームによる事前合宿は実施されているものの、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーWC2019大会直前に行う合宿（直前合宿）を行う国や地域が決定していない。

主な招致活動

- ①ネットワークアドバイザーによる招致活動
- ②ホストタウン交流事業
- ③対象国関係者等の県内視察受入れ

直前合宿・事前合宿の招致

事前合宿（直前合宿地選定のための合宿）の招致活動を通じ、県民のスポーツに対する意識（する・みる・ささえる）を高め、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会・ラグビーWC2019大会に向けた機運の醸成を図る。

（直前・事前合宿の期待する効果）

- 本物のスポーツを見る機会の創出による**競技力向上**（教育効果）や**スポーツ参画人口の拡大**
- スポーツによる健康志向や生きがいづくりによる**日本一の健康長寿県構想への寄与**
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会・ラグビーWC2019大会直前の合宿**招致の実現性の拡大**
- 施設価値の増加による**施設利用の拡大**（合宿受入件数の増加や会員の増加 など）
- メディア等で取り上げられることによる**本県の認知度アップ**
- 合宿の見学や取材など県外からの来県者が生む**経済効果**

直前合宿：2020年7月を想定（大会に向けての時差調整等）
事前合宿：～2019年（直前合宿地選定のための合宿）

ラグビーWC2019大会直前合宿招致活動と連動した取組と目指す成果

ラグビーWC2019大会「トンガ」誘致事業(8,839千円)

トンガ王国

- ・トンガ王国出身選手によるラグビースクール開催
⇒ 競技力向上・競技人口の拡大
- ・トンガ王国応援プロジェクトの実施
⇒ 大会へ向けた機運の醸成・スポーツを通じた異文化理解の促進



2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の直前・事前合宿招致活動と連動した取組と目指す成果

オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動（49,860千円）

シンガポール

- ・国立スポーツ学校とのスポーツ交流
⇒ スポーツでの異文化理解の促進・競技力向上
- ・シンガポールスポーツ・ツインシティフトとの連携
⇒ 競技者のサポート体制の充実（スポーツ医科学・トレーニング環境の情報交換）
- ・日本代表チーム合宿の招致
⇒ 事前・直前合宿時の対戦相手の確保、指導者の資質向上、スポーツ参画人口の拡大等

オランダ

- ・トップアスリートの県内自転車イベントへの参加
⇒ スポーツツーリズムの推進・競技人口の拡大
- ・オランダプロサッカーチームへ県内指導者の派遣
⇒ 指導者の資質向上・競技力向上



オーストラリア

- ・国際交流大会開催の調整
⇒ スポーツを通じた異文化理解の促進・競技力向上
- ・日本代表チーム合宿の招致
⇒ 事前・直前合宿時の対戦相手の確保、指導者の資質向上、スポーツ参画人口の拡大等



チェコ共和国

- ・自然環境を生かした合宿地の情報発信
⇒ スポーツツーリズムの推進



ハンガリー

- ・在住ハンガリー・カヌー・コーチを通じたスポーツ交流
⇒ 競技力向上・スポーツツーリズムの推進
- ・自然環境を生かした合宿地の情報発信
⇒ スポーツツーリズムの推進

整備の目的

牧野植物園磨き上げ整備事業として、牧野博士の植物図や植物標本などのお宝を最大限活用し、来園者に植物の魅力を伝え、展示を楽しんでいただけるようVR・4Kの映像システムや、お宝展示スペースを整備することにより、県内外からの誘客を図る。

内容

VR・4K映像システム（H30～ソフト制作等）

- 映像ソフト（コンテンツ）の制作
 - ・ヴァーチャルリアリティの圧倒的な臨場感と没入感で、牧野博士が作製した植物図や植物標本の世界を体験し、植物の神秘に迫ることができる場とする
 - ・驚異的な技で描かれた植物図や四季折々の植物の様子を高精細かつ臨場感あふれる4K映像で紹介
- スクリーン、プロジェクター等の設備の整備

展示館改修（H30 設計）

- 牧野博士が収集、作製した植物図や植物標本等の貴重なコレクションを常設で展示できるスペースを整備
- VR等映像ブースを整備



園が持つお宝・魅力

- 牧野博士の植物図・植物標本
- 博士ゆかりの植物・四季折々の植物 等

お宝・魅力のさらなる磨き上げ

整備位置



「植物の世界」コーナーを改修し、映像ブース及びお宝展示スペースを整備

整備スケジュール

	H30	H31
VR・4K映像	映像コンテンツ制作 (撮影・編集)	機器設置
展示館改修	設計	製作・現場施工

順次供用

期待される整備効果

開園60周年を契機に行う新園地（（仮称）ファミリー園、（仮称）スタディ園）の整備や夜間開園の拡大と併せ、年間20万人の来園者数の維持拡大を目指す。 **14.6万人（H28）→20万人以上（H31～）**

背景・ねらい

本県ではこれまでも、教育の充実に加え、産業人材や介護人材など様々な分野の人材育成にも努めてきた。

新しい時代を切り拓いていくのは「人」であることから、平成30年に明治維新150年を迎えることを機に、先人の功績を称え、県民が自らの志を考える機会をつくとともに、未来を担う若者の育成をさらに強化する。

幕末維新时期に活躍した土佐の偉人から、時代の先を見通した物の見方や考え方を学ぶことで、郷土への愛着と誇りを持ち、高い『志』を掲げて日本や高知の未来を切り拓く人材の育成につなげる。

ポイント

- ◆小中高校の児童生徒が、幕末維新博関連施設や地域の史跡等を見学し、郷土の先人の功績や考え方、生き方を体感的に学ぶフィールドワークを推進する。
- ◆地域学習を通じて「志・目的を持った生き方」を考える。
- ◆学習成果を様々な形で発表する機会を設け、地域の大人も含め『志』を学ぶ意義を共有するとともに、広く周知・啓発する。

学習機会の充実

児童生徒が「目的を持った生き方」を主体的に考える機会をつくる

記念式典の開催

先人の功績を称え、県民が自らの志を考える機会をつくる

学習成果の周知啓発

志を育む学びの意義を啓発する

基礎
学習

4月 学校や家庭での学びに役立つ副読本等の配布【全校】
家庭版道徳教育ハンドブック（小中学生）、郷土史副読本（中学生）を活用して学習を深める

地域
学習

通年 新 各校が地域でフィールドワークを実施【希望校】
授業や行事を活用し、幕末維新博会場や地域の史跡等に出向いて学習



8月 新 夏休みフィールドワークの実施【希望中高生】
1泊2日で幕末維新博関連施設等を横断的に巡り、グループワークで協働学習を実施
※全国高等学校総合文化祭生徒実行委員とも連携

発展
学習

4～9月 新 公民館ふるさと教育推進事業【小学生】
公民館と学校が連携し、地域の大人と協働して地域の歴史を深く学ぶ

9月 副読本でたどる幕末維新講座【中高生対象】
オーテピア高知図書館を活用した調べ学習で学びを深める

4～9月 担い手・志育成事業【高校生対象】
地域産業に関する研究テーマを高校生が設定し、研究発表を実施

他県
交流

10月 山口県若者国際シンポジウム
10名程度の高校生・大学生が参加し、他県の学生と意見交換を行う

11月 新 薩長土肥4県交流フィールドワーク
薩長肥3県の高校生と本県の高校生が坂本龍馬をテーマに交流し協働学習

10月

新聞
感想文
標語
作文
小論文
作品
プレゼン

『志・とさ学びの日』コンクールに応募
学習成果を多様な作品にまとめて

11/1～2週間

新 次世代の『志』企画展の開催
多くの県民が集うオーテピア高知に、コンクール優秀作品等を展示

11/11（予定）

新 明治150年記念式典の実施
式典及び記念講演

記念式典と連携し
成果発表フォーラムの開催
生徒が主体となり、優秀作品等の成果発表を実施

最優秀賞
研修旅行

実践発表

3月

新 記念冊子作成

取組の成果を事例集にまとめ、全ての学校や教育関係機関等に配布

（次年度以降の取組継続に活用）



オーテピア高知図書館

新図書館等複合施設
「オーテピア」
平成30年7月24日 開館

高知みらい科学館

オーテピア高知声と点字の図書館

- 資料・情報の充実や専門機関等との連携・協力などによる**図書館機能の充実・向上**
- 市町村立図書館等への貸出資料の充実や、人材育成の支援など、**市町村支援の強化**
- **図書館の利活用促進のため**、オーテピア高知図書館で提供するサービス等について、**広く県民に周知**
- 高知市が設置する**高知みらい科学館の運営支援**を通じた県内全域の**理科教育及び科学文化の振興**
- 高知市が設置する**高知声と点字の図書館の運営支援**を通じた県内全域の**視覚障害者等へのサービスの充実**



オーテピア高知図書館

新 図書館活動費 [391,500千円]

◆ 図書館機能の充実・向上

- ① 図書館資料・情報の提供
 - 拡** ・新鮮で役立つ資料・情報の充実（新聞・雑誌、専門書、電子書籍等も充実）
 - 新** ・児童書全点購入による市町村等の図書選定支援
 - 新** ・専門機関等を対象とした図書館活用講座の実施 等
- ② 専門機関等と連携・協働したサービスの実施
 - ・企画展示・相談会・セミナーの開催や出前図書館の実施 等
- ③ 効率的・効果的で質の高い図書館運営及びサービス水準の向上
 - ・運営特別アドバイザーによる具体的な助言や指導
 - ・評価委員会によるサービス・取組の点検・評価 等



◆ 市町村立図書館等への支援の強化

- ① 県内読書環境の整備・充実
 - 拡** ・セット貸資料等、資料の整備・充実
 - ・物流便による資料の配送(休日以外毎日) 等
- ② 図書館運営へのサポート及び人材の育成
 - 新** ・個別支援アドバイザーの派遣による支援
 - 新** ・市町村立図書館等職員への出張研修会の実施 等

◆ 図書館の利活用促進に向けた広報の強化

- 新** ・オープニング関連イベント（記念講演・企画展示等）の開催
- 拡** ・県内全域に図書館サービスをPRする広報イベントの実施 等

高知みらい科学館

新 高知みらい科学館運営費負担金[72,431千円]

◆ 理科教育振興事業 ～理科好きの子どもを育てる～

- ・科学館理科学習 県内の小学4年生・中学1年生を対象とした理科学習の実施
- ・出前教室 遠方の学校等を訪問し、理科学習やサイエンスショーを実施 等

◆ 科学文化振興事業 ～大人も子どもも科学を楽しむ文化を育てる～

- ・プラネタリウム 宇宙・天文に関する最新情報や多様なトピックス番組を制作し放映
- ・サイエンスカフェ 現役の科学者・研究者と、高校生等が最新の科学について語り合うカフェの開催 等

オーテピア高知声と点字の図書館

新 点字図書館運営費負担金[25,710千円]

読書や情報へのアクセスに障害のある県民・市民の読書・情報環境の充実

- ・障害や、遠方にいること等で来館困難な人へのサービス提供（最寄りの市町村図書館への配送による貸出 等）
- ・視覚障害だけでなく高齢、病気、その他の障害等で活字図書等の利用が困難な人へのサービス提供（デジタル録音図書と再生機の貸出の充実 等）
- ・視覚に障害のある人の生活を支援する情報の充実

対策のポイント

日本全体で「働き方改革」が求められる中、県職員においても、ICTを活用した業務の効率化により、生産性を高めることで、県勢浮揚を目指すとともに、職員の健康増進及び創造性を発揮できる環境づくりに取り組み、時間外勤務の縮減にもつなげていく。

1. これまでの取組

活力のある職場づくりと公務能率等の向上

管理職のマネジメントの強化

- ・意識の向上 ・明確な指示の徹底
- ・業務平準化の徹底

適正な勤務時間管理

- ・事前命令の徹底（PCメッセージの配信）
- ・過重勤務への対応（所属ヒアリング、検診受診）

仕事の仕方の見直し

- ・会議、資料の簡素化、業務改善の徹底

職員の意識啓発

- ・ノー残業デーの職員読み上げ放送 ・庁内向け広報紙の配信

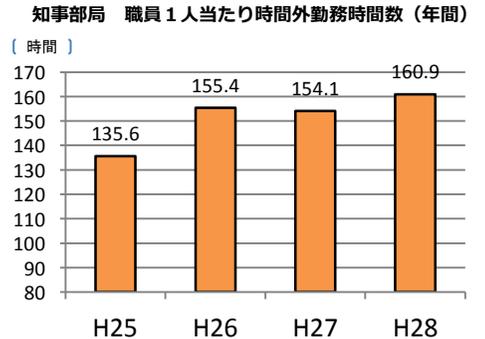
創造性の発揮と業務の質の向上

業務の外部委託の推進

民間活力の活用による外部委託

事務事業の見直し

効率的な事業推進のための事務事業のスクラップ



2. 新たな取組等

ICTを活用した業務の効率化

本庁と出先機関等をつなぐ
「WEB会議システム」の導入

新

H30予算（一）5,438千円 福祉保健所で実施予定



（イメージ）

（効果）

- ◆ 移動時間の解消による業務の効率化
- ◆ 出張旅費の削減

ペーパーレス会議システムの導入

拡

（H30.1～試行） H30予算（一）1,201千円



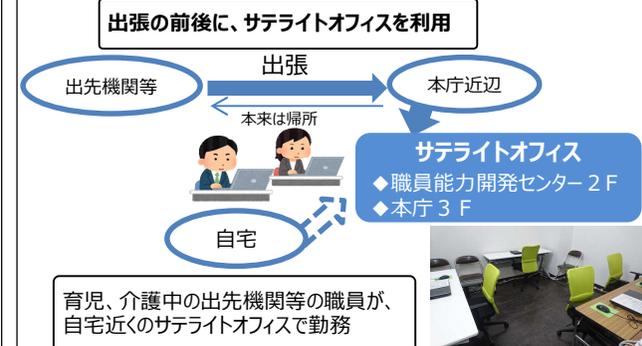
（庁議での活用）

（効果）

- ◆ 資料作成の事務軽減
- ◆ 用紙代やコピー代等の経費削減
- ◆ 会議の効率化、活性化

サテライトオフィスの設置

（H29.10～試行）



（効果）

- ◆ 移動時間の短縮による業務の効率化
- ◆ ワークライフバランスの推進

（今後の検討）情報の交換や共有、スケジュール管理等を行う「グループウェア」の導入

1 経済の活性化

NEW

産学金官の連携による地域密着型事業の立ち上げへの支援 (地域経済循環創造事業費補助金) 65,000

地域の資金を特色ある地域資源や人材と結びつけ、新たに持続可能な資金循環を創出する事業を支援する。

- (1) 龍河洞の商店街エリアの拠点施設整備
- (2) IoTを活用した観光用最先端電動アシスト自転車レンタルサービス
補助先：民間事業者
補助率：1/2以内
補助対象：金融機関等の融資（出資）額が公費による交付額の2倍以上の施設整備費、機械装置費、備品費
※総務省「地域経済循環創造事業費交付金（ローカル10,000プロジェクト）」を活用

(産業振興推進部 計画推進課、商工労働部 産業創造課)

拡

地産外商公社を核とした外商機会の拡大 252,184 (高知県地産外商公社運営費補助金)

地産外商戦略を推進するため、高知県地産外商公社が行う県産品の販路開拓・販売拡大、情報発信等の取組を支援する。

平成30年度は、中部地区の外商活動を強化し、全国展開のさらなる推進を図る。

- 補助先：（一財）高知県地産外商公社
- 補助率：定額
- 補助対象：地産外商公社の運営に要する経費

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

NEW

起業家の事業化に必要な初期経費の支援 7,000

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家や、「KOCHI STARTUP PARK」のプログラムに参加した起業家の事業化に向けた初期経費を支援する。

- (1) ふるさと起業家支援事業費補助金 5,000千円
補助先：クラウドファンディングを活用して事業を立ち上げる者
補助率：定額
補助対象：初期投資経費（施設整備費、機械装置費、備品費）
- (2) 起業支援事業費補助金 2,000千円
補助先：KOCHI STARTUP PARKのステップアッププログラム参加者
補助率：定額
補助対象：試作品の作成、各種調査・検証経費等

(産業振興推進部 産学官民連携・起業推進課)

NEW

企業等の新事業展開を促進 5,895 (社内起業家育成支援講座)

企業における新規事業の事業化を支援するとともに、意欲ある経営層の新事業展開をサポートするため、社内起業家育成支援講座を実施する。

- 高知県・大学等連携協議会負担金
(社内起業家育成支援講座)

(産業振興推進部 産学官民連携・起業推進課)

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

拡**大学生の県内就職に向けたマッチング機会の拡大****(大学生就職支援事業委託料) 22,151**

新規大卒者等の県内就職を促進するため、県内企業の魅力を伝える情報発信やセミナー等を実施する。

委託内容：Uターン就職サポートガイドの作成やインターンシップセミナー等の大学生向けセミナーの開催等

委託先：民間企業等

委託方法：随意契約（プロポーザル方式）等

(商工労働部 商工政策課)

NEW**地域通訳案内士の育成 3,982****(地域通訳案内士育成等業務委託料)**

本県を訪れる外国人観光客に対し、質の高い通訳案内を提供するため、通訳案内士法に規定する地域通訳案内士等育成指針に基づき、地域通訳案内士育成等計画を策定するとともに地域通訳案内士の育成を図る。

委託内容：地域通訳案内士育成等計画に基づく地域通訳案内士の研修の実施

委託先：未定

委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

(観光振興部 観光政策課)

拡**若者等の就職意識の向上や円滑な就職に向けた支援****(就職支援相談センター事業実施委託料) 89,675**

若者の雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職と職場定着を促進するため、就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、相談やセミナー等を実施する。

委託内容：就職支援相談センターの管理運営、就職相談、職業適性診断、面接指導、職場体験講習、セミナー等の実施

委託先：民間企業等

委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

(商工労働部 雇用労働政策課)

NEW**航空路線を通じた訪日外国人の誘客促進 26,000****(航空路線外国人利用促進事業委託料)**

東京国際空港等から入国した外国人について、国内航空路線の乗継ぎを通じて本県への誘客を促進する。

委託内容：外国人向けの観光情報PRやモニターツアーの招へい、誘客のための各種交通機関の割引事業の実施等

委託先：未定

委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

(中山間振興・交通部 交通運輸政策課)

NEW**高松空港からのアクセス向上 5,285****(観光振興推進事業費補助金のうちの国際誘致事業)**

四国内で国際線が多く就航している高松空港から外国人旅行者を誘致するため、高知駅まで直行する高速バスの実証運行を行う公益財団法人高知県観光コンベンション協会に対して、実証実験に係る経費を補助する。

補助先：公益財団法人高知県観光コンベンション協会

補助率：定額

(観光振興部 観光政策課) 126



NEW

バリアフリー観光の推進 8,184 (バリアフリー観光推進事業委託料)

高齢者や障害者などの多様なニーズを持つ観光客にきめ細かな対応ができるような受入態勢の整備を行う。

委託内容：観光関連事業者のバリアフリー観光に関する理解推進のための研修会の開催や、バリア情報・バリアフリー情報の収集の実施等
委託先：未定
委託方法：一般競争入札

(観光振興部 おもてなし課)

NEW

農業大学校においてグローバルGAP認証取得に向けた取組の実施 (農業生産工程管理認証取得研修等委託料) 504 【債務負担】 764

農業大学校においてグローバルGAPに対応した人材を育成するため、同認証の取得に向けた取組を実施する。

委託内容：グローバルGAPの認証取得に必要な書類の作成及び改善指導
委託先：未定
委託方法：随意契約
委託期間：H30～H31

※グローバルGAP (Good Agricultural Practices)

農業生産の環境的、経済的及び社会的な持続性に向けた取組であり、結果として安全で品質の良い食品及び非食品の農産物をもたらすものについての国際的な認証基準

(農業振興部 環境農業推進課)

NEW

中山間地域の農業者等への支援 316,059

2月補正

「中山間地域所得向上計画」の策定及び計画に基づく生産・販売等の施設整備等を総合的に支援する。

(1)所得向上計画策定委託料 5,000千円
委託内容：所得向上につながる経営戦略の策定
委託先：未定
委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

(2)中山間地域所得向上支援事業費補助金 311,059千円
補助先：市町村、農業関係団体
補助率：1/2
補助対象：計画に基づく生産・販売等の施設整備等
JAグループが行う大規模直販所の整備

(農業振興部 地域農業推進課)

NEW

東京オリンピック・パラリンピック関連施設への 県産材製品の使用によるPR 13,981 (オリンピック・パラリンピック東京大会土佐材活用事業委託料)

東京オリンピック・パラリンピック関連施設(ビレッジプラザ)に使用する木質資材(CLT)を香美市・大豊町と連携して提供することにより、県産材製品を国内外へPRする。

委託内容：県産材製品(CLT)の製造にかかる調整、発注、管理等
委託先：未定
委託方法：指名競争入札

(林業振興・環境部 木材産業振興課)

拡

**製材事業体の事業戦略の策定やフォローアップ、
人材育成及び設備の導入等を支援 33,500**

製材事業体の経営力を強化するため、事業戦略の策定やその実践、技術者の育成及び製材施設の整備等に対して支援する。

(1)事業戦略策定支援業務委託料 8,100千円

委託内容：事業戦略の策定の支援

委託先：未定

委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

(2)事業戦略実践支援業務委託料 5,400千円

委託内容：策定した事業戦略の実践に対するフォローアップ

委託先：民間企業

委託方法：随意契約

(3)県産材加工力強化事業費補助金 20,000千円

補助先：県内製材事業者等

補助率：1/2以内又は1/3以内

補助対象：製材事業体の技術者の育成や加工力の強化のための
設備の導入等に要する経費

(林業振興・環境部 木材産業振興課)

拡

**かつお一本釣漁船の長期運転資金への支援 328
【債務負担】 3,269**
(かつお一本釣漁船建造等支援資金利子補給金)

20トン以上のかつお一本釣漁船の法定点検時に必要な資金について、低金利で融資が受けられるよう利子補給を行う。

利子補給先：融資機関

利子補給率：0.6%

(水産振興部 水産政策課)

NEW

大型定置網や中型まき網漁業の承継等を支援 30,000
(大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費補助金)

漁業生産の安定的な維持・増大及び雇用の場の確保を図るため、民間事業者等による大型定置網及び中型まき網漁業の新規参入や事業承継等を支援する。

補助先：市町村、民間事業者等

補助率：1/3

補助対象：漁網、漁船等の整備費用

(水産振興部 漁業振興課)

NEW

高性能林業機械の導入に対する支援 156,389
(高性能林業機械等整備事業費補助金)

原木生産量の拡大に向けて、搬出間伐や皆伐による原木増産を促進するため、林業事業体等における高性能林業機械の導入等を支援する。

補助先：市町村等

補助率：1/2以内(国1/3又は4/10、県1/6又は1/10)

補助対象：林業事業体等が導入する高性能林業機械等

(林業振興・環境部 木材増産推進課)

 **高知家で暮らす。**

拡

「高知家の魚応援の店」と連携した県産水産物と観光情報の発信と訪日外国人への情報発信 15,114 (水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料)

本県水産物の外商拡大と水産業クラスターの形成を促進するため、「高知家の魚応援の店」と連携し、養殖クロマグロ等の県産水産物及び観光情報を発信する。

また、東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて増加が見込まれる訪日外国人をターゲットとしたウェブページを作成し、「応援の店」を紹介するとともに本県の観光情報を発信する。

委託内容：首都圏の「応援の店」における高知県産養殖マグロフェアの実施及び特設ウェブページにおける「応援の店」の情報、県産水産物、食文化、観光情報等の発信等

委託先：未定

委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

(水産振興部 水産流通課)

拡

県内建設業の活性化への支援 15,081

県内建設業の時間外労働縮減、社会保険等の加入促進等の働き方改革に向けた取組を支援する。あわせて、ICT技術を活用した生産性向上への取組を支援する。

- (1)建設業働き方改革支援研修委託料 3,039千円
委託内容：建設業の働き方改革に向けた取組を支援する研修の実施
委託先：建設業関係団体
委託方法：随意契約
- (2)建設業働き方改革等支援アドバイザー制度 3,258千円
- (3)建設業活性化事業費補助金 3,500千円
補助先：建設業関係団体
補助率：1/2
補助対象：建設業のイメージアップのための各種取組
- (4)ICT技術研修 2,384千円
県内建設業者を対象に、ICT技術の取得を支援し、施工力向上の普及を目指す。あわせて県内事業者向けに3Dモデル作成講習等を開催する。
- (5)維持管理エキスパート研修 2,249千円
土木施設の維持管理に関する知識を取得し、地域のインフラを地域の建設業者によりメンテナンスできる体制を構築する。あわせてICT技術を活用した点検手法の研修も実施する。
- (6)i-Construction講座 651千円
最先端のICT技術等の知識を得ることにより、県内にとどまらず県外・海外を視野に事業の展開を目指す企業を後押しする講座を開催する。

(土木部 土木政策課・技術管理課)



2 日本一の健康長寿県づくり

拡

高知家健康パスポート事業の実施 42,189

(健康づくり推進キャンペーン実施委託料)

健康づくりに対する意識のさらなる醸成と健康的な生活習慣の定着のため、「高知家健康パスポート」の内容を充実する。

委託内容：高知家健康パスポート、アプリ、ポスター等の作成、広報等

委託先：未定

委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

(健康政策部 健康長寿政策課)

NEW

歯科衛生士を目指す方への支援 9,540

【債務負担】 9,540

(歯科衛生士養成奨学貸付金)

歯科衛生士養成施設に在学し、卒業後に県内の指定医療機関において歯科衛生士として勤務しようとする者に奨学金を貸付け、県内における歯科衛生士の確保を図る。

貸付対象者：歯科衛生士養成施設の在学者

対象者数：15名（5名×3学年）

(健康政策部 健康長寿政策課)

NEW

テレワークによる在宅就業の支援体制の構築 5,000

(在宅就業支援体制構築モデル事業委託料)

障害者就労継続支援事業所等におけるテレワーク導入を支援し、通所が困難な在宅障害者の多様な働く場を整備する。

委託内容：在宅障害者に対するICTを活用した就業支援体制の構築

委託先：社会福祉法人等

委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

(地域福祉部 障害保健福祉課)

NEW

国民健康保険の安定的な運営のための

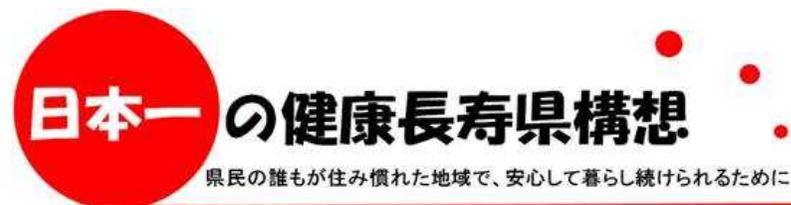
一般会計から国保特別会計への繰り出し 5,151,134

平成30年度からの国民健康保険の制度改革に伴い、「国民健康保険事業特別会計」を新たに設置し、国保特別会計の運営に必要な経費を一般会計から繰り出す。

【参考】国民健康保険事業特別会計の概要 総額79,397,692千円
(主な歳出)

- ・国民健康保険保険給付費等交付金 65,704,311千円
市町村の保険給付費等を賄うための経費。
- ・後期高齢者支援金等(9,762,015千円)、介護納付金(3,618,349千円)
後期高齢者医療制度及び介護保険制度の支え合いのための経費。

(健康政策部 国保指導課)



3 教育の充実と子育て支援

NEW

県立学校における公衆無線LAN環境の整備 97,049 (県立学校情報通信設備整備委託料)

災害時に誰もが無線LANを利用して災害情報等を受発信できるよう、また、平常時には児童生徒や教職員等が学習活動等に活用できるよう、指定避難所等となっている県立学校に公衆無線LAN環境を整備する。

委託内容：災害時に利用するための公衆無線LAN環境の整備
委託先：未定
委託方法：未定

(教育委員会 教育政策課)

NEW

県立学校施設における長寿命化改修の調査 14,745 (耐力度調査委託料)

学校施設の老朽化対策を効果的・効率的に進めるため、予防保全の観点から「長寿命化改修」の可否を判断するための現況調査等を行う。

委託内容：学校施設の耐力度や長寿命化の可否を判断するための調査
(現地目視調査、材料試験等)

委託先：未定

委託方法：指名競争入札

(教育委員会 学校安全対策課)

拡

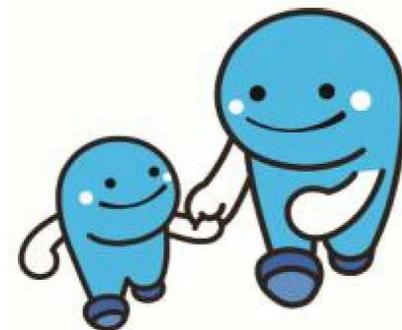
全国高等学校総合文化祭高知大会の開催に に向けた準備 18,757

平成32年度開催予定の「第44回全国高等学校総合文化祭高知大会」に向けて、官民連携のもと着実に準備を進めるとともに、機運の醸成を図る。

- (1) 全国高等学校総合文化祭実行委員会負担金 13,937千円
負担先：第44回全国高等学校総合文化祭高知県実行委員会
- (2) 事務費（開催準備室経費等） 4,820千円



(教育委員会 高等学校課)



4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

拡

発災時に不足する燃料の確保 13,751

(応急対策活動燃料確保事業負担金)

室戸市が新設する自家給油施設（燃料タンク）において、発災後の応急対策活動に必要な車両用燃料を確保する。

負担内容：室戸市が新設する消防本部の自家給油施設（燃料タンク）の整備に合わせ、県として必要な燃料を確保することとし、費用の1/2を負担

負担先：室戸市

(危機管理部 危機管理・防災課)

NEW

防災行政無線システム更新のための実施設計 35,046

(防災行政無線システム実施設計委託料)

南海トラフ地震など大規模災害時においても確実な通信手段を確保するため、防災行政無線システムの再整備に向けた実施設計を行う。

委託内容：防災行政無線システム更新の実施設計

委託先：民間コンサルタント

委託方法：一般競争入札

(危機管理部 危機管理・防災課)



拡

津波避難計画現地点検の分析 19,969

(津波避難対策検討委託料)

津波避難計画の点検結果をもとに、津波避難経路の安全を確実に確保するため、全362地区ごとの課題を整理し、自助・共助・公助の役割に応じた実施可能な対策の方向性を検討する。

委託内容：津波避難経路の安全対策の課題抽出、方向性検討等
平成30年度 210/362地区（平成29年度 152地区）

委託先：未定

委託方法：一般競争入札



(危機管理部 南海トラフ地震対策課)

拡

避難所運営対策の推進 309,072

(避難所運営体制整備加速化事業費補助金)

災害発生時に住民が主体となり、迅速な避難所の開設と円滑な運営を行うことができるよう、各避難所の運営マニュアルの策定や訓練を進めるとともに、避難所を運営するために必要な資機材や環境の整備を進める市町村の取組を支援する。

補助先：市町村

補助率：2/3

補助対象：避難所ごとの運営マニュアルの策定等に要する経費

(危機管理部 南海トラフ地震対策課)

NEW**第4期南海トラフ地震対策行動計画の
策定に関する調査 17,221**

平成31年度から開始予定の第4期南海トラフ地震対策行動計画の策定に必要な基礎資料とするための調査を行う。

(1)第4期行動計画基礎調査委託料 12,960千円

委託内容：南海トラフ地震対策行動計画に基づいて進めた施策の被害軽減効果と、新たな行動計画の減災目標の算出

委託先：未定

委託方法：一般競争入札

(2)地震・津波県民意識調査委託料 4,261千円

委託内容：南海トラフ地震対策行動計画に基づいて進めてきた施策の進捗確認と今後の施策に反映させるための地震・津波に関する県民ニーズ、備えの状況等の調査

委託先：未定

委託方法：一般競争入札

(危機管理部 南海トラフ地震対策課)

拡**医療機関等におけるBCP策定等への支援 39,640
(医療機関等災害対策強化事業費補助金)**

災害時における医療救護体制を迅速かつ円滑に確立するため、医療機関や市町村等が行う施設や設備、備品等の整備及びBCP策定等について支援する。

補助先：市町村、医療機関等

補助率：1/2（救護病院以外のBCP策定は1/3）

補助対象：施設整備、設備整備、備品整備、BCP策定等

※BCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）

災害時に特定された重要業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させるための計画のこと。

(健康政策部 医療政策課)

NEW**水道ビジョン策定の実施 5,771
(水道ビジョン策定委託料) 【債務負担】 13,465**

県内市町村における人口減少や水道施設の老朽化の状況等を踏まえ、今後必要となる取組をまとめた県の水道ビジョンを策定する。

委託内容：水道ビジョン策定に係る調査、分析、委員会の運営等

委託先：未定

委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

(健康政策部 食品・衛生課)

NEW**沿岸漁業無線のネットワーク化に向けた
調査の実施 14,715**

災害時等においても漁船との通信を確保できるよう沿岸漁業無線のネットワーク化を進めるため、防災行政無線の中継局を経由した無線電波の伝搬状況等を調査する。

(1)沿岸漁業無線ネットワーク化検証委託料 12,944千円

委託内容：沿岸漁業無線のネットワーク化に先行した無線電波の伝搬状況等の調査

委託先：未定

委託方法：競争入札

(2)事務費 1,771千円

(水産振興部 漁業管理課)

5 少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

NEW

運輸業における女性の活躍の推進 2,500
(女性活躍推進事業費負担金)

運輸業における乗務員不足を解消するため、関係団体と協力し、女性を対象とした就労促進事業を実施する。

実施内容：女性を対象とした運転体験や女性乗務員による座談会の実施等
負担先：運輸業女性活躍推進事業実行委員会（仮称）

(中山間振興・交通部 交通運輸政策課)

拡

高知県版「父子手帳」の作成 2,223
(子育て応援広報紙作成等委託料)

父親に対して妊娠・出産・子育てについての情報を提供し、育児参加を啓発するため、県内の子育て家庭の意見等を反映した「高知県版父子手帳」を新たに作成・配布する。

委託内容：父子手帳の作成
委託先：民間企業等
委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

(地域福祉部 児童家庭課)



6 文化芸術とスポーツの振興

拡

世界まんがセンバツ（仮）の開催 5,429
(まんが王国・土佐推進協議会負担金の内数)

「全国漫画家大会議」の知名度向上とまんが甲子園との相乗効果を図るため、新たな企画として、国内外の高校生を対象としたコンテスト「世界まんがセンバツ（仮）」を実施する。

負担内容：ポータルサイトの改修、広報経費、当日の運営経費等
負担先：まんが王国・土佐推進協議会

(文化生活スポーツ部 まんが王国土佐推進課)

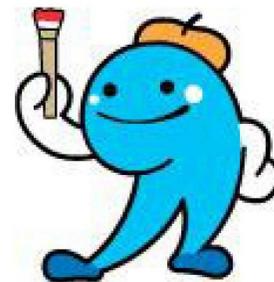
拡

青少年センター陸上競技場の改修 481,621
【債務負担】 101,102

県立青少年センター（香南市野市町）の陸上競技場を、東部地域における陸上競技・サッカー・ラグビー等の拠点施設として整備する。

- (1) 青少年センター陸上競技場の改修 433,856千円
【債務負担】 101,102千円
- (2) 競技本部棟の整備 31,334千円
- (3) 倉庫の整備 16,431千円

(教育委員会 生涯学習課)



7 その他

NEW

太陽光発電設備導入への支援 10,000 (福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金)

非常用電源として太陽光発電及び蓄電池の設備を導入しようとする福祉避難所や医療施設に対し、導入経費の一部を支援する。

補助先：福祉避難所、医療施設

補助率：1/3以内

補助上限：5,000千円

補助対象：太陽光発電及び蓄電池の設備導入にかかる経費

(林業振興・環境部 新エネルギー推進課)

拡

地域間の情報通信格差の是正への支援 【債務負担】 58,370

情報通信基盤の整備を行う市町村または民間事業者を支援する。

(1) 情報通信基盤整備事業費補助金 【債務負担】 23,120千円

※土佐清水市下ノ加江地区における整備（以降、順次地区拡大予定）

補助先：市町村

補助率：1/10以内

補助対象：情報通信設備（局舎施設、送受信装置、光ファイバー等）

(2) NEW 地域情報化推進交付金 【債務負担】 35,250千円

※大豊町における整備

交付先：市町村

交付率：対象事業の1/20以内相当

交付対象：ケーブルテレビ、FTTHなど地域間の情報通信格差の是正に必要となる施設等整備

交付期間：最大5年以内

(総務部 情報政策課)

NEW

性暴力被害者支援の充実 4,056 (性暴力被害者支援センター運営費補助金)

性暴力被害者に対する相談・支援のための「ワンストップ支援センター」の運営を支援する。

補助先：認定NPO法人こうち被害者支援センター

補助率：定額

補助対象：電話相談員や支援責任者の人件費、医療費助成等

(文化生活スポーツ部 県民生活・男女共同参画課)

NEW

新たな管理型最終処分場の最終候補地の現地調査 (候補地調査委託料) 7,379

平成29年度に「新たな管理型最終処分場候補地選定委員会」により選定された3箇所の最終候補地について、現地の詳細な状況等を調査する。

委託内容：3箇所の最終候補地の現地における詳細な状況等の調査

委託先：未定

委託方法：指名競争入札

(林業振興・環境部 環境対策課)

NEW

高知城石垣の補修に向けたカルテの作成 4,521 (高知城石垣カルテ作成委託料)

高知城の石垣の現状の記録を作成し、補修必要箇所の洗い出しや地震等で崩落した際の早期復旧につなげる。

委託内容：石垣カルテの作成

委託先：測量設計コンサルタント

委託方法：指名競争入札

(教育委員会 文化財課)

NEW

高知警察署の建設 62,037
【債務負担】 5,608,045

県中央部における中核的警察署である高知警察署について、南海トラフ地震に対応できる免震構造等を備えた庁舎を新築する。

(1)工事監理等委託料 8,339千円
【債務負担】 41,883千円

(2)工事請負費 53,698千円
【債務負担】 5,566,162千円

(公安委員会 装備施設課)

NEW

新鴨田交番の整備 6,214
(高知南署鴨田交番建設事業委託料)

津波による長期浸水が想定される高知南署の災害時における代替活動拠点として、災害用備蓄品倉庫を併設した交番を整備する。

委託内容：新鴨田交番の設計
委託先：未定
委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

(公安委員会 装備施設課)

